

令和8年度 当初予算説明附属資料

一般会計

議会事務局	・・・	1
出納室	・・・	3
総務課	・・・	4
まち未来創造課	・・・	15
地域づくり推進課	・・・	18
住民課	・・・	29
環境エネルギー課	・・・	34
福祉保健課	・・・	38
こども若者未来課	・・・	51
農業委員会	・・・	55
農林課	・・・	57
建設課	・・・	70
教育委員会	・・・	82

特別会計

国民健康保険会計	・・・	99
介護保険会計	・・・	108
介護サービス会計	・・・	119
後期高齢者医療会計	・・・	121
発電事業特別会計	・・・	123

公営企業会計

簡易水道事業会計	・・・	124
下水道事業会計	・・・	125
日南町病院事業会計	・・・	126

新規事業分	・・・	132
-------	-----	-----

別冊 簡易水道事業会計説明書

別冊 下水道事業会計説明書

別冊 病院事業会計説明書

令和8年度一般会計当初予算説明資料

01 款 議会費

01 項 議会費

議会事務局

01 目 議会費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1195 議会活動	55,386	54,847	539	0	0	0	55,386

○事業概要

- ・日南町議会基本条例の理念に基づき、議会の活性化を図る。
- ・議会活動について説明責任を果たし市民の多様な意見を集約して町政に反映させるために、積極的に議会報告会及び意見交換会等を行う。
- ・議会活動・議員活動で十分に聴くことができていない層や立場の思いを聴取する機会を創出し、市民にとって身近な存在となるよう努める。
- ・行政調査を実施し、町政の諸問題の解決策及び議会のあり方等の調査研究を行う。
- ・全議員が研修を受講し、能力及び資質の向上に努める。
- ・議会だより、ケーブルテレビ、ホームページ及びYouTubeで、本会議及び各委員会等の情報公開を積極的に行い、開かれた議会を目指す。
- ・会議の効率化及び情報収集の手段として、タブレットを活用する。

○主な執行経費の内訳 (補欠選挙による増額見込み1,024千円を含む)

報酬(議員10名 内1名欠員)	27,784 千円
議員期末手当	9,396 千円
議員共済費・議員共済年金負担金	6,579 千円
旅費(行政調査及び研修等)	2,167 千円
・議員	1,832 千円
・職員等	335 千円
議長交際費	200 千円
需用費	1,497 千円
・議会だより印刷代(4回発行)等	1,217 千円
・図書及び追録代等	280 千円
役務費	1,035 千円
・つなぐ議会託児スタッフ人件費	23 千円
・電話及び郵券料	22 千円
・タブレット会議システムクラウド利用料	990 千円
委託料	4,193 千円
・議事録作成委託料	3,294 千円
・議場放送システム保守委託料	643 千円
・無停電装置バッテリー交換(3個)	256 千円
使用料及び賃借料(行政調査バス借上料等)	200 千円
負担金補助及び交付金	2,335 千円
・行政調査及び研修会参加負担金	371 千円
・鳥取県町村議会議長会負担金	948 千円
・西部町村議会議長会負担金	535 千円
・各種会合負担金	30 千円
・議長会行政調査等負担金 (正副議長、議長会、全国議長大会)	330 千円
・全国過疎自立促進連盟定期総会負担金	66 千円
・日本海政経懇話会	55 千円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

06 項 監査委員費

議会事務局

01 目 監査委員費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳																											
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																								
1196 監査委員会運営事務	1,234	1,245	△ 11	0	0	0	1,234																								
<p>○事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査基準、実施要領に基づき監査計画を作成し、例月出納検査、定期監査、決算審査等を実施する。 ・ 研修会に参加し、監査に関する知見を高める。 ・ 事務事業の執行が、予算及び法令に基づいて適正に行われているか留意の上監査を実施し、行政に対する住民の信頼を高める。 <p>○主な執行経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">報酬（委員2名）</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">918 千円</td> </tr> <tr> <td> ・ 識見監査委員</td> <td style="text-align: right;">612 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ・ 議選監査委員</td> <td style="text-align: right;">306 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費（研修）</td> <td></td> <td style="text-align: right;">182 千円</td> </tr> <tr> <td>需用費（監査関係図書代）</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">118 千円</td> </tr> <tr> <td> ・ 鳥取県町村監査委員協議会負担金</td> <td style="text-align: right;">110 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ・ 町村監査委員全国研修会負担金</td> <td style="text-align: right;">8 千円</td> <td></td> </tr> </table>								報酬（委員2名）		918 千円	・ 識見監査委員	612 千円		・ 議選監査委員	306 千円		旅費（研修）		182 千円	需用費（監査関係図書代）		16 千円	負担金補助及び交付金		118 千円	・ 鳥取県町村監査委員協議会負担金	110 千円		・ 町村監査委員全国研修会負担金	8 千円	
報酬（委員2名）		918 千円																													
・ 識見監査委員	612 千円																														
・ 議選監査委員	306 千円																														
旅費（研修）		182 千円																													
需用費（監査関係図書代）		16 千円																													
負担金補助及び交付金		118 千円																													
・ 鳥取県町村監査委員協議会負担金	110 千円																														
・ 町村監査委員全国研修会負担金	8 千円																														

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

出納室

04 目 会計管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1269 会計管理事務	6,235	6,322	△ 87	0	0	154	6,081
○事業概要 公金の適正な出納、管理を行うとともに、安全かつ有利な保管、運用に努める。 出納に係る事務の効率化を図るとともに、一層の経費削減に努める。 庁舎内のコピー用紙を一括支払いすることにより、事務の軽減を図る。							
○主な執行経費の内訳							
需用費						2,000 千円	
事務用品、封筒印刷代					500 千円		
庁舎内のコピー用紙					1,500 千円		
役務費						4,235 千円	
郵券料					68 千円		
出納に係る手数料（インターネットバンキング基本手数料等）					92 千円		
支払事務に係る手数料 （振込、組戻し、両替、残高証明、法人クレジットカード年間手数料）					193 千円		
口座振込手数料					1,903 千円		
収納取扱手数料（窓口、クレジットカード、コンビニ・スマホアプリ）					622 千円		
口座振替手数料（合銀、鳥銀、JA）、ゆうちょ取扱手数料					805 千円		
公共料金明細事前通知サービス運用経費					156 千円		
コンビニ・スマホアプリ収納代行手数料（月額基本料）					396 千円		
○特定財源の内訳							
諸収入（生命保険等団体取扱手数料）						152 千円	
振込手数料						2 千円	

02 款 総務費

01 項 総務管理費

出納室

05 目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1008 基金管理事務	24,777	17,730	7,047	0	0	24,777	0
○事業概要 基金利子を適正に管理・運用し、積立等を行う。							
○主な執行経費の内訳							
積立金						23,171 千円	
財政調整基金利子				12,058 千円			
減債基金利子				938 千円			
公共施設等建設基金利子				10,175 千円			
わかもの定住促進基金利子				0 千円			
繰出金						1,606 千円	
土地開発基金利子				1,606 千円			
○特定財源の内訳							
財産収入（基金利子収入）						24,777 千円	

12 款 公債費

01 項 公債費

出納室

02 目 利子

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1401 資金運用利子償還事務	100	50	50	0	0	0	100
○事業概要 資金不足が生じた場合は借入を行い、適切な資金運用に努める。							
○主な執行経費の内訳							
償還金利子及び割引料						100 千円	

令和8年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

総務課

01 目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1001 一般管理事務	58,534	50,410	8,124	1,650	0	137	56,747

○事業概要

- ・ (一財) 地域活性化センター等の支援を受けながら、町外の行政実践・民間ノウハウを学び、さらなる人材育成に取り組む。
- ・ 効率的な行財政運営のため、経費の適正化に努める。併せて、県主催の研修や中央研修に職員を派遣し職員の資質の向上を目指す。
- ・ 障がいのある方への軽作業委託を継続して実施する。
- ・ 個人版ふるさと納税は、引き続き返礼品開発や既存返礼品のブラッシュアップを行う。また、企業版ふるさと納税は、webプレゼンや訪問営業を実施し新規先の開拓を図ることで、ふるさと納税寄附額のKPI目標55,000千円の達成に向けて取り組む。

○主な執行経費の内訳

報酬	日南町男女共同参画推進委員11名	77 千円
報償費		18,500 千円
個人版ふるさと納税寄附お礼品(送料含む)	12,000 千円	
企業版ふるさと納税コンサルティング料・寄附記念品	5,700 千円	
【新規】地方創生に向けてがんばる地域応援事業 講師謝金	800 千円	
旅費		3,823 千円
【新規】地方創生に向けてがんばる地域応援事業 職員旅費	600 千円	
交際費	町長交際費	1,400 千円
需用費		534 千円
役務費		9,034 千円
電話料、郵券料、保険料等	4,137 千円	
ふるさと納税システム利用料・収納代行手数料	4,577 千円	
町内施設研修代行手数料	88 千円	
年末調整システム保守料	132 千円	
【新規】地方創生に向けてがんばる地域応援事業 視察費用	100 千円	
委託料		11,457 千円
公平委員会事務委託料	13 千円	
軽作業委託料	1,414 千円	
庁舎宿直業務委託料(2名分)	5,840 千円	
ふるさと納税事務委託料	3,950 千円	
保護司委託料	40 千円	
弁護士費用委託料	200 千円	
使用料及び賃借料		6,518 千円
コピー機使用料	4,000 千円	
就業管理システムリース料	1,277 千円	
その他使用料	1,241 千円	
備品購入費		80 千円
負担金補助及び交付金		5,811 千円
町村職員採用試験費用負担金	30 千円	
職員研修負担金	1,716 千円	
西部町村会負担金	2,326 千円	
県町村会負担金	204 千円	
その他負担金	881 千円	
日野郡保護区保護司会負担金	74 千円	
日野郡男女共同参画連絡会補助金	30 千円	
犯罪から県民を守る緊急対策事業補助金	300 千円	
【新規】意欲ある学生応援事業	250 千円	
扶助費		300 千円
犯罪被害者遺族及び重傷者に対する見舞金		
補償補填及び賠償金 賠償金(全庁一括分)		1,000 千円
○特定財源の内訳		
(国) 【新規】地方創生に向けてがんばる地域応援事業	1,500 千円	
(県) 犯罪から県民を守る緊急対策事業補助金	150 千円	
諸収入 私用郵券料	137 千円	

令和8年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

総務課

01 目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1002 職員健康福利厚生事業	4,092	4,102	△ 10	0	0	0	4,092
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の心身の健康管理のため、定期健康診断および人間ドックを実施し、職員の健康状態の把握と健康管理への意識向上を図る。また、産業カウンセラーによるキャリアアップのための定期的なキャリアコンサルティング（個別の悩みや課題の整理）と研修（集団組織の課題解決）を組み合わせた相談支援体制を推進するとともに、全職員にストレスチェックを実施し、メンタルヘルス対策への意識向上を図る。 ・ 心身ともに働きやすい職場環境づくりのための研修・相談の機会を提供する。 							
○主な執行経費の内訳							
報償費	講師謝金					477 千円	
需用費	職員用置薬代、消耗品					26 千円	
役務費						1,008 千円	
	定期健康診断受診料 8,030円×110人			884 千円			
	ストレスチェック分析料（個人分析・代行手数料）			124 千円			
委託料						1,539 千円	
	職員キャリア支援業務委託料			1,299 千円			
	産業医 日南病院委託料 20,000円×12ヶ月			240 千円			
備品購入費	書籍購入費					16 千円	
負担金						1,026 千円	
	共済スポーツ大会参加負担金 2,000円×1チーム			2 千円			
	ライフプラン関連施策実施負担金 100円×180人			18 千円			
	メンタルヘルス対策実施負担金 200円×180人			36 千円			
	特定保健診査等実施負担金 195円×180人			36 千円			
	人間ドック負担金 78人分			934 千円			

02 款 総務費

01 項 総務管理費

総務課

01 目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1578 職員給与事務	1,080,802	979,263	101,539	14,749	0	1,214	1,064,839
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 適正な行政運営のため、正職員及び会計年度任用職員への給与等の支給事務を行う。 							
○主な執行経費の内訳							
報酬						46,556 千円	
	パートタイム会計年度任用職員報酬 24名分					517,957 千円	
給料							
	特別職給 3名分			24,912 千円			
	職員給与 95名分			374,979 千円			
	フルタイム会計年度任用職員給与 42名分			118,066 千円			
職員手当等						287,039 千円	
	特別職			8,720 千円			
	一般職員			216,220 千円			
	会計年度任用職員（フル、パート）			62,099 千円			
共済費						167,457 千円	
	特別職			3,847 千円			
	一般職員			119,771 千円			
	会計年度任用職員（フル、パート）			43,839 千円			
旅費（パートタイム会計年度任用職員費用弁償）						1,729 千円	
負担金補助及び交付金（退職手当組合負担金）						60,064 千円	
○特定財源の内訳							
	（国）国民年金事務費委託金					490 千円	
	（県）隣保館運営費補助金					4,361 千円	
	（県）学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金					1,082 千円	
	（県）スクールソーシャルワーカー活用事業補助金					3,131 千円	
	（県）農業委員会費補助金					2,226 千円	
	（県）医療的ケア児保育事業補助金					3,459 千円	
諸収入						1,214 千円	
	農業者年金業務受託収入			91 千円			
	農地中間管理機構業務受託収入			523 千円			
	雇用保険料納付金			600 千円			

令和8年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

総務課

02 目 文書広報費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1004 文書管理事務	5,994	6,555	△ 561	0	0	0	5,994

○事業概要

- ・ 公文書の適正な管理及び保管を促し、業務の効率化を図る。
- ・ 加除式図書の電子化（コンシェルジュデスク）により業務効率化に努める。
- ・ 保存箱等文書管理物品の再生利用を行い、経費削減に努める。
- ・ 町例規システムの適正な管理と運営を行い、条例等の効率的な法制管理を行う。
- ・ iJAMP（インターネット行財政情報）を使用して効率的な財務情報の取得、各事業への反映を行う。

○主な執行経費の内訳

需用費	687 千円
追録料及び刊行物等	100 千円
トナー等消耗品	400 千円
文書管理消耗品	100 千円
新聞2紙(山陰中央・日本海)	87 千円
役務費	5,307 千円
町例規システム及び機器等使用料	1,039 千円
コンシェルジュデスク使用料	360 千円
iJAMPライセンス使用料	396 千円
個人情報取扱業務Webシステム使用料	212 千円
文書決裁システム使用料	3,300 千円

02 款 総務費

01 項 総務管理費

総務課

03 目 財政管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1006 財政管理事務	75,048	51	74,997	0	0	0	75,048

○事業概要

- ・ 効率的かつ安定した財政運営を行うため、書籍等により研鑽を積み資質向上に努める。
- ・ 日南病院建設事業に向けて計画的に積立を行っていく。

○主な執行経費の内訳

需用費（書籍購入費等：地方交付税のあらまし、地方債手引き、地方財務）	48 千円
積立金（公共施設等建設基金へ）	75,000 千円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

総務課

05 目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1007 町有財産整備管理事務	26,834	23,437	3,397	0	2,800	2,847	21,187

○事業概要

- ・ 行政財産（まなび宿等）及び普通財産等の適正な維持管理に努める。
- ・ 遊休町有地及び施設等について個別施設計画に基づく延床面積の削減を推進するとともに、地域の活力や賑わい創出、法人税等自主財源の獲得に向けて民間企業の活用調査（民間提案制度）に取り組む。
- ・ 公会計制度にかかる財務書類等の作成支援及びシステムの更新、保守を行う。
- ・ 公共施設等の適切なマネジメント支援及びシステム保守を行う。
- ・ 自治会要望のあったつるぎ会館の外壁修繕について、今年度実施する。

○主な執行経費の内訳

報酬	108 千円
報酬（町有地管理用報酬）	
報償費	56 千円
報償費（まなび宿等町有財産の地元管理に対するお礼）	
需用費	13,436 千円
需用費（町有財産管理用消耗品）	128 千円
光熱水費等（まなび宿ほか）	4,923 千円
修繕料（町有財産（施設設備備品等）修繕）	8,385 千円
役務費	3,661 千円
役務費（浄化槽管理料、嘱託登記費用ほか）	2,097 千円
保険料（建物共済 まなび宿ほか）	1,564 千円
委託料	8,745 千円
委託料（地方公会計制度財務支援委託）	2,488 千円
（総合管理計画マネジメント支援）	2,199 千円
（資産利活用サポート業務）	2,449 千円
管理委託料（浄化槽・消防設備点検委託料等）	1,609 千円
使用料及び賃借料	828 千円
土地賃借料	

○特定財源の内訳

過疎債ハード	2,800 千円
施設貸付収入	2,711 千円
施設管理経費等受入金ほか	136 千円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

総務課

05 目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1009 庁舎管理事務	28,647	28,002	645	0	0	1,007	27,640
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎の長寿命化を目指して、効率的で適正な庁舎管理と維持に努める。 ・ 議会棟屋根に経年劣化等による不具合が見つかったため、計画的に修繕を進めていく。 ・ 庁舎内の各種設備が円滑に稼働し業務に支障をきたすことがないよう、業者委託により保守点検を行う。 							
○主な執行経費の内訳							
需用費	20,304						
消耗品費		245					
上下水道代		637					
電気料金		10,000					
燃料費		6,622					
修繕料		2,800					
議会棟屋根防水改修工事			1,800				
その他設備			1,000				
役務費(建物共済費)	1,286						
施設管理委託料	6,822						
使用料及び賃借料	55						
備品購入費	180						
○特定財源の内訳							
使用料及び手数料	632						
庁舎使用料(自動販売機)		167					
庁舎使用料(山陰合同銀行)		465					
諸収入	375						
駐車場協力金							

02 款 総務費

01 項 総務管理費

総務課

06 目 車輛管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1010 庁用自動車管理事務	7,740	10,058	△ 2,318	0	0	0	7,740
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> 公用車の適正な維持、管理に努める。 							
○主な執行経費の内訳							
報酬						911	
バス運転手(会計年度任用職員:パートタイム)報酬							
旅費						28	
バス運転手(会計年度任用職員:パートタイム)通勤手当							
需用費						480	
消耗品(オイル・タイヤ・バッテリーなど)							
燃料費(公用車22台分)						2,600	
修繕料(車検・12ヶ月点検・修理代)						1,440	
役務費						582	
車検印紙代・代行料他							
保険料(自賠責保険料・損害共済保険料)						880	
使用料及び賃借料						200	
貸切バス使用料							
公用車リース料 1台(軽バン)						341	
公課費						278	
車検重量税							

令和8年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

総務課

10 目 諸費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1023 交通安全対策事業	1,617	1,716	△ 99	0	0	0	1,617
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故のない安全で快適な生活環境の確立を基本理念とし、町民1人ひとりが思いやりと譲り合いの心を持ち、正しい交通マナーの実践により交通事故の抑制を図ると共に、飲酒運転の根絶に取り組む。 							
○主な執行経費の内訳							
報償費		交通安全指導員報酬					1,272 千円
需用費		交通安全指導員の制服等					96 千円
役務費		交通安全指導員保険料					26 千円
負担金補助及び交付金							223 千円
		黒坂地区安全運転管理者協議会負担金			78 千円		
		交通安全協会日野川地区協会			130 千円		
		安全運転管理者法定講習会			15 千円		

02 款 総務費

01 項 総務管理費

総務課

10 目 諸費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1025 自衛官募集事務	20	20	0	20	0	0	0
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・国の委託事務として、広報誌や懸垂幕等で自衛官募集の啓発を行う。 ・町内の自衛官募集相談員及び自衛隊米子地域事務所と共同で自衛官募集相談会を開催する。 							
○主な執行経費の内訳							
役務費	8 千円						
委託料	12 千円						
○特定財源の内訳							
(国)自衛官募集事務委託金		20 千円					

令和8年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

04 項 選挙費

総務課

01 目 選挙管理委員会費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳													
				国県支出金	地方債	その他	一般財源										
1032 選挙管理委員会一般事務	148	148	0	0	0	0	148										
<p>○事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙管理委員会を開催し、年4回の選挙人名簿定時登録を適正に行い、選挙人の管理に努める。 ・ ちゃんねる日南、広報誌等により選挙啓発を行い、政治参加への意欲及び投票率の向上に努める。 ・ 県が開催する研修会への参加を促し、委員の意識向上を図る。 <p>○主な執行経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">報酬</td> <td style="text-align: right;">145 千円</td> </tr> <tr> <td> 選挙管理委員報酬 定時登録 (委員長: 5,500円×4回、委員: 5,000円×3人×4回)</td> <td style="text-align: right;">82 千円</td> </tr> <tr> <td> 明るい選挙推進協議会委員報酬 (総会・会議・県大会等 3,500円×9人×2回)</td> <td style="text-align: right;">63 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金(諸会費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 明るい選挙推進協議会連合会負担金</td> <td style="text-align: right;">3 千円</td> </tr> </table>								報酬	145 千円	選挙管理委員報酬 定時登録 (委員長: 5,500円×4回、委員: 5,000円×3人×4回)	82 千円	明るい選挙推進協議会委員報酬 (総会・会議・県大会等 3,500円×9人×2回)	63 千円	負担金(諸会費)		明るい選挙推進協議会連合会負担金	3 千円
報酬	145 千円																
選挙管理委員報酬 定時登録 (委員長: 5,500円×4回、委員: 5,000円×3人×4回)	82 千円																
明るい選挙推進協議会委員報酬 (総会・会議・県大会等 3,500円×9人×2回)	63 千円																
負担金(諸会費)																	
明るい選挙推進協議会連合会負担金	3 千円																

02 款 総務費

04 項 選挙費

総務課

06 目 町議会議員選挙費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳											
				国県支出金	地方債	その他	一般財源								
1515 町議会議員選挙執行事務	2,257	0	2,257	0	0	0	2,257								
<p>○事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和9年4月の任期満了に伴い選挙の執行が予定されている町議会議員選挙について、公正かつ適正に事務を行う。 ・ 令和8年度中に必要な準備のための需用費を計上するもの。 <p>○主な執行経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">需用費</td> <td style="text-align: right;">2,087 千円</td> </tr> <tr> <td> (書籍、ポスター掲示板、掲示板設置資材ほか購入費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td style="text-align: right;">170 千円</td> </tr> <tr> <td> (投票用紙、入場券、封筒、氏名掲示)</td> <td></td> </tr> </table>								需用費	2,087 千円	(書籍、ポスター掲示板、掲示板設置資材ほか購入費)		印刷製本費	170 千円	(投票用紙、入場券、封筒、氏名掲示)	
需用費	2,087 千円														
(書籍、ポスター掲示板、掲示板設置資材ほか購入費)															
印刷製本費	170 千円														
(投票用紙、入場券、封筒、氏名掲示)															

令和8年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

04 項 選挙費

総務課

07 目 町長及び町議会議員選挙費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1527 町長及び町議会議員選挙費	9,929	0	9,929	0	0	0	9,929
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和8年12月の任期満了に伴い選挙の執行が予定されている町長選挙の事務を公正かつ適正に行う。また、日南町議会議員が定員に対し1名欠員が生じているため、その補欠選挙を行うもの。 ・ 期日前、不在者投票期間 4日 ・ 投票所12か所 期日前投票所2か所 							
○主な執行経費の内訳							
報酬（選挙管理委員会、期日前投票立会人 他）	1,020 千円						
職員手当等（超過勤務手当、管理職特殊勤務手当）	3,200 千円						
報償費（ポスター掲示場土地借用謝礼、不在者投票立会謝礼 他）	87 千円						
需用費（書籍、ポスター掲示板、ポスター掲示場設置資材他購入費）	2,368 千円						
印刷製本費（入場券、封筒、氏名表他）	522 千円						
燃料費（投票所借り上げ分 3投票所）	6 千円						
食糧費（茶菓子、夕食代）	186 千円						
役務費（ポスター掲示場設置費用、選挙機器点検、設定料）	940 千円						
電話料	30 千円						
郵券料（入場券郵送、選挙公報、その他通知）	368 千円						
委託料（期日前投票事務取扱手数料、期日前立会人選考にかかる事務経費）	176 千円						
使用料及び賃借料（投票所借り上げ、投票所福祉用具、演説会施設使用料）	214 千円						
負担金補助及び交付金（ポスター、自動車借用、運転手、燃料公営費）	812 千円						

02 款 総務費

04 項 選挙費

総務課

10 目 県知事及び県議会議員選挙費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1503 県知事及び県議会議員選挙費	3,665	0	3,665	3,390	0	0	275
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和9年4月の任期満了に伴い選挙の執行が予定されている県知事・県議選挙について、公正かつ適正に事務を行う。 ・ 令和8年度中に必要な準備のための経費及び期日前・不在者投票にかかる経費を計上するもの。 ・ 令和8年度中の期日前、不在者投票期間 5日（予定） 							
○主な執行経費の内訳							
報酬（選挙管理委員会、期日前投票立会人）	287 千円						
職員手当（超過勤務手当、管理職特殊勤務手当）	600 千円						
需用費（書籍、ポスター掲示板、ポスター掲示場設置資材他購入費）	1,828 千円						
印刷製本費（入場券、封筒、氏名表他）	145 千円						
食糧費（茶菓子、夕食代）	40 千円						
役務費（ポスター掲示場設置費用）	270 千円						
郵券料（入場券郵送、選挙公報、その他通知）	368 千円						
委託料（期日前立会人選考にかかる事務経費）	27 千円						
使用料及び賃借料（投票所福祉用具賃借料）	100 千円						
○特定財源の内訳							
（県）選挙執行委託金	3,390 千円						

令和8年度一般会計当初予算説明資料

09 款 消防費

01 項 消防費

総務課

01 目 非常備消防費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1041 非常備消防管理運営事務	15,277	17,796	△ 2,519	828	0	0	14,449
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公設非常備消防組織の運営のため、消防団組織、機械の維持管理及び年間を通じて訓練、火災予防等の啓発活動、演習を実施し、有事に備える。 ・ 消防団員の消火活動における技能向上と団結を目的とし、消防ポンプ操法大会に出場する。 ・ 消防団員を支える家族に感謝し、リフレッシュの支援を行う。 							
○主な執行経費の内訳							
報酬						9,474 千円	
消防団員年間報酬 104名分				4,626 千円			
消防団員出勤報酬(火災、訓練等)				4,848 千円			
需用費 消防車両維持費、団員被服費、操法用物品、光熱費等						2,595 千円	
負担金補助及び交付金						3,108 千円	
消防団員福祉共済掛金、消防学校入校経費負担金等				437 千円			
県消防協会負担金、西部消防協会負担金				207 千円			
公務災害補償等掛金				1,997 千円			
町村消防災害補償組合負担金				257 千円			
【新規】消防団家族感謝・リフレッシュ支援事業				210 千円			
扶助費 火災見舞金						100 千円	
○特定財源の内訳							
(国) 消防団設備整備費国庫補助金						428 千円	
(県) 鳥取県防災・危機管理対策交付金						400 千円	

09 款 消防費

01 項 消防費

総務課

02 目 消防施設費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1042 消防施設整備管理事業	13,008	6,243	6,765	250	3,600	0	9,158
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防器具や消防施設の維持管理を行い、非常事態に備える。 ・ 経年劣化による消火栓の更新(3基)を行う。 ・ 自衛消防組織が整備する消防資機材等購入に対し助成する。 ・ 地震発生後の通電火災を防ぐため感震ブレーカー設置に係る補助を行う。 ・ 自衛消防の消防ホース更新を行うことで、経年劣化による破損等を防ぎ、地域防災の強化を図る。 							
○主な執行経費の内訳							
需用費 分団機庫上下水道料金、消防車、ポンプ等整備・修繕						1,694 千円	
役務費						739 千円	
消防車車検印紙代、消防車定期点検、ポンプ点検等				377 千円			
電話料				60 千円			
自賠責・共済保険料、機庫建物災害共済保険料				302 千円			
工事請負費 消火栓更新工事(3基)						3,600 千円	
【新規】備品購入費 消防ホース購入						6,300 千円	
(口径 65mm/0.9Mpa : 200本、1.3Mpa : 14本)							
負担金補助及び交付金						450 千円	
自衛消防施設等整備事業補助金				350 千円			
感震ブレーカー設置事業補助金				100 千円			
公課費 消防車車検費用(重量税)						225 千円	
○特定財源の内訳							
(県) 鳥取県防災・危機管理対策交付金						200 千円	
(県) 鳥取県感震ブレーカー設置事業補助金						50 千円	
緊急防災・減災事業債						3,600 千円	

令和8年度一般会計当初予算説明資料

09 款 消防費

01 項 消防費

総務課

04 目 災害対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1044 防災対策事業	25,786	17,146	8,640	2,910	4,400	3,300	15,176
<ul style="list-style-type: none"> ・ 日南町水防訓練、総合防災訓練を実施し、災害対応力強化を図る。 ・ 防災行政無線の適切な運用により、町民が安心して生活できるよう定時・緊急放送などの情報提供を行う。また国のJアラートのシステム更新に伴い、既存のシステムの更新を行う。 ・ 住まいの耐震化を支援するため、耐震診断を希望する所有者に耐震診断技術者を無料で派遣したり耐震設計、改修への補助を行う。 ・ 台風、大雪等による倒木で停電、孤立集落発生を防ぐため、危険木の事前伐採を行う。 							
○主な執行経費の内訳							
報酬						1,450 千円	
防災会議出席委員報酬				18 千円			
消防団員出場報酬(水防出場、防災・水防訓練)				1,432 千円			
需用費						7,241 千円	
災害備蓄品・水防資材等購入、AEDパッド・バッテリー交換				2,224 千円			
防災行政無線施設電気料				540 千円			
【新規】Jアラート受信機更新				4,477 千円			
役務費						377 千円	
防災基地仮設トイレ汲み取り費用				13 千円			
防災行政無線施設電話料				24 千円			
ドローン賠償責任保険、機体保険				40 千円			
衛星電話、メール配信システム利用料				300 千円			
委託料						13,614 千円	
木造住宅無料耐震診断費用(5件分)				950 千円			
危険木事前伐採推進事業委託料				7,600 千円			
防災行政無線施設保守点検委託料				3,531 千円			
防災行政無線戸別受信機等保守対応				1,000 千円			
鳥取県防災行政無線保守委託料				533 千円			
使用料及び賃借料						606 千円	
防災行政無線電波使用料				250 千円			
内閣府クラウド型被災者支援システム使用料				118 千円			
AEDレンタル料				238 千円			
負担金補助及び交付金						2,498 千円	
被災者住宅再建支援金積立				428 千円			
【新規】木造住宅耐震設計事業(1件分)				320 千円			
【新規】木造住宅耐震診改修事業(1件分)				1,750 千円			
○特定財源の内訳							
(県)住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金(補助率1/4)						1,510 千円	
(県)鳥取県防災・危機管理対策交付金						400 千円	
(県)危険木等事前伐採推進事業補助金(上限1,000千円)						1,000 千円	
危険木等事前伐採推進事業施設管理業者負担金(事業費の1/2)						3,300 千円	
緊急防災・減災事業債						4,400 千円	

令和8年度一般会計当初予算説明資料

09 款 消防費

01 項 消防費

総務課

04 目 災害対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1045 単独災害緊急対策事業	400	400	0	0	0	0	400
<p>○事業概要 自然災害に対する復旧を支援し、被害拡大を防止する。</p> <p>○主な執行経費の内訳 負担金補助及び交付金 400 千円 自然災害に対する町単独補助金（予算枠）</p>							

12 款 公債費

01 項 公債費

総務課

01 目 元金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳																	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源														
1047 公債費償還事務（元金）	897,519	872,450	25,069	0	0	0	897,519														
<p>○事業概要 一般会計において過去に借り入れた町債の定期償還を行う</p> <p>○令和8年度公債費元金償還金 897,519 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土木</td><td style="text-align: right;">23,261 千円</td></tr> <tr><td>衛生</td><td style="text-align: right;">1,143 千円</td></tr> <tr><td>防災</td><td style="text-align: right;">44,667 千円</td></tr> <tr><td>過疎対策</td><td style="text-align: right;">785,542 千円</td></tr> <tr><td>臨財債等</td><td style="text-align: right;">12,219 千円</td></tr> <tr><td>普通債計</td><td style="text-align: right;">866,832 千円</td></tr> <tr><td>災害復旧債計</td><td style="text-align: right;">30,687 千円</td></tr> </table> <p>○主な令和7年度償還終了予定債 過疎対策事業債：子育て支援センター整備事業等（平成26年3月本借 456,900千円） 臨時財政対策債：平成17年度措置分（計2件 184,600千円）</p> <p>○主な令和8年度償還開始予定債 過疎対策事業債：番組自動送設備整備等（計4件 583,100千円、令和17年3月まで償還予定） 緊急防災・減災事業債：消防ポンプ自動車2台等（計2件 57,900千円、令和12年3月まで償還予定） 大宮機庫新築等（計1件 40,900千円、令和20年3月まで償還予定）</p>								土木	23,261 千円	衛生	1,143 千円	防災	44,667 千円	過疎対策	785,542 千円	臨財債等	12,219 千円	普通債計	866,832 千円	災害復旧債計	30,687 千円
土木	23,261 千円																				
衛生	1,143 千円																				
防災	44,667 千円																				
過疎対策	785,542 千円																				
臨財債等	12,219 千円																				
普通債計	866,832 千円																				
災害復旧債計	30,687 千円																				

12 款 公債費

01 項 公債費

総務課

02 目 利子

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1048 公債費償還事務（利子）	30,850	20,634	10,216	0	0	0	30,850
<p>○事業概要 一般会計において過去に借り入れた町債の利払いを行う</p> <p>○令和6年度以前事業借入済分 償還金利子額 18,717 千円</p> <p>○令和6年度繰越事業借入済分 償還金利子額 5,149 千円</p> <p>○令和7年度事業借入予定同意分 償還金利子額 6,984 千円</p>							

令和8年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

まち未来創造課

02目 文書広報費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1005 広報公聴事業	19,704	17,908	1,796	256	1,800	108	17,540

○事業概要

- ・ 広報にちなんの発行
町の施策や取組、町民の活躍や地域行事などを町内外の方に分かりやすく紹介・掲載した広報誌を毎月1回発行し、町の動きが伝わる広報誌づくりを目指す。発行にあたっては、取材やアンケートを通じて町民の意見の広聴に努める。
- ・ 町政のしおりの発行
町の概要や財政構造をはじめ、当初予算事業や新たな制度など町民の生活を下支えする各種補助金等を掲載した「町政のしおり」を年に1回発行する。町民への提供を基本目的に、行政視察等での活用や町外者への情報発信も兼ねて発行を行う。
- ・ ちゃんねる日南、町HP、SNSなどを活用した情報発信
ちゃんねる日南をはじめ、町HPや公式LINE・Instagram等の多様なメディアを活用し、ターゲット層を定めた戦略的な情報発信に努める。持続可能な将来を築いていくため、地域住民に行政サービスや取組事業、生活機能に必要な情報を発信するとともに、地域外に向けては本町の魅力や興味をひく情報発信に努め、人流を取り込む関係人口の創出に努める。

○主な執行経費の内訳

- ・ 需用費 128 千円
 - 消耗品代（ファイル、ラベル、梱包紙など） 28 千円
 - SNS等魅力発信キャンペーン費用（町特産品等） 100 千円
- ・ 役務費 86 千円
 - 郵券料 68 千円
 - 広報用カメラクリーニング 4 千円
 - ちゃんねる日南取材用カメラ損害保険料（1台） 14 千円
- ・ 委託料 18,835 千円
 - 町報・町政のしおり制作業務委託料 2,700 千円
 - 行政ホームページ保守委託料 2,100 千円
 - ちゃんねる日南番組制作委託料 9,500 千円
 - ちゃんねる日南番組自動送出設備保守委託料 2,654 千円
 - ちゃんねる日南無停電電源装置更新作業委託料 1,881 千円
- ・ 使用料及び賃借料 640 千円
 - ちゃんねる日南取材用機器賃借料 640 千円
- ・ 負担金補助及び交付金 15 千円
 - 日本広報協会鳥取県支部会費 15 千円

○特定財源の内訳

- ・ 鳥取県委託金（県政だより・県議会だより等配布） 256 千円
- ・ 諸収入（広報購読料等） 108 千円
 - 広報購読料等 20 千円
 - 広報有料広告掲載料 48 千円
 - 宝くじ販売PR補助金 40 千円
- ・ 過疎債ハード 1,800 千円

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

まち未来創造課

07目 企画費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1579 まち未来創造一般管理事務	2,170	3,497	△ 1,327	0	0	0	2,170

○事業概要

- ・ 第 6 次総合計画及び第 3 期日南町総合戦略の実行
 第 6 次総合計画後期計画に基づき実行する第 3 期日南町総合戦略の達成に向け、各課が主体となって取り組む事業の伴走支援を行うとともに、日南町第三者評価委員会により進捗管理を行う。また、日南町中期財政見通しを踏まえた行財政改革運営指針を堅持し、健全で活力に満ちた持続可能な町財政の運営を目指す。
- ・ 若者によるまちの活力創造支援事業
 地方創生の本旨のひとつである「若者が輝くまち」を推進するため、若者らが自主的に集まり実施するイベント等の活動事業に対する支援を行う。若者が楽しさややり甲斐を感じ、活力をもって住み続けられるまちづくりを目指す。
- ・ 日南町二十歳を祝う会
 二十歳を迎える若者たちを祝い、懐かしい旧友との再会の機会とするとともに、日南町との繋がりの強化、若者世代の関係人口の増加につなげる。(対象者：35名予定)
- ・ 鳥取大学ほか関係大学連携事業
 鳥取大学をはじめ様々な大学と連携し、地域課題の解決を目指す。町は大学に学びや研究のフィールドを提供し、大学はそれらをフル活用することで、まちの価値創造・地域課題解決に繋げる。これまでの町と大学との信頼関係を基盤に大学同士の横連携や企業の参画など更なる事業展開を目指す。
- ・ 職員提案の具体化
 職員からの提案を積極的に取り入れ、創意工夫の取り組みによりまちづくりを推進する。引き続き職員からの業務管理・キャリア開発シートにおける政策提案等から特に課題の多いテーマを中心に必要に応じてプロジェクトチームを結成するなど、年間を通じた改善に取り組み住民サービスの向上や行政の効率化を目指す。

○主な執行経費の内訳

- ・ 報償費 287 千円
 - 委員報償費等 (総合戦略第三者評価委員6名×2回、行革推進委員4名×1回) 116 千円
 - 二十歳を祝う会記念品代 (35名分) 91 千円
 - 鳥取大学ほか関係大学連携事業報償費等 80 千円
- ・ 旅費 840 千円
 企業、大学等との連携又は地方創生関係構築旅費
- ・ 需用費 272 千円
 二十歳を祝う会消耗品代、印刷製本費、食糧費等
- ・ 役務費 35 千円
 二十歳を祝う会郵券代
- ・ 負担金補助及び交付金 736 千円
 - 鳥取県過疎地域対策協議会負担金 172 千円
 - 鳥取県西部地域振興協議会負担金 39 千円
 - 鳥取大学振興協力会会費 15 千円
 - 鳥取県モンゴル親善協会会費 10 千円
 - 若者によるまちの活力創造支援事業補助金 500 千円

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

05 項 統計調査費

まち未来創造課

02目 指定統計費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1036 指定統計調査事務	603	2,630	△ 2,027	603	0	0	0
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 8 年度は、経済センサス活動調査を行う。 様々な統計から得られる情報は町HPに掲載するとともに、その分析結果を将来のまちづくりに活かす。 							
○主な執行経費の内訳							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 報酬 339 千円 <ul style="list-style-type: none"> 経済センサス活動調査 調査員報酬 (4名分) 265 千円 経済センサス活動調査 指導員報酬 (1名分) 74 千円 ・ 旅費 8 千円 <ul style="list-style-type: none"> 統計調査員費用弁償 ・ 需用費 146 千円 <ul style="list-style-type: none"> 統計調査実施にかかる消耗品等 ・ 役務費 55 千円 <ul style="list-style-type: none"> 統計調査実施にかかる電話料、郵券料等 ・ 使用料及び賃借料 55 千円 <ul style="list-style-type: none"> 統計調査実施にかかるコピー機使用料 							
○特定財源の内訳							
<ul style="list-style-type: none"> ・ (県) 統計調査委託金 (10/10) 603 千円 							

令和8年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

地域づくり推進課

07 目 企画費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1011 企画一般管理事務	99,554	54,297	45,257	0	5,900	264	93,390

○事業概要

- ①地域おこし協力隊
人口減少や高齢化の進行が著しい日南町において、地域力の維持・強化を図るために、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっている。そこで、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図るため、チャレンジ起業地域おこし協力隊・半学半域型地域おこし協力隊・インターン型地域おこし協力隊の3つのメニューで地域おこし協力隊を任用する。
- ②関東日南町人会開催事業
町人会の開催により、関東圏域での交流・関係人口の増加と、町のPRやふるさと納税の促進を図る。
- ③中心地域整備計画策定事業
日南町中心地域整備計画を策定し、中心地域の新たなビジョンを町全体で共有・周知する。
- ④「たったもカード」まち活ポイント事業
キャッシュレス決済事業「たったもカード」を活用し、町の施策を推進するとともに、まちづくりへの町民の積極的な参画を促す。

○主な執行経費の内訳

・報償費	611 千円	
関東町人会記念品		75 千円
中心地域整備検討委員会報酬		536 千円
・旅費	1,516 千円	
地域おこし協力隊説明会 (50,000円+13,100円+2,400円) × 4		262 千円
関東町人会 (事前打合せ・当日)		620 千円
まちづくりワークショップ打ち合わせ		197 千円
中心地域整備検討委員会		437 千円
・需用費	2,284 千円	
生山駅トイレ等消耗品費		250 千円
消火器新設		54 千円
地域おこし協力隊募集チラシ印刷費		50 千円
生山駅光熱水費		1,930 千円
・役務費	224 千円	
生山駅公衆電話代		12 千円
郵券料 (関東日南町人会資料等送付)		55 千円
消火器廃棄		6 千円
町有建物災害共済分担金 (アメダス茶屋、クローバ)		151 千円
・委託料	6,424 千円	
中心地域整備計画策定業務委託料		5,984 千円
生山駅トイレ清掃点検委託料		300 千円
クローバ施設警備委託料		119 千円
生山駅消防設備点検委託料		21 千円
・使用料及び賃借料	123 千円	
NHK受信料 (生山駅)		13 千円
関東日南町人会会場使用料		50 千円
土地賃貸借料 (アメダス茶屋)		60 千円
・負担金補助及び交付金	88,372 千円	
JOIN移住・交流&地域おこしフェア出展料		308 千円
地域おこし協力隊活動費等補助金		86,180 千円
①チャレンジ起業地域おこし協力隊 (報償費 3,500千円+活動費 2,000千円) × 11人 (継続6人・新規5人)		
②半学半域型地域おこし協力隊 (報償費 2,100千円+活動費 2,000千円) × 6人 (継続2人・新規4人)		
③インターン型地域おこし協力隊 12千円 × 90日 × 1人		
たったもカードまち活ポイント		1,884 千円

○特定財源の内訳

・過疎債ソフト	5,900 千円
・普通財産 (土地建物) 貸付収入 (生山駅構内自動販売機)	144 千円
・施設管理経費等受入金	100 千円
・地域間交流施設利用料 (公衆電話・コインロッカー)	20 千円

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

地域づくり推進課

07 目 企画費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1027 住民参画まちづくり事業	56,005	59,590	△ 3,585	2,000	23,400	0	30,605

○事業概要

(1) 事業の目的

まちづくり協議会、自治会等の活力ある活動と円滑な運営により、住民参画による協働のまちづくりを推進するため情報提供や共有に努め、活動費支援により、安全安心で魅力あるまちづくりを目指す。

(2) 事業の概要

- ①各まちづくり協議会の活動支援と地域の拠点づくりのために、引き続き全地域へ強化型集落支援員を配置し、センターが地域の核となり人が集う場所となるよう取り組む。
- ②各まちづくり協議会及び自治会に対し、地域が主体となり実施する各種事業に活用できる一括交付金を交付する。各地域がそれぞれの特色を生かし、主体性と活力にあふれた地域づくりを目指す。

○執行経費

・ 報償費	18,228 千円
集落支援員交付金（住民参画まちづくり一括交付金）	17,388 千円
地域振興センター長手当交付金（住民参画まちづくり一括交付金）	840 千円
・ 委託料	350 千円
・ 負担金補助及び交付金	37,427 千円
自治会活動保険費補助金（住民参画まちづくり一括交付金）	119 千円
自治会運営費補助金（住民参画まちづくり一括交付金）	5,910 千円
まちづくり協議会運営費交付金（住民参画まちづくり一括交付金）	2,100 千円
まちづくり推進事業補助金（住民参画まちづくり一括交付金）	3,446 千円
交流活動活性化交付金（住民参画まちづくり一括交付金）	14,421 千円
地域振興センター維持管理交付金（住民参画まちづくり一括交付金）	350 千円
サテライトオフィス利用交付金	61 千円
地域活動支援交付金（世帯割・集会所割）	7,020 千円
移住者受入地域組織・団体立ち上げ支援補助金	4,000 千円

○特定財源の内訳

・ 県補助金 移住者受入地域組織・団体立ち上げ支援補助金（補助率1/2）	2,000 千円
・ 過疎債ソフト	23,400 千円

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

地域づくり推進課

08 目 電子計算費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1019 電算管理運営事務	200,487	254,567	△ 54,080	32,088	2,300	279	165,820

○事業概要

- ①業務の推進にあたり、各種電子データを保存する環境を提供し、障害に備えたバックアップやデータ復旧を行う。
- ②シンクライアント環境やネットワーク環境、各種システムを管理し、業務の効率化を促すとともに、事業を継続する環境を提供する。
- ③現行業務システムに法改正への対応を始めとしたシステム改修を行うとともに、20業務システムを標準仕様書に準拠した業務システムに移行する。
- ④個人番号制度に関するシステムの運用と、データ標準レイアウト改版へ対応するシステム改修を行う。
- ⑤パソコン、サーバ等のハードウェアや各種機器に導入されているソフトウェアを保守し、必要に応じて機器の修繕や更新を行う。
- ⑥鳥取県自治体ICT共同化推進協議会を始めとした他団体との協議の場で、各団体が抱えている課題を共同・連携しながら協議、検討し解決する。
- ⑦役場情報システムの情報セキュリティを確保するとともに、職員向けの情報セキュリティ学習を実施し自治体職員の基礎知識の習得および意識レベルの向上を促す。
- ⑧現在の傾向や今後の動向を加味し、老朽化した情報関係機材の整備を進める。

○主な執行経費の内訳

・ 旅費	242 千円
・ 需用費	1,555 千円
・ 役務費	102,875 千円
電算サービス利用料、回線利用料	42,434 千円
標準準拠システム運用に係る利用料	60,441 千円
・ 委託料	72,314 千円
電算システム保守・改修費、ネットワーク保守費等	27,114 千円
20業務システム 標準準拠対応関連作業費	45,200 千円
・ 使用料及び賃借料	17,083 千円
端末管理システム等ライセンス費用、プリンタ使用料等	4,114 千円
仮想サーバ構築基盤リース料、OCR装置リース料	12,969 千円
・ 備品購入費	2,789 千円
電算機器等の購入費用	440 千円
本庁舎ミーティングボード整備費用	2,349 千円
・ 負担金補助及び交付金	3,629 千円
セキュリティクラウド、インターネット回線負担金	1,473 千円
税番号制度中間サーバー負担金	2,111 千円
地方公共団体情報システム機構会費	45 千円

○特定財源の内訳

・ (国) デジタル基盤改革支援補助金	32,000 千円
・ (国) 感染症予防事業費等国庫負担金	88 千円
・ 過疎債ハード	2,300 千円
・ 雑入	279 千円

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

地域づくり推進課

10 目 諸費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1028 地方振興負担金管理事務	184,047	169,861	14,186	0	0	0	184,047

○事業概要

鳥取県西部広域行政管理組合負担金については、負担内容に応じ各課で予算化をしてきたが、事務の効率化を図るため、地域づくり推進課で予算の一括計上及び支出処理を行うもの。

○主な執行経費の内訳

- ・ 一部事務組合負担金 184,032 千円
(内訳)

区 分	負担金 (千円)	所管課
広域消防	110,844	総務課
最終処分場	21,049	環境エネルギー課
不燃物処理施設	22,554	
火葬場 (桜の苑)	2,729	
ごみ処理施設建設	12,962	
溶融処理費	2,499	
介護認定審査会	2,433	福祉保健課
障がい認定審査会	364	
病院群輪番制	577	
一般管理費	8,021	地域づくり推進課
合 計	184,032	

- ・ 鳥取岡山県連携推進協議会負担金 15 千円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

地域づくり推進課

10 目 諸 費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1030 青年結婚・UIターン促進事業	25,719	19,031	6,688	5,430	0	0	20,289

○事業概要

高齢化が進む日南町にとって、特に生産年齢人口を増やしていくことが喫緊の課題となっている。子育て世代を中心とした町外からの移住者と、空き家の利活用に重点を置いた町内の定住を促進するため、以下の事業を行う。

- ①移住定住相談業務及び空き家バンクの運営について、法人委託、相談員の専任化により、移住希望者等が相談しやすい一体的な環境を整える。また、移住希望者に対するアプローチを強化するため、移住定住ホームページの記事追加や相談会の備品を新たに作成する。委託事業の中で行っている空き家サブリース事業についても、規模拡大を検討する。
- ②空き家バンク登録物件の改修や取得、家財道具等の処分に要する経費に対し補助金を交付することにより、空き家の利活用を図る。
- ③県外での移住相談会等への参加や空き家見学会の実施により、移住希望者へ直接PRを行う。
- ④空き家相談会の実施や空き家所有者へのチラシ配布などを行い、地域と連携しながら居住可能な空き家の確保に努める。
- ⑤いきいき定住促進条例に基づく各種奨励金等(同居奨励金・定住奨励金)により、定住の促進を図る。
- ⑥商工業振興や交流人口の増加、地域の活性化及び雇用の確保を図ることを目的に空き家等リノベーション創業支援事業を公募する。

○主な執行経費の内訳

・旅費(移住相談会等職員旅費)	303千円	
・需用費(消耗品費)	30千円	
・役務費(移住相談用自動車損害保険)	15千円	
・委託料(移住定住業務委託料)	9,538千円	
内訳 職員人件費(移住相談員2名分)		8,189千円
プロモーション事業(移住ホームページ拡充)		664千円
空き家確保・活用事業(空き家改修調査)		435千円
移住者交流事業(交流会消耗品、相談会備品)		250千円
・使用料及び賃借料(移住相談用自動車リース料)	183千円	
・負担金補助及び交付金	15,650千円	
内訳 出会いの場づくり実行委員会負担金		20千円
とっとり空き家利活用推進協議会負担金		30千円
空き家バンク登録物件改修事業費補助金(1,500千円×7件)		10,500千円
空き家家財道具等処分補助金(300千円×10件)		3,000千円
いきいき定住促進条例 住宅補助金(300千円×2件)		600千円
同居奨励金、定住奨励金		1,500千円

○特定財源の内訳

・県補助金	5,430千円
移住定住推進交付金(補助率1/2) (空き家改修支援・家財道具処分支援・空き家改修費概算見積支援など)	

令和8年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

地域づくり推進課

10 目 諸費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1031 公共交通確保総合対策事業	114,946	130,521	△ 15,575	26,000	900	2,035	86,011

○事業概要

(1) 事業の目的

- ・ 町営バス、デマンドバスの安全運行とサービスの充実に努める。
- ・ 本町の公共交通における課題に対し、日南町公共交通総合計画に基づき、解決に向けた施策の展開と分析を行う。
- ・ 公共交通確保対策協議会で議論を行い、中心地域整備計画等と連動しながら、町内における回遊性を高め、「にぎやかな過疎」の実現を目指す。

(2) 事業の概要

- ・ 公共交通確保対策協議会等との協議により、公共交通利用の円滑化を図るとともに、日南町の現状に即した持続可能な交通体系構築を目指す。
- ・ 更新基準を超過した車両2台を更新し、安心安全な町営バス運行に努める。
- ・ 平成21年に導入した15人乗りの小型バス及び平成29年に導入した10人乗りの小型バスを更新する。更新時にフルラッピングを行い、誰もが分かりやすいデザインとする。

○主な執行経費の内訳

- ・ 報償費 70 千円
 - 公共交通確保対策協議会委員報酬
- ・ 需用費 5,677 千円
 - 町営バスタイヤ購入費 1,037 千円
 - 需用費（オイル交換等） 360 千円
 - 印刷製本費（回数券、バスカード、車両用マグネットシート等） 80 千円
 - 燃料費（車両分） 2,200 千円
 - 備品等修繕料 2,000 千円
- ・ 役務費 1,231 千円
 - 車両車検・定期点検費用等 343 千円
 - 保険料（自賠責保険、任意保険） 888 千円
- ・ 委託料 92,949 千円
 - 運行管理委託料（路線バス） 54,340 千円
 - 運行管理委託料（臨時運行便） 3,500 千円
 - 運行管理委託料（デマンドバス・巡回・通学） 33,825 千円
 - デマンド交通システム利用委託料 1,220 千円
 - 管理委託料（バス停、回数券販売） 64 千円
- ・ 使用料及び賃借料 75 千円
 - 車庫敷地料
- ・ 備品購入費 13,860 千円
 - 小型車両（14人乗り・フルラッピング）×1台 7,040 千円
 - 小型車両（10人乗り・フルラッピング）×1台 6,820 千円
- ・ 負担金補助及び交付金 976 千円
 - 各種協議会負担金 76 千円
 - 鳥上線運行補助金（奥出雲交通 横田～阿毘縁） 900 千円
- ・ 公課費（車両重量税） 108 千円

○特定財源の内訳

- ・ 県補助金
 - コミュニティ・ドライブ・シェア推進補助金（運行分、車両購入分） 26,000 千円
- ・ 町営バス利用料金（定期券・回数券販売含む） 2,035 千円
- ・ 過疎債ソフト（鳥上線運行補助） 900 千円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

地域づくり推進課

10 目 諸費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国庫支出金	地方債	その他	一般財源
1343 タウンズネット管理運営事務	58,565	73,325	△ 14,760	900	0	25,898	31,767

○事業概要

- ・ 町が整備した情報通信施設（CATV網、サブヘッドエンド施設、映像送出装置、編集装置等）を利用して、町民へのケーブルテレビ、インターネット等のサービスの提供及び加入者管理を行う。併せて、情報通信施設の保守管理の委託や伝送路における支障移転工事・り災復旧工事を施工する等、適切な管理を行う。また、サブヘッドエンド施設の空調設備や情報通信機器等のタウンズネット備品において、必要に応じて修繕を行うことにより、絶え間ないサービスを提供する。
- ・ 町内で先頭に立ってデジタル社会を牽引できる人材を育成するための研修会や、中山間地域においてもデジタルに触れる機会を確保するため、デジタルツールを用いたワークショップを開催する。
- ・ 住民の生活向上を目的としたサービスを、日南町民誰もが利用可能であるタウンズネットネットワーク網を活用しつつ、デジタルツールの特性にあわせ提供する。令和8年度は令和7年度までの実証実験の結果から、今後のサービス提供に向けての計画策定に取り組む。今後のサービス提供によりデジタル技術を地域内に浸透させ、住民の生活をより良いものに向上させる地域DXの達成を目指す。

○主な執行経費の内訳

- ・ 需用費 13,340 千円
 - 事務・消耗品費 120 千円
 - タウンズネット施設電気料金 900 千円
 - 備品修繕料 320 千円
 - 支障移転・通信設備等修繕料 12,000 千円
- ・ 役務費 14,418 千円
 - テレビ再送信料、回線費用等 12,259 千円
 - 建物災害共済保険料 2,159 千円
- ・ 委託料 17,510 千円
 - デジタル人材育成講習委託料 1,320 千円
 - にちなん・つながるアプリ計画策定委託料 1,870 千円
 - 情報通信放送施設管理委託料 14,320 千円
- ・ 使用料及び賃借料（電柱共架料、地下管路使用料等） 12,260 千円
- ・ 負担金補助及び交付金（日野町ネットワーク整備及び情報ハブエイ接続負担金） 1,037 千円

○特定財源の内訳

- ・ (県) 安心して住み続けられるふるさとづくり応援補助金 900 千円
- ・ タウンズネット分担金 300 千円
- ・ タウンズネット施設設備使用料 25,498 千円
- ・ 町有財産移転補償費 100 千円

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

地域づくり推進課

10 目 諸 費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1424 地域振興センター管理事務	167,694	11,161	156,533	80,000	81,100	120	6,474

○事業概要

(1) 事業の目的

- ・住民参画による協働のまちづくりを進めていくため、地域における自治振興、地域産業の活性化及び住民学習の拠点である地域振興センターの適正な管理運営を行う。また、各センターの管理運営のため、地域振興専任職員を7名配置する。
- ・各地域振興センターの適正な維持管理に努める。

(2) 事業の概要

- ・各地域振興センターの適切な維持管理のための予算措置を行う。
- ・老朽化が進んでいる以下の地域振興センターについて、次のとおり改修及び調査を行う。
 - ①大宮地域振興センター：施設の長寿命化に加え、交流、防災、働く場を一体化した地域拠点を整備し、地域コミュニティの強化と防災力向上を図るとともに、関係人口の創出を目指し改修工事を行う。
 - ②多里地域振興センター：雨漏りが著しいことから、屋根の状態を詳細に調査する。

○主な執行経費の内訳

- ・旅費 504 千円
 - 町内活動旅費（地域振興専任職員） 6千円×12月×7人
- ・需用費 3,814 千円
 - 需用費（消耗品等） 279 千円
 - 施設管理費（光熱水費） 2,975 千円
 - 建物設備等修繕料（緊急修繕 80千円×7施設） 560 千円
- ・役務費 1,375 千円
 - 水質検査（阿毘縁センター、大宮センター） 464 千円
 - 施設管理費（通信、建物災害共済保険料） 841 千円
 - 地域振興センター役務費 70 千円
- ・委託料（施設管理） 249 千円
 - 消防設備点検、浄化槽管理
- ・委託料（建設改良） 16,100 千円
 - 大宮地域振興センター改修工事設計監理委託業務 15,000 千円
 - 多里地域振興センター屋根調査設計委託業務 1,100 千円
- ・使用料及び賃借料 596 千円
 - テレビ受信料、コピー機使用料等
- ・工事請負費 145,000 千円
 - 大宮地域振興センター改修工事 145,000 千円
- ・原材料費 56 千円
 - 施設管理原材料費（8千円×7施設）

○特定財源の内訳

- ・私用コピー料 120 千円
- ・新しい地域経済・生活環境創生交付金 80,000 千円
- ・過疎債ハード 81,100 千円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

07 款 商工費

01 項 商工費

地域づくり推進課

01 目 商工総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1190 商工総務一般管理事務	20,033	16,565	3,468	1,993	9,600	35	8,405

○事業概要

①商工会への支援

町内商工業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に資することを目的として活動する商工会に対し補助金を交付し、商工業の活性化と町のにぎわい創出を図る。

②キャッシュレス決済事業

町独自のキャッシュレス決済システム「たったもカード」により、町民の買い物における利便性の向上と地域内経済循環の促進を図る。事業の安定運営に資するため、商工会へ事務補助金を交付する。

また「たったもカード」による経済循環を促すため、チャージ時のポイント付与率をアップする「5倍デー」や、専用アプリを活用したイベント等を実施するための補助金を交付する。

③移動販売運営支援補助金

店舗での買い物が困難となった町民の生活環境を維持するため、町内で移動販売を実施する事業者に対し補助金を交付し支援する。

④にちなん食のバザール事業補助金

日南町の農産物や農産加工品等の販売機会を創出し、地産地消の推進と誘客による交流人口拡大を図ることを目的として開催する「にちなん食のバザール事業」を支援する。令和8年度においては、コンセプトを持ったにちなん食のバザールの開催を目指し、日南の米・野菜や日南の肉をテーマとして町内の特産品のPRを行う。

○主な執行経費の内訳

・ 需用費	131 千円	
キャッシュレス決済事業 決済端末用ロール紙		6 千円
キャッシュレス決済事業 PRチラシ等印刷費		72 千円
生山駅花壇水道料金		53 千円
・ 役務費	949 千円	
キャッシュレス決済事業 事務取扱手数料		866 千円
キャッシュレス決済事業 PRチラシ等デザイン費		33 千円
キャッシュレス決済事業 たったもカード郵送料		50 千円
・ 負担金補助及び交付金	18,953 千円	
日南町商工会補助金		3,366 千円
キャッシュレス決済事業事務補助金		3,600 千円
たったもカード地域内経済循環対策事業費補助金		6,000 千円
移動販売運営支援補助金		3,987 千円
にちなん食のバザール事業補助金		2,000 千円

○特定財源の内訳

・ 県補助金 買物環境確保推進交付金（補助率1/2）	1,993 千円
・ 財産収入（小口融資貸付基金利子収入）	35 千円
・ 過疎債ソフト（キャッシュレス決済事業）	9,600 千円

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

07 款 商工費

01 項 商工費

地域づくり推進課

01 目 商工総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1417 企業支援対策事業	13,377	9,613	3,764	31	11,200	0	2,146

○事業概要

- ・ 町内企業の新たな事業展開への支援や雇用対策の推進に加え、町内での起業・事業承継支援に注力する。
- また、物価、燃料価格の高騰により多大な影響を受けている町内企業に対し、商工会と連携しながら、消費喚起策や経営改善施策等様々な対策支援を必要なタイミングで実行することにより、事業継続の支援を行う。
- ・ 外国人材育成雇用補助金の運用により、外国人材の長期雇用を図る町内事業所への継続的な支援を行い、町内事業者の安定的な運営に資する。

○主な執行経費の内訳

- ・ 旅費 202 千円
 - 企業立地フェア（大阪） 71 千円
 - 企業誘致活動旅費（東京） 131 千円
- ・ 負担金補助及び交付金
 - チャレンジ企業支援補助金 5,500 千円
 - 企業・事業承継 2,000千円×1件 2,000 千円
 - 新製品開発支援 500千円×1件 500 千円
 - 経営改善支援 1,000千円×2件 2,000 千円
 - 法改正支援 500千円×1件 500 千円
 - 観光対策支援 500千円×1件 500 千円
 - 外国人材育成雇用事業補助金 1,800 千円
 - 日南病院（介護学校） 900千円×2人
 - 賃貸住宅建設管理運営事業建設資金利子補給（中心地） 738 千円
 - 小規模事業者経営改善資金利子補給補助金（マル経） 76 千円
 - 新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助金（A-1債及びB-1債） 61 千円
 - 社員住宅改修費補助金 5,000 千円

○特定財源の内訳

- ・ 県補助金
 - 新型コロナウイルス感染症対応利子補助金 31 千円
- ・ 過疎債ソフト 11,200 千円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

07 款 商工費

01 項 商工費

地域づくり推進課

02 目 観光費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1193 観光振興対策事業	65,721	74,178	△ 8,457	1,500	1,000	1,000	62,221

○事業概要

(1) (一社)山里Loadにちなんを核とした各種イベントの実施や、観光情報の発信により、関係人口及び交流人口の増加を図るとともに、住民の地域への愛着と満足度を高め、地域経済の活性化と雇用の創出を図ることを目的として各種事業を展開する。

- ・福万来ホテル乃国・日野上イチョウ事業
まちの代表的な2大イベントについて、地元との連携を図りながら事業実施を行う。
過去の実績の分析により、改善を行いながら安定したイベントの運営、誘客を図る。
- ・エコツーリズム推進協議会委託費
協議会への委託により、エコツアーの造成やモニタリング等に係る活動を実施する。
- ・サイクリング周遊事業
レンタサイクルの維持管理のほか、利用促進のための情報発信・プロモーションを行う。
- ・伯備線利用促進誘客事業
生山駅・上石見駅の100周年記念を経て、鉄道関連の人気ゲームとのタイアップによるイベントを実施し、鉄道ファンを中心として誘客を図り、賑わいの創出と伯備線の利用促進に寄与する。
- ・農泊、歴史、自然観光事業
ホテル、イチョウイベント以外の日南町の観光資源等を活用した観光商品の造成を行う。
- ・公園管理事業
町管理公園の維持管理を行う。
- ・旧木下家管理事業
施設の維持管理や有効活用を図る。

(2) 日野郡景観形成行動計画に基づき景観形成・滞留拠点整備事業を進める。R8年度は町設置の案内看板の撤去・修繕と滞留拠点整備計画(ホームランド多里周辺)の策定を実施する。

(3) 三本松GGGの管理のため、故障中の芝刈機(H26導入)を廃棄し、新たな乗用芝刈機を導入する。

(4) 大山山麓・日野川流域観光推進協議会、比婆道後帝釈国定公園実行委員会など、県内外の近隣自治体と連携した取り組みを継続させ、協議会などの枠組みにとられない広域的な観光振興を行う。

○主な執行経費の内訳

・需用費	公園電気料、光熱水費	247 千円
・役務費	建物災害共済(旧木下家及び公園施設)	125 千円
・使用料及び賃借料	公園遊歩道敷地料	3 千円
・負担金補助及び交付金	船通山山頂小屋維持管理負担金	100 千円
	負担金(諸会費) 8協議会等	1,811 千円
・工事請負費	景観形成事業看板撤去・改修	2,000 千円
・備品購入費	三本松GGG乗用芝刈機購入費	1,000 千円
・委託料	公園浄化槽管理委託料	179 千円
	観光振興委託料(山里Loadにちなん業務委託)	59,256 千円
	景観形成・滞留拠点整備事業計画策定委託料	1,000 千円

観光振興委託料の内訳(単位:千円)

事業内容	R8年度	R7年度	増減額
① 総務管理事業			
・人件費: 移定住相談員2名を除く	36,727	46,587	△ 9,860
・総務管理費: 法人運営に係る事務	10,752	11,806	△ 1,054
② 福万来ホテル乃国、日野上イチョウイベント開催費	7,018	6,899	119
③ エコツーリズム、農泊、歴史観光、鉄道利用の促進	1,000	1,600	△ 600
④ イベント等補助支援事業: 瀬田カップ、宣揚祭への補助	210	210	0
⑤ サイクリング周遊事業費	150	150	0
⑥ 公園管理事業費	2,749	3,822	△ 1,073
⑦ 旧木下家管理事業費	650	850	△ 200
合 計	59,256	71,924	△ 12,668

○特定財源の内訳

・過疎債ハード	1,000 千円
・県補助金	1,500 千円
鳥取県広域景観形成支援事業補助金(補助率1/2)	
・観光事業事業収入	1,000 千円

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

住民課

01 目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1571 消費者保護対策事業	413	424	△ 11	0	0	0	413
<p>○事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者からの相談対応、被害防止のための啓発活動、情報提供を行い、安心・安全の確保を目指す。 ・ 日野郡3町の協定に基づき、消費生活相談員が毎月第1～第3水曜日に郡内の役場で順に勤務する。 ・ 町内の集会等に出向き、啓発講座を実施する。 <p>○主な執行経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費 20 千円 ・ 委託料（消費生活相談業務委託費 年間14日・旅費込み） 393 千円 							

02 款 総務費

02 項 徴税费

住民課

01 目 税務総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1053 税務総務一般管理事務	15,263	13,251	2,012	5,610	0	16	9,637
<p>○事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 町税の賦課・徴収に要する経費。 ・ 税務事務一般及び固定資産評価審査委員会の開催に要する経費。 ・ 適正かつ効率的な賦課徴収事務を行う。 ・ 未納発生の早期把握と対応を行い、長期化、多額化の防止に努める。 ・ 滞納者に対しては督促及び催告を行い、収納率の向上を図る。 ・ 給与・預貯金等の調査・差し押え等を行い、滞納処分に取り組む。 <p>○主な執行経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 報酬（固定資産評価審査委員会） 15 千円 ・ 需用費（書籍購入、納付書・通知書の印刷代等） 1,600 千円 ・ 役務費 3,378 千円 <ul style="list-style-type: none"> （eLTAX電子申告サービス利用料） 1,294 千円 （郵券料、電話料、振込手数料等） 2,084 千円 ・ 委託料 8,014 千円 <ul style="list-style-type: none"> （システム保守 [家屋評価、土地家屋台帳]） 891 千円 （地方税電子申告支援サービス） 1,249 千円 （基幹系システム改修） 5,874 千円 ・ 使用料及び賃借料（コピー機・メールシーラー使用料） 410 千円 ・ 負担金補助及び交付金（軽自動車税申告書等事務取扱料等） 846 千円 ・ 償還金利子及び割引料（町税等過誤納還付金） 1,000 千円 <p>○特定財源の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ （県）県税徴収委託金 5,610 千円 ・ 町税督促手数料 16 千円 							

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

03 項 戸籍住民基本台帳費

住民課

01 目 戸籍住民基本台帳費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1055 戸籍住民基本台帳一般事務	14,395	18,185	△ 3,790	242	0	3,387	10,766

○事業概要

- ・ 戸籍情報システム、総合行政システムの住民記録業務、住民基本台帳ネットワークシステム、中長期在留者の情報連携システムを適正に管理・運用することにより住民情報の適正な管理に努める。
- ・ 住民票、印鑑登録証明書のコンビニ交付により、住民の利便性向上を図る。
令和 8 年度は、コンビニ交付サーバの機器の更新を行う予定。
- ・ 番号法にかかる制度の拡大に対応し、最新の情報の収集に努め、制度に対する理解およびマイナンバーカードの普及を図る。
- ・ 住民基本台帳ネットワークは日南町、江府町、大山町、琴浦町、南部町、米子市、境港市の 2 市 5 町での共同利用を行っている。
- ・ 社会保障・税番号制度の施行に伴い、個人番号カード発行関連事務を地方公共団体情報システム機構に委任し、個人番号カード交付に係る事務を窓口で行っている。
- ・ ネットワークシステムの安全で安定した運用と、さらなるセキュリティレベルの向上を図る。
- ・ ワンストップサービスとして平成 14 年から、役場以外でも各種証明書が交付できるしくみを構築し、郵便局及び出張所と連携をとりながら、各種証明書の迅速な交付と利用促進に努めている。

○主な執行経費の内訳

- ・ 需用費 208 千円
 消耗品、書籍等
- ・ 役務費 2,199 千円
 コンビニ交付証明書委託手数料 34 千円
 墓地埋葬実務便覧閲覧利用料 8 千円
 住基ネット共同利用料 2,112 千円
 戸籍振り仮名追加対応ナビダイヤル費用 45 千円
- ・ 委託料 6,550 千円
 戸籍情報システム保守料 3,320 千円
 戸籍情報運用補助管理料 1,716 千円
 コンビニ交付システムソフトウェア保守料 132 千円
 住基ネット総合端末ハードウェア保守料 35 千円
 ワンストップ交付従量費 (300円/1通 税別) 66 千円
 ワンストップ固定費 (年間120千円×8局 税別) 1,056 千円
 ワンストップ一般管理費 225 千円
- ・ 使用料及び賃借料 4,727 千円
 戸籍システムリース料 1,295 千円
 戸籍情報システム利用料 2,231 千円
 戸籍プリンタパフォーマンス料 90 千円
 戸籍附票連携中継サーバー利用料 264 千円
 コンビニ交付サービスクラウド利用料 39 千円
 ワンストップ行政サービス用複合機器使用料 808 千円
- ・ 負担金補助金及び交付金 711 千円
 コンビニ交付サービス運営負担金 691 千円
 たったもカード負担金 20 千円

○特定財源の内訳

- ・ (国) 中長期在留者住居地届出等事務委託金 180 千円
- ・ (国) マイナンバーカード交付事務費補助金 35 千円
- ・ (県) 人口動態調査事務委託金、人口移動調査市町村委託金 27 千円
- ・ 総務手数料 (住民課窓口・郵送、コンビニ交付証明書委託手数料分) 3,387 千円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

03 項 戸籍住民基本台帳費

住民課

01 目 戸籍住民基本台帳費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1510 旅券発行事務	96	96	0	0	0	0	96

○事業概要

- ・ 県から権限委譲となったパスポートの発行事務を行う。
- ・ マイナンバーカードを利用したオンライン申請を併用し、利便性向上を図る。

○主な執行経費の内訳

- ・ 郵券料 60 千円
- ・ 委託料（機器の保守料） 36 千円

区分	令和6年度	令和5年度
申請件数	44件	30件
交付件数	44件	36件

※交付が申請の翌年度にずれ込む場合がある。

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

住民課

01 目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1061 国民健康保険事業	48,954	44,947	4,007	18,329	0	0	30,625

○事業概要

- ・ 国保特別会計の事業状況を把握し、国民健康保険制度の健全な運営を図る。

○主な執行経費の内訳

- ・ 特別会計繰出金 48,954 千円
 - 国保給与費等繰出金 15,822 千円
 - 国保特別会計に計上している人件費相当分を繰り出す。
 - 国保出産育児費繰出金 666 千円
 - 出産育児一時金の額（500,000円）の2/3に出産見込み件数を乗じて算出した額を繰り出す。
500,000円×2/3×2件=666,000円
 - 国保保険基盤安定繰出金（保険税軽減分） 15,068 千円
 - 国保被保険者の保険税負担の緩和を図るとともに、国保の財政基盤の安定に資するため、
保険税軽減相当額（一般被保険者分相当額）を繰り出す。
【財源】 県（3/4）11,301千円 町（1/4）3,767千円
 - 国保保険基盤安定繰出金（保険者支援分） 9,243 千円
 - 低所得者を多く抱える保険者を支援するため、保険税軽減分と合わせて、平均保険税に
保険税軽減被保険者数を乗じた額の1/2の範囲内の額を繰り出す。
【財源】 国（1/2）4,621千円 県（1/4）2,310千円 町（1/4）2,312千円
 - 未就学児均等割保険料繰出金 120 千円
 - 未就学児である国保被保険者が属する世帯の保険料軽減額相当を繰り出す。
【財源】 国（1/2）60千円 県（1/4）30千円 町（1/4）30千円
 - 産前産後保険料負担金繰出金 10 千円
 - 出産をした国保被保険者が属する世帯の保険料軽減額相当を繰り出す。
【財源】 国（1/2）5千円 県（1/4）2千円 町（1/4）3千円
 - 財政安定化支援事業繰出金 6,938 千円
 - 国保財政の健全化及び保険税負担の平準化のための地方財政措置を繰り出す。
低所得者負担能力補填分5,182千円 年齢構成差分1,756千円
 - 地方単独事業による国庫補助金の減額分 1,087 千円

○特定財源の内訳

- (国) 国民健康保険基盤安定負担金（保険者支援分） 4,621 千円
- (国) 未就学児均等割保険料負担金 60 千円
- (国) 産前産後保険料負担金 5 千円
- (県) 国民健康保険基盤安定負担金（保険税軽減分） 11,301 千円
- (県) 国民健康保険基盤安定負担金（保険者支援分） 2,310 千円
- (県) 国民健康保険基盤安定負担金（未就学児均等割分） 30 千円
- (県) 国民健康保険基盤安定負担金（産前産後保険料負担金） 2 千円

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

住民課

03 目 老人福祉費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1481 後期高齢者医療に係る事務	141,154	141,502	△ 348	25,235	0	0	115,919
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 被保険者の医療給付に係る費用を負担金として広域連合に支出する。 ・ 後期高齢者医療制度を安定的に運用するための特別会計への財源の繰出しを行う。 ・ 後期高齢者の健康維持のため、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を行う。 							
○主な執行経費の内訳							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 一部事務組合負担金 (療養給付に係る負担金) 97,104 千円 ・ 繰出金 44,050 千円 <ul style="list-style-type: none"> 一般管理事務費繰出分 1,789 千円 徴收費繰出分 212 千円 国庫支出金還付金 952 千円 広域連合納付金繰出分 41,097 千円 							
○特定財源の内訳							
<ul style="list-style-type: none"> ・ (県) 保険基盤安定県負担金 (県 3/4) 25,235 千円 							

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

住民課

05 目 特別医療費助成費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳																			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																
1064 特別医療費助成事業	32,710	29,396	3,314	14,669	0	1,700	16,341																
○事業概要																							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 重度心身障がい者、精神障がい者、特定疾病者、小児、ひとり親家庭を対象に医療費を助成し、負担軽減を図る。 ・ 令和6年度からの小児医療費無償化により、子育て世代の医療費負担をさらに軽減する。 																							
○主な執行経費の内訳																							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託料 726 千円 ・ 扶助費 (医療費) 31,984 千円 																							
(R7.9月末現在)																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">区 分</th> <th style="width: 20%;">人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体障がい者 (身体障害者手帳 1・2 級)</td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> <tr> <td>知的障がい者 (療育手帳 A)</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>精神障がい者 (精神保健福祉手帳 1 級)</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>特定疾病</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>ひとり親家庭</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>小児 (18歳まで)</td> <td style="text-align: center;">309</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">430</td> </tr> </tbody> </table>								区 分	人数	身体障がい者 (身体障害者手帳 1・2 級)	92	知的障がい者 (療育手帳 A)	10	精神障がい者 (精神保健福祉手帳 1 級)	3	特定疾病	0	ひとり親家庭	16	小児 (18歳まで)	309	計	430
区 分	人数																						
身体障がい者 (身体障害者手帳 1・2 級)	92																						
知的障がい者 (療育手帳 A)	10																						
精神障がい者 (精神保健福祉手帳 1 級)	3																						
特定疾病	0																						
ひとり親家庭	16																						
小児 (18歳まで)	309																						
計	430																						
○特定財源の内訳																							
<ul style="list-style-type: none"> ・ (県) 特別医療事業費補助金 (補助率1/2) 14,327 千円 ・ (県) 特別医療審査手数料補助金 (補助率1/2) 342 千円 ・ 高額医療費組替戻入金 1,700 千円 																							

令和8年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

住民課

06 目 国民年金事務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1065 国民年金取扱事務	1,590	132	1,458	1,590	0	0	0
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民年金における年金機構の法廷業務委託により、町民からの申請や相談に対応する。 ・ 国民年金第1号被保険者の育児期間における保険料免除措置に係るシステム改修を行う。 							
○主な執行経費の内訳							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費（消耗品費） 8千円 ・ 役務費（電話料、郵券料） 109千円 ・ 委託料（国民年金システム改修） 1,458千円 ・ 使用料及び賃借料（コピー機使用料） 15千円 							
○特定財源の内訳							
<ul style="list-style-type: none"> ・ (国) 国民年金事務費交付金 1,590千円 							

03 款 民生費

02 項 児童福祉費

住民課

01 目 児童福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1066 児童手当支給事務	40,877	47,077	△ 6,200	33,486	0	0	7,391
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質向上に資することを目的とし、児童を養育している方に手当を支給する。 							
○主な執行経費の内訳							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費 6千円 ・ 役務費 11千円 ・ 扶助費 40,860千円 <p style="margin-left: 20px;">支給見込額（令和7年10月現在支給対象者）</p> <p style="margin-left: 40px;">30,000円/月 × 49人 × 12月</p> <p style="margin-left: 40px;">15,000円/月 × 17人 × 12月</p> <p style="margin-left: 40px;">10,000円/月 × 168人 × 12月</p>							
○特定財源の内訳							
<ul style="list-style-type: none"> ・ (国) 児童手当等交付金 (負担割合 37/45 ~ 4/6) 27,192千円 ・ (県) 児童手当支給事業費負担金 (負担割合 4/45 ~ 1/9) 6,294千円 							

令和8年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

環境エネルギー課

01 目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1059 民生一般管理事務	10,000	10,000	0	0	10,000	0	0
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・日南町住宅改修助成条例に基づき、町民の住環境の向上及び町内の住宅関連産業の活性化を図るため、町民が住宅の改修を行う場合に経費の一部を補助する。 ・補助金上限額400千円、補助対象下限額200千円。(補助率1/5) ・新たに、助成対象工事に「シロアリ被害による木工事の修繕を伴うシロアリ駆除、シロアリ防止等の処理工事」「木質バイオマス熱利用機器(薪ストーブ等)の設置、交換」を加える。 							
○主な執行経費の内訳							
負担金補助及び交付金						10,000 千円	
補助金				5,000 千円			
たったもポイント				5,000 千円			
○特定財源の内訳							
過疎債ソフト						10,000 千円	

04 款 衛生費

01 項 保健衛生費

環境エネルギー課

04 目 環境衛生費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1393 環境保全対策事業	20,176	20,199	△ 23	13,765	0	16	6,395
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンドリーム計画に基づき、脱炭素や自然環境の保全、環境負荷の低減について地域と協働した取り組みを実施する。 ・環境立町推進協議会の活動において環境保全の啓発に努める。 ・空き家対策特別措置法に基づき、空き家等が管理不全な状態になることを防止し町内の生活環境の保全に努める。 ・老朽家屋解体撤去の経費を補助し空き家の除却を推進する。(補助率1/2 補助上限1,200千円) ・環境保全対策の一環として、水質の汚染が懸念される場所において水質検査を実施する。 							
○主な執行経費の内訳							
報酬					133 千円		
環境審議会委員報酬 (3,500円×10名×2回)						70 千円	
空き家対策協議会委員報酬 (3,500円×9名×2回)						63 千円	
報償費					105 千円		
環境立町推進協議会委員報償費 (3,500円×15名×2回)							
旅費					127 千円		
空き家対策協議会委員費用弁償							
需用費					100 千円		
消耗品等							
役務費					300 千円		
空き家対策専門家調査等手数料							
委託料					861 千円		
町内河川水検査委託料 (37検体分)						785 千円	
臨時水質検査委託料 (3回 (3検体) 分)						76 千円	
負担金補助及び交付金					18,550 千円		
日野川の源流と流域を守る会会費						50 千円	
日南町環境立町推進協議会活動補助金						500 千円	
老朽危険家屋等解体撤去補助金 (補助率1/2 上限1,200千円×15件分)						18,000 千円	
○特定財源の内訳							
(国) 空き家対策総合支援補助金 (補助率1/2)					9,150 千円		
(県) 空き家対策総合支援事業補助金 (補助率1/4)					4,575 千円		
(県) 若者に任せろ! トトリホーントミキヤパン支援事業補助金 (補助率1/2)					40 千円		
広告物許可申請手数料						16 千円	

令和8年度一般会計当初予算説明資料

04 款 衛生費

01 項 保健衛生費

環境エネルギー課

04 目 環境衛生費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1409 新エネルギー推進事業	208,018	203,284	4,734	740	0	207,278	0

○事業概要

- ・石見東太陽光発電所の管理及び運営を行う。(収入見込額: 13,000千円)
- ・石見東太陽光発電所の売電収入の一部を、将来の解体・廃棄費用として確保するため、公共施設等建設基金へ積み立てる。
- ・地球温暖化対策に貢献することを目的に、持続可能な再生可能エネルギーの活用を推進し地域経済の進展を図る。
- ・自然エネルギーの活用を積極的に支援することにより、家庭での地球温暖化防止等の地球環境の保全について意識の高揚を図り、環境にやさしい町づくりを推進する。
- ・(株)日南町小水力発電公社へ経営改善資金を貸付し経営の安定を図る。
- ・木質バイオマスストーブ等の県補助廃止に伴い、町補助も廃止とする。(住宅改修助成事業の中で対応する)

○主な執行経費の内訳

需用費	452 千円	
石見東太陽光発電所電気料金		216 千円
電気自動車充電設備(上石見駅、ホームランド多里)電気料金		36 千円
石見東太陽光発電所緊急修繕費		200 千円
役務費	162 千円	
石見東太陽光発電所建物災害共済		
委託料	924 千円	
石見東太陽光発電所除草作業		135 千円
石見東太陽光発電所除雪作業		300 千円
石見東太陽光発電所電気保安管理業務		489 千円
負担金補助及び交付金	1,480 千円	
家庭用発電設備等導入推進補助金		
・太陽光発電導入助成		1,080 千円
・家庭用蓄電池		400 千円
(補助概要)		

	令和7年度	令和8年度
太陽光発電	1kWあたり36千円(5kWまで)	1kWあたり36千円(5kWまで)
木質バイオマスストーブ等	機器価格の2/5(上限180千円)	廃止(※住宅改修助成事業対象に加える)
家庭用蓄電池	蓄電容量1kWhあたり70千円(上限400千円)	蓄電容量1kWhあたり70千円(上限400千円)

貸付金	200,000 千円
日南町小水力発電公社貸付金(年度内回収)	
積立金	5,000 千円
公共施設等建設基金積立金	

○特定財源の内訳

(県)鳥取県家庭用発電設備等導入推進補助金(補助率1/2)	740 千円
小水力発電事業資金貸付金元利収入	200,000 千円
石見東太陽光発電所売電収入	13,000千円のうち 7,278 千円

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

04 款 衛生費

02 項 清掃費

環境エネルギー課

01 目 塵芥処理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1068 塵芥処理事業	126,779	123,581	3,198	0	10,000	10,200	106,579
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・日南町一般廃棄物処理基本計画に基づき、一般廃棄物の処理を行う。 ・ごみの減量化、再資源化、適正処理の推進に努める。 ・清掃センターの管理、ごみの収集、運搬、中間処理（可燃ごみの焼却）を(株)日南清掃に委託し行う。 							
○主な執行経費の内訳							
報償費					350		
地元協力金（市場地区、鍛冶屋地区）							
需用費					40,178		
キレート、活性炭入り消石灰等消耗品費						3,133	
指定ごみ袋作成						3,750	
清掃センター電気料						14,400	
清掃センター燃料費（重油・灯油）						3,947	
清掃センター建物設備等点検修繕料						4,948	
クレーン、CO/CO ₂ 計、噴射水電動弁、助燃再燃バーナ、バグフィルタ							
清掃センター建物設備等緊急修繕料						10,000	
役務費						261	
清掃センター建物災害共済等							
委託料					84,778		
一般廃棄物処理業務委託料						70,518	
生ごみ堆肥化委託料						1,800	
焼却灰運搬、処理委託料						8,272	
ダイオキシン類調査、重金属類濃度測定、ばい煙・ごみ質・熱灼減量検査委託料						2,314	
自家用電気工作物保安、浄化槽管理、施設警備委託料						482	
小型家電、蛍光管、布類、軟プラ等資源化委託料						1,221	
郵便局指定ごみ袋販売委託料						61	
処理困難物廃棄委託料						110	
使用料及び賃借料					462		
搬出用コンテナ賃借料							
負担金補助及び交付金					750		
焼却灰処理負担金（伊賀市）						150	
乾電池処理負担金						300	
生ごみ処理機等補助金（補助率2/3、上限30千円、10件分）						300	
○特定財源の内訳							
過疎債ハード					10,000		
廃棄物処理手数料					10,200		

令和8年度一般会計当初予算説明資料

04 款 衛生費

02 項 清掃費

環境エネルギー課

02 目 し尿処理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1070 し尿・浄化槽汚泥処理事業	37,273	37,164	109	0	6,100	0	31,173

○事業概要

- ・日野町、江府町、日南町で組織する衛生施設組合に負担金を拠出し、し尿処理施設の管理及びし尿の収集処分等の共同処理を行う。
- ・一般家庭及び事業所から出るし尿及び汚泥の適切な処理を行い、清潔で衛生的かつ快適な生活環境の確保を図る。

○主な執行経費の内訳

負担金補助及び交付金 37,273 千円

日野町江府町日南町衛生施設組合負担金

【内訳】当初予算ベース

〔R8年度〕

(千円)

	経常経費	公債費	繰越金	計
	し尿・汚泥処理施設管理運営	元利計	(充当)	
日南	37,995	485	△ 1,207	37,273
日野	29,208	398	△ 881	28,725
江府	30,107	379	△ 912	29,574
計	97,310	1,262	△ 3,000	95,572

〔R7年度〕

(千円)

	経常経費	公債費	繰越金	計
	し尿・汚泥処理施設管理運営	元利計	(充当)	
日南	37,853	485	△ 1,174	37,164
日野	27,643	398	△ 888	27,153
江府	28,628	379	△ 938	28,069
計	94,124	1,262	△ 3,000	92,386

〔比較〕

(千円)

	経常経費	公債費	繰越金	計
	し尿・汚泥処理施設管理運営	元利計	(充当)	
日南	142	0	△ 33	109
日野	1,565	0	7	1,572
江府	1,479	0	26	1,505
計	3,186	0	0	3,186

○特定財源の内訳

過疎債ハード

6,100 千円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

01 目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1270 民生一般管理事務	7,525	4,978	2,547	682	0	960	5,883

○事業概要

- (1) 社会福祉に関する全般的な連絡調整事務
- (2) 民生委員児童委員活動の推進
民生委員児童委員29名と主任児童委員2名で組織する日南町民生児童委員協議会事務局を担当し、各委員活動の支援と定例会、研修会を通じて福祉情報の提供と地域福祉課題の把握に努め、町民の福祉向上を図る。
- (3) 戦没者追悼式の開催
戦没者遺族団体、社会福祉協議会と共催で戦没者追悼式を開催し、平和への誓いを次の世代に継承する。
- (4) 放浪者、行旅病人等援護
黒坂警察署等関係機関と連携を取り、放浪者、行旅病人等の移動、保護の支援を行う。
- (5) 虐待等一時避難措置事業
高齢者・障がい者・児童等の虐待等からの一時避難のために、施設入所措置をする。
- (6) 地域交流・ボランティア活動・フレイル予防活動推進
65歳未満の生活支援ボランティア登録者の活動時間に応じてまち活ポイントを付与し、地域住民同士の助け合い活動を推進する。(年間上限5,000ポイント×5人を想定)
65歳未満の住民主体通所型サービス運営事業(百歳体操)の参加者にまち活ポイントを付与しフレイル予防につなげる。(年間上限5,000ポイント×15名を想定)
- (7) 虹の郷建物に係る修繕費(エアコン)、維持管理(火災保険、消防設備点検、電気保安等小修繕)
- (8) 福祉のまちづくり推進事業
高齢者・障がい者等の移動等の円滑化を推進するため施設等のバリアフリー整備に係る費用の一部を国、県、町で助成する。
- (9) 第十二回特別弔慰金事業
令和7年度から開始した第十二回特別弔慰金事業の戦没者遺族への広報に努め、円滑に国債を付与する。
- (10) 【新規】身寄りのない者の埋葬等事業
頼れる身寄りがなく、葬祭等を行う親族等がいない者の火葬・埋葬を町で行う。

○主な執行経費の内訳

報償費		58 千円
	民生委員推薦会委員報償費 (@3,500円×5名×2回)	35 千円
	追悼式報償費	23 千円
需用費		557 千円
	追悼式消耗品、パセオ無料休憩室光熱水費等	227 千円
	虹の郷設備修繕(建物小修繕)	330 千円
役務費		37 千円
	生活支援ボランティア保険加入料	7 千円
	追悼式白布クリーニング・郵券・電話	30 千円
委託料		514 千円
	緊急一時保護事業委託	200 千円
	虹の郷消防設備点検	297 千円
	戦没者慰霊日周辺草刈り	17 千円
使用料及び賃借料	(コピー機使用料、パセオ休憩室使用料、NHK受信料)	466 千円
工事請負費	虹の郷エアコン修繕工事	2,200 千円
負担金補助及び交付金		3,487 千円
	民生児童委員協議会活動補助	1,736 千円
	虹の郷火災保険料、電気保安業務負担金	1,051 千円
	福祉のまちづくり推進補助金	700 千円
扶助費		206 千円
	行旅人送致扶助	6 千円
	身寄りのない者の火葬・埋葬	200 千円

○特定財源の内訳

- ・ (国) バリアフリー環境整備促進事業補助金 457 千円
- ・ (県) 鳥取県市町村民生委員推薦会開催事業負担金 10 千円
- ・ (県) 福祉のまち推進補助金 215 千円
- ・ 虹の郷(障がい者グループホーム・有料老人ホーム)賃料 960 千円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

01 目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳															
				国県支出金	地方債	その他	一般財源												
1273 各種団体補助金及び負担金 管理事務	12,271	12,271	0	0	0	0	12,271												
<p>○事業概要</p> <p>社会福祉関係団体に運営費負担金、補助金等の交付を行い、社会福祉活動の支援を行う。 特に地域福祉の中核を担う社会福祉協議会の重層的取組に向けた体制及び機能強化は継続的課題であり、連携しながら支援を継続する。</p> <p>○主な執行経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">負担金補助及び交付金</td> <td style="text-align: right;">12,271 千円</td> </tr> <tr> <td>鳥取県社会福祉協議会負担金（町村受託事業負担金）</td> <td style="text-align: right;">22 千円</td> </tr> <tr> <td>日野郡身体障害者福祉協会負担金</td> <td style="text-align: right;">65 千円</td> </tr> <tr> <td>日南町手をつなぐ育成会運営補助金</td> <td style="text-align: right;">15 千円</td> </tr> <tr> <td>日南町社会福祉協議会運営費補助金</td> <td style="text-align: right;">10,556 千円</td> </tr> <tr> <td>日南町社会福祉協議会運営費補助金（シルバー人材C事業分）</td> <td style="text-align: right;">1,613 千円</td> </tr> </table>								負担金補助及び交付金	12,271 千円	鳥取県社会福祉協議会負担金（町村受託事業負担金）	22 千円	日野郡身体障害者福祉協会負担金	65 千円	日南町手をつなぐ育成会運営補助金	15 千円	日南町社会福祉協議会運営費補助金	10,556 千円	日南町社会福祉協議会運営費補助金（シルバー人材C事業分）	1,613 千円
負担金補助及び交付金	12,271 千円																		
鳥取県社会福祉協議会負担金（町村受託事業負担金）	22 千円																		
日野郡身体障害者福祉協会負担金	65 千円																		
日南町手をつなぐ育成会運営補助金	15 千円																		
日南町社会福祉協議会運営費補助金	10,556 千円																		
日南町社会福祉協議会運営費補助金（シルバー人材C事業分）	1,613 千円																		

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

01 目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳																																																					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																		
1274 障害者サポート事業	3,044	3,062	△ 18	72			2,972																																																		
<p>○事業概要</p> <p>障がい児・者の生活におけるバリアの軽減や支援費の助成を行う。また通院・通所費等在宅障がい児・者への助成を強化し、自立の促進と安心した日常生活の維持にサポートを行う。</p> <p>○主な執行経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報償費</td> <td style="text-align: right;">243 千円</td> </tr> <tr> <td>身体障がい者・知的障がい者相談員各1名 年額24,900円</td> <td style="text-align: right;">50 千円</td> </tr> <tr> <td>要約筆記、手話通訳者派遣費（県西部聴覚障害者センターより通訳者派遣）</td> <td style="text-align: right;">35 千円</td> </tr> <tr> <td>障がい者プラン策定委員会報償費（@3,500円×15名×3回）</td> <td style="text-align: right;">158 千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td style="text-align: right;">16 千円</td> </tr> <tr> <td>法令集等図書費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td style="text-align: right;">476 千円</td> </tr> <tr> <td>障害福祉業務総合支援ソフト（オクトパス5）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td style="text-align: right;">76 千円</td> </tr> <tr> <td>グループホーム夜間世話人等配置事業</td> <td style="text-align: right;">62 千円</td> </tr> <tr> <td>発作等のある障がい者が安心してグループホーム等を利用できるよう施設に 夜間の世話人を配置し、その人件費相当分を補助する。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福祉有償運送運営協議会負担金</td> <td style="text-align: right;">14 千円</td> </tr> <tr> <td>令和7年度より西部9市町村合同で福祉有償運送運営協議会を開催する事に伴う負担金。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td style="text-align: right;">2,233 千円</td> </tr> <tr> <td>・障がい児・者在宅生活支援事業</td> <td style="text-align: right;">85 千円</td> </tr> <tr> <td>身体障害者手帳交付対象外難聴児への補聴器購入等助成等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・障がい者就労促進支援事業</td> <td style="text-align: right;">780 千円</td> </tr> <tr> <td>就労支援施設等へ通う交通費を助成し就労促進を図る。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・人工透析等通院交通費助成</td> <td style="text-align: right;">1,068 千円</td> </tr> <tr> <td>人工透析等治療継続者への通院費用の一部助成</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・障がい者等医療費助成事業</td> <td style="text-align: right;">300 千円</td> </tr> <tr> <td>身障手帳3・4級、療育手帳B、 精神保健福祉手帳2・3級所持者（非課税世帯）の医療費1/2助成</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○特定財源の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・GH夜間世話人等配置事業県補助金（県1/2）</td> <td style="text-align: right;">30 千円</td> </tr> <tr> <td>・鳥取県障がい児者在宅生活支援事業補助金（県1/2）</td> <td style="text-align: right;">42 千円</td> </tr> </table>								報償費	243 千円	身体障がい者・知的障がい者相談員各1名 年額24,900円	50 千円	要約筆記、手話通訳者派遣費（県西部聴覚障害者センターより通訳者派遣）	35 千円	障がい者プラン策定委員会報償費（@3,500円×15名×3回）	158 千円	需用費	16 千円	法令集等図書費		使用料及び賃借料	476 千円	障害福祉業務総合支援ソフト（オクトパス5）		負担金補助及び交付金	76 千円	グループホーム夜間世話人等配置事業	62 千円	発作等のある障がい者が安心してグループホーム等を利用できるよう施設に 夜間の世話人を配置し、その人件費相当分を補助する。		福祉有償運送運営協議会負担金	14 千円	令和7年度より西部9市町村合同で福祉有償運送運営協議会を開催する事に伴う負担金。		扶助費	2,233 千円	・障がい児・者在宅生活支援事業	85 千円	身体障害者手帳交付対象外難聴児への補聴器購入等助成等		・障がい者就労促進支援事業	780 千円	就労支援施設等へ通う交通費を助成し就労促進を図る。		・人工透析等通院交通費助成	1,068 千円	人工透析等治療継続者への通院費用の一部助成		・障がい者等医療費助成事業	300 千円	身障手帳3・4級、療育手帳B、 精神保健福祉手帳2・3級所持者（非課税世帯）の医療費1/2助成		○特定財源の内訳		・GH夜間世話人等配置事業県補助金（県1/2）	30 千円	・鳥取県障がい児者在宅生活支援事業補助金（県1/2）	42 千円
報償費	243 千円																																																								
身体障がい者・知的障がい者相談員各1名 年額24,900円	50 千円																																																								
要約筆記、手話通訳者派遣費（県西部聴覚障害者センターより通訳者派遣）	35 千円																																																								
障がい者プラン策定委員会報償費（@3,500円×15名×3回）	158 千円																																																								
需用費	16 千円																																																								
法令集等図書費																																																									
使用料及び賃借料	476 千円																																																								
障害福祉業務総合支援ソフト（オクトパス5）																																																									
負担金補助及び交付金	76 千円																																																								
グループホーム夜間世話人等配置事業	62 千円																																																								
発作等のある障がい者が安心してグループホーム等を利用できるよう施設に 夜間の世話人を配置し、その人件費相当分を補助する。																																																									
福祉有償運送運営協議会負担金	14 千円																																																								
令和7年度より西部9市町村合同で福祉有償運送運営協議会を開催する事に伴う負担金。																																																									
扶助費	2,233 千円																																																								
・障がい児・者在宅生活支援事業	85 千円																																																								
身体障害者手帳交付対象外難聴児への補聴器購入等助成等																																																									
・障がい者就労促進支援事業	780 千円																																																								
就労支援施設等へ通う交通費を助成し就労促進を図る。																																																									
・人工透析等通院交通費助成	1,068 千円																																																								
人工透析等治療継続者への通院費用の一部助成																																																									
・障がい者等医療費助成事業	300 千円																																																								
身障手帳3・4級、療育手帳B、 精神保健福祉手帳2・3級所持者（非課税世帯）の医療費1/2助成																																																									
○特定財源の内訳																																																									
・GH夜間世話人等配置事業県補助金（県1/2）	30 千円																																																								
・鳥取県障がい児者在宅生活支援事業補助金（県1/2）	42 千円																																																								

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

01 目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1356 障害者自立支援制度運営事業	194,254	192,710	1,544	143,700	0	0	50,554
○事業概要							
<p>障害者総合支援法に基づき、障がいのある方の自立のために医療給付等を行うとともに、障害福祉サービス等利用計画の策定、実現を支援する。</p> <p>自立支援給付については、在宅でのホームヘルプサービス、施設入所費等の介護給付費、就労に向けた訓練及び入所等から在宅生活に向けた訓練給付等を支援する。</p>							
○主な執行経費の内訳							
需用費							10 千円
サービス受給者証等							
役務費							364 千円
障害支援区分認定に係る医師意見書作成費					88 千円		
審査支払事務の国保連合会に対する手数料・レセプト審査手数料					255 千円		
自立支援医療レセプト審査手数料					21 千円		
委託料							3,785 千円
障害者自立支援システム保守料					1,471 千円		
障害者自立支援システム改修業務委託料					2,266 千円		
障害者区分認定調査委託料					48 千円		
負担金補助及び交付金							4 千円
育成医療医学的審査体制整備負担金等							
扶助費							190,091 千円
自立支援医療費（更生医療、育成医療）、療養介護医療費					11,967 千円		
障がいのある方の日常生活の能力回復を医学的方法により改善を図る。							
補装具費					1,900 千円		
障がいのある方の身体機能を補完する義足、車椅子、補聴器等を給付する。							
障害福祉サービス							
居宅介護					3,914 千円		
行動援護					17 千円		
同行援護					82 千円		
生活介護					48,102 千円		
療養介護					11,385 千円		
療養介護(医療費)					999 千円		
短期入所					500 千円		
施設入所支援					25,422 千円		
共同生活援助					23,982 千円		
就労継続支援A型					5,429 千円		
就労継続支援B型					49,879 千円		
就労移行支援					13 千円		
特定障害者特別給付費（施設入所）					926 千円		
特定障害者特別給付費（共同生活援助）					1,950 千円		
高額障害福祉サービス費					84 千円		
相談支援等給付費					2,360 千円		
障害児通所給付					900 千円		
障害児相談支援等給付費					280 千円		
○特定財源の内訳							
・（国）障害者自立支援給付費国庫負担金（補助率1/2）							95,045 千円
・（国）障害者総合支援事業費補助金（補助率1/2）							1,133 千円
・（県）障害者自立支援給付費県負担金（補助率1/4）							47,522 千円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

01 目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1457 地域生活支援事業	7,044	8,000	△ 956	4,057			2,987
○事業概要 市町村が地域の実情に合わせて事業を実施する障害者地域生活支援事業において、必須事業である相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業に加え、日中一時支援事業、失語症者向け意思疎通支援者派遣事業を実施する。また障がい者及びその家族、地域住民等による地域での自発的な取組を支援する。							
○主な執行経費の内訳							
報償費							240 千円
法定後見人（補助、保佐、後見）報償費							
役務費							69 千円
成年後見制度利用が必要な知的又は精神障がい者の町長申立費用補助							
委託料							2,175 千円
相談支援事業（障がい者からの一般相談業務）				1,500 千円			
コミュニケーション支援事業（手話奉仕員等の派遣事業）				580 千円			
意思疎通支援事業（手話奉仕員養成研修）				78 千円			
意思疎通支援事業（点訳・朗読奉仕員養成研修）				11 千円			
成年後見制度法人後見支援事業				6 千円			
負担金補助及び交付金							143 千円
自発的活動支援事業				100 千円			
失語症者向け意思疎通支援者派遣事業				27 千円			
相談支援事業（基幹相談支援）				6 千円			
理解促進研修・啓発事業				9 千円			
自立支援協議会ホームページ運営				1 千円			
扶助費							4,417 千円
日常生活用具給付事業（電動式たん吸引器、ストマ用装具、紙おむつ等）				1,817 千円			
移動支援事業（余暇活動等の外出時の移動支援）				200 千円			
日中一時支援事業（日中活動の場の確保・機能訓練余暇活動支援等）				2,200 千円			
身体障がい者用自動車改造助成金(1件分)				100 千円			
障がい者自動車運転免許取得費助成(1件分)				100 千円			
○特定財源の内訳							
・地域生活支援事業国庫補助金							2,367 千円
・地域生活支援事業県補助金							1,690 千円

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

01 目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1509 特別障害者手当等支給事務	4,864	4,868	△ 4	3,644	0	0	1,220
○事業概要 精神又は身体に著しく重度の障がいがあり、在宅生活において常時特別の介護を必要とする特別障がい者等に対して、精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給し福祉、生活の向上を図る。□							
○主な執行経費の内訳							
役務費							23 千円
特別障害者手当等郵券料					8 千円		
特別児童扶養手当郵券料（7人×2,008円(事務取扱交付金単価)）					15 千円		
扶助費							4,841 千円
障害児福祉手当給付（3人）					580 千円		
特別障害者手当給付（12人）					4,261 千円		
○特定財源の内訳							
・（国）特別障害者手当等給付費国庫負担金（補助率3/4）							3,630 千円
・特別児童扶養手当事務取扱費交付金							14 千円

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

01 目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1539 支え愛ネットワーク構築事業	1,644	2,034	△ 390	1,322			322
○事業概要							
①安心生活創造推進事業（支え愛ネットワーク構築事業） 日南町社会福祉協議会にコーディネーターを配置し、地域と関係機関の連携をコーディネートするとともに、要援護者の把握や見守り活動を行い、住民生活を包括的に支える体制を構築する。							
②日南町高齢者見守りサービス促進事業 町内在住高齢者等の安否確認ができる見守り機器の購入費の一部を補助することにより、離れて暮らす家族や日中働きに出ている家族が高齢者等の日常の安否を確認することができる環境を整備することで、高齢者等の孤独感や不安感の解消及び孤独死の防止を図り、高齢者等の福祉の増進に資することを目的として交付する。							
○主な執行経費の内訳							
需用費	支え愛マップ用ロール紙、支え愛アンケート用紙						22 千円
役務費	電話・郵券料						22 千円
委託料	安心生活創造推進事業						1,300 千円
負担金補助及び交付金	日南町高齢者見守りサービス促進事業 20千円×15人						300 千円
○特定財源の内訳							
・生活困窮者自立支援事業費国庫負担金						672 千円	
・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (1/2)						650 千円	

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

01 目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1540 生活困窮者自立支援事業	7,390	7,115	275	5,382	0	0	2,008
○事業概要							
・生活保護受給者以外の生活困窮者を対象に生活相談、就労支援等を行い早期の生活自立につなげる。							
・離職者で就労能力及び就労意欲のある者の内、住宅を失っている又は失う可能性のある者を対象として原則3か月間住宅確保給付金を支給し、就労支援を行う。							
・町社会福祉協議会への委託により家計改善支援事業・就労準備支援事業を実施し、生活困窮要因の支援を行う。							
・急迫している困窮者に対して、本人了承の上で町から業務等依頼し、報酬により緊急支援を行う。							
・光熱費等の高騰による家計への影響が大きい世帯に対し家計負担の軽減のため経済的助成を行う。							
○主な執行経費の内訳							
報酬	(1,030円×8時間×4ケース)						33 千円
需用費							16 千円
役務費	郵券料						49 千円
委託費	(自立相談・家計改善・就労準備：日南町社協委託)						6,200 千円
負担金補助及び交付金	(就労支援員負担金)						678 千円
扶助費							414 千円
	住宅確保給付金				204 千円		
	家計負担激変緩和対策事業 (30世帯 (見込) ×7,000円)				210 千円		
○特定財源の内訳							
・生活困窮者自立支援事業費国庫負担金						815 千円	
(生活困窮者就労準備支援事業費補助金(1/2) 自立相談・家計改善・就労準備)							
・生活困窮者自立支援事業費国庫負担金 (3/4)						4,453 千円	
・鳥取県家計負担激変緩和対策事業補助金						114 千円	

令和8年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

01 目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1557 障害者等外出支援事業	4,953	7,848	△ 2,895	2,300	2,600	0	53
○事業概要 デマンドバスのドアツードア化を行ってもなお、バス利用が難しい、障害者・要支援要介護認定者、80歳以上の免許の無い方に対し、移動にかかる利用料等の助成を行い、日常生活の利便性向上及び地域の経済循環の向上、高齢者障害者等の社会活動の拡大を図る。							
○主な執行経費の内訳							
需用費	利用券印刷代						35 千円
役務費	利用券郵送料 簡易書留	490円×約650人					318 千円
扶助費	利用助成						4,600 千円
○特定財源の内訳							
・ (県) コミュニティ・ドライブ・シェア推進補助金							2,300 千円
・ 過疎債ソフト (障害者等外出支援事業)							2,600 千円

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

03 目 老人福祉費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1279 高齢者いきがい促進事業	2,465	2,446	19	834	0	0	1,631
○事業概要							
(1) 長寿者敬老事業 白寿(99歳)該当者及び100歳以上高齢者を表敬訪問し、祝詞と記念品を贈り長寿を祝う。 ※令和8年度対象者見込 白寿18名 100歳以上13名 (一人5千円)							
(2) 老人クラブ活動支援事業 高齢者の仲間づくり、健康づくり、地域活動等を奨励し楽しく活動するため、各単位クラブと連合会への活動補助金の一部を見直し交付する。R8年度に鳥取県で開催される全国老人クラブ大会へも参加予定。また、令和9年度に向けて老人クラブ活動の更なる充実を目指して組織のあり方について会員の皆さんと協議を重ね、制度の見直しにも取り組んでいく。 クラブ数 単位クラブ: 1・日野上連合会: 1 (R7年度) 1,056千円 会員数259名 (各単位クラブ補助金に加算) 町連合会 754千円							
(3) 中等度難聴高齢への者補聴器購入費助成 身体障害者手帳の該当にならない中等度難聴高齢者に対して補聴器購入費用の一部を補助する。 15名 (一人30千円 (上限金額))							
○主な執行経費の内訳							
報償費	敬老記念品						155 千円
役務費	筆耕料						35 千円
負担金補助及び交付金							2,275 千円
	県シルバー人材センター負担金					10 千円	
	第55回全国老人クラブ大会参加費					5 千円	
	単位老人クラブ、町老人クラブ連合会補助金					1,810 千円	
	中等度難聴高齢者補聴器購入費助成					450 千円	
○特定財源の内訳							
・ (県) 在宅福祉事業費 (高齢者地域福祉推進事業、補助率2/3)							834 千円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

03 目 老人福祉費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1280 老人福祉施設入所措置事業	7,272	7,272	0	0	0	1,800	5,472
<p>○事業概要 養護老人ホーム入所措置事業 65歳以上の者で心身の状況、住宅等の環境により自宅で日常生活を営む事ができない者を保護措置し、養護老人ホームに養護を委託する。入所の可否については、入所判定委員会で決定している。 養護委託者見込数 皆生エスポワール 4名</p> <p>○主な執行経費の内訳 報償費（入所判定委員会委員報償費） 24 千円 委託料（施設養護委託料） 7,248 千円</p> <p>○特定財源の内訳 ・入所者・家族措置費自己負担金 1,800 千円</p>							

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

03 目 老人福祉費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1281 介護保険事業	184,510	150,126	34,384	5,564	5,500	0	173,446
<p>○事業概要</p> <p>(1) 中山間地域介護サービス確保対策事業 7,000 千円 事業所から片道20分以上を要する地域の利用者への訪問・通所系の介護サービスを 提供した際の事業者へ介護報酬基本単位の20%を助成する。</p> <p>(2) 介護保険特別会計繰出金 163,916 千円 介護保険特別会計に介護給付費町負担額等その他財源不足額を繰り出しする。 繰出金 介護給付費 107,905 千円 職員給与費等 31,510 千円 事務費 7,464 千円 地域支援事業（介護予防事業） 6,071 千円 地域支援事業（包括的支援・任意事業） 4,415 千円 介護保険料低所得者軽減事業 6,551 千円</p> <p>(3) 介護サービス事業特別会計繰出金 10,502 千円 介護サービス事業特別会計に財源不足額を繰り出しする。</p> <p>(4) 介護福祉人材育成奨学金 2,600 千円 介護福祉士養成校で学ぶ者に奨学金を貸与し、介護福祉士の資格取得後、町内 事業所に規定年数勤務すると返還を免除することができる。 奨学金（上限）1,200千円（2人分）、就職支度金200千円（1人分）</p> <p>(5) 認知症カフェ 10 千円 認知症についての相談や情報交換ができる場を提供する。気軽に立ち寄っても らえるよう飲料を用意する。</p> <p>(6) 【新規】住民主体通所型サービス運営事業継続支援イベント事業 50 千円 事業継続・発展の機運を高めるためのイベントにおいて、フレイル予防や脱水 予防につながる軽食を提供する。</p> <p>(7) 【新規】アルツハイマー病治療薬助成金 400 千円 アルツハイマー病治療薬投与開始前に実施した検査費用の10/10、それ以外の検 査及び治療に係る費用の1/2の額を助成する。1名あたり上限400千円（1名分）</p> <p>(8) 【新規】介護保険さがせるnetシステムの導入 32 千円 介護保険制度にかかる法令と関連する通知・解説等を一体的に検索できるシス テムを導入し事務の効率化を図る。システム利用料（2,640円/月）</p>							

令和8年度一般会計当初予算説明資料

○主な執行経費の内訳	
需用費（食糧費）	60 千円
役務費	32 千円
負担金補助及び交付金	7,400 千円
貸付金	2,600 千円
繰出金	174,418 千円
○特定財源の内訳	
・（国）介護保険料低所得者軽減事業負担金（補助率1/2）	3,275 千円
・（県）介護保険料低所得者軽減事業負担金（補助率1/4）	1,637 千円
・（県）訪問介護サービス緊急支援事業補助金（補助率1/2）	452 千円
・（県）鳥取県アルツハイマー病治療薬補助金（補助率1/2）	200 千円
・過疎債ソフト（中山間地域介護サービス確保対策事業）	5,500 千円

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

03 目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1284 高齢者自立支援事業	1,182	768	414	0	0	150	1,032

○事業概要
 高齢者ひとり暮らし世帯及び高齢者のみ世帯を対象に、軽度生活援助等の支援を行い、自立生活の安定と継続を図る。
 (1) 高齢者軽度生活援助事業
 家事や買物援助、住宅維持管理など日常生活における支援に対して、シルバー人材センターにサービス提供を委託し、高齢者世帯の在宅での自立生活の安定と継続を支援する。誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられるしくみの一つとして、制度のあり方についての検討も行う。
 (2) 権利擁護・成年後見サポートセンター事業
 西部圏域を対象とするサポートセンターに、利用相談及び研修会等の開催を県及び9市町村で共同委託し、成年後見制度の推進を図る。

○主な執行経費の内訳	
委託料	1,182 千円
シルバー人材センター（平均サービス単価 8,400円×120件）	1,008 千円
権利擁護・成年後見サポートセンター	174 千円

○特定財源の内訳	
・軽度生活援助利用者手数料 （介護予防支援手数料）	150 千円

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

03 項 生活保護費

福祉保健課

01 目 生活保護総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1506 生活保護総務費	8,350	4,684	3,666	796	0	0	7,554
○事業概要							
<p>生活保護の適正実施に努め、被保護者等の最低限度の生活の保障及び自立を助長するという生活保護法の目的を達成するため、保健・医療・福祉に係る関係機関及び民生委員等との連携のもと、総合的な保護の実施の推進に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係職員等研修・啓発事業 所内研修・県・国が主催する研修に参加することにより、生活保護現業員の資質向上を図る。 ・ 被保護者に対する見舞金支給事務（鳥取県からの委託事業） （生活保護受給者に対して見舞金を支給する） ・ 最高裁判決を踏まえた保護費追加給付事務 ・ 番号制度に関する生活保護システム改修 							
○主な執行経費の内訳							
報酬（精神科・歯科嘱託医）						326 千円	
旅費（扶養義務調査旅費、嘱託医費用弁償）						75 千円	
需用費（研究図書、テキスト代、消耗品、印刷製本費等）						292 千円	
役務費（調査等手数料、郵券料、携帯電話利用料、システム保守管理等）						3,507 千円	
委託料						3,692 千円	
・ 介護扶助業務、内科嘱託医派遣、審査支払手数料					183 千円		
・ 追加給付事務システム改修					2,695 千円		
・ 番号制度に関するシステム改修					814 千円		
負担金補助及び交付金						292 千円	
（オンライン資格確認自治体運営負担金、就労支援員共同設置負担金）							
扶助費（見舞金）						166 千円	
○特定財源の内訳							
・ 生活困窮者自立支援事業費国庫負担金（3/4）						216 千円	
・ 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金：システム改修（国1/2）						407 千円	
・ 見舞金支給県委託金（県10/10）						170 千円	
・ 生活保護調査費委託金（県）						3 千円	

03 款 民生費

03 項 生活保護費

福祉保健課

02 目 生活保護扶助費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1507 生活保護扶助費	64,359	56,257	8,102	36,010	0	1,900	26,449
○事業概要							
扶助費						64,359 千円	
生活扶助費（生活扶助費、被服費等）				13,490 千円			
含 追加給付 70世帯（見込）× 62,000円（基準平均額）							
住宅扶助費（家賃、地代、住宅修繕費等）				2,082 千円			
教育扶助費（教材費、学校費、給食費等）				240 千円			
医療扶助費（医療費、移送費、治療材料代等）				27,330 千円			
介護扶助費（介護保険対象、同対象外）				6,600 千円			
出産扶助費				259 千円			
生業扶助費（高等学校学校費等）				276 千円			
葬祭扶助費				390 千円			
施設事務費（救護施設入所者）				13,692 千円			
○特定財源の内訳							
生活保護費国庫負担金（国3/4）							
医療扶助費負担金						20,497 千円	
生活扶助費負担金						9,484 千円	
介護扶助費負担金						4,950 千円	
県負担金（居住地不明者分・県1/4）						1,079 千円	
生活保護費返還金・徴収金						1,900 千円	

令和8年度一般会計当初予算説明資料

04 款 衛生費

01 項 保健衛生費

福祉保健課

01 目 保健衛生総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1296 健康福祉センター管理運営事務	7,182	6,372	810	0	0	109	7,073
○事業概要 保健・医療・福祉・介護の連携を基本とする住民の健康づくりと保健福祉サービスの拠点施設である健康福祉センターほほえみの里の管理運営を行う。							
○主な執行経費の内訳							
旅費						140千円	
需用費	(施設維持消耗品、光熱水費等)					3,850千円	
役務費	(施設維持点検費等)					1,074千円	
委託料	(施設管理委託料等)					1,588千円	
使用料及び賃借料	(コピー機使用料、AEDリース等)					331千円	
負担金補助及び交付金	(諸会費、一部事務組合負担金等)					119千円	
公課費	(車両重量税)					80千円	
○特定財源の内訳							
諸収入	(看護学生受け入れ実習指導料)					105千円	
私用コピー料						4千円	

04 款 衛生費

01 項 保健衛生費

福祉保健課

02 目 予防費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1298 予防衛生一般事業	29,476	27,658	1,818	961	0	1,265	27,250
○事業概要							
1. 予防接種一般							
予防接種法に基づき実施(すべて個別接種)。							
目的: その疾病の個人の発病または重症化を防止し、併せてまん延を予防する。							
(1) 定期の予防接種・A類疾病							
ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎(ポリオ)、麻しん、風しん、日本脳炎、結核、HiB感染症、肺炎球菌感染症(小児)、ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん)、水痘、B型肝炎及びロタウイルス、RSウイルスの計15種類の疾病予防のためワクチン接種を実施する。							
(2) 定期予防接種・B類疾病							
高齢者を対象に、インフルエンザ(65歳以上)、新型コロナ(65歳以上)、肺炎球菌(65歳のみ)、带状疱疹(65歳以上5歳刻み)のワクチン接種を行う。							
(3) 任意予防接種							
予防接種法に定めはないが、インフルエンザ(生活保護世帯及び高校生以下)、風しん(妊婦の配偶者・同居者、妊娠を希望する女性等)、おたふくかぜ、B型肝炎(13歳未満)のワクチン接種を希望する者に対して費用助成を行う。							
2. 狂犬病予防注射等							
狂犬病予防注射及び犬の登録を行う。							
飼い主に飼い犬、飼い猫のマナーの啓発を行う。							
飼い主のいない猫の不妊去勢手術を行う者に対して補助率10/10(上限10,000円)を助成する。							
○主な執行経費の内訳							
需用費	(消耗品、印刷製本費)					60千円	
役務費	(郵券料、通信運搬費)					527千円	
委託料	(予防接種、狂犬病予防注射等)					26,198千円	
負担金補助及び交付金	(予防接種等)					2,691千円	
○特定財源の内訳							
・(県)子育て応援市町村交付金(補助率1/2、上限50万円、任意接種費用助成等)							
						841千円	
・(県)鳥取県猫不妊去勢手術助成事業費補助金(補助率1/2)							
						100千円	
・(県)風しんワクチン接種費緊急助成事業補助金(補助率1/2)							
						20千円	
・国保会計繰入金(国保被保険者インフルエンザ費用負担金)							
						1,158千円	
・狂犬病予防注射手数料							
						107千円	

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

04 款 衛生費

01 項 保健衛生費

福祉保健課

03 目 健康対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1301 がん検診事業	11,635	11,575	60	133	0	0	11,502

○ 事業説明

事業内容

がん対策基本法に基づき、集団検診（中央1か所、セット検診）及び個別検診（委託医療機関以下のとおり）にて、各がん検診を実施する。

重点的に取り組んできた受診率向上に向けた取り組みと合わせて、精密検査受診率の向上に努める。

[委託医療機関、年齢要件]

■胃がん検診：日南病院、日野病院、西伯病院、江尾診療所

■子宮がん検診・乳がん検診：西部圏域の協力医療機関

■肺がん検診・大腸がん検診：西部圏域の協力医療機関

■胃がん（40歳以上）肺がん（40歳以上）大腸がん（40歳以上）子宮がん検診（20歳以上女性）

乳がん検診（40歳以上前年度未受診女性）、前立腺がん（50歳以上男性）

取り組み内容

- ・検診自己負担金は集団、個別検診共に無料とする。
- ・集団検診を8日間（年8回）実施する。※全日程セット検診
- ・近年の受診者数の推移、受診者のニーズの変化を鑑み、集団検診の実施日数を前年度より縮小し、集団検診以外の受診機会の確保・拡大に努める。集団検診の最終日を12月へ前倒し、精密検査受診勧奨の期間を確保する。
- ・集団検診は予約制とし、待ち時間の短縮、感染対策等を行い、安心・安全な検診を実施する。
- ・前立腺がん検診の実施。集団検診において、採血による前立腺がん腫瘍マーカー（PSA）検査実施。
- ・婦人科がん、肺がん及び大腸がん検診について、県西部圏域の委託医療機関へ拡大して継続実施。
- ・大腸がん検診窓口受付を継続し、検診会場へ出かけることが難しい方の受診機会を確保する。
- ・地区保健委員や協会けんぽ鳥取支部と連携して、健診・がん検診の啓発・受診勧奨を中心に働き盛り世代の健康づくりに重点を置き、啓発物の工夫、事業所へ向けた受診勧奨等に取り組む。

○ 主な執行経費の内訳

報償費	（胃内視鏡画像読影医師）	24 千円
需用費	（消耗品、印刷製本費）	311 千円
役務費	（郵券料）	460 千円
委託料	（がん検診委託料）	10,832 千円
使用料及び賃借料	（コピー機使用料）	8 千円

○ 特定財源の内訳

- ・（県）鳥取県休日がん検診実施支援補助金（補助率2/3） 133 千円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

04 款 衛生費

01 項 保健衛生費

福祉保健課

03 目 健康対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1304 健康増進事業	2,492	2,807	△ 315	622	0	262	1,608

○事業概要

1. 「第3期にこにこ健康にちなん21」計画の推進
 - ・各法律に基づき令和2年度に策定した健康増進計画、食育推進計画及び自死対策計画を一体化した「第3期にこにこ健康にちなん21」計画（令和3～11年度）を基本に日南町民の健康づくりを推進する。年1回推進委員会を開催し、計画の進捗管理及び次年度の重点活動方針について協議を行う。
 - ・保健事業重点施策として、令和8年度も引き続き「歯・口腔の健康」に取り組む。
 - ・幼児歯科健診結果のう歯罹患率及び40歳代・60歳代の歯の保有数が県平均より下回っている現状より、乳幼児期からの歯科予防習慣の定着と、働き盛り世代からの歯周病の早期発見・早期治療に取り組むことで生活習慣病予防と健康寿命の延伸を目指す。
2. 食育推進事業
 - (1) 食育推進地区活動
食育基本法及び国の食育推進基本計画、「にこにこ健康にちなん21」計画に基づき、生涯にわたる健全な心身を培い、豊かな人間性を育むための食育を地域課題やニーズに応じて推進する。
 - (2) 親子の食育体験
将来を担う子どもへの食育、そして子どもの成長に大きくかかわる保護者や地域、小中学校・認定こども園、子育て支援センターと連携を図り食育を推進する。
 - (3) 食育推進員研修
食育推進員と連携して住民参加型の食育活動を展開するため、推進員の育成及び組織運営を支援。（教育研修を年4回開催）。
3. 健康増進事業
健康増進法に基づき、以下の事業を実施し、住民の健康づくりと疾病予防を積極的に行う。
 - (1) 健康手帳の交付
・希望者に健康管理ファイルを交付することで、経年的な健康管理を推進する。
 - (2) 健康診査
・集団検診を中央1か所（総合文化センター）にて、セット検診で8日間（年8回）実施。
・鳥取県保健事業団に健診事業を委託し、実施にあたっては日南町国保と共同実施する。
・検診種別 ※③④⑤⑥の実施主体は市町村
①特定健康診査（40～74歳） ②高齢者の健康診査（75歳以上）
③一般健康診査（健康増進法に基づく：40歳以上生活保護受給者等、20～39歳で健診機会がない者）
④B・C型肝炎ウイルス検診（41～61歳で5歳刻みの未受検者） ⑤各がん検診
⑥ピロリ菌抗体検査等リスク層別化検査
 - (3) 健康教育
・地域の健康教室や病態別教室（生活習慣病予防、歯周病予防、骨粗鬆症予防、糖尿病予防、住民主体の健康教室、こころの健康づくり等）などを実施。また、日南町国保と連携してノルディックウォークを推進する（ノルディックウォーク&ラジオ体操教室は国保会計で継続実施）。
・特定健康診査結果より、日南町国保の特定保健指導対象者に対し保健指導を行う。
 - (4) 健康相談
・電話、来所相談など、個々の相談に応じて必要な指導や助言を行う。
・集団検診会場で、歯と口腔の健康相談、骨密度測定、血管年齢測定の個別相談を行う。
 - (5) 訪問指導
・保健師、管理栄養士等が対象者に応じた相談・支援を行う（生活相談、検診精密検査受診勧奨、独居・虚弱高齢者、身体・知的・精神障がい者、災害時の安否確認及び不安の緩和等）。
・特定健康診査結果より、日南町国保の特定保健指導対象者に個別訪問し指導を行う。
 - (6) 歯周疾患検診
・令和8年度保健事業重点施策及び働き盛り世代の健康づくり対策として、歯周疾患検診を実施。定期的な歯科健診受診の定着と歯周病の早期発見、早期治療を目的とする。
・対象：20歳～70歳で5歳刻みの年齢の者
・委託先：西部歯科医師会に所属する登録歯科医院 ・自己負担額：無料

令和8年度一般会計当初予算説明資料

4. 働き盛りの健康づくり事業

日南町の健康課題である「働き盛り世代の健康づくり」対策のうち、運動習慣がある者の増加を目指して参加型健康セミナーを実施。町内事業所やにこにこ健康にちなん21推進委員と連携することで、運動に取り組むことへのきっかけづくりを行う。

5. 保健事業と介護予防の一体的事業

健康寿命の延伸を図ることを目的に、後期高齢者医療広域連合会とともに、①個別支援（重症化予防、身体フレイル予防、健康状態不明者対策等）②通いの場への積極的関与（健康教育相談、フレイル状態の把握）を実施する。

○主な執行経費の内訳

報酬	(検診介助者等)	356 千円
報償費	(健康づくりセミナー等)	528 千円
旅費	(費用弁償:住民検診、食育事業)	28 千円
需用費	(消耗品、印刷製本費)	436 千円
役務費	(郵券料等)	188 千円
委託料	(一般健康診査、歯周疾患検診、国保連合会等)	916 千円
使用料及び賃借料	(コピー機使用料)	40 千円

○特定財源の内訳

・(県)健康増進事業県補助金(補助率2/3)	622 千円
・後期高齢一体的実施受託事業受入金(10/10)	262 千円

04 款 衛生費

04 項 病院費

01 目 病院費

福祉保健課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1306 病院運営事業	406,652	453,574	△ 46,922	857	0	2,405	403,390

○事業概要

日南病院運営に係る補助及び負担金

○主な執行経費の内訳

負担金補助及び交付金		1,815 千円
(中山間地域の医師確保のための地域医療学講座体制拡充負担金)	750 千円	
(鳥取県自治体病院補助金)	1,065 千円	
日南病院事業会計負担金	(繰出金)	402,432 千円
積立金	(地域医療総合確保基金預金利子積立)	2,405 千円

○特定財源の内訳

・(県)鳥取県自治体病院補助金(補助率1/2)	857 千円
・地域医療総合確保基金利子収入	2,405 千円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

02 項 児童福祉費

こども若者未来課

01 目 児童福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1288 母子父子福祉事務	27,005	38,019	△ 11,014	6,863	0	0	20,142

○事業概要

安心して子どもを産み育てることのできる町づくりのため、日南町いきいき定住促進条例の運用、児童扶養手当の支給事務をはじめとする法令等に基づく事務を適正に執行し、子育て世帯への支援を行う。

これまで本事業で予算計上を行ってきた事業所内保育事業に対する補助制度は令和8年度から廃止し、代替事業にかかる予算は、地域子育て支援事業に計上する。

(1) 日南町いきいき定住促進条例に基づく各種祝金の交付事務

結婚祝金（地域づくり推進課より移管）30千円/組、出産祝金 100千円/人

進学等祝金 小学校入学時 100千円/人、中学校入学時 200千円/人、高等学校入学時等 300千円/人

(2) 児童扶養手当法に基づく同手当の年6回の支給及び資格確認事務（国1/3）

(3) 妊婦のための支援給付事業（国10/10） 妊娠届出時 50千円/人、出産届出時 50千円/人

(4) 母子生活支援施設入所措置事業（国1/2、県1/4）

(5) 高等職業訓練促進給付事業（国3/4）

(6) 養育費にかかる公正証書等作成促進事業（国1/2）

(7) 災害等遺児手当支給事務

○主な執行経費の内訳

・ 報酬		6 千円
・ 報償費		13,590 千円
	結婚祝金（30千円×3組）	90 千円
	出産祝金（100千円×15人）	1,500 千円
	進学等祝金 小学校入学時（100千円×18人）	1,800 千円
	〃 中学校入学時（200千円×27人）	5,400 千円
	〃 高校入学時等（300千円×16人）	4,800 千円
・ 需用費	消耗品費、印刷製本費	48 千円
・ 役務費	郵券料	55 千円
・ 扶助費		13,306 千円
	児童扶養手当	
	多子加算なし（46,690円×8人×12月）	4,483 千円
	多子加算あり（57,720円×8人×12月）	5,541 千円
	妊婦のための支援給付	
	妊娠届出時（50千円×15人）	750 千円
	出産届出時（50千円×15人）	750 千円
	助産施設・母子生活支援施設入所措置費	
	助産施設入所（320千円×1人）	320 千円
	支援施設入所（350千円×1人×3月）	1,050 千円
	母子・父子家庭自立支援給付	
	高等技能訓練支援（100千円×1人×3月）	300 千円
	養育費公正証書等作成促進事業（20千円×2人）	40 千円
	災害等遺児手当（2千円×3人×12月）	72 千円

○特定財源の内訳

・（国）児童扶養手当給付費負担金（補助率1/3）	3,341 千円
・（国）妊婦のための支援交付金（補助率10/10）	1,500 千円
・（国）助産施設・母子生活支援施設入所措置費（補助率1/2）	685 千円
・（国）高等技能訓練促進費等事業補助金（補助率3/4）	225 千円
・（国）養育費等支援事業補助金（補助率1/2）	20 千円
・（県）市町村子育て応援交付金（補助率1/2、出産祝金事業）	750 千円
・（県）児童入所施設措置等県負担金（補助率1/4）	342 千円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

02 項 児童福祉費

こども若者未来課

01 目 児童福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1291 地域子育て支援事業	47,254	64,545	△ 17,291	16,470	4,200	1,803	24,781

○ 事業概要

(1) 社会福祉協議会委託事業 (事業費総額: 26,310千円)

- ① 子育て支援センター管理運営事業 (地域子育て支援拠点事業) 事業費: 10,540千円
子育て家庭の育児不安の解消と子育ての仲間づくりの拠点として、いつでも自由に利用できる子育て支援センターを開設する。(開設日: 祝祭日以外の月～金曜日)
- ② 放課後児童クラブ「なかよし教室」事業 (放課後児童健全育成事業) 事業費: 14,320千円
就労や病気等の理由により、学校の長期休業及び平日の放課後に家庭での保育ができない児童に対し、遊びや学習の場を提供し、子育てを支援する。
【新規】令和8年度より土曜日預かりを実施する。(事業費: 上記14,320千円のうち1,634千円)
- ③ 0歳児預かり保育事業 事業費: 500千円
0歳児の育児家庭の子育てと就業の両立を支援するため、預かり保育を行う。
(対象: 生後3か月から生後13か月未満の児)
- ④ ファミリーサポートセンター事業 事業費: 100千円
サービスの利用を希望する会員と引き受け会員の登録、管理を行い、事業を運営する。
- ⑤ 障がい児家族支援事業 事業費: 850千円
地域で暮らす障がいのある子どもとその家族に対し、子どもの居場所づくり、家族の不安・負担の軽減、子育て相談の場を設ける。
(対象: 療育手帳または精神保健福祉手帳を持つ児、特別児童扶養手当・特別障害児手当対象者等)

(2) 新生児誕生記念絵本配布事業 事業費: 165千円

新生児に10冊の絵本を配布し、絵本を通じた親子のふれあいを促進する。

(3) 親子絵本のお城事業 事業費: 100千円

乳幼児に限らず、小中学生やその保護者に対しても絵本や書籍にふれあう環境を整備するため、図書館と連携し、子育て世帯からニーズの高い図書を整備する。

(4) 在宅育児世帯サポート事業 事業費: 4,660千円

未就園児を家庭で保育する世帯に家庭保育の経済的支援のため、30千円/月の給付を行う。

0歳児 (県1/2) 対象10名、1歳～4歳未満児 (町単独) 対象4名、医療的ケア児 (町単独) 対象1名

(5) 病児・病後児保育事業 事業費: 10,188千円

子育て就労世帯の支援策として引き続き事業を実施する。

- ・ 日南病院分 (基本分 8,443千円、利用者数加算等 1,248千円) 9,691 千円
- ・ 日野病院分 50 千円
- ・ 米子市の広域利用運営委託 (県西部市町村集合契約) 447 千円

(6) 西部圏域親子関係形成支援事業 事業費: 10千円

子どもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者やその児童に対し、親子間における適切な関係構築を図るため、児童家庭支援センター「みその」に事業委託し、西部圏域9市町村で共同実施する。

(7) こどもゆめ基金運営事業 事業費: 390千円

基金の適切な管理運営を行うとともに、委員会の開催によりその活用方法等について検討を行う。

(8) 縁結び・出会い創出事業 事業費: 1,195千円

- ・ 婚活事業 (諸会費、結婚相談所入会負担金3人分) 65千円×3人 195 千円
- ・ イベント開催委託料 1,000 千円

(9) 青少年育成事業 事業費: 44千円

青少年の健全育成を図るため、青少年育成鳥取県民会と連携して事業を実施する。

(10) 障がい児等サポート事業 事業費: 2,280千円

- ・ 放課後等デイサービス送迎事業 (支援員報酬、送迎運賃等) 1,740 千円
- ・ 医療的ケア児等送迎支援事業 (福祉タクシーに係る経費) 380 千円
- ・ 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業 160 千円

(11) アートスタート活動支援事業 事業費: 200千円

子どもの豊かな感性と創造性を育むことを目的として、補助事業により未就園児を対象としたアートスタート (作品鑑賞、創造体験又は公演鑑賞) の機会を提供する。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

【新規】子育て短期支援事業（国1/3、県1/3）

18歳未満の児童の養育が一時的に困難な家庭を支援するため、県下で取り組む子育て短期支援制度に本町も新たに参画する。（ショートステイ事業、トワイライトステイ事業）

事業費：240千円（委託料） 財源：120千円（自己負担金）、80千円（国県交付金）

【新規】放課後児童クラブ整備事業

現在、なかよし教室が手狭になっていることや、近年の酷暑対策のため、既存の子育て支援センターに新たなスペースを整備するため設計委託を行う。

事業費：1,100千円（設計委託料） 財源：1,100千円（過疎債ハード）

○ 主な執行経費の内訳

・ 報酬	支援員報酬（放課後等デイサービス送迎事業）	440 千円
・ 報償費	こどもゆめ基金運営委員報酬、要対協講師謝金	151 千円
・ 旅費	普通旅費	60 千円
・ 需用費	新生児誕生記念絵本費用、施設小修繕費	345 千円
・ 役務費	建物災害共済保険料、郵券料等	248 千円
・ 委託料	社会福祉協議会委託事業（放課後児童クラブ運営等）	26,310 千円
	病児・病後児保育事業（日南病院、米子市広域事業）	10,138 千円
	縁結び出会い創出事業	1,000 千円
	子育て支援センター消防設備点検料	61 千円
	【新規】子育て短期支援事業	240 千円
	【新規】放課後児童クラブ整備事業にかかる設計委託料	1,100 千円
・ 使用料及び賃借料	タクシー利用料（放課後等デイサービス送迎事業）	1,250 千円
・ 備品購入費	絵本の整備費（親子絵本のお城事業）	100 千円
・ 負担金補助及び交付金	病児・病後児保育事業負担金（日野病院、米子市広域連携）	88 千円
	結婚相談所入会負担金	195 千円
	諸会費等	14 千円
	医療的ケア児等送迎支援事業補助金	380 千円
	アートスタート事業補助金	200 千円
・ 扶助費	在宅育児世帯サポート事業、小児慢性日常生活用具給付	4,660 千円
・ 積立金	日南町こどもゆめ基金預金利子	274 千円

○ 特定財源の内訳

・ （国）子ども・子育て支援交付金（補助率1/3）	7,137 千円
（放課後健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、病児・病後児保育事業、子育て短期支援事業）	
・ （国）地域少子化対策重点推進交付金（補助率2/3、縁結び・出会い創出事業）	666 千円
・ （県）鳥取県子ども・子育て支援交付金（補助率1/3）	7,137 千円
（放課後健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、病児・病後児保育事業、子育て短期支援事業）	
・ （県）市町村子育て応援交付金（補助率1/2、新生児誕生記念絵本配布事業）	82 千円
・ （県）鳥取県放課後健全育成事業補助金（補助率1/2、放課後児童クラブ長期休暇開設分）	178 千円
・ （県）在宅育児世帯支援事業費補助金（補助率1/2）	900 千円
・ （県）鳥取県アートスタート活動支援事業補助金（補助率1/2）	100 千円
・ （県）医療的ケア児等送迎支援事業補助金（補助率1/2）	190 千円
・ （県）小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付補助金（補助率1/2）	80 千円
・ 【新規】過疎債ハード（放課後児童クラブ整備事業設計委託）	1,100 千円
・ 過疎債ソフト（放課後児童クラブ土曜開設、在宅育児世帯支援事業（町単独分）	3,100 千円
・ 放課後児童保育施設利用料及び年間登録料	630 千円
・ 0歳児預かり保育施設利用料	4 千円
・ 病児・病後児保育事業自己負担金（日南病院、日野病院、米子市施設）	60 千円
・ 【新規】子育て短期支援事業自己負担金	120 千円
・ 日南町こどもゆめ基金繰入金（こどもゆめ基金運営委員会委員報酬）	115 千円
・ 日南町こどもゆめ基金利子収入	274 千円
・ 子育て支援センター太陽光発電売電収入	600 千円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

04 款 衛生費

01 項 保健衛生費

こども若者未来課

03 目 健康対策費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1302 母子健診相談指導事業	8,049	9,185	△ 1,136	2,045	300	205	5,499

○ 事業説明

主に母子保健法、発達障害者支援法及び子ども子育て支援法に基づく事業を実施する。

(1) 乳幼児健診

乳児（4か月・7か月・10か月・12か月）、1歳6か月児、3歳児及び5歳児を対象に健康診査を実施する。

各種健診 合計12回実施

(2) その他母子保健相談指導事業

特定不妊治療費や未熟児養育医療費の助成事業、母子健康手帳及び妊婦健診受診券、新生児聴覚検査受診券、産後健診受診券等の交付、妊婦歯科健診費用助成、産後ケア事業、遠方分娩取扱施設への交通費支援事業、育児教室（赤ちゃんを迎えるためのパパママ応援教室、離乳食幼児講習会、おやこふれあい教室、にっこりサロン）や乳幼児期の歯科保健対策事業、訪問事業等を実施する。

(3) 母子健診相談指導事業との連携事業

子育て支援、発達支援、児童虐待及び配偶者等による暴力防止対策等に関して、開業助産師や子育て支援センター、認定こども園、小中学校、教育委員会、鳥取大学、その他外部支援機関等と連携協働し、支援を実施する。

(4) 子育て支援アプリ情報配信サービス（HUGHUGにちなん）の提供（R7.12月登録者60人）

スマートフォン向けアプリケーションを提供し、保護者自身が妊娠中の記録、乳幼児健診等の子どもの成長記録、予防接種のスケジュール管理を行うとともに、妊娠・子育て等に関する情報を適宜提供し、切れ目ない子育て支援、子育て・育児に対する負担の軽減及び不安や孤立化の解消を図る。

(5) 医療相談アプリ（いつでもドクター）の提供（R7.12月登録者51人）

常勤小児科医師が不在の状況下において、24時間365日対応可能な医療相談アプリを活用することで、子どもの体調不良時等の初期相談が可能な環境を構築する。

【新規】プレコンセプションケア健診事業（県1/2）

若い男女が将来のライフプランを考えながら、日々の生活や健康と向き合うプレコンセプションケアの理念に基づき、鳥取県との協働により取り組みを実施する。

事業費：207千円（委託料、審査手数料等） 財源：103千円（鳥取県プレコンセプションケア健康診査補助金）

○ 主な執行経費

・ 報酬	健診等介助者等にかかる報酬	287 千円
・ 報償費	健診医師等にかかる報償費	1,383 千円
・ 旅費	普通旅費	49 千円
・ 需用費	消耗品、教材費等	125 千円
・ 役務費	郵送料、通信運搬費（子育て支援アプリ、医療相談アプリ）	530 千円
・ 委託料	健診、産後ケア事業委託料等	4,069 千円
・ 使用料及び賃借料	医師送迎タクシー費用等	345 千円
・ 負担金補助及び交付金	特定不妊治療費助成費	600 千円
・ 扶助費	妊婦歯科健診費用助成、遠方分娩取扱施設交通費支援等	661 千円

○ 特定財源の内訳

・ (国) 地域少子化対策重点交付金（補助率1/2、パパママ応援教室・子育て支援アプリ等）	187 千円
・ (国) 子ども・子育て支援交付金（補助率1/3、産後ケア事業）	360 千円
・ (国) 母子保健衛生費国庫補助金（補助率1/2） （1か月児・5歳児健診支援事業、遠方分娩取扱施設交通費支援事業）	67 千円
・ (国) 未熟児養育事業費国庫負担金（補助率1/2）	146 千円
・ (国) 母子保健医療対策総合支援事業費補助金（補助率1/2）	99 千円
・ (県) 市町村子育て応援交付金（補助率1/2、家庭看護力向上、妊婦歯科健診費用助成）	373 千円
・ (県) 未熟児養育事業費県負担金（補助率1/4）	73 千円
・ (県) 鳥取県子ども・子育て支援交付金（補助率1/3、産後ケア事業）	360 千円
・ (県) 鳥取県産後ケア利用料無償化事業補助金（補助率1/4）	270 千円
・ (県) 鳥取県母子保健衛生費補助金（補助率1/4、遠方分娩取扱施設交通費支援事業）	7 千円
・ 【新規】(県) 鳥取県プレコンセプションケア健康診査補助金（補助率1/2）	103 千円
・ 過疎債ソフト（家庭看護力向上支援事業）	300 千円
・ 未熟児養育事業費自己負担金	7 千円
・ 日南町こどもゆめ基金繰入金（医療相談アプリ）	198 千円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農業委員会

01 目 農業委員会費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳																					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
1197 農業委員会事務	9,173	9,208	△ 35	2,350	0	0	6,823																		
<p>○ 事業概要 農業委員会総会（年12回）及び各部会（農政、農地、農年）を開催し、農地法や利用集積等促進計画に基づく審議及び認可等を行う。 農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動として、地域計画（人・農地プラン）の策定に伴う目標地図の作成や農地利用最適化の推進を行う。また、情報紙「いなほ」の発行による農家への情報提供などに取り組む。</p> <p>○ 主な執行経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬（農業委員・農地利用最適化推進委員報酬）</td> <td style="text-align: right;">8,448 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報償費（活動啓発謝金）</td> <td style="text-align: right;">20 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">需用費、印刷製本費</td> <td style="text-align: right;">174 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役務費（電話料、郵券料、通信費）</td> <td style="text-align: right;">255 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">使用料及び賃借料（コピー機使用料）</td> <td style="text-align: right;">2 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負担金補助及び交付金</td> <td style="text-align: right;">274 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">県農業会議拠出金、県会長協議会負担金、西部会長協議会負担金等</td> <td></td> </tr> </table> <p>○ 特定財源の内訳</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（県）農業経営基盤強化措置特別会計事務取扱交付金（定額補助）</td> <td style="text-align: right;">23 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（県）鳥取県農地利用最適化交付金（補助率定額）</td> <td style="text-align: right;">2,327 千円</td> </tr> </table>								報酬（農業委員・農地利用最適化推進委員報酬）	8,448 千円	報償費（活動啓発謝金）	20 千円	需用費、印刷製本費	174 千円	役務費（電話料、郵券料、通信費）	255 千円	使用料及び賃借料（コピー機使用料）	2 千円	負担金補助及び交付金	274 千円	県農業会議拠出金、県会長協議会負担金、西部会長協議会負担金等		（県）農業経営基盤強化措置特別会計事務取扱交付金（定額補助）	23 千円	（県）鳥取県農地利用最適化交付金（補助率定額）	2,327 千円
報酬（農業委員・農地利用最適化推進委員報酬）	8,448 千円																								
報償費（活動啓発謝金）	20 千円																								
需用費、印刷製本費	174 千円																								
役務費（電話料、郵券料、通信費）	255 千円																								
使用料及び賃借料（コピー機使用料）	2 千円																								
負担金補助及び交付金	274 千円																								
県農業会議拠出金、県会長協議会負担金、西部会長協議会負担金等																									
（県）農業経営基盤強化措置特別会計事務取扱交付金（定額補助）	23 千円																								
（県）鳥取県農地利用最適化交付金（補助率定額）	2,327 千円																								

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農業委員会

01 目 農業委員会費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳									
				国県支出金	地方債	その他	一般財源						
1200 農業者年金事務受託事務	76	76	0	0	0	76	0						
<p>○ 事業概要 （独）農業者年金基金が行う農業者年金業務の受託事務を行う。併せて、農業者年金への加入促進も取り組む。</p> <p>○ 主な執行経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役務費（電話料、郵券料）</td> <td style="text-align: right;">44 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">使用料及び賃借料（コピー機使用料）</td> <td style="text-align: right;">32 千円</td> </tr> </table> <p>○ 特定財源の内訳</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（国）農業者年金業務受託収入（定額補助）</td> <td style="text-align: right;">76 千円</td> </tr> </table>								役務費（電話料、郵券料）	44 千円	使用料及び賃借料（コピー機使用料）	32 千円	（国）農業者年金業務受託収入（定額補助）	76 千円
役務費（電話料、郵券料）	44 千円												
使用料及び賃借料（コピー機使用料）	32 千円												
（国）農業者年金業務受託収入（定額補助）	76 千円												

令和8年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農業委員会

01 目 農業委員会費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1568 機構集積支援事業	162	382	△ 220	55	0	0	107
<p>○ 事業概要 鳥取県農業農村担い手育成機構と連携し、農地の有効利用及び担い手への農地の集積・集約化を促進する。</p> <p>○ 主な執行経費の内訳 旅費（全国農業委員会会長大会費用弁償、職員研修旅費） 162 千円</p> <p>○ 特定財源の内訳 （県）農地集積・集約化対策事業費補助金 55 千円</p>							

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農業委員会

03 目 農業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1529 農地中間管理事業	3,268	1,268	2,000	1,000	0	1,268	1,000
<p>○ 事業概要 農業経営の規模拡大や農用地の集積、新規参入の促進等を図り、農業の生産性の向上に資することを目的として、農地中間管理機構の業務を受託する。</p> <p>○ 主な執行経費の内訳 需用費（消耗品費、印刷製本費 公用車燃料費） 468 千円 役務費（電話料、郵券料） 70 千円 使用料及び賃借料（コピー機使用料、車両リース料） 730 千円 負担金補助及び交付金（遊休農地再生整備事業 1地区） 2,000 千円 </p> <p>○ 特定財源の内訳 （県）機構活用遊休農地再生利用事業費補助金（補助率1/2） 1,000 千円 農地中間管理機構業務受託事業収入 1,268 千円 </p>							

令和8年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農林課

02 目 農業総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1108 農業総務一般事務	2,173	2,971	△ 798	0	0	0	2,173
○ 事業説明							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 町内の農家や農業団体、関係機関等と連携を図り、町の農業振興を目指す。 ・ 新嘗祭献穀米事業は、日本古来の伝統行事である新嘗祭の献穀に奉仕することにより、農業振興を図ることを目的に行われる。 <p>県の東中西部輪番で行われており、令和8年度は本町で実施することが決まっている。</p>							
○ 執行経費							
旅費					200 千円		
需用費	現代農業図書代、日本農業新聞代等				71 千円		
	鳥獣被害対策実施隊員活動資材費等				102 千円		
負担金補助及び交付金					1,800 千円		
	日野郡産米改良協会負担金					23 千円	
	鳥取県農業士連絡協議会会費					15 千円	
	西部地区ジビエ協議会会費					50 千円	
	新嘗祭献穀米事業補助金					1,712 千円	

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農林課

02 目 農業総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1140 農業後継者育成対策事業	59,161	43,712	15,449	4,739	1,500	0	52,922
○ 事業説明							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成21年度から実施している日南町農業研修生制度により、農業技術習得のための研修事業を委託により実施し、新規就農者の育成を図る。令和8年度は、担い手の育成・確保の新たな取り組みや有機農業の推進、販路拡大等の基盤強化を目的に、専門職員を追加で2名配置する。 ・ 就農初期段階の青年就農者に対して、経営開始資金事業により就農直後の所得を確保し、農業経営の安定化を支援する。また県や農協、指導農業士、農業委員等関係機関によるサポート体制を強化する。 ・ 認定新規就農者が行う農業用施設・機械等の導入や第三者継承に対して助成するとともに、就農後のフォローアップを関係機関と連携して実施する。 ・ 収入保険制度の加入促進を図り、農業者や農業法人の経営安定のため、その掛金の一部を助成する。 ・ 集落営農組織の法人化の促進や法人経営の安定・強化を目的に、新規に雇用する従業員に対し、その保険料の一部を助成する。 							
○ 執行経費							
委託料	農業後継者育成事業				51,481 千円		
負担金補助及び交付金					7,680 千円		
	経営開始資金（継続2名）			(補助率：10/10)		3,750 千円	
	就農条件整備事業（継続1名）			(補助率：1/2)		603 千円	
	畜産経営第三者継承支援事業（継続1名）			(補助率：1/2)		884 千円	
	収入保険制度支援対策事業補助金			(補助率：1/5)		1,593 千円	
	担い手育成対策事業補助金			(補助率：1/4)		850 千円	
○ 特定財源の内訳							
	(国) 経営開始資金			(補助率：10/10)		3,750 千円	
	(県) 就農条件整備事業			(補助率：1/3)		401 千円	
	(県) 畜産経営第三者継承支援事業			(補助率：1/3)		588 千円	
	過疎債ソフト					1,500 千円	

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農林課

03 目 農業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1146 21世紀水田農業確立 対策事業	46,095	78,668	△ 32,573	28,336	3,000	0	14,759

○ 事業説明

- ・ともに目指す！担い手強化支援事業
元気で意欲のある農業者や農業団体による創意工夫を活かした積極的な取り組みを支援し、優良担い手の育成と営農体制の整備を図る。
- ・集落営農体制強化支援事業
集落営農を目指す組織に対し、機械設備等の整備を支援することにより、集落営農活動の発展、地域の水田農業の維持を図る。集落の対象面積の50%以上集積することを目標とした集落営農組織に助成を行う。
- ・農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業
高齢化等による担い手の減少が急速に進む中、スマート農業技術の現場への普及拡大を支援することにより、作業等の省力化を図り、もって持続可能な農業を実現する。
- ・中山間地域を支える水田農業支援事業
地域の水田農業の維持、発展を図ることに必要な農機具等を導入する農業者に導入費等の一部を助成する。
- ・日南町意欲ある農業者支援事業
農業者の所得の向上及び地域農業の振興、農地の有効活用を図るために、販売を目的に行う農業生産に必要な農機具等を導入する農業者に導入費用の一部を助成する。なお、令和元年度から補助金の上限額を50万円に増額しており、3年の営農計画を達成していれば、さらに3年間の営農計画に対し助成を行う。

○ 執行経費

負担金補助及び交付金	46,095 千円
・ともに目指す！担い手強化支援事業費補助金（補助率：1/2） プラン 2件（内新規1件） 事業費： 20,294 千円	10,147 千円
・集落営農体制強化支援事業費補助金 規模拡大・発展型支援（補助率：1/2） 対象地区3件 事業費： 6,836 千円 地域計画実現型支援（補助率：2/3） 対象地区2件 事業費： 17,147 千円 人材確保型支援（補助率：1/2 補助上限300千円） ドローン講習1件 事業費： 840 千円	15,150 千円
・農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業費補助金（補助率：1/2） 対象件数5件 事業費： 28,933 千円	14,466 千円
・中山間地域を支える水田農業支援事業費補助金（補助率：1/2） 対象農家2件 事業費： 6,064 千円	3,032 千円
・日南町意欲ある農業者支援助成金（補助率：1/3、補助上限500千円） 対象農家6件	3,000 千円
・日南町渇水対策等緊急事業（補助率：1/2、補助上限 50千円）	300 千円

○ 特定財源の内訳

（県）ともに目指す！担い手強化支援事業費補助金（補助率1/3）	6,764 千円
（県）集落営農体制強化支援事業費補助金（補助率1/3 or 4/9）	10,099 千円
（県）農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業費補助金（補助率1/3）	9,452 千円
（県）中山間地域を支える水田農業支援事業費補助金（補助率1/3）	2,021 千円
過疎債ソフト	3,000 千円

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農林課

03 目 農業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1157 堆肥生産施設管理運営 事業	12,148	7,917	4,231	0	4,000	3,000	5,148
○ 事業説明							
<p>堆肥生産施設の管理運営を委託し、耕畜連携として畜産由来の堆肥を生産することで有機質多投農業による減農薬、減化学肥料による農業振興を図る。</p> <p>町内産堆肥の利用による減農薬・減化学肥料、有機多投型栽培の普及を推進し、環境に配慮した野菜・水稻等の農産物の生産振興を図るため、購入代金に応じた補助を行う。</p>							
○ 執行経費							
需用費（建物設備等修繕料）					1,100 千円		
堆肥センター 製品保管庫壁修繕							
需用費（備品等修繕料）					154 千円		
畜産ドーザ（11t級）法定点検料							
役務費					199 千円		
火災保険料等						69 千円	
ドーザ保険料						130 千円	
委託料（施設管理委託料）					3,695 千円		
施設管理運営委託料						3,675 千円	
消防用設備等点検料						20 千円	
負担金補助及び交付金							
ゆうきまんまん構想推進事業（堆肥助成）（単町）					4,000 千円		
事業実施主体：鳥取西部農協							
堆肥代補助							
水稻			700t×2,700円/t			1,890 千円	
トマト・ピーマン			190t×2,700円/t			513 千円	
その他販売野菜			198t×2,700円/t			535 千円	
家庭菜園・果樹等			50t×2,000円/t			100 千円	
散布代補助							
水稻・販売野菜散布代補助			962t×1,000円/t			962 千円	
貸付金（運営資金）					3,000 千円		
○ 特定財源の内訳							
過疎ソフト					4,000 千円		
堆肥生産施設事業資金貸付金元利収入					3,000 千円		

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農林課

03 目 農業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1159 中山間地域等直接支払 推進事業	232,759	230,075	2,684	175,443	0	0	57,316
○ 事業説明							
日本型直接支払制度の一つのメニューとして位置づけられ、第6期対策の2年目となる。農業生産活動を通して国土の保全・水源の涵養・良好な景観形成等の多面的な機能の確保を図ることを目的に「集落協定」を策定し、永続的な営農及び耕作放棄地の発生を防止する活動を行うものに対し交付金を交付する。							
○ 執行経費							
需用費（消耗品、車両燃料代）					108 千円		
役務費（電話料、郵券料）					86 千円		
委託料（農政事務支援システム保守業務）					1,371 千円		
使用料及び賃借料（コピー機使用料）					173 千円		
負担金補助及び交付金					231,021 千円		
本体交付金（集落協定 50協定）						175,000 千円	
基礎単価 急傾斜：700ha×21千円/10a							
緩傾斜：350ha×8千円/10a							
超急傾斜農地保全管理加算				66ha×6千円/10a		3,960 千円	
ネットワーク化加算				6,401千円		6,401 千円	
スマート農業加算				774ha×5千円/10a		38,700 千円	
集落機能強化加算の経過措置				232ha×3千円/10a		6,960 千円	
○ 特定財源の内訳							
(県) 農地を守る直接支払事業費交付金						175,443 千円	

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農林課

03 目 農業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1472 にちなんブランド化 促進事業	27,697	27,148	549	0	900	62	26,735
○ 事業説明							
・道の駅管理運営 道の駅にちなん日野川の郷を拠点とする交流人口や誘客の増加に向けて、事業関係者と連携する。							
・特産品販売施設活性化事業 道の駅出荷者協議会や指定管理者等との連携を深め、積極的な情報発信やイベントの開催を行う。							
・日南町産米のブランド化に向けた取り組みを支援することで、ブランド化の推進を図り、町産米の価値・価格の向上につなげ、水稻農家の所得向上を目指す。							
○ 執行経費							
役務費（道の駅火災保険料、遊具年次点検費用）					567 千円		
委託料					26,107 千円		
道の駅運営委託、出荷者割						20,000 千円	
道の駅トイレ等清掃委託料						4,472 千円	
加工所、直売所、レストラン機器保守点検料						1,221 千円	
その他道の駅保守管理委託料						414 千円	
使用料及び賃借料（道の駅機器リース料：AED）					63 千円		
負担金補助及び交付金					960 千円		
道の駅連絡会会費（中国、全国）						60 千円	
道の駅にちなん特産品販売施設活性化事業費補助金						500 千円	
日南町産米ブランド化推進事業補助金						400 千円	
○ 特定財源の内訳							
過疎債ソフト					900 千円		
諸収入（道の駅トイレ等火災保険料 鳥取県負担分）					62 千円		

令和8年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農林課

03 目 農業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1514 経営所得安定対策事業	41,951	36,756	5,195	13,343	16,200	8,740	3,668
○ 事業説明							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 需要に応じた米生産による主食用米作付面積の確保を図るとともに、米以外の作物についても、経営所得安定対策を活用することにより、水田のフル活用を目的とし、事業実施主体である日南町農業再生協議会に補助金の助成を行う。 ・ 折渡地区で実施されている県営土地改良事業の工事費について、負担金の支払いを行う。 ・ 新たに土地改良事業の要望がある地域の調査を行う。 ・ 折渡地区県営基盤整備事業に伴い、中心経営体への農用地の集積・集約化に向けた促進支援を図る目的に補助金を交付する。 							
○ 執行経費							
需用費 貸し出し用草刈り機修繕料				320 千円			
負担金補助及び交付金				41,631 千円			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営所得安定対策推進事業費補助金（農業再生協議会） ・ 折渡地区県営土地改良事業 工事費町負担金（10%） ・ 折渡地区県営土地改良事業 工事費地元分担金（5%） ・ 単県土地改良事業調査費負担金（茶屋、宝谷地区、50%） ・ 中心経営体農地集積促進事業費補助金（折渡地区）（補助率：10/10） 				4,843 千円 16,288 千円 8,500 千円 3,500 千円 8,500 千円			
○ 特定財源の内訳							
(国) 経営所得安定対策推進事業費補助金 (補助率：10/10)				4,843 千円			
(県) 鳥取県農業経営高度化支援事業補助金 (補助率：10/10)				8,500 千円			
ハンマーナイフモア貸出料				240 千円			
過疎債ハード				16,200 千円			
土地改良事業費分担金（地元分担金）				8,500 千円			

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農林課

03 目 農業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1516 鳥獣被害対策事業	34,773	33,044	1,729	16,427	0	0	18,346
○ 事業説明							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 有害鳥獣捕獲従事者の増員を目的として、日南町猟友会と連携し、委託契約による駆除を行う。 ・ ワイヤメッシュ柵、電気柵等の設置を助成し、有害鳥獣被害からの農家負担の軽減を図る。 ・ 日野郡鳥獣被害対策協議会の活動を支援する。 ・ 令和7年度に新たに制定された緊急銃猟制度に対応し、クマ出没に対する総合対策を講じる。 							
○ 執行経費							
報償費（捕獲奨励金）【拡充】				12,438 千円			
《猟期外》							
<ul style="list-style-type: none"> ・ イノシシ(成獣) 400頭×20千円 ・ イノシシ(幼獣) 50頭×10千円 ・ シカ(成獣) 45頭×17千円 ・ シカ(幼獣) 5頭×11千円 ・ アライグマ 5頭×10千円 ・ ニートリア 5頭×3千円 ・ ハクビシン 5頭×3千円 ・ 小動物全般 150頭×2千円 ・ 鳥類 10羽×1千円 				補助：国7,000円、県2,500円 補助：国1,000円、県3,500円 補助：国7,000円、県5,000円 補助：国1,000円、県5,000円 補助：県1/2(5,000円) 補助：県1/2(1,500円) 補助：県1/2(1,500円)			
						8,000 千円 500 千円 765 千円 55 千円 50 千円 15 千円 15 千円 300 千円 10 千円	

令和8年度一般会計当初予算説明資料

《獵期中》			
・イノシシ(成獣)	100頭×20千円	補助：国7,000円	2,000千円
・イノシシ(幼獣)	50頭×10千円	補助：国1,000円	500千円
・シカ(成獣)	5頭×12千円	補助：国7,000円、県2,500円	60千円
・シカ(幼獣)	5頭×6千円	補助：国1,000円、県2,500円	30千円
《緊急銃獵》			
・日当分	3名×46千円	国補助：5/6	138千円
需用費			10,821千円
鳥獣被害防止対策事業(国庫事業) 3地区			
・ワイメッシュ柵	3,324m	国補助：定額	4,288千円
・電気柵	5,518m	国補助：定額	1,634千円
・金網柵	2,000m	国補助：定額	3,940千円
防具等消耗品		国補助：3/4	500千円
堆肥センター 材料保管庫メッシュネット代			145千円
需用費(建物修繕料)			
堆肥センター 材料保管庫メッシュネット設置			314千円
委託料			
有害鳥獣駆除委託料			6,071千円
・日南町獵友会協力費	5千円×64人		320千円
・イノシシ	600頭×8千円		4,800千円
・シカ	60頭×8千円		480千円
・ニホンザル	3頭×50千円		150千円
・カラス一斉捕獲	1千円×4.5時間×12人		54千円
錯誤捕獲時対応委託料(獵友会または実施隊、WMO)			
・クマ(捕獲)	1頭×25千円	補助：県 10,800円	25千円
・クマ(薬殺)	1頭×242千円	補助：県 121,000円	242千円
負担金補助及び交付金			5,443千円
日野郡鳥獣対策協議会負担金 560千円			
日野郡鳥獣対策実施隊チーフ人件費負担金(3町割) 1,747千円			
煙火消費保安手帳取得講習会負担金(職員3名：新規1名 継続2名) 11千円			
イノシシ被害防止柵設置補助金(単町) 事業費：6,000千円×1/3 2,000千円			
日野川水系漁協へのカワウ対策事業補助金(単町) 25千円			
サル被害防止対策補助金(単町) 600千円			
放任果樹伐採補助金 国補助：5/6 500千円			
○ 特定財源の内訳			
(国) 鳥獣被害防止総合対策事業補助金(定額)			14,910千円
(県) 有害鳥獣対策事業費補助金			1,517千円

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農林課

03 目 農業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1517 多面的機能等支払事業	94,687	97,382	△ 2,695	70,630	0	0	24,057
○ 事業説明							
<p>良好に維持保全された農地・農業用水等の資源や農村環境を守る維持活動と、これらの質を高める地域での共同活動及び農業用施設の長寿命化のため、補修・更新等に取り組む活動組織に対して交付金を交付する。</p> <p>各地域で活動をする組織が町内の農用地及び施設の維持管理を継続的に実施できる体制づくりのため、事業の推進や指導を引き続き行う。</p>							
○ 執行経費							
需用費	事業推進費					40 千円	
役務費（郵券料）	〃					60 千円	
委託料（農政事務支援システム保守業務）						297 千円	
使用料及び賃借料（コピー機使用料）						56 千円	
負担金補助及び交付金						92,182 千円	
①多面的機能支払交付金							
農地維持				1,051ha × 3,000円/10a			31,530 千円
資源向上（共同）				1,006ha × 1,800円/10a			18,108 千円
多面的機能の更なる増進加算				179ha × 400円/10a			716 千円
田んぼダム加算				18ha × 400円/10a			72 千円
資源向上（長寿命化）				949ha × 4,400円/10a			41,756 千円
②環境保全型農業直接支払交付金						2,052 千円	
堆肥の施用				57ha × 3,600円/10a			
○ 特定財源の内訳							
(県) 多面的機能支払交付金							69,091 千円
(県) 環境保全型農業直接支払交付金（補助率：3/4）							1,539 千円

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農林課

03 目 農業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1532 旨い野菜の里づくり 事業	25,397	20,000	5,397	3,000	20,700	0	1,697
○ 事業説明							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 野菜価格が著しく低落した場合、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、生産者に対し価格差補給金を交付して野菜価格の安定を図り、引き続き特定野菜の集団産地の発展育成を推進する。 ・ 種苗費助成やトマト選果場利用促進事業など、総合的な野菜の生産振興を図る。 ・ 日南トマト産地ビジョンの反収アップの目標を達成するため、トマトハウスの暑熱対策のための実証に取り組む日南トマト生産部に対して、循環扇及び遮光用ハウス塗布剤等の購入に要する経費の一部を助成する。 							
○ 執行経費							
負担金補助及び交付金						25,397 千円	
・ 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業交付資金							117 千円
・ トマト選果場利用促進事業（135円×128,000ケース）							17,280 千円
・ 野菜等振興事業（補助率：1/2）							3,500 千円
・ 主要園芸品目生産振興事業（補助率：1/2 事業費上限1,800千円）							4,500 千円
循環扇及び遮熱資材の導入							
対象農家 5件				事業費：	9,000 千円		
○ 特定財源の内訳							
(県) 主要園芸品目生産振興事業（補助率1/3）							3,000 千円
過疎債ソフト							20,700 千円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農林課

04 目 畜産業費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1165 畜産振興対策事業	5,916	8,469	△ 2,553	800	4,400	122	594
○ 事業説明 和牛産地としてのブランド力を向上させ生産農家の経営基盤を安定させるため、繁殖雌牛の増頭に対して購入経費の一部を支援するほか、生産農家の経営意欲高揚を図るため、西部地区及び県共進会への出品の支援を行う。							
○ 執行経費							
需用費					100 千円		
・放牧場の管理運営にかかる資材費（肥料代等）							
負担金補助及び交付金					5,694 千円		
・鳥取県畜産推進機構負担金						14 千円	
・西部畜産共進会出品奨励金			5千円×6頭分			30 千円	
・県畜産共進会出品奨励金			10千円×5頭分			50 千円	
・繁殖雌牛増頭加速化事業（補助率：1/2）			事業費：3頭分2,400千円			1,200 千円	
・日南町雌牛更新促進支援事業						4,400 千円	
自家保留：定額200千円×7頭							
育種価等の高評価の牛導入：500千円×6頭（補助率：1/2、補助上限500千円）							
積立金						97 千円	
(畜産センター基金利息)							
繰出金						25 千円	
(日南町繁殖素牛導入事業基金利息)							
○ 特定財源の内訳							
(県) 繁殖雌牛増頭加速化事業（補助率1/3）					800 千円		
過疎債ソフト					4,400 千円		
畜産センター使用料						0 千円	
畜産センター基金利子						97 千円	
繁殖素牛導入事業基金利子						25 千円	

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農林課

06 目 山村振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1168 山村振興一般対策事務	20,088	23,916	△ 3,828	0	3,000	244	16,844
○ 事業説明 ふるさと日南邑、イチイ荘といった山村振興施設の管理運営を指定管理者に委託し、その有効利用を図る。また、その他の山村振興施設についても、各管理者に管理運営を委託し、既存施設の有効利用を図る。令和5年度からの5年間は、日南邑はスポーツ合宿を主とした合宿研修需要にターゲットを定めて開発を行う。ゆきんこ村は、次の指定管理者が決まるまでの維持管理を直営で行う。							
○ 執行経費							
需用費					1,784 千円		
電気料金						662 千円	
水道料金						53 千円	
消耗品費（小児用AEDパッド及びバッテリーの交換）						69 千円	
緊急修繕費						1,000 千円	
役務費					3,053 千円		
指定管理施設周辺環境整備（指定管理範囲外区域）						1,425 千円	
浄化槽清掃（ゆきんこ村）						300 千円	
建物共済保険料						1,328 千円	

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

委託料	11,276 千円	
日南邑施設指定管理料		8,200 千円
ゆきんこ村施設管理料		496 千円
イチイ荘指定管理料		2,100 千円
桜ヶ瀬会館施設管理委託料		204 千円
消防施設管理委託料（3施設）		135 千円
浄化槽管理委託料（3施設）		141 千円
工事請負費	3,900 千円	
日南邑自動火災報知設備等改修工事		900 千円
日南邑緑の館屋根修繕		600 千円
桜ヶ瀬会館屋根修繕		2,400 千円
負担補助及び交付金	75 千円	
鳥取県町村会山村振興部会負担金		
○ 特定財源の内訳		
過疎債ハード		3,000 千円
産地形成促進施設使用料		244 千円

06 款 農林水産業費

02 項 林業費

農林課

01 目 林業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1176 林業一般管理事務	7,597	10,011	△ 2,414	2,401	0	0	5,196
○ 事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 林地台帳及び林地台帳地図の運用により行政事務及び林業施業の効率化を図る。 ・ 森林経営管理法施行に係る意向調査や山林寄附等制度を活用した適正な森林管理を図る。 ・ 新規林業経営後継者雇用者に社会保険助成、労働者共済年金掛け金の助成を行い林業就労者の生活の安定と福祉の向上を図る。 ・ 出立山キャンプ場、200年の森等の管理を行い森林学習・体験の場として活用する。 							
○ 主な執行経費の内訳							
需用費					369 千円		
林業関係書籍						40 千円	
木育スタート事業（積み木贈呈 15世帯）						281 千円	
出立キャンプ場電気料						48 千円	
役務費					447 千円		
鳥取県森林クラウドシステム利用料						330 千円	
建物災害共済分担金（オロチ）						101 千円	
建物災害共済分担金（出立キャンプ場）						16 千円	
委託料					1,438 千円		
意向調査委託料						500 千円	
不在村地主山林集約化委託料						403 千円	
200年の森、出立キャンプ場の維持管理						500 千円	
出立山キャンプ場浄化槽管理						35 千円	
負担金補助及び交付金					5,343 千円		
福祉向上事業負担金（(財)鳥取県林業担い手育成財団）						426 千円	
鳥取県治山林道協会会費						44 千円	
林業・木材製造業労働災害防止協議会会費						3 千円	
みなと森と水ネットワーク会議負担金						50 千円	
鳥取県緑化推進員会会費						18 千円	
担い手育成対策事業（社会保険料掛金助成 補助率1/2）						4,802 千円	
○ 特定財源の内訳							
(県) 林業担い手育成対策事業費県補助金（補助率1/4）					2,401 千円		

令和8年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

02 項 林業費

農林課

02 目 林業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1178 町造林事業	139,552	141,120	△ 1,568	61,600	0	77,952	0
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 町有林の循環利用による林齢構成の平準化を図り、持続的な木材利用、環境保全及び林業事業者への雇用促進を図る。 ・ FSC認証制度及びJ-クレジットの活用促進を図るため、企業と連携したSDGsの取り組みやCSR活動の展開、誘致に向けた取り組みを行う。 							
○主な執行経費の内訳							
報酬費（町有林管理経営審議会出席 10名2回分）						70 千円	
報償費						2,441 千円	
直営事業賃金							1,905 千円
管理人手当（9名分）							504 千円
管理人会（9名1回分）							32 千円
旅費						369 千円	
需用費						249 千円	
消耗品（ソーチェーン等）							24 千円
直営事業資材費							63 千円
J-クレジット盾・イーゼル購入費							132 千円
燃料代（チェーンソー、刈払機、ASPEN）							30 千円
役務費						129,613 千円	
請負事業費							128,000 千円
J-クレジット仲介手数料							951 千円
J-クレジット盾・感謝状作成費							580 千円
管理人保険料							82 千円
委託料						660 千円	
J-クレジット測量業務							
使用料及び賃借料（民間作業道使用料）						50 千円	
原材料費						500 千円	
直営事業資材費（砕石等）							
負担金補助及び交付金						5,600 千円	
分収造林地材木売払収入・地主配分金							5,550 千円
林道組合等負担金							50 千円
《事業の内訳》							
皆伐・地拵え		4.01ha					（請負）
新植		7.75ha					（請負）
下刈・枝打等		37.91ha					（請負）
間伐		40.31ha					（請負）
新植（アカマシ）		0.80ha					（直営）
○特定財源の内訳							
（県）鳥取県造林補助金（補助率2/5～1/2[国3/10、県1/10～1/5]）						47,200 千円	
（県）間伐材持出支援事業（県単 @2,400円/m ³ ）						14,400 千円	
素材販売収入（町有林皆伐、間伐収入）						77,952 千円	

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

02 項 林業費

農林課

02 目 林業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1183 森林保全総合対策事業	104,317	230,681	△ 126,364	31,976	0	11,605	60,736
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 皆伐再造林について、国・県の造林事業補助金を受けた場合の自己負担分を助成し、民間高齢林の更新を推進する。 ・ 搬出間伐について、国・県の造林事業補助金を受けた施工地で補助金の嵩上げを行うことで、未整備森林の解消及び木材生産の安定化を図る。 ・ 地域住民が実施する里山の保全、森林資源の利活用、森林教育に係る取り組みを支援する。 ・ 里山の保全を図るため、被害が拡大しているナラ枯れ被害の拡大防止を図る。 ・ 高性能林業機械導入の支援を行い、林業の効率化、素材生産量の増加を図る。 							
○主な執行経費の内訳							
役務費（郵券料）						10 千円	
負担金補助及び交付金						103,262 千円	
森林山村多面的機能発揮対策交付金							126 千円
鳥取県松くい虫等防除事業（ナラ枯れ対策事業）							4,000 千円
竹林整備事業補助金							2,607 千円
日南町民有林新植経費補助金							28,500 千円
鳥取県林業再生事業（林業機械リース支援）補助金 （補助率：国4/10、町1/5）							27,480 千円
美しい森づくり基盤整備交付金							7,049 千円
日南町間伐促進事業補助金							33,000 千円
花粉発生源対策促進事業補助金							500 千円
積立金						1,045 千円	
森林整備利子基金							
○特定財源の内訳							
（国）美しい森づくり基盤整備交付金（補助率1/2）						5,076 千円	
（県）美しい森づくり基盤整備推進補助金（補助率1.5～2/10）						1,973 千円	
（県）鳥取県松くい虫等防除事業補助金（ナラ枯れ対策事業）						4,000 千円	
（県）竹林整備事業補助金						2,607 千円	
（県）鳥取県林業再生事業費補助金（国4/10）						18,320 千円	
森林整備基金利子収入						1,045 千円	
カーボンオフセットクレジット売払収入						10,560 千円	

令和8年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

02 項 林業費

農林課

02 目 林業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1569 林業後継者育成対策事業	93,469	326,997	△ 233,528	5,020	0	0	88,449
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「にちなん中国山地林業アカデミー」の運営を一般財団法人日南町産業振興センターに委託し、林業の担い手を育成する。 ・ 第2世代交付金を活用し、森林・林業教育拠点の備品整備や教育プログラムを作成することで、林業アカデミーの教育の充実と関係人口を増加を図る。 							
○主な執行経費の内訳							
需用費（第2世代交付金備品整備）					250		
展示室用木質パネル							
役務費（建物災害共済費）					252		
林業アカデミー校舎						125	
演習林管理事務所							2
実習棟（風倒木伐採機舎）							59
森林・林業教育拠点							66
委託料					86,927		
林業アカデミー運営委託費						80,130	
職員給料							38,772
講師謝金等							905
法定福利厚生費							7,647
法定外福利厚生費							2,847
旅費交通費							1,627
通信費							1,336
印刷製本費							150
広報宣伝費							545
交際接待費							61
燃料費							1,650
水道光熱費							996
消耗品費							3,190
租税公課							5
新聞図書費							201
諸会費							8
リース料							2,243
外注費							179
車両修繕費							2,594
高性能林業機械賃借料							4,055
保険料							1,433
校舎等小修繕費							150
事務用消耗品費							200
教育費（技能講習費）							2,568
生徒募集費							300
備品購入費							45
支払手数料							90
授業料							△ 951
消費税							7,284
森林・林業教育拠点運営委託費						3,000	
水道光熱費							2,000
通信費							500
電気保安協会点検料							167
小修繕費							333

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

林業アカデミー施設管理費	47 千円
消防用設備等点検委託料	27千円
環境林管理事務所浄化槽管理委託料	20千円
第2世代交付金ソフト事業	3,750 千円
滞在型森林プログラム作成事業	2,500千円
滞在型森林プログラム検証事業	500千円
展示用ポスター作製事業	750千円
備品購入費（第2世代交付金備品整備）	5,200 千円
公開講座（プロジェクター等）	1,000千円
スマート林業人材育成（ラップトップPC等）	4,200千円
負担金補助及び交付金	840 千円
緑の青年就業準備給付金	
○特定財源の内訳	
（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金	4,600 千円
（県）緑の青年就業準備給付金	420 千円

06 款 農林水産業費

02 項 林業費

農林課

03 目 林道費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1489 林道維持管理事業	15,524	9,424	6,100	0	4,000	0	11,524
○事業概要							
・ 基幹林道等の路線維持管理をし、林業生産基盤整備によるコスト削減を図る。							
○主な執行経費の内訳							
需用費	24 千円						
消耗品（刈刃・燃料等）							
役務費	5,800 千円						
基幹林道草刈り事業（船通山線外4路線 21km）	2,300 千円						
林道維持管理作業	3,500 千円						
工事請負費	9,700 千円						
林道別所線排水施設工事	4,000 千円						
二部山線路肩修繕工事	5,700 千円						
○特定財源の内訳							
過疎債ハード	4,000 千円						
林道別所線排水施設工事							

令和8年度一般会計当初予算説明資料

04 款 衛生費

01 項 保健衛生費

建設課

04 目 環境衛生費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1394 井戸水等安定確保推進事業	2,430	1,830	600	0	0	0	2,430
○事業概要							
(1)事業の目的、目標 水道未普及地域の水源確保に対する整備、修繕費用及び水質検査への助成により、生活環境の維持及び向上を図る。							
(2)事業の概要 施設整備及び主要設備であるポンプの更新、水質検査にかかる費用の助成							
○主な執行経費の内訳							
・負担金補助及び交付金							
		さく井工事	補助率	1/3 (上限90万円)			1,800 千円
		ポンプ更新	"	1/3 (上限10万円)			600 千円
		水質検査	"	1/2 (上限5千円)			30 千円

04 款 衛生費

02 項 清掃費

建設課

02 目 し尿処理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1106 合併処理浄化槽設置整備事業	27,500	6,698	20,802	0	0	0	27,500
○事業概要							
(1)事業の目的、目標 浄化槽整備にかかる企業債償還及び建設改良財源補填等のため下水道事業会計へ繰り出しを行う。							
(2)事業の概要 特定生活排水事業繰出金 企業債償還分・高度処理分(収益的収入)、建設改良分(資本的収入)							
○主な執行経費の内訳							
・繰出金							
		企業債償還分					6,958 千円
		高度処理分					19,717 千円
		建設改良分					825 千円

04 款 衛生費

03 項 上水道費

建設課

01 目 簡易水道費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1107 簡易水道事業	88,463	52,124	36,339	0	0	0	88,463
○事業概要							
(1)事業の目的、目標 簡易水道事業にかかる企業債償還等のため、簡易水道事業会計(収益的収入)へ繰り出しを行う。 消火栓基本料金分を簡易水道事業会計(収益的収入)へ繰り出しを行う。							
(2)事業の概要 簡易水道事業繰出金(企業債償還分、消火栓基本料金分、児童手当分)							
○主な執行経費の内訳							
・繰出金							
		企業債償還分					47,916 千円
		消火栓基本料金分	571基 × 5,900円 × 12月				40,427 千円
		児童手当分					120 千円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

建設課

05 目 農地費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1110 農用地総合整備事業	1,643	1,271	372	1,347	0	0	296
○事業概要							
(1)事業の目的、目標 ・ 県営土地改良事業の内、換地計画関係業務を受託し、農業基盤の整備を図る。							
(2)事業の概要 ・ 事業対象 折渡地区 R4~R10 受益面積 25.6ha							
○主な執行経費の内訳							
・ 報償費				換地委員報償費			96 千円
・ 需用費				事務消耗品、燃料代			187 千円
・ 役務費				電話料、郵券料			164 千円
・ 委託料				換地計画関係業務委託料 (折渡地区)			820 千円
・ 使用料及び賃借料				コピー機使用料			130 千円
・ 負担金補助及び交付金				協議会等負担金			246 千円
○特定財源の内訳							
・ (県) 県営基盤整備事業委託金							1,347 千円

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

建設課

05 目 農地費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1113 農道等維持管理事業	9,925	17,321	△ 7,396	0	0	0	9,925
○事業概要							
町が管理する農道等の維持管理を実施し、安心・安全な通行を確保する。							
○主な執行経費の内訳							
・ 需用費				トンネル、橋梁照明電気料等			275 千円
・ 委託料				支障木伐採作業委託料			500 千円
・ 工事請負費				農道維持工事 (2件)			9,000 千円
・ 負担金				農道台帳賦課金			150 千円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

05 目 農地費

建設課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1114 国土調査事業	131,345	162,026	△ 30,681	96,026	0	0	35,319

○事業概要

効率的な土地利用を図るため地籍調査を実施し、地籍の明確化を図るとともに、成果(地籍簿、地籍図等)の利活用と事業の推進を図る。

- ・日南町要調査面積 315.70km²
- ・令和8年度閲覧予定 笠木、萩原、上石見の一部 1.64km²
- ・令和8年度末見込 調査済面積 136.90km² 進捗率 43.36%(令和7年度末見込 42.84%)

①調査・測量等業務

120,231 千円

7地区 13単位区域 調査面積8.66km²

- ・測量業務 74,717千円(笠木・萩原・上石見・河上・菅沢・福塚地区の一部)
- ・調査業務 45,514千円(霞・菅沢・萩原地区の一部)

地区	面積	区分		実施工程	備考
笠木B	0.16km ²	平地	測量	FⅡ-2、G、H	閲覧
萩原A	1.29km ²	山地	測量	FⅡ-1、FⅡ-2、G、H	閲覧
萩原A	0.08km ²	平地	測量	FⅡ-1、FⅡ-2、G、H	閲覧
上石見A	0.11km ²	平地	測量	FⅡ-2、G、H	閲覧
河上D	2.14km ²	山地	測量	FⅡ-1	
河上D	0.07km ²	平地	測量	FⅡ-1	
笠木C	0.16km ²	平地	測量	C、F-1、FⅡ-1	
菅沢E	2.41km ²	山地	測量	FⅠ、FⅡ-1	
上石見B	0.09km ²	平地	測量	C、F-1、FⅡ-1	
福塚C	0.49km ²	山地	測量	C、F-1	
霞D	0.24km ²	平地	調査	E(E1、E2)	
菅沢G	0.05km ²	平地	調査	E(E1、E2)	
萩原B	1.37km ²	山地	調査	E(E1、E2)	

②調査事務費等

11,114 千円

- ・職員給与費 会計年度任用職員 4,077 千円
- ・報償費 推進委員謝金等 1,925 千円
- ・旅費 研修旅費 76 千円
- ・需用費 消耗品、燃料代 440 千円
- ・役務費 電話料、郵券料等 408 千円
- ・委託料 認証支援業務委託料 2,000 千円
- 地籍システム保守及び異動修正業務委託料 1,304 千円
- ・使用料及び賃借料 コピー機使用料、公用車リース料 660 千円
- ・負担金 鳥取県国土調査推進協議会会費 224 千円

○特定財源の内訳

- ・(県)鳥取県国土調査補助金(負担金(通常分)) 55,476 千円
(補助率3/4[国1/2、県1/4]、対象事業費 73,969千円)
- ・(県)鳥取県国土調査補助金(防災・安全社会資本整備交付金(流域一帯分)) 40,550 千円
(補助率3/4[国1/2、県1/4]、対象事業費 54,067千円)

令和8年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

建設課

05 目 農地費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳							
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1115 農業集落排水事業	50,755	52,588	△ 1,833	0	0	0	50,755				
○事業概要											
(1) 事業の目的、目標 農業集落排水事業の企業債償還等のため下水道事業会計(収益的収入)へ繰り出しを行う。											
(2) 事業の概要 農業集落排水事業繰出金(企業債償還分、児童手当分)											
○主な執行経費の内訳											
・繰出金 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">企業債償還分</td> <td style="text-align: right;">50,155 千円</td> </tr> <tr> <td>児童手当分</td> <td style="text-align: right;">600 千円</td> </tr> </table>								企業債償還分	50,155 千円	児童手当分	600 千円
企業債償還分	50,155 千円										
児童手当分	600 千円										

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

建設課

05 目 農地費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳							
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1362 単県土地改良事業	10,115	7,500	2,615	6,246	0	0	3,869				
○事業概要											
鳥取県しっかり守る農林基盤交付金を活用し、土地改良施設等を修繕し農林業生産基盤の整備を図る。 日南町農林業生産基盤整備事業(地域施工方式・原材料支給)により、経費の削減と地元要望内容に沿った整備を実施する。											
○主な執行経費の内訳											
・原材料費 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料支給(補助率:100%)</td> <td style="text-align: right;">600 千円</td> </tr> <tr> <td>事業費 200千円×3件</td> <td></td> </tr> </table>								原材料支給(補助率:100%)	600 千円	事業費 200千円×3件	
原材料支給(補助率:100%)	600 千円										
事業費 200千円×3件											
・負担金補助及び交付金 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">地域施工方式(補助率:80%)</td> <td style="text-align: right;">9,515 千円</td> </tr> <tr> <td>事業費 11,894千円(9件)×80%</td> <td></td> </tr> </table>								地域施工方式(補助率:80%)	9,515 千円	事業費 11,894千円(9件)×80%	
地域施工方式(補助率:80%)	9,515 千円										
事業費 11,894千円(9件)×80%											
○特定財源の内訳											
・(県)鳥取県しっかり守る農林基盤交付金(補助率:45~50%) <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">6,246 千円</td> </tr> </table>									6,246 千円		
	6,246 千円										

令和8年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

02 項 林業費

建設課

03 目 林道費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1187 治山事業	20,500	7,000	13,500	10,050	9,900	400	150
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 単県小規模急傾斜地崩壊対策事業 レッドゾーンに存在する人家等を保護するため、単県補助事業を活用し斜面对策工事を行い、レッドゾーンの解消を図る。 令和8年度は、引き続き笠木9地区（山裏）の対策事業を実施する。 							
○主な執行経費の内訳							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事請負費 笠木9地区急傾斜地崩壊対策工事 20,000千円 ・ 公有財産購入費 用地費 200千円 ・ 補償補填及び賠償金 立木等補償費 300千円 							
○特定財源の内訳							
<ul style="list-style-type: none"> ・ (県) 単県小規模急傾斜地崩壊対策事業補助金 8,200千円 対象事業費20,500千円×40%=8,200千円 ・ (県) 鳥取県急傾斜地崩壊対策事業費補助金 1,850千円 (対象事業費20,500千円×20%-400千円)×50%=1,850千円 ・ 緊急自然災害防止対策事業債(充当率100%、交付税措置率70%) 9,900千円 ・ 地元負担金 400千円 							

06 款 農林水産業費

02 項 林業費

建設課

03 目 林道費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1458 林道新設改良事業	24,750	10,950	13,800	8,250	16,400	0	100
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 林道船通山線 令和7年4月に発生した林道船通山線の路肩崩壊について、復旧工事を実施する。 R8年度事業計画 事業費：15,000千円、復旧延長L=29.0m ・ 県営林道窓山線 令和6年度から再開した県営林道窓山線について、引き続き事業を実施する。 全体計画延長 L=17,233m(完成区間延長 L=11,451m、残区間計画延長 L=5,782m) R8年度事業計画(県営事業) 事業費：130,000千円 多里工区 開設工事：L=270m 新屋工区 開設工事：L=360m 							
○主な執行経費の内訳							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事請負費 林道船通山線路肩修繕工事 15,000千円 ・ 負担金補助及び交付金 県営林道窓山線負担金 9,750千円 事業費130,000千円×7.5% 							
○特定財源の内訳							
<ul style="list-style-type: none"> ・ (県) 森林環境保全整備事業補助金 8,250千円 林道船通山線 事業費15,000千円×55%=8,250千円 ・ 過疎債ハード 16,400千円 							

令和8年度一般会計当初予算説明資料

08 款 土木費

01 項 土木管理費

建設課

01 目 土木総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳																		
				国県支出金	地方債	その他	一般財源															
1116 土木一般管理事務	688	580	108	0	0	121	567															
<p>○事業概要 土木一般管理事務及び町内の基幹道路である国・県道、河川及び治水砂防等の整備促進を図り、交通利便性の向上と住民生活の安心・安全確保に努める。</p> <p>○主な執行経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">・ 需用費</td> <td style="width: 40%;">積算関係書籍等購入費</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">120 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 使用料及び賃借料</td> <td>アメダス茶屋駐車場等借地料</td> <td style="text-align: right;">12 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 負担金補助及び交付金</td> <td>各種期成会等負担金・分担金</td> <td style="text-align: right;">435 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 積立金</td> <td>土木建設機械整備基金利子積立金</td> <td style="text-align: right;">121 千円</td> </tr> </table> <p>○特定財源の内訳</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">・ 土木建設機械整備基金利子収入</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">121 千円</td> </tr> </table>								・ 需用費	積算関係書籍等購入費	120 千円	・ 使用料及び賃借料	アメダス茶屋駐車場等借地料	12 千円	・ 負担金補助及び交付金	各種期成会等負担金・分担金	435 千円	・ 積立金	土木建設機械整備基金利子積立金	121 千円	・ 土木建設機械整備基金利子収入		121 千円
・ 需用費	積算関係書籍等購入費	120 千円																				
・ 使用料及び賃借料	アメダス茶屋駐車場等借地料	12 千円																				
・ 負担金補助及び交付金	各種期成会等負担金・分担金	435 千円																				
・ 積立金	土木建設機械整備基金利子積立金	121 千円																				
・ 土木建設機械整備基金利子収入		121 千円																				

08 款 土木費

02 項 道路橋梁費

建設課

01 目 道路橋梁総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳												
				国県支出金	地方債	その他	一般財源									
1117 道路橋梁事業	4,200	5,200	△ 1,000	0	0	0	4,200									
<p>○事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 町道台帳整備事業 道路台帳の整備を行い、町道管理及び地方交付税の算定等に活用する。 令和8年度は、国県事業で移管協議が整った町道台帳整備を行う。 ・ 交通安全施設整備事業 町道等の交通安全施設を整備し、交通事故防止を図り、安心・安全な交通網の確保を行う。 令和8年度は、区画線工（月瀬線、日南中学校線、北の原権現線、一丁田見田線ほか） 道路反射鏡（原市場線、桜子宮田線ほか）等の整備を実施する。 <p>○主な執行経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">・ 委託料</td> <td style="width: 40%;">町道台帳整備</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,000 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 工事請負費</td> <td>交通安全施設整備工事</td> <td style="text-align: right;">3,200 千円</td> </tr> </table> <p>○特定財源の内訳</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">(参考) 一般財源扱い</td> <td style="width: 40%;">交通安全対策特別交付金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">600 千円</td> </tr> </table>								・ 委託料	町道台帳整備	1,000 千円	・ 工事請負費	交通安全施設整備工事	3,200 千円	(参考) 一般財源扱い	交通安全対策特別交付金	600 千円
・ 委託料	町道台帳整備	1,000 千円														
・ 工事請負費	交通安全施設整備工事	3,200 千円														
(参考) 一般財源扱い	交通安全対策特別交付金	600 千円														

令和8年度一般会計当初予算説明資料

08 款 土木費

02 項 道路橋梁費

建設課

02 目 道路維持費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1118 道路維持管理事業	312,565	374,743	△ 62,178	120,456	44,300	2,475	145,334
○事業概要							
(1) 道路維持管理事業							
町道の維持・修繕及び管理を行い安心安全な道路環境を維持する。また、道路施設の点検を行い計画的な道路施設の修繕・対策を実施する。							
(2) 除雪事業							
町道・生活道及び県から受託した県道の除雪を行い、住民及び通行者へ安心安全な冬季間の道路網の確保を行う。							
○主な執行経費の内訳							
(1) 道路維持管理事業 102,718 千円							
・ 職員給与費	会計年度任用職員 1名					5,778	千円
・ 需用費	道路照明電気料 (福栄大橋・三国山トンネル・生山福長線)					980	千円
・ 役務費	三国山トンネル非常用設備電話料					330	千円
・ 委託料	三国山トンネル非常用設備保守点検委託料					1,300	千円
	町道除草委託 (13自治会: 単価12,000円/km)					660	千円
	支障木伐採作業委託					1,000	千円
・ 委託料 (建設改良)	防災・安全交付金事業						
	法面对策 (鍛冶屋市場線)					8,500	千円
	路肩修繕 (佐木谷虫尾線・三本杉村尾線・野組線)					13,000	千円
・ 工事請負費	防災・安全交付金事業						
	路肩修繕工事 (佐木谷虫尾線)					10,000	千円
	起債事業						
	舗装修繕工事 (多里町線)					20,000	千円
	道路維持						
	町道維持工事 (6件)					40,000	千円
・ 原材料費	道路補修資材代					500	千円
・ 公有財産購入費	用地費 (法面对策、路肩修繕)					350	千円
・ 負担金補助及び交付金	三国山トンネル負担金 (共有分・庄原市)					20	千円
・ 補償補填及び賠償金	補償費 (法面对策)					300	千円
(2) 除雪事業 209,847 千円							
・ 需用費	建設機械消耗品等					17,000	千円
	燃料費					5,700	千円
	機械一般修繕、車検整備・修繕等					21,600	千円
	道路等修繕					1,600	千円
・ 役務費	保険料、印紙代					957	千円
・ 委託料	町道除雪委託料					50,000	千円
	県道除雪委託料					80,000	千円
・ 備品購入費	除雪機械 (11t級ドーザ) 1台					32,450	千円
・ 負担金補助及び交付金	鳥取県除雪機械運転手育成支援事業 (250千円×2名×2/3)					340	千円
・ 補償補填及び賠償金	除雪補償費					200	千円
○特定財源の内訳							
・ (国) 防災・安全交付金						40,286	千円
	法面对策事業 (対象事業費8,500千円×59.5%)					5,057	千円
	路肩修繕事業 (対象事業費22,850千円×59.5%)					13,596	千円
	除雪機械購入事業 (対策事業費32,450千円×2/3)					21,633	千円
・ (県) 鳥取県除雪機械運転手育成支援事業 (250千円×2名×1/3)						170	千円
・ (県) 県道除雪委託料						80,000	千円
・ 過疎債ハード						44,300	千円
	法面对策事業・路肩修繕事業・舗装修繕事業・除雪機械整備事業						
・ 三国山トンネル維持管理費負担金 (庄原市)						775	千円
・ 広瀬土木事務所除雪委託金						1,200	千円
・ 除雪機械売却費						500	千円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

08 款 土木費

02 項 道路橋梁費

建設課

03 目 道路新設改良費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳																														
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																											
1119 道路新設改良事業	62,702	62,990	△ 288	26,775	35,500	0	427																											
<p>○事業概要</p> <p>町道の安心安全な道路網を確保するため、交付金・過疎債を活用し道路改良工事を実施する。</p> <p>令和8年度は、社会資本整備交付金事業により継続事業である霞福塚線（三吉工区）の改良工事を実施する。また、多里まちづくり協議会から拡幅要望のあった町道旧新屋線について事業に着手する。</p> <p style="margin-left: 20px;">霞福塚線（三吉工区） L=250.0m W=5.5（7.0）m 旧新屋線 L=92.0m W=3.0（4.0）m</p> <p>○主な執行経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">・ 需用費</td> <td style="width: 40%;">事務用品費等</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">291 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 役務費</td> <td>電話・郵券料、積算システム利用料等</td> <td style="text-align: right;">1,671 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 委託料</td> <td>旧新屋線測量設計費</td> <td style="text-align: right;">10,000 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 使用料及び賃貸料</td> <td>コピー機使用料</td> <td style="text-align: right;">240 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 工事請負費</td> <td>霞福塚線</td> <td style="text-align: right;">50,000 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 公有財産購入費</td> <td>用地費</td> <td style="text-align: right;">200 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 補償補填及び賠償金</td> <td>補償費</td> <td style="text-align: right;">300 千円</td> </tr> </table> <p>○特定財源の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">・ (国) 社会資本整備総合交付金</td> <td style="width: 40%;">対象事業費45,000千円×59.5%</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">26,775 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 過疎債ハード</td> <td></td> <td style="text-align: right;">35,500 千円</td> </tr> </table>								・ 需用費	事務用品費等	291 千円	・ 役務費	電話・郵券料、積算システム利用料等	1,671 千円	・ 委託料	旧新屋線測量設計費	10,000 千円	・ 使用料及び賃貸料	コピー機使用料	240 千円	・ 工事請負費	霞福塚線	50,000 千円	・ 公有財産購入費	用地費	200 千円	・ 補償補填及び賠償金	補償費	300 千円	・ (国) 社会資本整備総合交付金	対象事業費45,000千円×59.5%	26,775 千円	・ 過疎債ハード		35,500 千円
・ 需用費	事務用品費等	291 千円																																
・ 役務費	電話・郵券料、積算システム利用料等	1,671 千円																																
・ 委託料	旧新屋線測量設計費	10,000 千円																																
・ 使用料及び賃貸料	コピー機使用料	240 千円																																
・ 工事請負費	霞福塚線	50,000 千円																																
・ 公有財産購入費	用地費	200 千円																																
・ 補償補填及び賠償金	補償費	300 千円																																
・ (国) 社会資本整備総合交付金	対象事業費45,000千円×59.5%	26,775 千円																																
・ 過疎債ハード		35,500 千円																																

08 款 土木費

02 項 道路橋梁費

建設課

04 目 橋梁維持費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳																																				
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																																	
1120 橋梁維持管理事業	120,064	99,565	20,499	55,960	63,600	0	504																																	
<p>○事業概要</p> <p>町道橋215橋について5年毎に定期点検を行い、長寿命化修繕計画を更新する。計画を基に橋梁修繕工事を実施し、橋梁の長寿命化を図り、安心安全な道路網を確保する。</p> <p>令和8年度は、橋梁定期点検（3巡目：7橋）、長寿命化修繕計画に基づき調査設計（3橋）及び修繕工事（3橋）を実施する。</p> <p>○主な執行経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">・ 需用費</td> <td style="width: 40%;">事務用品費等</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">48 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 役務費</td> <td>電話料</td> <td style="text-align: right;">120 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 委託料</td> <td>橋梁定期点検（3巡目：7橋）</td> <td style="text-align: right;">5,500 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>橋梁修繕調査設計費 （通天橋・中倉2号橋・深谷奥橋）</td> <td style="text-align: right;">22,500 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 使用料及び賃借料</td> <td>橋梁保守委託業務</td> <td style="text-align: right;">1,300 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 工事請負費</td> <td>コピー機使用料</td> <td style="text-align: right;">96 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>橋梁修繕工事 （高宮橋・神社前橋・大亀口橋）</td> <td style="text-align: right;">90,500 千円</td> </tr> </table> <p>○特定財源の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">・ (国) 道路メンテナンス事業補助金（補助率65.45%）</td> <td style="width: 40%;">対象事業費85,500千円×65.45%</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">55,960 千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 過疎債ハード</td> <td></td> <td style="text-align: right;">60,500 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 過疎債ソフト</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,100 千円</td> </tr> </table>								・ 需用費	事務用品費等	48 千円	・ 役務費	電話料	120 千円	・ 委託料	橋梁定期点検（3巡目：7橋）	5,500 千円		橋梁修繕調査設計費 （通天橋・中倉2号橋・深谷奥橋）	22,500 千円	・ 使用料及び賃借料	橋梁保守委託業務	1,300 千円	・ 工事請負費	コピー機使用料	96 千円		橋梁修繕工事 （高宮橋・神社前橋・大亀口橋）	90,500 千円	・ (国) 道路メンテナンス事業補助金（補助率65.45%）	対象事業費85,500千円×65.45%	55,960 千円	地方債			・ 過疎債ハード		60,500 千円	・ 過疎債ソフト		3,100 千円
・ 需用費	事務用品費等	48 千円																																						
・ 役務費	電話料	120 千円																																						
・ 委託料	橋梁定期点検（3巡目：7橋）	5,500 千円																																						
	橋梁修繕調査設計費 （通天橋・中倉2号橋・深谷奥橋）	22,500 千円																																						
・ 使用料及び賃借料	橋梁保守委託業務	1,300 千円																																						
・ 工事請負費	コピー機使用料	96 千円																																						
	橋梁修繕工事 （高宮橋・神社前橋・大亀口橋）	90,500 千円																																						
・ (国) 道路メンテナンス事業補助金（補助率65.45%）	対象事業費85,500千円×65.45%	55,960 千円																																						
地方債																																								
・ 過疎債ハード		60,500 千円																																						
・ 過疎債ソフト		3,100 千円																																						

令和8年度一般会計当初予算説明資料

08 款 土木費

03 項 河川費

建設課

01 目 河川総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1121 河川総務一般管理事務	46,922	9,022	37,900	0	46,500	0	422
○事業概要							
<p>町が管理する普通河川等の維持管理を行う。</p> <p>令和8年度は、普通河川護岸修繕事業及び河床掘削工事を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・護岸修繕事業 3箇所 田ノ原川(生山)、糠庄川(丸山)、滝谷川(萩原) ・河床掘削工事 1箇所 小谷川(阿毘縁) 							
○主な執行経費の内訳							
・委託料				河川管理清掃委託料			22 千円
				護岸修繕工事用地測量等			8,500 千円
・工事請負費				護岸修繕工事			33,200 千円
				河床掘削工事			5,000 千円
・公有財産購入費				用地費			100 千円
・補償補填及び賠償金				補償費			100 千円
○特定財源の内訳							
・緊急自然災害防止対策事業債							41,600 千円
・緊急浚渫推進事業債							4,900 千円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

08 款 土木費

05 項 住宅費

建設課

01 目 住宅管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1123 住宅管理事務	40,432	21,603	18,829	0	0	22,817	17,615
○事業概要							
(1) 事業の目的、目標 住宅困窮者の生活安定及び福祉増進のために、住宅環境を提供する。 入居者の安心な生活環境を維持するため、修繕を実施するほか、家賃の徴収事務等の事務手続を行う。 【戸数】 町営住宅（植松山、きりしま、こぶし、多里、多里第二、伯南第一団地、伯南第二団地）61戸 特定公共賃貸住宅（カンファート日南、小原、田ノ原、北ノ原、なごみの里）30戸 その他住宅（モデル住宅杉の家他）10戸							
(2) 事業の概要 ・料金収納事務、住宅の維持管理、入退去等の事務手続 ・建物及び設備修繕等 ・今年度から県営住宅の移管を受けて、伯南第一団地、伯南第二団地の維持管理を行う。							
○主な執行経費の内訳							
・需用費				消耗品、印刷製本費		190 千円	
				電気料、燃料費、上下水道料、ガス		1,607 千円	
				建物設備修繕料（給湯器更新ほか）		2,576 千円	
・役務費				貯水槽定期検査及び清掃・水質検査		73 千円	
				郵券・電話料		44 千円	
				ハウスクリーニング及び環境整備		532 千円	
				建物損害共済保険料		440 千円	
・委託料				消防設備点検		11 千円	
・使用料及び賃借料				コピー機使用料		12 千円	
・工事請負費				屋根・外壁修繕（カンファート団地）	32,786 千円		
・備品購入費				施設備品		80 千円	
・負担金補助及び交付金				県住宅供給公社負担金（なごみの里分）	1,863 千円		
				浄化槽加入分担金（伯南第一団地）		218 千円	
○特定財源の内訳							
・町営住宅使用料等						22,817 千円	

08 款 土木費

05 項 住宅費

建設課

01 目 住宅管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1508 定住促進施設維持管理事務	663	661	2	0	0	663	0
○事業概要							
(1) 事業の目的、目標 移住定住を促進するため、一定期間滞在が可能な施設環境を提供する。 【戸数】 定住促進施設宿泊研修所いわみにし 6戸							
(2) 事業の概要 料金収納事務、住宅の維持管理、入退去等の事務手続							
○主な執行経費の内訳							
・需用費				消耗品、電気料、上下水道料、修繕料		483 千円	
・役務費				郵券、電話料、清掃料		140 千円	
・備品購入費						40 千円	
○特定財源の内訳							
・定住促進施設使用料						663 千円	

令和8年度一般会計当初予算説明資料

08 款 土木費

05 項 住宅費

建設課

01 目 住宅管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1538 短期滞在型専用住宅管理事務	2,351	2,254	97	0	0	1,320	1,031
○事業概要							
(1) 事業の目的、目標 移住定住の促進と高齢者福祉の増進のため、短期間滞在することが可能な住宅環境を提供する。 【戸数】 お試し住宅 6戸、高齢者ショートステイ住宅 6戸							
(2) 事業の概要 料金収納事務、住宅の維持管理、入退去等の事務手続							
○主な執行経費の内訳							
・ 需用費	消耗品、電気料、上下水道料、燃料費 建物設備修繕料					1,823 千円	93 千円
・ 役務費	電話料、建物損害共済保険料					38 千円	
・ 使用料及び賃借料	ケーブルテレビ、インターネット使用料・NHK受信料					397 千円	
○特定財源の内訳							
・ 短期滞在型専用住宅使用料						1,320 千円	

11 款 災害復旧費

01 項 農林水産施設災害復旧費

建設課

01 目 耕地災害復旧費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1125 耕地災害復旧事業	7,500	7,500	0	0	0	0	7,500
○事業概要							
豪雨等により被災した農地及び農業用施設の災害復旧を行う。							
○主な執行経費の内訳							
・ 委託料	災害測量設計費					7,500 千円	

令和8年度一般会計当初予算説明資料

11 款 災害復旧費

01 項 農林水産施設災害復旧費

建設課

02 目 林業災害復旧費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1461 林道災害復旧事業	5,000	5,000	0	0	4,500	0	500
○事業概要 豪雨等により被災した町が管理する林道の災害復旧を行う。							
○主な執行経費の内訳							
・委託料		災害測量設計費				5,000 千円	
○特定財源の内訳							
・補助災害復旧事業債（充当率：90%）						4,500 千円	

11 款 災害復旧費

02 項 公共土木施設災害復旧費

建設課

01 目 公共土木施設災害復旧費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1126 公共土木施設災害復旧事業	11,500	11,500	0	0	11,500	0	0
○事業概要 豪雨等により被災した町が管理する公共土木施設の災害復旧を行う。							
○主な執行経費の内訳							
・委託料		災害測量設計費				11,500 千円	
○特定財源の内訳							
・補助災害復旧事業債（充当率：100%）						11,500 千円	

令和8年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

教育委員会

01 目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1038 人権擁護事業	0	57	△ 57	0	0	0	0
令和8年度より人権施策推進事業に事業統合							

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

教育委員会

01 目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1521 人権施策推進事業	2,383	2,674	△ 291	82	0	0	2,301

○事業概要

- ・ 社会福祉協議会に相談受付業務を委託し、人権相談所や行政相談所等を毎月1回開催する。
※令和8年度より人権擁護事業を統合
- ・ 人権擁護委員(4名)と協力し、人権の花運動等をはじめとした各種人権普及啓発活動に取り組む。
- ・ 人権教育サポーターを配置して、住民の人権学習の充実を図る。
- ・ 学習と交流の場として、集会所(上三栄及び神福上)の管理を行う。
- ・ 行政と住民、事業所で組織する同和教育推進協議会を事務局として運営する。協議会では、あらゆる機会や様々な媒体を利用して、住民の人権意識の高揚に努め、人権に配慮したまちづくりを推進する。
- ①各種研修会の開催(小地域懇談会、同和問題職場研修会2回、同和教育研究集会1回)
- ②会員等を各種研修会や大会へ派遣し、啓発技術向上を図る
- ③人権標語の募集
- ・ 「ふれあい文化祭」の開催支援を行うとともに、単位組織活動補助金により部落解放同盟主催各種大会への参加補助を行う。
- ・ 地域単位で運営する各地域同和教育推進協議会(7地区)の活動に対して補助を行い、事業を支援する。

○主な執行経費の内訳

報酬	人権教育サポーター1名、事務補助員1名	130千円
共済費	社会保険料	3千円
報償費		144千円
職場研修会講師謝金		100千円
人権標語応募に係る参加賞		44千円
旅費		393千円
普通旅費(全国集会・各種大会参加旅費)		387千円
費用弁償(会計年度任用職員費用弁償)		6千円
需用費		358千円
需用費(全国集会資料・文化祭消耗品・人権の花運動消耗品等)		249千円
光熱水費(上三栄集会所・神福上集会所)		109千円
役務費		147千円
役務費(し尿汲み取り料、クリーニング料)		12千円
郵券料		65千円
保険料(建物火災共済保険料 2集会所)		70千円
委託料		474千円
人権・行政相談所事業委託料		15千円
町同和教育研究集会講演委託料		199千円
施設管理委託料(神福上集会所、三栄町有墓地)		260千円
使用料及び賃借料	ふれあい文化祭音響機器使用料	121千円
負担金補助及び交付金		613千円
負担金(諸会費)米子人権擁護委員協議会負担金等		161千円
補助金	単位組織活動補助金	288千円
	各地域同推協事業補助金	164千円

○特定財源の内訳

(国)人権啓発活動地方委託金(人権の花運動 59千円、町同和教育研究集会23千円)	82千円
---	------

令和8年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

教育委員会

02 目 同和対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1040 人権センター管理運営事業	2,702	2,771	△ 69	842	0	0	1,860

○事業概要

- ・ 人権啓発の拠点であり、隣保館機能を併せ持つ人権センターの管理運営を行う。
- ・ あらゆる人権をテーマに「ふれあい人権講座」を開催し、人権意識の向上を図る。
- ・ コミュニティセンターとして全町を対象とした教養講座を開催するなどし、町民の交流機会を提供する。
- ・ 生活相談員が区内を巡回訪問し、困りごとの相談に応じる。

○主な執行経費の内訳

報酬	隣保館生活相談員1名	971 千円
報償費		156 千円
ふれあい人権講座講師謝金（年間6回）		56 千円
教養講座講師謝金（カリンバ教室）		100 千円
旅費	隣保館生活相談員	96 千円
需用費		987 千円
需用費（人権センター消耗品等）		164 千円
印刷製本費（「人権センターだより」）		182 千円
光熱水費		641 千円
役務費		232 千円
電話料、郵券料		218 千円
保険料（建物災害共済保険料）		14 千円
委託料	施設管理委託料（消防用設備点検）	53 千円
使用料及び賃借料		133 千円
使用料及び賃借料（NHK受信料）		13 千円
コピー機使用料		120 千円
負担金補助及び交付金		74 千円
負担金（諸会費）鳥取県隣保館連絡協議会負担金等		74 千円

○特定財源の内訳

（県）隣保館運営費補助金（基準額1,123千円×3/4）	842 千円
------------------------------	--------

令和8年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

02 項 児童福祉費

教育委員会

05 目 認定こども園費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1575 認定こども園管理運営事務	38,399	40,837	△ 2,438	5,130	0	2,589	30,680

○事業概要

- ・ にちなん十色の「共存共栄と感謝」の理念に基づき、2園体制で教育・保育事業を行う。
※山の上分園は、島根県東部地震により園舎が危険な状態となったため、令和8年4月より休園とする。
- ・ 在園児の保護者支援に取り組むとともに、こども誰でも通園制度の導入や一時保育の実施などにより、入園していない乳幼児のいる家庭に対しても子育て支援を行う。
- ・ 小学校、中学校、学校運営協議会と連携し、学校、地域、家庭とともに非認知能力の向上に努める。
- ・ 医療的ケアの必要な児童を受け入れるなど、誰もが幼児教育を受けることのできる環境を整える。
- ・ I C Tを活用し業務の効率化を図る。また、保護者連絡アプリにより保育活動を見える化することで、保護者とともに幼児教育の質の向上に取り組む。

○主な執行経費の内訳

報酬	パートタイム会計年度任用職員報酬、嘱託歯科医報酬	12,791千円
報償費	新宿せいがこども園研修、いのちの教育講演会等謝金等	422千円
旅費	職員研修旅費、パートタイム会計年度任用職員費用弁償等	692千円
需用費		20,158千円
園使用定額制おむつ		1,456千円
その他消耗品		525千円
光熱水費		6,245千円
給食費		9,372千円
医薬材料費		100千円
消耗機材費(おもちゃ、絵本等)		1,860千円
備品等修繕料		160千円
建物設備等修繕料		440千円
役務費		1,967千円
細菌検査、ワックスがけ・草刈り等作業、設備清掃作業等		1,304千円
電話料、郵券料、保険料		663千円
委託料		862千円
嘱託医師、薬剤師業務委託		192千円
施設管理委託料(緊急通報警備保障・設備点検業務委託等)		670千円
使用料及び賃借料		1,432千円
保護者連絡アプリ利用料		396千円
A E D・i P a dリース料、タクシー借り上げ料等		796千円
コピー機使用料		240千円
負担金補助及び交付金 諸会費(西部保育協議会、学校体育健康会等)		75千円

※ 令和8年度入園予定者数 (単位:人)

区 分	にちなん十色	石見分園	合 計
5歳児	13	0	13
4歳児	13	2	15
3歳児	4	2	6
2歳児	14	0	14
1歳児	7	2	9
中途入園(0歳児)	4	2	6
合 計	55	8	63

○特定財源の内訳

認定こども園運営費保護者負担金滞納繰越	14千円
一時保育料(町外者)	10千円
(県)保育サービス多様化促進事業費補助金(補助率1/2)	336千円
(県)中山間地域市町村保育料無償等モデル事業費補助金(補助率1/2)	4,410千円
(県)低年齢児受入保育士配置費補助金(補助率1/2)	384千円
雑入	2,565千円
職員等給食費実費徴収金	2,525千円
こども園保護者負担金(クリスマスプレゼント代)	30千円
学校健康会徴収金	10千円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

01 項 教育総務費

教育委員会

02 目 事務局費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1207 教育委員会事務局一般管理 事務	2,971	3,035	△ 64	0	0	0	2,971
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育委員会 日南町の幼児・学校教育及び社会教育の向上、人権施策の推進を図るため、毎月1回の定例委員会と随時の委員会を開催し、審議・研究・協議を行う。また、各種研修会に参加し、委員の資質向上と委員会の活性化を図る。 ・ 教育委員会事務局 幼児教育、学校教育、社会教育が連携を図りながら、教育環境・体制の充実と振興を図る。 							
○主な執行経費の内訳							
報酬							2,008 千円
教育委員4名				1,728 千円			
パートタイム事務補助員				280 千円			
旅費							199 千円
各種教育長会、教育委員研修・会議旅費、職員研修旅費等				187 千円			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償				12 千円			
需用費							43 千円
参考図書等							
役務費							260 千円
宅配便等役務費				2 千円			
電話料				78 千円			
郵券料				180 千円			
使用料及び賃借料							322 千円
コピー機等使用料							
負担金補助及び交付金							139 千円
負担金（教育関係各種負担金、研修会・大会等参加負担金）				70 千円			
負担金（諸会費）町村教育長会、市町村研究協議会等				69 千円			

10 款 教育費

01 項 教育総務費

教育委員会

02 目 事務局費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1500 生き抜く力育成事業	14,383	13,195	1,188	1,240	0	0	13,143
○事業概要							
<p>学校教育環境を充実させるとともに、子どもたちの「生き抜く力」の育成を目指して、学校・家庭・地域が連携し、園・小・中一貫教育を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業等における教職員のICT活用能力向上に向けて支援を行うことで、ICT活用教育の充実を図り、学力向上を目指す。 ・ 放課後や長期休業中の学習・体験活動の実施、ふるさと教育の充実。 ・ 家庭教育支援チームが、子育て相談や拠点での仲間づくり、講演会や親子体験事業などの活動を通して、乳幼児期から18歳までの子育て世帯を支援する。 ・ 学校運営協議会（CS）を核とした学校・家庭・地域の連携。 ・ 地域コーディネーターの配置、CSサポーターによる地域学校協働活動の実施。 ・ 園小中教育環境在り方検討会（仮称）により、今後の日南町の園小中一貫教育の体制を見直すとともに教育施設の長寿命化や建て替えなどについて検討する。 ・ 部活動地域移行推進協議会を開催し地域展開の推進を図るとともに、運営事業を委託する。 ・ 教育環境の充実や学校の負担軽減を図るために各種業務を委託する。 							
○主な執行経費の内訳							
報酬							473 千円
学校運営協議会委員10名、部活動地域移行推進協議会委員10名報酬				280 千円			
園小中教育環境在り方検討会（仮称）11名報酬				193 千円			
報償費							1,586 千円
地域コーディネーター1名、サマースクール7名、家庭教育支援員6名謝金				1,174 千円			
外部講師謝金（保護者講演会、CS講演会、家庭教育支援事業等）				412 千円			

令和8年度一般会計当初予算説明資料

旅費		525 千円
普通旅費（研修旅費、ボランティア・各種委員旅費）	477 千円	
費用弁償（家庭教育支援員通勤手当）	48 千円	
需用費	学校地域連携事業、家庭教育支援チーム消耗品等	30 千円
役務費		1,107 千円
電話料（SSW・学校家庭地域連携事業携帯電話料）	144 千円	
郵券料・保険料（郵券料、CSボランティア等活動保険料）	138 千円	
通信運搬費（小中学校インターネット利用料、フィルタリング、ウイルス対策等）	825 千円	
委託料		9,593 千円
学校ICT活用支援業務委託	1,436 千円	
保守業務委託（学校ネットワーク、学校サーバー、学校HP、タブレット等）	2,152 千円	
ICT共同化協議会委託金（学校業務支援システム）	655 千円	
文化芸術教室	350 千円	
部活動地域移行運営事業	5,000 千円	
使用料及び賃借料	保護者連絡ツール、デジタル教材使用料等	990 千円
負担金補助及び交付金		79 千円
授業目的公衆送信保証金制度負担金、公務災害補償一般負担金	24 千円	
学校環境衛生検査器具共同整備負担金	55 千円	

○特定財源の内訳

（県）学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金		1,044 千円
（県）鳥取県eラーニング教材活用等支援事業費補助金(1/2)		161 千円
（県）鳥取県部活動の地域移行に係る推進体制整備・支援事業補助金(1/2)		35 千円

10 款 教育費

01 項 教育総務費

教育委員会

02 目 事務局費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1572 外国語教育推進事業	12,343	12,040	303	0	7,000	4,640	703

○事業概要

- ・ 外国語教育や国際理解教育の推進を図るため、海外派遣事業や海外交流事業へ補助を行う。
- ・ 英語検定受験料を補助し、より多くの受験機会を保障する。
- ・ 児童生徒の生きた外国語学習および国際理解の充実のため、外国語指導助手（ALT）を配置する。
- ・ こども園および地域における英語教育や国際交流の拡充を図るため、国際交流員（CIR）を配置する。
- ・ 国際交流基金は令和8年度末に全額を公会計へ繰り入れ、令和9年3月議会に基金廃止条例を上程する予定。

○主な執行経費の内訳

旅費	ALT・CIR研修旅費	149 千円
役務費	ALT・CIR保険料負担金	60 千円
負担金補助及び交付金		12,112 千円
負担金	英語検定料（中学校準会場受験分）	250 千円
負担金（諸会費）	自治体国際化協会会費	210 千円
補助金	海外派遣等のシアトル交流補助	11,380 千円
	自主的な英検受験に対する補助	272 千円
積立金	国際交流基金積立金	22 千円

○特定財源の内訳

国際交流基金利子収入		22 千円
国際交流基金繰入金		4,618 千円
過疎債ソフト		7,000 千円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

01 項 教育総務費

教育委員会

02 目 事務局費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳																								
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																					
1573 教育施設営繕改良事業	7,840	26,236	△ 18,396	330	5,700	0	1,810																					
○事業概要																												
<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校・中学校・学校給食センターの施設、設備について、適宜必要な修繕や改修を行う。 ・ 小中学校のネットワーク高速化工事を行い、端末利用環境の改善を図る。 ・ 雨漏りが発生している中学校玄関天井の修繕を行い、施設の長寿命化を図る。 																												
○主な執行経費の内訳																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">需用費</td> <td style="width: 75%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6,190 千円</td> </tr> <tr> <td> 小中学校・給食センター緊急修繕料</td> <td style="text-align: right;">1,020 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 中学校玄関天井修繕料</td> <td style="text-align: right;">5,170 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td style="text-align: right;">ハチの巣駆除作業料</td> <td style="text-align: right;">110 千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,540 千円</td> </tr> <tr> <td> 委託料（小中学校ネットワーク高速化委託料）</td> <td style="text-align: right;">990 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 委託料（建設改良）中学校玄関天井修繕設計監理委託料</td> <td style="text-align: right;">550 千円</td> <td></td> </tr> </table>								需用費		6,190 千円	小中学校・給食センター緊急修繕料	1,020 千円		中学校玄関天井修繕料	5,170 千円		役務費	ハチの巣駆除作業料	110 千円	委託料		1,540 千円	委託料（小中学校ネットワーク高速化委託料）	990 千円		委託料（建設改良）中学校玄関天井修繕設計監理委託料	550 千円	
需用費		6,190 千円																										
小中学校・給食センター緊急修繕料	1,020 千円																											
中学校玄関天井修繕料	5,170 千円																											
役務費	ハチの巣駆除作業料	110 千円																										
委託料		1,540 千円																										
委託料（小中学校ネットワーク高速化委託料）	990 千円																											
委託料（建設改良）中学校玄関天井修繕設計監理委託料	550 千円																											
○特定財源の内訳																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(県)公立学校情報機器整備事業費補助金</td> <td style="width: 75%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">330 千円</td> </tr> <tr> <td>過疎債ハード</td> <td style="text-align: right;">中学校玄関天井修繕</td> <td style="text-align: right;">5,700 千円</td> </tr> </table>								(県)公立学校情報機器整備事業費補助金		330 千円	過疎債ハード	中学校玄関天井修繕	5,700 千円															
(県)公立学校情報機器整備事業費補助金		330 千円																										
過疎債ハード	中学校玄関天井修繕	5,700 千円																										

10 款 教育費

01 項 教育総務費

教育委員会

03 目 育英事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳												
				国県支出金	地方債	その他	一般財源									
1217 日南町人材育成事業	33,385	17,749	15,636	1,500	0	15,070	16,815									
○事業概要																
<p>高校や大学・専門学校等で学ぶ学生やその家庭を経済的に支援し、将来の日南町を担う人材を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日南町人材育成奨学金 日南町における人材の充実及び確保を図るため、奨学金を貸与する。 ・ 高校生通学費等助成 高校生等に通学費等を助成する。 																
○主な執行経費の内訳																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">負担金補助及び交付金</td> <td style="width: 75%;">高校生通学費等助成（高校生51人分）</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,315 千円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>令和8年度奨学金貸付金（17人分）</td> <td style="text-align: right;">12,200 千円</td> </tr> <tr> <td>積立金</td> <td>若者定住促進基金積立金（償還見込額+新規積立）</td> <td style="text-align: right;">17,870 千円</td> </tr> </table>								負担金補助及び交付金	高校生通学費等助成（高校生51人分）	3,315 千円	貸付金	令和8年度奨学金貸付金（17人分）	12,200 千円	積立金	若者定住促進基金積立金（償還見込額+新規積立）	17,870 千円
負担金補助及び交付金	高校生通学費等助成（高校生51人分）	3,315 千円														
貸付金	令和8年度奨学金貸付金（17人分）	12,200 千円														
積立金	若者定住促進基金積立金（償還見込額+新規積立）	17,870 千円														
○特定財源の内訳																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(県)鳥取県高校生通学費助成金</td> <td style="width: 75%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,500 千円</td> </tr> <tr> <td>わかもの定住促進基金繰入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,200 千円</td> </tr> <tr> <td>人材育成奨学金貸付元利収入</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,870 千円</td> </tr> </table>								(県)鳥取県高校生通学費助成金		1,500 千円	わかもの定住促進基金繰入金		12,200 千円	人材育成奨学金貸付元利収入		2,870 千円
(県)鳥取県高校生通学費助成金		1,500 千円														
わかもの定住促進基金繰入金		12,200 千円														
人材育成奨学金貸付元利収入		2,870 千円														

令和8年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

02 項 小学校費

教育委員会

01 目 学校管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1218 学校管理運営事務	11,562	12,536	△ 974	0	0	0	11,562
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設・設備の維持管理に努め、児童の健康で安全な学校生活環境を確保する。 ・ 学校が円滑に運営され、児童一人一人が充実した学校生活を送れるよう支援する。 ・ 令和8年4月1日推定 児童数 95人 							
○主な執行経費の内訳							
報償費	卒業記念品 (16名分)						27 千円
需用費							7,071 千円
	需用費 (事務・管理・清掃・補修用品等)			888 千円			
	印刷製本費 (卒業文集、卒業証書)			50 千円			
	光熱水費			6,069 千円			
	備品等修繕料			64 千円			
役務費	電話料、郵券料、火災保険、床ワックス等						1,268 千円
委託料 (施設管理委託料)							2,718 千円
	夜間・休日警備委託料			376 千円			
	点検保守料 (空調設備、エレベーター、消防設備等)			2,342 千円			
使用料及び賃借料							445 千円
	使用料及び賃借料 (NHK受信料、電話機リース料)			22 千円			
	コピー機使用料			423 千円			
負担金補助及び交付金	講習受講料、諸会費						33 千円

10 款 教育費

02 項 小学校費

教育委員会

01 目 学校管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1220 保健安全管理事務	1,552	1,556	△ 4	0	0	38	1,514
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校の衛生安全環境の維持のために必要な環境・衛生検査を行う。 ・ 児童・教職員の健康を保つために健康診断等を行う。 							
○主な執行経費の内訳							
報酬	学校歯科医報酬						185 千円
需用費	学校保健消耗品、医薬品等						340 千円
役務費	健康診断料、環境・衛生検査等手数料						345 千円
委託料	学校医・学校薬剤師委託料						529 千円
使用料及び賃借料	機器等使用料 (AEDリース料)						60 千円
負担金補助及び交付金	災害共済給付契約掛金等						93 千円
○特定財源の内訳							
	学校健康会徴収金						38 千円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

02 項 小学校費

教育委員会

02 目 教育振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1221 学習指導事務	4,461	4,022	439	0	2,500	0	1,961
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学習教材や図書等を整備し、学習指導の質や教育効果の向上を図る。 ・ 教育事業補助金により、児童の各種大会や校外学習等への参加、教職員研修の充実、地域の特性を生かした特色ある学校教育の取り組みを支援する。 ・ 新聞活用学習支援サービスを活用し、新聞記事を通して町の情報を収集するなど、ふるさとキャリア教育の充実を図る。 							
○主な執行経費の内訳							
報償費	外部講師謝金						34 千円
需用費	指導書、教材消耗品、標準学力調査、教材備品修繕料等						1,172 千円
役務費	新聞活用学習支援サービス利用料等						38 千円
備品購入費	児童用図書、電子黒板等						1,717 千円
負担金補助及び交付金	学校教育事業補助金						1,500 千円
○特定財源の内訳							
過疎債ハード	電子黒板購入事業						1,000 千円
過疎債ソフト	学校教育事業補助金						1,500 千円

10 款 教育費

02 項 小学校費

教育委員会

02 目 教育振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1223 就学奨励事業	1,472	1,626	△ 154	39	0	0	1,433
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的理由により就学困難な児童に対して、学用品費等の一部を補助する。 ・ 準要保護児童の新入学に係る学用品等購入費については、就学に向けた準備が円滑にできるよう、入学前に支給する。 ・ 特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱に基づき、特別支援学級の児童に対して就学奨励費を支給し、特別支援教育の充実を図る。 							
○主な執行経費の内訳							
扶助費	準要保護児童援助費補助14名、特別支援学級就学奨励費補助4名 (学用品費等、修学旅行費、医療費、給食費等)						1,472 千円
○特定財源の内訳							
	(国) 特別支援教育就学奨励費補助金						39 千円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

03 項 中学校費

教育委員会

01 目 学校管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1229 学校管理運営事務	15,783	15,135	648	0	0	126	15,657
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設・設備の維持管理に努め、生徒の健康で安全な学校生活環境を確保する。 ・ 学校が円滑に運営され、児童一人一人が充実した学校生活を送れるよう支援する。 ・ 生徒の支援や学校の教育機能の充実を図るため、学校支援員等を配置する。 ・ 令和8年4月1日推定 生徒数 68人 							
○主な執行経費の内訳							
報酬	パートタイム会計年度任用職員（学校支援員、作業員）					1,102 千円	
報償費	卒業記念品（24名分）					40 千円	
旅費	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）					10 千円	
需用費						10,009 千円	
需用費（事務・管理・清掃・補修用品等）				976 千円			
印刷製本費（卒業証書）				16 千円			
光熱水費				8,993 千円			
備品等修繕料				24 千円			
役務費						1,631 千円	
役務費（床面ワックス、高所窓ガラス清掃等）				863 千円			
電話料、郵券料、火災保険（校舎、旧寄宿舎）等				768 千円			
委託料（施設管理委託料）						1,956 千円	
夜間・休日警備委託料（中学校、寄宿舎）				676 千円			
点検保守料（空調設備、消防設備等）				1,280 千円			
使用料及び賃借料						863 千円	
使用料及び賃借料（NHK受信料、電話機リース料）				443 千円			
コピー機使用料				420 千円			
備品購入費	マガジンスタンド等					23 千円	
負担金補助及び交付金	講習参加費、諸会費（郡中学校会等）					149 千円	
○特定財源の内訳							
学校施設使用料	旧寄宿舎使用料、英検会場使用料					126 千円	

10 款 教育費

03 項 中学校費

教育委員会

01 目 学校管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1231 保健安全管理事務	1,158	1,068	90	0	0	25	1,133
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校の衛生安全環境の維持のために必要な環境・衛生検査を行う。 ・ 生徒・教職員の健康を保つために健康診断等を行う。 							
○主な執行経費の内訳							
報酬	学校歯科医報酬					129 千円	
需用費	学校保健消耗品、医薬品等					135 千円	
役務費	健康診断料、環境・衛生検査等手数料					328 千円	
委託料	学校医・学校薬剤師委託料					439 千円	
使用料及び賃借料	機器使用料（AEDリース料）					60 千円	
負担金補助及び交付金	災害共済給付契約掛金等					67 千円	
○特定財源の内訳							
学校健康会徴収金						25 千円	

令和8年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

03 項 中学校費

教育委員会

02 目 教育振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1232 学習指導事務	9,457	11,029	△ 1,572	1,674	3,500	0	4,283
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学習教材や図書等を整備し、学習指導の質や教育効果の向上を図る。 ・ 教育事業補助金により、生徒の各種大会や校外学習等への参加、教職員の研修の充実、地域の特性を生かした特色ある学校教育の取り組みを支援する。 ・ 部活動指導員を配置し、部活動の充実と教職員の負担軽減を図る。 							
○主な執行経費の内訳							
報酬	パートタイム会計年度任用職員（部活動指導員7名）					3,059 千円	
報償費	外部講師謝金					87 千円	
旅費	部活動指導員出張旅費・費用弁償					300 千円	
需用費						1,217 千円	
需用費（教育事務用品、部活動用品、標準学力調査等）				1,117 千円			
備品等修繕料				100 千円			
役務費	非認知能力成長支援・新聞活用学習支援サービス利用料等					321 千円	
使用料及び賃借料	デジタル教材使用料					262 千円	
備品購入費	生徒用図書、家庭科用電動ミシン等					711 千円	
負担金補助金及び交付金	学校教育事業補助金					3,500 千円	
○特定財源の内訳							
(県) 部活動指導員配置事業補助金（国1/3・県1/3・町1/3）						1,572 千円	
(県) 鳥取県オンラインスピーキング支援事業費補助金						102 千円	
過疎債ソフト 学校教育事業補助金						3,500 千円	

10 款 教育費

03 項 中学校費

教育委員会

02 目 教育振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1234 就学奨励事業	1,955	1,074	881	40	0	0	1,915
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的理由により就学困難な生徒に対して、学用品費等の一部を補助する。 ・ 準要保護生徒の新入学に係る学用品等購入費については、就学に向けた準備が円滑にできるよう、入学前に支給する。 ・ 特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱に基づき、特別支援学級の生徒に対して、就学奨励費を支給し、特別支援教育の充実を図る。 							
○主な執行経費の内訳							
扶助費	準要保護生徒援助費補助12名、特別支援学級就学奨励費補助2名 (学用品費等、修学旅行費、医療費、給食費等)					1,955 千円	
○特定財源の内訳							
(国) 特別支援教育就学奨励費補助金						40 千円	

令和8年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

05 項 社会教育費

教育委員会

01 目 社会教育総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1242 生涯教育総合推進事業	1,839	1,350	489	0	0	147	1,692

○事業概要

1. 社会教育委員

会議を開催し、社会教育及び生涯学習の推進について研究・協議するとともに委員の資質向上のために研修を行う。

2. あらゆる学習機会の提供

講座の録画配信やビデオ会議システムを活用するなどし、多様な生活スタイルの町民への学習機会を確保する。

(1) 生涯学習講座（年10回程度）

- ・ 行政課題や住民ニーズに沿った主題の生涯学習講座（集合型とオンラインによる講座）の開催。
- ・ あらゆる世代が、町内各地域の文化や歴史等を学ぶ機会を創出し、「日南学」を推進する。
- ・ 国際交流員を活用し、子どもから大人まで異文化を学ぶとともに、グローバルな視点を持てるような講座や交流機会を創出する。

(2) 生涯学習学級「人生学園」

- ・ 高齢者が生涯に渡り学び続けられるよう、人生学園を開催する。例月の学習として、外部講師を招いた全体学習、園生の興味関心に併せたコース別学習を行う。また、年1回の町外研修では、他地域の歴史や文化等を視察し見聞を深める。
- ・ 園生の負担軽減と事務の効率化を図るため、補助金による運営をやめ、町予算の直接執行に変更する。
 - ①生涯学習学級「人生学園」の開催（年11回）
 - ②1年間の学習のまとめとして『あゆみ』を発行

(3) 小・中学生を対象とした講座や体験活動

- ・ 長期休業期間中に小学生対象のにちなんっ子クラブを開催し、芸術、文化、野外活動など、さまざまな体験機会を提供する。
- ・ 町内の中高生に、にちなんっ子クラブへのボランティア参加を呼びかけ、地域貢献や自己成長の機会とする。

○主な執行経費の内訳

報酬	社会教育委員報酬（委員10名 会議、研修）	140 千円
報償費	生涯学習講座(年6回)、にちなんっ子クラブ、人生学園(年11回)	654 千円
旅費	中国・四国地区社会教育研究大会旅費（2名）	31 千円
需用費		629 千円
需用費（懸垂幕用消耗品、講座材料等）		414 千円
印刷製本費（人生学園『あゆみ』印刷代）		215 千円
役務費		27 千円
郵券料		24 千円
保険料（にちなんっ子クラブ）		3 千円
委託料	オンライン生涯学習講座業務委託料（年4回）	159 千円
使用料及び賃借料	人生学園町外研修バス借り上げ料	165 千円
負担金補助及び交付金		34 千円
負担金	中国・四国地区社会教育研究大会参加費（2名）	6 千円
諸会費	県社会教育協議会負担金	4 千円
	県社会教育委員連絡協議会負担金	10 千円
	西部地区社会教育担当者研究協議会会費	4 千円
	西部地区町村社会教育協議会負担金	10 千円

○特定財源の内訳

雑入	人生学園年会費・あゆみ負担金	147 千円
----	----------------	--------

令和8年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

05 項 社会教育費

教育委員会

01 目 社会教育総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1570 日野郡ふるさと教育推進事業	4,194	4,282	△ 88	0	0	0	4,194
○ 事業説明							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公設塾まなびや縁側を「通う場所」から短時間でも立ち寄りたくなる「拠点」へと転換し、満足度が高くなるような活動を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ① 学校での課題解決型学習（地域課題）の支援（地域住民との協働） ② キャリアアップのための自主的な学習の支援（英検対策支援、進路相談、プレゼンテーション力の向上等） ③ 中高生の居場所づくり 等 ・ 日野郡3町で取り組む日野高校魅力向上推進事業と日野郡ふるさと教育推進事業を進めるため、「日野郡の学び推進局」の事業費を負担する。 							
○ 主な執行経費の内訳							
報酬	塾補助員						225 千円
報償費	特別授業外部講師謝金						14 千円
旅費	塾補助員費用弁償						7 千円
需用費							696 千円
	指導用テキスト、教材、事務用消耗品				90 千円		
	光熱水費				606 千円		
役務費							159 千円
	公設塾用電話料				46 千円		
	郵券料				31 千円		
	インターネット利用料				82 千円		
使用料及び賃借料							676 千円
	施設賃借料、フィールドワークタクシー借り上げ料				653 千円		
	コピー機使用料等				23 千円		
負担金補助及び交付金	日野郡のまなび推進局負担金(1/3町分)						2,417 千円

10 款 教育費

05 項 社会教育費

教育委員会

03 目 文化振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1258 総合文化センター管理事務費	85,040	80,431	4,609	0	0	1,179	83,861
○ 事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者制度により、日南町総合文化センターの管理・運営を委託する。 ・ 町民の文化芸術活動の場として、日南町総合文化センターの積極的な利用を促進し、町民の生涯学習や文化芸術活動を推進する。 ・ 令和8年度で日南町総合文化センターは開館30周年を迎える。これを記念したイベントを図書館、美術館と連携の上、通年で複数実施する。 							
○ 主な執行経費の内訳							
役務費	建物災害共済委託分担金						438 千円
委託料							84,602 千円
	文化センター指定管理委託料				77,682 千円		
	文化センター30周年記念イベント開催委託料				6,920 千円		
○ 特定財源の内訳							
	総合文化センター施設利用料					1,179 千円	

令和8年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

05 項 社会教育費

教育委員会

03 目 文化振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1259 文化振興企画運営事業	1,343	950	393	0	0	0	1,343
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 日南町文化協会補助金を通じて、「にちなん文化展」の開催や文化誌の発行等を支援するとともに、町内の文化・芸術活動の発展、会員相互の交流の促進を図る。 ・ 町内で文化・芸術活動に親しんでいる個人や団体が日頃の活動成果を発表する場とするとともに、参加者が楽しみながら交流を深めることができるよう、にちなんふる里まつりを開催する。 							
○主な執行経費の内訳							
需用費							333 千円
需用費	ふる里まつり消耗品				36 千円		
印刷製本費	ふる里まつりチラシ印刷				297 千円		
役務費							272 千円
役務費 (チラシ新聞折込料)					226 千円		
郵券料 (ふる里まつり郵券料)					13 千円		
通信運搬費 (リース機運搬費)					33 千円		
使用料及び賃借料	ふる里まつり机借り上げ代						30 千円
負担金補助及び交付金	日南町文化協会補助金						708 千円

10 款 教育費

05 項 社会教育費

教育委員会

04 目 図書館費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1262 図書館管理運営事務	5,843	5,233	610	0	0	0	5,843
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 町民の求める資料を提供し、心と暮らしを豊かにする読書活動を推進する。 ・ 地域での音読会の支援や、出前図書館の実施などを通して図書館のPRに努め、すべての町民に等しくサービスを提供することを目指す。 ・ 町内の史跡巡りなどを通して、地域の歴史や文化への関心を高め、図書館が情報拠点の一つとしての役割を果たすことを目指す。 ・ 開館30周年記念事業の開催 <ul style="list-style-type: none"> ①池田亀鑑顕彰事業…没後70年となる池田亀鑑を顕彰するとともに平安文学への理解を深める。 ②記念品制作・配布…図書館利用者や式典参加者等に進呈し、利用促進と認知度向上を図る。 							
○主な執行経費の内訳							
報酬	図書館運営協議会委員報酬 (4名)						28 千円
報償費							162 千円
読書まつり、史跡めぐり協力者謝金					11 千円		
30周年記念オープニングイベント朗読謝金					45 千円		
池田亀鑑没後70年講演会講師謝金 (旅費含む)					106 千円		
旅費	ボランティア旅費						24 千円
需用費							1,145 千円
資料費 (新聞、雑誌、貸出用CD、貸出用著作権処理済みDVD)					832 千円		
事務用消耗品、イベント用消耗品等					32 千円		
30周年記念図書バッグ					230 千円		
印刷製本費 (講演会チラシ)					51 千円		
役務費							449 千円
役務費 (ブックコートフィルム装備代)					8 千円		
電話料、郵券料					91 千円		
通信運搬費 (図書データベース・ウェブ版新刊選書資料使用料)					350 千円		
委託料							1,565 千円
図書管理システム保守料					1,294 千円		
図書管理システムサーバ証明書更新委託料					165 千円		
図書管理システム用ウイルス対策ソフト更新業務委託料					106 千円		
備品購入費	図書購入費						2,442 千円
負担金補助及び交付金	日本図書館協会費、鳥取県図書館協会費						28 千円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

05 項 社会教育費

教育委員会

05 目 美術館費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1263 美術館管理運営事務	11,167	8,363	2,804	851	0	4,703	5,613
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 開館30周年を記念し、これまで来館者から好評を得てきた人形展や木のおもちゃ展を特別展として開催する。また、県内ミュージアムとの連携による共同企画展を実施し、本県の美術の魅力を広く発信する。これらを通じて、幅広い年齢層が楽しめる展覧会を展開する。 ・ 文化センターや図書館と共に30周年を記念する事業に取り組み、総合文化施設として地域文化のさらなる振興を図る。 							
○主な執行経費の内訳							
報酬	パートタイム会計年度任用職員(展覧会監視員)					1,810	千円
報償費						664	千円
	佐武賞表彰式事業報償費(審査員謝金、賞状、副賞)					137	千円
	大人のためのクレパス画®教室講師謝金					197	千円
	アーティスト招聘ワークショップ謝金					330	千円
旅費						267	千円
	普通旅費(展示作品借用・調査等出張旅費)					153	千円
	特別旅費(美術品等選考評価委員旅費)					20	千円
	費用弁償(展覧会監視員費用弁償)					94	千円
需用費						1,104	千円
	需用費(展示消耗品、ワークショップ材料等)					162	千円
	印刷製本費(年間リーフレット、展覧会チラシ等)					942	千円
役務費						1,182	千円
	役務費(HP管理・更新料、宅配経費等)					184	千円
	郵券料					162	千円
	広告料(テレビCM2本制作・放送料)					836	千円
委託料						5,374	千円
	宮竹真澄人形展(仮称)					1,430	千円
	高橋みのる 木のおもちゃ展(仮称)					2,294	千円
	現代作家のクレパス画®展					1,650	千円
使用料及び賃借料						112	千円
	使用料及び賃借料(井上靖展示物借用料、たつたも端末使用料)					64	千円
	コピー機使用料					48	千円
備品購入費						609	千円
	備品購入費(クレパス画®作品購入費 5点)					572	千円
	機械器具費(展示用電動回転台3台)					37	千円
負担金補助及び交付金						7	千円
	鳥取県ミュージアム・ネットワーク年会費					2	千円
	たつたもカード負担金(1%相当)					5	千円
積立金	美術振興基金利子積立金					38	千円
○特定財源の内訳							
美術館入館料						2,704	千円
	(県)美術館連携促進事業補助金					500	千円
	(県)鳥取県美術展覧会開催事業委託金					351	千円
	美術振興基金利子収入					38	千円
	美術館物品販売収入					114	千円
	美術振興基金繰入金					1,787	千円
雑入[特定財源]	講座参加費(クレパス画®教室55千円、子どものアトリエ5千円)					60	千円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

06 項 保健体育費

教育委員会

01 目 保健体育総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1264 生涯スポーツ振興事業	8,613	6,702	1,911	0	1,400	0	7,213
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 町民が自らの健康や体力づくりに関心を持ち、スポーツに親しむ環境づくりを行う。 ・ スポーツ推進委員やスポーツ団体をはじめとする関連機関や学校・地域団体等と連携して、スポーツ活動の活性化や充実に取り組むとともに、各種スポーツの普及と振興、体力づくりを推進する。 ・ スポーツ教室や大会の開催・運営に係る業務の一部を委託することで、より専門性を高め、充実した内容とするとともに、業務の効率化を図る。R8は町スポーツ協会に係る業務など、委託業務を拡大する。 ・ 日常的な活動経費のほか、指導者育成や登録料、上位大会出場に係る経費を対象とした日南町スポーツ・健康づくり補助金を通じて、町民主体のスポーツ活動を支援する。 <p>【本年度の主なスポーツ大会（予定）】</p> <p>日野郡民スポーツ大会（6～7月）、富田杯陰陽ソフトテニス大会（7月）、四県四郡市総合体育大会（日野郡主会場・9月）、日南町ジュニアソフトテニス選手権（10月）、日南町駅伝競走大会（11月）、町スポーツ協会競技部の主催大会（随時）</p>							
○主な執行経費の内訳							
報酬	スポーツ推進委員報酬						320 千円
需要費	大会消耗品、スポーツ用品等						106 千円
委託料	スポーツ振興・大会等開催委託						4,840 千円
負担金補助及び交付金							3,347 千円
負担金（諸会費）	郡スポーツ協会、県スポーツ推進委員協議会等				887 千円		
補助金	町スポーツ協会、富田杯				1,040 千円		
	スポーツ・健康づくり補助金				1,420 千円		
○特定財源の内訳							
過疎債ソフト	スポーツ・健康づくり補助金						1,400 千円

10 款 教育費

06 項 保健体育費

教育委員会

02 目 体育施設費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1268 社会体育施設管理運営事務	5,596	5,289	307	0	0	55	5,541
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 町民や学校、各団体等が安全に利用できるよう、施設の管理、修繕を行う。 ・ 体育施設の周辺環境整備と各体育施設・設備の一体的な管理を進めるため、管理業務を委託する。 							
○主な執行経費の内訳							
需用費							3,076 千円
需用費（体育施設管理用消耗品）					80 千円		
電気料金（体育館、グラウンド、テニスコート等）					2,226 千円		
上下水道料金					530 千円		
建物設備等修繕料（ガラス・ドア・水道等緊急修繕）					240 千円		
役務費	屋外水道管理作業、施設保険料等						188 千円
委託料							1,738 千円
施設管理委託料	電気設備・消防設備点検				278 千円		
	社会体育施設管理委託				1,460 千円		
使用料及び賃借料	清掃用品・AEDリース料、施設予約システム使用料						594 千円
○特定財源の内訳							
保健体育施設使用料	体育施設利用料（町外者利用分）						5 千円
雑入	自販機販売手数料						50 千円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

06 項 保健体育費

教育委員会

03 目 学校給食費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1240 学校給食運営事務	61,079	60,931	148	5,554	0	4,876	50,649
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 給食センターにおける調理・配送業務を民間委託し、小中学校に給食を提供する。 ・ 国県の学校給食費の抜本的な負担軽減の取り組みに合わせ、食材費の一部を町で負担し、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、食材価格の高騰が続く中、学校給食の安定した提供を図る。 ・ 地元産の食材を使った献立を通じて児童・生徒の地元産業に対する理解を深めるとともに、引き続き県内産食材の地産地消を推進する。また、県産和牛を使用する機会を設け、和牛に対する関心を高める。 							
○主な執行経費の内訳							
需用費						24,141 千円	
消耗品					900 千円		
食材費				<ul style="list-style-type: none"> ・ 1食あたり児童359円、生徒等409円 ・ 1人あたり年間205食 ・ 検査用含む 	16,843 千円		
印刷製本費（納付書印刷）					5 千円		
光熱水費					6,133 千円		
備品等修繕料					260 千円		
役務費				各種検査手数料、電話料、保険料等		1,014 千円	
委託料						35,658 千円	
調理・給食配送業務委託料					33,330 千円		
施設管理委託料					2,328 千円		
使用料及び賃借料				コピー機使用料、清掃用品リース等		106 千円	
備品購入費				少額備品		160 千円	
○特定財源の内訳							
(県) 市町村学校給食費負担軽減交付金						5,434 千円	
(県) 学校や地域と連携した地産地消率向上支援事業補助金（県産和牛食材費補助率1/2）						120 千円	
学校給食費（現年分） 教職員等給食費実費徴収金等						4,826 千円	
学校給食費（過年分）						50 千円	

令和8年度国民健康保険特別会計当初予算説明資料

01 款 総務費

01 項 総務管理費

住民課

01 目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1071 国保事業一般管理事務	19,951	16,422	3,529	670	0	3,459	15,822
<p>○事業概要 職員人件費、委託料及び事務費、連合会への負担金を計上する。</p> <p>○主な執行経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員給与費等(2人分) 14,689千円 ・需用費 285千円 ・役務費 515千円 ・委託料 2,552千円 ・使用料及び賃借料 99千円 ・負担金補助及び交付金 国保連合会負担金等 678千円 <li style="padding-left: 20px;">退職手当組合負担金 1,133千円 <p>○特定財源の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険税 2,950千円 督促手数料 11千円 諸収入 498千円 一般会計繰入金 15,822千円 (県)保険給付費等交付金(特別交付金)特別調整交付金分(市町村分) 670千円 							

01 款 総務費

03 項 運営協議会費

住民課

01 目 運営協議会費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1075 国保運営協議会運営事務	49	49	0	0	0	49	0
<p>○事業概要 国保運営協議会の開催に要する経費(委員報酬)※委員9名の内2名は病院関係者であるため除く。 【内訳】 委員 3,500円×7名×2回=49,000円</p> <p>○主な執行経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 報酬 49千円 <p>○特定財源の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険税 49千円 							

令和8年度国民健康保険特別会計当初予算説明資料

02 款 保険給付費
01 項 療養諸費

住民課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
01 一般被保険者療養給付費(1076)	380,000	380,000	0	380,000	0	0	0
03 一般被保険者療養費(1078)	1,000	1,000	0	1,000	0	0	0
05 審査支払手数料(1080)	1,046	1,046	0	1,046	0	0	0

○事業概要

・療養給付費

国民健康保険事業の目的として行う医療給付。現物給付として行う療養の給付等に要する経費から、一部負担金（義務教育就学前 2割、義務教育就学から70歳未満 3割、70歳以上の前期高齢者2割または3割に相当する額）を控除した額を負担する。

会計年度：3月診療分～翌年2月診療分

・療養費

国民健康保険における補完的医療給付であり、基本は現金給付として行うが、柔道整復施術分については現物給付も行う。

基本的には、コルセット、あんま、はり、マッサージ等保険医療機関が現物給付を行っていない場合及び、緊急・その他やむを得ない特別の事由のため自費で療養を受けた場合に支給する。

会計年度：4月支給決定分～翌年3月支給決定分

・審査支払手数料

国保連合会への審査・支払委託手数料。レセプト 1件あたり 63円

○主な執行経費の内訳

・負担金補助及び交付金

381,000 千円

・委託料

1,046 千円

○特定財源の内訳

(県) 保険給付費等交付金 (普通交付金)

382,046 千円

令和8年度国民健康保険特別会計当初予算説明資料

02 款 保険給付費
02 項 高額療養費

住民課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
01 一般被保険者高額療養費(1081)	70,000	70,000	0	70,000	0	0	0
03 一般被保険者高額介護合算療養費(1494)	300	300	0	300	0	0	0

○事業概要

- ・被保険者の一部負担金の限度額を超えた部分を支給する。
- ・会計年度：4月支給決定分～翌年3月支給決定分
- ・医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合に、国保、介護保険それぞれの年間の自己負担額を合算し限度額を超えた部分を国保と介護保険で按分し支給する。

(1) 70歳未満被保険者自己負担限度額(国保世帯単位)

上位所得者 (ア)	252,600円 + (医療費 - 842,000円) × 1% (多数該当 140,100円)
上位所得者 (イ)	167,400円 + (医療費 - 558,000円) × 1% (多数該当 93,000円)
一般 (ウ)	80,100円 + (医療費 - 267,000円) × 1% (多数該当 44,400円)
一般 (エ)	57,600円 (多数該当 44,400円)
住民税非課税世帯 (オ)	35,400円 (多数該当 24,600円)

(2) 70歳以上被保険者自己負担限度額

	外来(個人単位)	外来+入院(世帯単位)
課税所得 690万円以上	252,600円 + (医療費 - 842,000円) × 1% (多数該当 140,100円)	
課税所得 380万円以上 690万円未満	167,400円 + (医療費 - 558,000円) × 1% (多数該当 93,000円)	
課税所得 145万円以上 380万円未満	80,100円 + (医療費 - 267,000円) × 1% (多数該当 44,400円)	
一般	18,000円 ※年間上限14.4万円	57,600円 (多数該当 44,400円)
住民税非課税(低Ⅱ)		24,600円
住民税非課税(低Ⅰ)	8,000円	15,000円

- (3) 血友病、人工透析の必要な慢性腎不全など長期疾病は、自己負担限度額 1ヶ月10,000円
一定以上所得者 1ヶ月20,000円

○主な執行経費の内訳

負担金補助及び交付金 70,300 千円

○特定財源の内訳

(県) 保険給付費等交付金(普通交付金) 70,300 千円

02 款 保険給付費
04 項 葬祭諸費

住民課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
01 葬祭費(1083)	300	300	0	0	0	300	0

○事業概要

条例の定めによる被保険者の葬祭を行う者に支給する。(1件 20,000円 年間 15件)

○主な執行経費の内訳

負担金補助及び交付金 300 千円

○特定財源の内訳

国民健康保険税 300 千円

令和8年度国民健康保険特別会計当初予算説明資料

02 款 保険給付費

05 項 移送費

住民課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
01 一般被保険者移送費 (1084)	5	5	0	5	0	0	0
<p>○事業概要 負傷、疾病等により移動が困難な患者が、医師の指示により一時的、緊急的な必要性があって、移送された場合に要した経費を支給する。</p> <p>○主な執行経費の内訳 負担金補助及び交付金 5千円</p> <p>○特定財源の内訳 (県) 保険給付費等交付金(普通交付金) 5千円</p>							

02 款 保険給付費

06 項 出産育児諸費

住民課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
01 出産育児一時金(1086)	1,000	1,000	0	0	0	334	666
<p>○事業概要 条例の定めによる出産に対して支給する。(1件 500,000円 年間見込み 2件) ※産科医療保障制度に加入していない医療機関等にて出産した場合は48.8千円</p> <p>○主な執行経費の内訳 負担金補助及び交付金 1,000千円</p> <p>○特定財源の内訳 国民健康保険税 334千円 一般会計繰入金 666千円</p>							

04 款 共同事業拠出金

01 項 共同事業拠出金

住民課

05 目 その他共同事業拠出金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1090 その他の共同事業	1	1	0	0	0	1	0
<p>○事業概要 退職者医療制度の資格を有する被保険者を適正に適用するための、共同事業の拠出金。</p> <p>○主な執行経費の内訳 負担金補助及び交付金 1千円</p> <p>○特定財源の内訳 国民健康保険税 1千円</p>							

令和8年度国民健康保険特別会計当初予算説明資料

07 款 諸支出金

01 項 償還金及び還付加算金

住民課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
01 一般被保険者保険税還付金(1092)	423	423	0	0	0	423	0
<p>○事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険税還付金 過誤納となった現年度賦課以外の保険税還付金 <p>○主な執行経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 償還金利子及び割引料 423 千円 <p>○特定財源の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険税 423 千円 							

07 款 諸支出金

01 項 償還金及び還付加算金

住民課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
03 国庫負担金還付金(1094)	1,231	0	1,231	0	0	1,231	0
<p>○事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和7年度に概算払いされた国庫補助金の返還金 <p>○主な執行経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 国庫支出金返還金 <ul style="list-style-type: none"> 社会保障・税番号制度システム整備等補助金返還金 10 千円 子ども・子育て支援金制度開始に伴うシステム改修業務返還金 1,221 千円 <p>○特定財源の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 国保財政安定基金繰入金 1,231 千円 							

07 款 諸支出金

02 項 繰出金

住民課

(単位:千円)

01 目 病院事業会計繰出金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1096 病院運営整備事業	8,343	12,671	△ 4,328	8,343	0	0	0
<p>○事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 病院事業会計への繰出金。 特別調整交付金で交付される直営診療施設の施設・設備整備の補助及び運営費の補助相当額については、一度国保特別会計に受け入れてから病院事業会計に繰り出す。 <p>○主な執行経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 繰出金(病院事業会計) 8,343 千円 <p>○特定財源の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> (県) 特別調整交付金(市町村分) 8,343 千円 							

令和8年度国民健康保険特別会計当初予算説明資料

07 款 諸支出金

03 項 積立金

住民課

01 目 基金積立金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1097 財政調整基金積立金管理	1,270	929	341	0	0	1,270	0
<p>○事業概要 国民健康保険の年度中途における医療費の増嵩に対応するため、また保健事業の充実をはかるための積立金。</p> <p>○主な執行経費の内訳 ・基金積立金利子 1,270 千円</p> <p>○特定財源の内訳 財産収入（預金利息） 1,270 千円</p>							

08 款 保健事業費

01 項 保健事業費

住民課

01 目 保健衛生普及費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳																													
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																										
1099 保健衛生普及活動事務	9,806	9,231	575	9,219	0	587	0																										
<p>○事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健衛生普及活動に係る経費。被保険者の健康的な生活、ひいては保険財政の安定に資するため、各種の保健事業を行う。 ・生活習慣病予防や糖尿病予防、重症化予防のため、ノルディック・ウォーク教室及び栄養教室を実施する。 ・疾病の早期発見、早期治療のため、人間ドック（対象：30歳～70歳）を実施する。 ・国保被保険者分のインフルエンザ予防接種補助を実施する。 ・医療費通知（年4回）、ジェネリック医薬品差額通知（年2回）を行う。 ・医療費分析を行い、効果的な保健事業の実施に資する。 <p>○主な執行経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬（食育推進員3人×3講座、2人×1講座）</td> <td style="text-align: right;">53 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">需用費（教材、印刷製本費他）</td> <td style="text-align: right;">259 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役務費（医療費通知、ジェネリック差額通知、人間ドック案内他）</td> <td style="text-align: right;">304 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託料（医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知作成）</td> <td style="text-align: right;">112 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託料（メタボリックシンドローム対策事業委託料）</td> <td style="text-align: right;">315 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託料（保健事業実施のためのデータ分析委託料）</td> <td style="text-align: right;">814 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託料（R8年データヘルス計画中間評価のための分析委託料）</td> <td style="text-align: right;">550 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託料（国保ドック結果入力・支払い業務委託料）</td> <td style="text-align: right;">12 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負担金補助及び交付金（国保人間ドック、インフルエンザ予防接種補助、国保連合会保健事業負担金）</td> <td style="text-align: right;">7,387 千円</td> </tr> </table> <p>○特定財源の内訳</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（県）保険給付費等交付金（特別交付金）特別調整交付金分（市町村分）</td> <td style="text-align: right;">6,726 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（県）県繰入金（2号分）</td> <td style="text-align: right;">1,274 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（県）保険給付費等交付金（特別交付金）保険者努力支援分</td> <td style="text-align: right;">1,219 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国保財政安定基金繰入金</td> <td style="text-align: right;">587 千円</td> </tr> </table>								報酬（食育推進員3人×3講座、2人×1講座）	53 千円	需用費（教材、印刷製本費他）	259 千円	役務費（医療費通知、ジェネリック差額通知、人間ドック案内他）	304 千円	委託料（医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知作成）	112 千円	委託料（メタボリックシンドローム対策事業委託料）	315 千円	委託料（保健事業実施のためのデータ分析委託料）	814 千円	委託料（R8年データヘルス計画中間評価のための分析委託料）	550 千円	委託料（国保ドック結果入力・支払い業務委託料）	12 千円	負担金補助及び交付金（国保人間ドック、インフルエンザ予防接種補助、国保連合会保健事業負担金）	7,387 千円	（県）保険給付費等交付金（特別交付金）特別調整交付金分（市町村分）	6,726 千円	（県）県繰入金（2号分）	1,274 千円	（県）保険給付費等交付金（特別交付金）保険者努力支援分	1,219 千円	国保財政安定基金繰入金	587 千円
報酬（食育推進員3人×3講座、2人×1講座）	53 千円																																
需用費（教材、印刷製本費他）	259 千円																																
役務費（医療費通知、ジェネリック差額通知、人間ドック案内他）	304 千円																																
委託料（医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知作成）	112 千円																																
委託料（メタボリックシンドローム対策事業委託料）	315 千円																																
委託料（保健事業実施のためのデータ分析委託料）	814 千円																																
委託料（R8年データヘルス計画中間評価のための分析委託料）	550 千円																																
委託料（国保ドック結果入力・支払い業務委託料）	12 千円																																
負担金補助及び交付金（国保人間ドック、インフルエンザ予防接種補助、国保連合会保健事業負担金）	7,387 千円																																
（県）保険給付費等交付金（特別交付金）特別調整交付金分（市町村分）	6,726 千円																																
（県）県繰入金（2号分）	1,274 千円																																
（県）保険給付費等交付金（特別交付金）保険者努力支援分	1,219 千円																																
国保財政安定基金繰入金	587 千円																																

令和8年度国民健康保険特別会計当初予算説明資料

08 款 保健事業費

02 項 特定健康診査等事業費

住民課

01 目 特定健康診査等事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1480 特定健康診査等事務	5,857	5,825	32	1,629	0	4,228	0
○事業概要 保健衛生普及活動に係る経費。受診しやすい態勢づくりに努め、特定健診の受診率向上を目指す。							
○主な執行経費の内訳							
需用費(受診券用紙代、窓開き封筒印刷代等)						73 千円	
役務費 郵送料(特定健診受診券、受診結果等送付用)						234 千円	
委託料(特定健診委託料、受診率向上事業委託料等)						5,550 千円	
○特定財源の内訳							
(県) 県繰入金(2号分)						19 千円	
(県) 保険給付費等交付金(特別交付金) 特定健診等負担金						665 千円	
(県) 保険給付費等交付金(特別交付金) 保険者努力支援分						945 千円	
国保財政安定基金繰入金						4,228 千円	

12 款 国民健康保険事業費納付金

01 項 医療給付費分

住民課

01 目 一般被保険者医療給付費分

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1559 一般被保険者医療給付費分	95,110	110,502	△ 15,392	0	0	64,342	30,768
○事業概要 ・一般被保険者の医療給付費分の納付金。 県が医療給付費等の見込みをたて、公費等で賄われる部分を除いた額を国民健康保険事業費納付金として各市町村分を決定し、各市町村から県へ納付するもの。 決定にあたっては、市町村毎の年齢調整後の一般被保険者の医療費水準、所得水準が考慮されている。 (過去3年間の平均)							
○主な執行経費の内訳							
負担金(国民健康保険事業費納付金(一般医療費給付分))						95,110 千円	
○特定財源の内訳							
国民健康保険税						41,893 千円	
一般会計繰入金(基盤安定税軽減分)						14,816 千円	
一般会計繰入金(基盤安定保険者支援分)						7,797 千円	
一般会計繰入金(未就学児均等割負担金)						120 千円	
一般会計繰入金(産前産後保険料負担金)						10 千円	
一般会計繰入金(財政安定化支援事業)						6,938 千円	
一般会計繰入金(地方単独事業による国庫補助金の減額分)						1,087 千円	
国保財政安定基金繰入金						22,449 千円	

令和8年度国民健康保険特別会計当初予算説明資料

12 款 国民健康保険事業費納付金

02 項 後期高齢者支援金等分

住民課

01 目 一般被保険者後期高齢者支援金等分

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1561 一般被保険者後期高齢者支援金等分	27,591	34,148	△ 6,557	0	0	26,740	851

○事業概要

- ・一般被保険者の後期高齢者支援金分の納付金。
 県が後期高齢者支援金額の見込みをたて、公費等で賄われる部分を除いた額を国民健康保険事業費納付金として各市町村分を決定し、各市町村から県へ納付するもの。
 決定にあたっては、市町村毎の一般被保険者の所得水準が考慮されている。
(過去3年間の平均)

○主な執行経費の内訳

負担金（国民健康保険事業費納付金（一般後期高齢者支援金等分）） 27,591 千円

○特定財源の内訳

国民健康保険税 26,740 千円
 一般会計繰入金（基盤安定保険者支援分） 851 千円

12 款 国民健康保険事業費納付金

03 項 介護納付金分

住民課

01 目 一般被保険者介護納付金分

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1564 一般被保険者介護納付金分	7,632	7,592	40	0	0	6,785	847

○事業概要

- ・一般被保険者の介護納付金分の納付金。
 県が介護納付金額の見込みをたて、公費等で賄われる部分を除いた額を国民健康保険事業費納付金として各市町村分を決定し、各市町村から県へ納付するもの。
 決定にあたっては、市町村毎の一般被保険者（40歳から64歳）の所得水準が考慮されている。
(過去3年間の平均)

○主な執行経費の内訳

負担金（国民健康保険事業費納付金（一般介護納付金分）） 7,632 千円

○特定財源の内訳

国民健康保険税 5,984 千円
 一般会計繰入金（基盤安定税軽減分） 252 千円
 一般会計繰入金（基盤安定保険者支援分） 595 千円
 国保財政安定基金繰入金 801 千円

令和8年度国民健康保険特別会計当初予算説明資料

12 款 国民健康保険事業費納付金

04 項 子ども子育て支援金分

住民課

01 目 一般被保険者子ども子育て支援金分

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳									
				国県支出金	地方債	その他	一般財源						
1580 一般被保険者子ども・子育て支援納付金分	2,684	0	2,684	0	0	2,684	0						
<p>○事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R8年度から新設された子ども子育て支援金の一般被保険者分の納付金。 県が子ども子育て支援金の見込みをたて、公費等で賄われる部分を除いた額を国民健康保険事業費納付金として各市町村分を決定し、各市町村から県へ納付するもの。 決定にあたっては、市町村毎の年齢調整後の一般被保険者の医療費水準、所得水準が考慮されている。 (過去3年間の平均) <p>○主な執行経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">負担金（国民健康保険事業費納付金（子ども子育て支援金分））</td> <td style="text-align: right;">2,684 千円</td> </tr> </table> <p>○特定財源の内訳</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">国民健康保険税</td> <td style="text-align: right;">2,032 千円</td> </tr> <tr> <td>国保財政安定基金繰入金</td> <td style="text-align: right;">652 千円</td> </tr> </table>								負担金（国民健康保険事業費納付金（子ども子育て支援金分））	2,684 千円	国民健康保険税	2,032 千円	国保財政安定基金繰入金	652 千円
負担金（国民健康保険事業費納付金（子ども子育て支援金分））	2,684 千円												
国民健康保険税	2,032 千円												
国保財政安定基金繰入金	652 千円												

90 款 予備費

90 項 予備費

住民課

90 目 予備費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳							
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1361 予備費	4,000	4,000	0	0	0	4,000	0				
<p>○事業概要</p> <p>国保特別会計の特殊性により、年度中途における医療費の増嵩に対応するための予算を計上する。</p> <p>○主な執行経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">予備費</td> <td style="text-align: right;">4,000 千円</td> </tr> </table> <p>○特定財源の内訳</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">国保財政安定基金繰入金</td> <td style="text-align: right;">4,000 千円</td> </tr> </table>								予備費	4,000 千円	国保財政安定基金繰入金	4,000 千円
予備費	4,000 千円										
国保財政安定基金繰入金	4,000 千円										

令和 8 年度介護保険特別会計当初予算説明資料

01 款 総務費

01 項 総務管理費

02 目 連合会負担金

福祉保健課

01 目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1308 一般管理事務	35,079	10,857	24,222	880			34,199
1309 国保連合会委託事務	2,046	1,976	70				2,046
1. 一般管理事務 ○ 事業概要 ・ 職員人件費、事務経費を計上 ○ 主な執行経費の内訳 ・ 職員人件費（一般職員2名、会計年度任用職員2名） 28,250千円 ・ 需用費 89千円 ・ 役務費（電算サービス利用料等） 868千円 ・ 委託料（総合行政システム等保守委託、介護保険システム改修（報酬改定）委託） 4,424千円 ・ 使用料及び賃借料（コピー機） 20千円 ・ 負担金補助及び交付金（退職手当負担金） 1,428千円 2. 国保連合会委託事務 ○ 事業概要 ・ 国保連合会委託事務経費を計上 ○ 主な執行経費の内訳 ・ 委託料（主治医意見書料支払・共同処理事務等） 2,046千円 ○ 特定財源の内訳 ・ 介護保険事業費補助金（国1/2） 880千円							

01 款 総務費

02 項 徴収費

福祉保健課

01 目 賦課徴収費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1310 賦課徴収事務	313	340	△ 27			10	303
○ 事業概要 ・ 介護保険料賦課徴収に要する事務費を計上 ○ 主な執行経費の内訳 ・ 役務費（電話料、郵券料） 313千円 ○ 特定財源の内訳 ・ 督促手数料 10千円							

01 款 総務費

03 項 介護認定審査会費

福祉保健課

01 目 介護認定審査会費

02 目 認定等調査費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1312 介護認定等調査事務	440	426	14				440
介護認定等調査事務 ○ 事業概要 ・ 要介護認定調査に係る事務的経費を計上。 要介護認定調査は、介護給付費適正化対策として基本的に保険者職員が実施する。 ○ 主な執行経費の内訳 ・ 需用費（公用車燃料費） 135千円 ・ 役務費（主治医意見書作成料等） 203千円 ・ 委託料（要介護認定調査） 81千円 ・ 使用料及び賃借料（コピー機） 21千円							

令和 8 年度介護保険特別会計当初予算説明資料

01 款 総務費

05 項 計画策定委員会費

福祉保健課

01 目 計画策定委員会費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1314 介護保険事業計画進行管理 事務	154	69	85				154
○ 事業概要 ・ 介護保険運営協議会の開催（年 3 回）※第10期介護保険事業計画策定 ○ 主な執行経費の内訳 ・ 報償費（介護保険運営協議会委員） 126 千円 ・ 役務費（郵券料） 22 千円 ・ 使用料及び賃借料（コピー機） 6 千円							

02 款 保険給付費

福祉保健課

01 項 介護サービス等諸費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1315 01. 居宅介護サービス給付費	164,800	175,400	△ 10,600	73,202	0	74,715	16,883
1316 02. 特例居宅介護サービス 給付費	10,250	50	10,200	4,553	0	4,279	1,418
1317 03. 施設介護サービス給付費	489,698	455,936	33,762	217,515	0	211,147	61,036
1318 04. 特例施設介護サービス 給付費	150	150	0	67	0	63	20
1319 05. 居宅介護福祉用具購入 費	602	700	△ 98	267	0	252	83
1320 06. 居宅介護住宅改修費	1,300	1,200	100	578	0	543	179
1321 07. 居宅介護サービス計画 給付費	30,164	31,516	△ 1,352	13,399	0	12,590	4,175
1322 08. 特例居宅介護サービス 計画給付費	40	40	0	18	0	17	5
1425 09. 地域密着型介護サービ ス 給付費	61,712	61,414	298	27,411	0	25,757	8,544
1426 10. 特例地域密着型介護 サービス給付費	50	50	0	22	0	21	7
合 計	758,766	726,456	32,310	337,032	0	329,384	92,350
○ 事業概要 ・ 介護サービス給付費（負担金） 758,766 千円 ・ 介護給付費に係る介護サービス提供費用の利用者負担分を除く保険給付費を負担する。 要介護 1～5 の要介護認定者がサービス計画に基づいて提供された居宅・施設サービス給付費負担。 ※居宅介護福祉用具購入費及び住宅改修費は償還払いにより給付。							

令和8年度介護保険特別会計当初予算説明資料

○ 特定財源の内訳

国	介護給付費負担金	施設・その他	126,190千円
	財政調整交付金	施設・その他	90,433千円
支払基金	交付金	施設・その他	204,868千円
県	介護給付費負担金	施設・その他	120,409千円
	負担金	施設・その他	92,350千円
町	介護保険料低所得者軽減負担繰入金	施設・その他	6,551千円
	第1号被保険者保険料	施設・その他	112,035千円
介護給付費準備基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	施設・その他	5,930千円
計			758,766千円

02 款 保険給付費

03 項 その他諸費

福祉保健課

01 目 審査支払手数料

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1329 審査支払事務	1,096	1,088	8	488		457	151

○ 事業概要

・ 審査支払手数料

1,096 千円

国保連合会への審査・支払委託手数料（レセプト1件95円）

○ 特定財源の内訳

国	介護給付費負担金	施設・その他	211千円
	財政調整交付金	施設・その他	132千円
支払基金	交付金	施設・その他	296千円
県	介護給付費負担金	施設・その他	145千円
	負担金	施設・その他	151千円
町	第1号被保険者保険料	施設・その他	161千円
	計		

02 款 保険給付費

04 項 高額介護サービス等費

福祉保健課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1330 01. 高額介護サービス費	20,000	20,000	0	8,884		8,348	2,768
1435 03. 高額介護予防サービス費	50	50	0	22		21	7
合計	20,050	20,050	0	8,906	0	8,369	2,775

○ 事業概要

・ 高額介護サービス給付費（負担金）

20,050 千円

・ 介護サービス利用者の一部負担金が一定額を超えた場合にその超過部分を保険給付する。

被保険者の利用者負担段階により一部負担限度額を償還払いする。

○ 特定財源の内訳

国	介護給付費負担金	その他	4,010千円
	財政調整交付金	その他	2,390千円
支払基金	交付金	その他	5,414千円
県	介護給付費負担金	その他	2,506千円
	負担金	その他	2,775千円
町	第1号被保険者保険料	その他	2,955千円
	計		

令和8年度介護保険特別会計当初予算説明資料

02 款 保険給付費

福祉保健課

06 項 特定入所者介護サービス等費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1420 01. 特定入所者介護サービス費	41,154	39,220	1,934	18,281		17,177	5,696
1421 02. 特例特定入所者介護サービス費	30	30	0	14		12	4
1436 05. 特定入所者介護予防サービス費	50	100	△ 50	23		21	6
1437 06. 特例特定入所者介護予防サービス費	20	20	0	9		8	3
合計	41,254	39,370	1,884	18,327	0	17,218	5,709

○ 事業概要

- ・ 特定入所者介護サービス給付費（負担金） 41,254千円
- ・ 施設利用者（短期入所の利用者含む）の食費・居住費（滞在費）について、利用者負担段階が第1段階～第3段階の者（市町村民税世帯非課税）について負担上限額を定め、補足給付により保険給付する。低所得者に対し食費・居住費の負担軽減を行う。

○ 特定財源の内訳

国	介護給付費負担金	その他	金額
	介護給付費負担金	その他	6,199千円
	財政調整交付金	その他	4,918千円
支払基金	交付金	その他	11,139千円
県	介護給付費負担金	その他	7,210千円
町	負担金	その他	5,709千円
	第1号被保険者保険料	その他	6,079千円
計			41,254千円

02 款 保険給付費

福祉保健課

07 項 介護予防サービス等諸費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1427 01. 介護予防サービス給付費	28,964	27,302	1,662	12,865		12,090	4,009
1428 02. 特例介護予防サービス給付費	30	30	0	14		12	4
1429 03. 地域密着型介護予防サービス給付費	600	1,200	△ 600	267		250	83
1430 04. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	20	20	0	9		8	3
1431 05. 介護予防福祉用具購入費	600	800	△ 200	267		250	83
1432 06. 介護予防住宅改修費	1,300	1,700	△ 400	578		543	179
1433 07. 介護予防サービス計画給付費	7,486	7,230	256	3,325		3,124	1,037
1434 08. 特例介護予防サービス計画給付費	20	20	0	9		8	3
合計	39,020	38,302	718	17,334	0	16,285	5,401

令和8年度介護保険特別会計当初予算説明資料

○ 事業概要

- ・ 介護予防サービス給付費（負担金） 39,020 千円
 - ・ 予防給付に係る介護予防サービス提供費用の利用者負担を除く保険給付費を負担する。
- 平成27年度から介護予防サービス給付の内、訪問サービス、通所サービスは地域支援事業へ移行している。

要支援1・2の要支援認定者がサービス計画に基づいて提供された居宅系サービス給付費負担
 ※介護予防福祉用具購入費及び住宅改修費は償還払いにより給付。

○ 特定財源の内訳

国	介護給付費負担金	施設・その他	7,688千円
	財政調整交付金	施設・その他	4,651千円
支払基金	交付金	施設・その他	10,535千円
県	介護給付費負担金	施設・その他	4,995千円
	負担金	施設・その他	5,401千円
町	第1号被保険者保険料	施設・その他	5,750千円
	計		39,020千円

02 款 保険給付費

福祉保健課

08 項 高額医療合算介護サービス等費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1524 01. 高額医療合算介護サービス費	3,000	3,000	0	1,333		1,252	415
1525 02. 高額医療合算介護予防サービス費	50	50	0	22		21	7
合計	3,050	3,050	0	1,355	0	1,273	422

○ 事業概要

- ・ 高額医療合算介護サービス給付費（負担金） 3,050 千円
 - ・ 介護保険の利用者負担額と、医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等の合計額が高額るとき支給。
- 1年間の介護保険と医療保険・後期高齢者医療のなお残る負担額を基準日（7月31日）時点での医療の世帯で合算し、所得区分に応じた限度額を超えた部分を払い戻す。

○ 特定財源の内訳

国	介護給付費負担金	その他	610千円
	財政調整交付金	その他	364千円
支払基金	交付金	その他	824千円
県	介護給付費負担金	その他	381千円
	負担金	その他	422千円
町	第1号被保険者保険料	その他	449千円
	計		3,050千円

令和8年度介護保険特別会計当初予算説明資料

05 款 地域支援事業費

01 項 介護予防・生活支援サービス事業費

01 目 サービス事業費

福祉保健課

02 目 介護予防ケアマネジメント事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1439 訪問型サービス事業	8,578	11,023	△ 2,445	3,933	0	3,580	1,065
1440 通所型サービス事業	21,308	23,212	△ 1,904	9,768	0	8,892	2,648
1441 生活支援サービス事業	149	177	△ 28	69	0	62	18
1543 総合事業審査支払手数料	200	200	0	92	0	83	25
1544 高額介護サービス費相当事業	80	80	0	36	0	34	10
1445 介護予防ケアマネジメント事業	9,576	10,502	△ 926	4,123	0	3,766	1,687
合計	39,891	45,194	△ 5,303	18,021	0	16,417	5,453

○事業概要及び主な執行経費の内訳

< 1. サービス事業費 >

①訪問型サービス事業

8,578 千円

従前相当の訪問介護サービス（負担金補助及び交付金）

8,561 千円

短期集中訪問型サービスC（委託料）

17 千円

②通所型サービス事業

21,308 千円

従前相当及び緩和した基準の通所介護サービス（負担金補助及び交付金）

21,096 千円

短期集中通所型サービスC（委託料）

99 千円

執行経費（需用費、役務費、使用料及び賃借料）

113 千円

③生活支援サービス事業

149 千円

見守り生活支援サービス（負担金補助及び交付金）

④総合事業審査支払手数料（役務費）

200 千円

⑤高額介護サービス費相当事業（負担金補助及び交付金）

80 千円

< 2. 介護予防ケアマネジメント事業費 >

9,576 千円

・要支援者で総合事業のみ利用している者と事業対象者に対して、介護予防ケアマネジメントを行う。

・保険者が直営で運営する地域包括支援センターが契約と介護予防ケアマネジメントを実施する。また、地域包括支援センターが契約を行い居宅支援事業所へ委託して実施する。

職員人件費（一般職1名）

7,575 千円

需用費

10 千円

役務費

22 千円

委託料

1,833 千円

使用料及び賃借料

29 千円

負担金補助及び交付金

107 千円

○特定財源の内訳

国	地域支援事業交付金 (総合事業調整交付金を含む)	その他	11,274千円
		保険者機能強化推進交付金等	その他
支払基金	地域支援事業交付金	その他	10,621千円
県	地域支援事業交付金	その他	4,918千円
町	負担金	その他	5,453千円
	第1号被保険者保険料	その他	5,796千円
	計		39,891千円

令和8年度介護保険特別会計当初予算説明資料

05 款 地域支援事業費

02 項 一般介護予防事業費

福祉保健課

01 目 一般介護予防事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1545 介護予防把握事業	259	860	△ 601	118	0	108	33
1546 介護予防普及啓発事業	4,095	5,053	△ 958	1,876	0	1,710	509
1547 地域介護予防活動支援事業	4,846	4,714	132	2,208	0	2,022	616
1548 一般介護予防事業評価事業	15	15	0	7	0	6	2
1549 地域リハビリテーション活動支援事業	15	15	0	7	0	6	2
合計	9,230	10,657	△ 1,427	4,216	0	3,852	1,162

○事業概要及び主な執行経費の内訳

< 1. 一般介護予防事業費 >

①介護予防把握事業

259 千円

- ・介護予防に資する者の把握に努める。

報酬・旅費

189 千円

需用費・役務費

21 千円

使用料及び賃借料

49 千円

②介護予防普及啓発事業

4,095 千円

- ・全高齢者を対象に一次予防として介護予防事業を行う。また、地域における介護予防の取り組みが主体的に実施されるよう、健康教育、相談等を通じて介護予防に関する知識の普及及び啓発を行う。

職員人件費（会計年度任用職員1名）

3,418 千円

需用費・役務費

244 千円

委託料（介護予防教室指導業務）

336 千円

使用料及び賃借料

97 千円

③地域介護予防活動支援事業

4,846 千円

- ・住民主体の通いの場で出前講座を実施する。また、生活支援ボランティアを養成し、地域支え合いの機運を高めるとともに高齢者の生活支援を行う。

- ・百歳体操開始から11年が経過したため、改めて事業参加や必要性の啓発し、長年の参加者の機運を高めるためのイベントを行う。

報酬・旅費（百歳体操イベント介助者報酬等）

22 千円

報償費（百歳体操イベント及び生活支援ボランティア養成講座講師謝金）

302 千円

需用費・役務費

217 千円

使用料及び賃借料

40 千円

負担金補助及び交付金

4,265 千円

住民主体通所型サービス事業補助金（80,000円×33団体）

2,640 千円

住民主体通所型サービス事業まち活ポイント（5,000円×300人）

1,500 千円

生活支援ボランティアまち活ポイント（5,000円×25人）

125 千円

④一般介護予防事業評価委事業

15 千円

- ・地域包括支援センター業務検討会並びに地域包括ケア会議、企画会議及び認知症施策作業部会で日南病院、日南福祉会及び日南町社会福祉協議会とともに介護予防事業の評価を行う。

需用費

5 千円

使用料及び賃借料

10 千円

⑤地域リハビリテーション活動支援事業

15 千円

- ・日南病院及び日南福祉会のリハビリテーション職員が自立支援検討会、地域包括ケア会議企画会議及び認知症施策作業部会に参画する。また、地域での出前講座を実施する。

需用費

5 千円

使用料及び賃借料

10 千円

○特定財源の内訳

国	地域支援事業交付金 (総合事業調整交付金を含む)	その他	2,653千円
	保険者機能強化推進交付金等	その他	409千円
支払基金	地域支援事業交付金	その他	2,492千円
県	地域支援事業交付金	その他	1,154千円
町	負担金	その他	1,162千円
	第1号被保険者保険料	その他	1,360千円
	計		9,230千円

令和8年度介護保険特別会計当初予算説明資料

05 款 地域支援事業費

03 項 包括的支援事業・任意事業

01 目 総合相談事業費

02 目 権利擁護事業費

03 目 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

04 目 任意事業費

福祉保健課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1446 総合相談事業	21	21	0	12	0	3	6
1447 権利擁護事業	26	26	0	15	0	4	7
1448 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	10,025	59	9,966	5,819	0	1,371	2,835
1452 家族介護支援事業	375	375	0	222	0	55	98
1453 成年後見制度利用支援事業	627	627	0	372	0	92	163
1551 認知症サポーター等養成事業	35	25	10	21	0	5	9
合計	11,109	1,133	9,976	6,461	0	1,530	3,118

○事業概要及び主な執行経費の内訳

<1. 総合相談事業>

21 千円

・高齢者の心身の状況など必要な情報を把握して相談に応じ、保健・医療・福祉サービスなど適切な支援につなげる。また、関係者間のネットワーク構築に努める。

需用費

5 千円

役務費

6 千円

使用料及び賃借料

10 千円

<2. 権利擁護事業>

26 千円

・高齢者が地域で尊厳のある生活を安心して送れるよう、専門的及び継続的視点から権利擁護のため必要な支援を行う（高齢者虐待対応、老人福祉施設等措置支援、困難事例対応、消費者被害防止）。

需用費

5 千円

役務費

11 千円

使用料及び賃借料

10 千円

<3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業>

10,025 千円

・高齢者が住み慣れた地域で暮らし続ける事ができるよう、多職種の連携及び協働体制を充実し、介護支援専門員への支援を行う（関係機関との連携体制充実、自立支援検討会及び町内居宅介護支援事業所連絡会の開催、介護支援専門員に対する支援困難事例等の指導及び助言）。

職員人件費（一般職1名）

9,974 千円

需用費

15 千円

役務費

16 千円

使用料及び賃借料

20 千円

<4. 任意事業>

①家族介護支援事業

375 千円

・在宅の重度要介護高齢者を介護している家族に対して介護用品購入費を支給し、低所得世帯の負担軽減を図る。

扶助費（家族介護用品購入費支給）

375 千円

②成年後見制度利用支援事業

627 千円

・成年後見制度利用が必要な高齢者について、町長申立てに係る経費を計上する。

報償費（成年後見人等謝金）

480 千円

需用費

5 千円

役務費

137 千円

使用料及び賃借料

5 千円

令和8年度介護保険特別会計当初予算説明資料

③認知症サポーター等養成事業	35千円
・地域、学校及び職域において、認知症の人と家族を応援する認知症サポーターを養成する。	
需用費	15千円
役務費	10千円
使用料及び賃借料	10千円

○特定財源の内訳

国	地域支援事業交付金	その他	3,995千円
	保険者機能強化推進交付金等	その他	467千円
県	地域支援事業交付金	その他	1,999千円
	負担金	その他	3,118千円
町	第1号被保険者保険料	その他	1,530千円
	計		11,109千円

05 款 地域支援事業費

04 項 包括的支援事業（社会保障充実分）

01 目 在宅医療・介護連携推進事業

02 目 生活支援体制整備事業費

03 目 認知症初期集中支援推進事業費

04 目 地域ケア会議推進事業費

福祉保健課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1552 在宅医療・介護連携推進事業	3,192	29	3,163	1,935	0	470	787
1553 生活支援体制整備事業費	1,649	1,649	0	1,002	0	243	404
1554 認知症初期集中支援推進事業費	105	105	0	63	0	15	27
1555 認知症地域支援・ケア向上事業	8,072	8,080	△8	4,574	0	1,108	2,390
1556 地域ケア会議推進事業	90	90	0	53	0	13	24
合計	13,108	9,953	3,155	7,627	0	1,849	3,632

○事業概要及び主な執行経費の内訳

< 1. 在宅医療・介護連携推進事業 >

3,192千円

・医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関、介護事業所等との連携を推進する。

 職員人件費（会計年度任用職員1名）

3,166千円

 需用費

5千円

 役務費

11千円

 使用料及び賃借料

10千円

< 2. 生活支援体制整備事業費 >

1,649千円

・医療、介護のみならず、民間企業、ボランティア、社会福祉協議会、シルバー人材センター、老人クラブ、商工会、地縁組織、民生委員等の生活支援を担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図る。

 需用費

5千円

 役務費

5千円

 委託料（生活支援コーディネーター）

1,632千円

 使用料及び賃借料

5千円

 負担金補助及び交付金（研修会参加費）

2千円

< 3. 認知症初期集中支援推進事業費 >

105千円

・認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断及び早期対応に向けた支援体制を構築する。

 旅費

24千円

 需用費

5千円

 役務費

16千円

 使用料及び賃借料

20千円

 負担金補助及び交付金（研修会参加費）

40千円

令和8年度介護保険特別会計当初予算説明資料

< 4. 認知症地域支援・ケア向上事業 > 8,072 千円
 ・医療や介護の支援機関及び地域の支援組織との連携を図るための支援並びに認知症の人やその家族を支援する相談業務を行う認知症地域支援推進員を配置し、医療、介護等の連携強化による地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。

職員人件費（一般職1名）	7,547 千円
報償費（認知症専門医、介護家族交流会講師等）	406 千円
需用費	55 千円
役務費	16 千円
使用料及び賃借料	10 千円
負担金補助及び交付金（研修会参加費）	38 千円

< 5. 地域ケア会議推進事業 > 90 千円
 ・介護支援専門員、保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者、民生委員その他の関係者、関係機関及び関係団体により構成される地域ケア会議を設置する。
 ・個別ケースを検討する在宅支援会議及び自立支援検討会を開催する。また、地域課題の解決を検討する地域包括ケア会議及び企画会議を開催する。

報償費（地域ケア会議講師）	25 千円
需用費	10 千円
役務費	26 千円
使用料及び賃借料	29 千円

○特定財源の内訳

国	地域支援事業交付金	その他	4,834千円
	保険者機能強化推進交付金等	その他	378千円
県	地域支援事業交付金	その他	2,415千円
	負担金	その他	3,632千円
町	第1号被保険者保険料	その他	1,849千円
	計		13,108千円

06 款 公債費

01 項 公債費

福祉保健課

02 目 利子

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1333 公債費償還事務	50	50	0	0	0	0	50

○ 事業概要

・保険給付等の歳計現金不足による一時借入に係る利子償還を行う。

○ 主な執行経費の内訳

・償還金利子及び割引料 50 千円

08 款 諸支出金

01 項 償還金及び還付加算金

福祉保健課

02 目 第1号被保険者保険料還付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1334 保険料還付事務	450	450	0	0	0	450	0

○ 事業概要

・過年度賦課に係る介護保険料で過誤納となった介護保険料の還付を行う。

○ 主な執行経費の内訳

・償還金利子及び割引料 450 千円

○ 特定財源の内訳

・繰越金 450 千円

令和 8 年度介護保険特別会計当初予算説明資料

08 款 諸支出金

01 項 償還金及び還付加算金

福祉保健課

03 目 償還金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1364 国県支出金過年度分返還事務	20,000	20,000	0	0	0	20,000	0
<p>○ 事業概要・主な執行経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫支出金返還金 10,000 千円 ・県支出金返還金 5,000 千円 ・支払基金交付金返還金 5,000 千円 <p>○ 特定財源の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰越金 20,000 千円 							

09 款 基金積立金

01 項 介護給付費準備基金積立金

福祉保健課

01 目 介護給付費準備基金積立金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1459 介護給付費準備基金積立金	947	733	214	0	0	947	0
<p>○ 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費準備基金から発生した預金利息を積立てる。 <p>○ 主な執行経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 基金積立金 947 千円 <p>○ 特定財源の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財産収入（介護給付費準備基金利子収入） 947 千円 							

令和8年度介護サービス事業特別会計当初予算説明資料

02 款 サービス事業費

01 項 居宅介護事業費

福祉保健課

01 目 居宅介護事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳																															
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																												
1407 居宅介護事業	11,688	4,950	6,738	0	0	1,716	9,972																												
<p>○ 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理施設である特別養護老人ホームあかねの郷等の修繕等を実施し、介護サービス提供に支障をきたさないよう整備する。 <p>○ 主な執行経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">需用費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">900 千円</td> </tr> <tr> <td> ・ 建物設備等修繕料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td style="text-align: right;">616 千円</td> </tr> <tr> <td> ・ 火災保険料（あかねの郷、あさひの郷）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">1,260 千円</td> </tr> <tr> <td> ・ あかねの郷防火設備定期検査業務委託料</td> <td style="text-align: right;">160 千円</td> </tr> <tr> <td> ・ あかねの郷玄関車寄せ設置工事設計委託料</td> <td style="text-align: right;">1,100 千円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td style="text-align: right;">5,412 千円</td> </tr> <tr> <td> ・ あかねの郷自家用発電機設備蓄電池取替</td> <td style="text-align: right;">1,320 千円</td> </tr> <tr> <td> ・ あかねの郷給水式冷温水発生機改修</td> <td style="text-align: right;">4,092 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td style="text-align: right;">3,500 千円</td> </tr> <tr> <td> ・ あかねの郷居室エアコン更新補助（10/10） 1ブロック24台（2年目/4年）</td> <td></td> </tr> </table> <p>○ 特定財源の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> ・ 諸収入（指定管理者日南福祉会負担金 火災保険料分）</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">616 千円</td> </tr> <tr> <td> ・ 諸収入（介護給付費準備基金繰入金）</td> <td style="text-align: right;">1,100 千円</td> </tr> </table>								需用費	900 千円	・ 建物設備等修繕料		役務費	616 千円	・ 火災保険料（あかねの郷、あさひの郷）		委託料	1,260 千円	・ あかねの郷防火設備定期検査業務委託料	160 千円	・ あかねの郷玄関車寄せ設置工事設計委託料	1,100 千円	工事請負費	5,412 千円	・ あかねの郷自家用発電機設備蓄電池取替	1,320 千円	・ あかねの郷給水式冷温水発生機改修	4,092 千円	負担金補助及び交付金	3,500 千円	・ あかねの郷居室エアコン更新補助（10/10） 1ブロック24台（2年目/4年）		・ 諸収入（指定管理者日南福祉会負担金 火災保険料分）	616 千円	・ 諸収入（介護給付費準備基金繰入金）	1,100 千円
需用費	900 千円																																		
・ 建物設備等修繕料																																			
役務費	616 千円																																		
・ 火災保険料（あかねの郷、あさひの郷）																																			
委託料	1,260 千円																																		
・ あかねの郷防火設備定期検査業務委託料	160 千円																																		
・ あかねの郷玄関車寄せ設置工事設計委託料	1,100 千円																																		
工事請負費	5,412 千円																																		
・ あかねの郷自家用発電機設備蓄電池取替	1,320 千円																																		
・ あかねの郷給水式冷温水発生機改修	4,092 千円																																		
負担金補助及び交付金	3,500 千円																																		
・ あかねの郷居室エアコン更新補助（10/10） 1ブロック24台（2年目/4年）																																			
・ 諸収入（指定管理者日南福祉会負担金 火災保険料分）	616 千円																																		
・ 諸収入（介護給付費準備基金繰入金）	1,100 千円																																		

02 款 サービス事業費

02 項 居宅介護支援事業費

福祉保健課

01 目 居宅介護支援事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳															
				国県支出金	地方債	その他	一般財源												
1336 居宅介護支援事業	7,665	7,578	87	0	0	7,135	530												
<p>○ 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定居宅介護予防支援事業所（地域包括支援センター）において支援する介護予防サービス計画の立案と事後評価に係る費用を計上 ・ 介護予防支援対象者：要支援1及び要支援2と認定された被保険者の一部 ・ 介護予防サービス・支援計画の一部を指定居宅介護支援事業所に委託 （委託先：日南福祉会、日南病院、町外の事業所） <p>○ 主な執行経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> ・ 介護予防サービス・支援計画作成業務委託料 （介護予防支援のマネジメント業務委託料）</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7,533 千円</td> </tr> <tr> <td> ・ 介護予防サービス・支援計画作成事務費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 需用費</td> <td style="text-align: right;">108 千円</td> </tr> <tr> <td> 役務費</td> <td style="text-align: right;">14 千円</td> </tr> <tr> <td> 使用料及び賃借料</td> <td style="text-align: right;">10 千円</td> </tr> </table> <p>○ 特定財源の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> ・ 介護予防サービス計画費収入</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7,135 千円</td> </tr> </table>								・ 介護予防サービス・支援計画作成業務委託料 （介護予防支援のマネジメント業務委託料）	7,533 千円	・ 介護予防サービス・支援計画作成事務費		需用費	108 千円	役務費	14 千円	使用料及び賃借料	10 千円	・ 介護予防サービス計画費収入	7,135 千円
・ 介護予防サービス・支援計画作成業務委託料 （介護予防支援のマネジメント業務委託料）	7,533 千円																		
・ 介護予防サービス・支援計画作成事務費																			
需用費	108 千円																		
役務費	14 千円																		
使用料及び賃借料	10 千円																		
・ 介護予防サービス計画費収入	7,135 千円																		

令和8年度介護サービス事業特別会計当初予算説明資料

03 款 公債費

01 項 公債費

福祉保健課

01 目 公債費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳													
				国県支出金	地方債	その他	一般財源										
1337 公債費償還事務費	12,889	11,546	1,343	0	0	12,889	0										
<p>○ 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ あかねの郷建設及び改修のため借入した過疎債、介護サービス事業債の元利償還金 ・ あかねの郷備品購入（入浴装置、自家発電設備等）のため借入した過疎債、介護サービス債の元利償還金 <p>○ 主な執行経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">償還金利子及び割引料（元金）</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">12,745 千円</td> </tr> <tr> <td> ・ 町債元金償還金</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 償還金利子及び割引料（利子）</td> <td style="text-align: right;">144 千円</td> </tr> <tr> <td> ・ 町債利子償還金</td> <td></td> </tr> </table> <p>○ 特定財源の内訳</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;"> ・ 諸収入（指定管理者日南福祉会負担金）</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">12,889 千円</td> </tr> </table>								償還金利子及び割引料（元金）	12,745 千円	・ 町債元金償還金		償還金利子及び割引料（利子）	144 千円	・ 町債利子償還金		・ 諸収入（指定管理者日南福祉会負担金）	12,889 千円
償還金利子及び割引料（元金）	12,745 千円																
・ 町債元金償還金																	
償還金利子及び割引料（利子）	144 千円																
・ 町債利子償還金																	
・ 諸収入（指定管理者日南福祉会負担金）	12,889 千円																

令和 8 年度後期高齢者医療特別会計当初予算説明資料

01 款 総務費

01 項 総務管理費

住民課

01 目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1482 一般管理費	4,553	3,265	1,288	0	0	1,811	2,742
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 後期高齢者医療被保険者への被保険者資格確認書や各種通知の送付に係る郵券代 ・ 広域連合との住民異動情報、保険料収納情報等の連携に用いる後期高齢者医療システムの保守委託料 ・ 後期高齢者の健康診査実施に係る委託料 ・ 後期高齢者の健康増進事業に係る助成 							
○主な執行経費の内訳							
・ 需用費	事務に係る消耗品等						22 千円
・ 役務費	資格確認書、各種届出書の広域連合への進達に係る郵券料						403 千円
・ 委託料	後期高齢者医療システムに係る保守等委託料						1,183 千円
	後期高齢者の健診委託料及び費用決済手数料 (250人分)						1,937 千円
	独自追加項目 (血清アルブミン付加検査)						55 千円
	医療費通知事務分 (国保連合会)						1 千円
・ 償還金利子および割引料							952 千円
○特定財源の内訳							
・ 事業受託収入 (広域連合より受入分)							1,811 千円

01 款 総務費

02 項 徴收費

住民課

01 目 徴收費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1483 徴收費	212	212	0	0	0	0	212
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 後期高齢者医療被保険者への保険料に係る各種通知、納付書の発送に係る郵券料 							
○主な執行経費の内訳							
・ 役務費	保険料の徴収及び還付に係る郵券料						212 千円

令和 8 年度後期高齢者医療特別会計当初予算説明資料

02 款 後期高齢者医療広域連合納付金

01 項 後期高齢者医療広域連合納付金

住民課

01 目 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳																		
				国県支出金	地方債	その他	一般財源															
1485 後期高齢者医療広域連合納付金	130,367	119,588	10,779	0	0	89,270	41,097															
○事業概要																						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 徴収した保険料（普通徴収、特別徴収、滞納繰越分）を広域連合へ毎月納付する。 ・ 後期高齢者医療制度の安定的な運用を図るため、保険基盤安定負担金を広域連合に支出する。 ・ 鳥取県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費の負担金を支出する。 																						
○主な執行経費の内訳																						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 負担金補助及び交付金 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 30%;">納付保険料（現年度分、特徴及び普徴）</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">89,270 千円</td> </tr> <tr> <td>基盤安定負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">33,647 千円</td> </tr> <tr> <td>広域連合共通経費負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,450 千円</td> </tr> <tr> <td>一般会計分</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,227 千円</td> </tr> <tr> <td>特別会計分</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,223 千円</td> </tr> </table> 								納付保険料（現年度分、特徴及び普徴）		89,270 千円	基盤安定負担金		33,647 千円	広域連合共通経費負担金		7,450 千円	一般会計分		1,227 千円	特別会計分		6,223 千円
納付保険料（現年度分、特徴及び普徴）		89,270 千円																				
基盤安定負担金		33,647 千円																				
広域連合共通経費負担金		7,450 千円																				
一般会計分		1,227 千円																				
特別会計分		6,223 千円																				
○特定財源の内訳																						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 後期高齢者医療保険料（特別徴収、普通徴収、滞納繰越分） 89,270 千円 																						

03 款 諸支出金

01 項 償還金及び還付加算金

住民課

01 目 保険料還付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1486 保険料還付金	200	200	0	0	0	200	0
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険料の過誤納による過年度分保険料の還付金 							
○主な執行経費の内訳							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 償還金利子及び割引料 過年度分保険料還付金（歳出還付） 200 千円 							
○特定財源の内訳							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域連合還付金（10/10） 200 千円 							

令和8年度再生可能エネルギー発電事業特別会計当初予算説明資料

01 款 発電事業費

01 項 発電事業費

環境エネルギー課

01 目 発電事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1536 再生可能エネルギー発電事業	15,056	13,099	1,957	0	0	15,056	0
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・新石見小水力発電所の安全管理と適正な運用に努める。 ・より安全で、効率的・経済的な事業運営について検討する。 							
○主な執行経費の内訳							
需用費					5,720 千円		
消耗品等						160 千円	
電気料（発電所、石見地域街灯）						720 千円	
建物設備等修繕料						4,840 千円	
役務費					370 千円		
発電機オイル交換代						175 千円	
インターネット利用料						122 千円	
通信料・郵券料						34 千円	
建物災害共済・就業者中傷害共済						39 千円	
委託料					3,443 千円		
財務書類作成支援業務委託料						220 千円	
自家用電気工作物管理委託料						583 千円	
発電施設及び導水路等管理委託料						2,640 千円	
使用料及び賃借料					222 千円		
鳥取県流水占用料							
負担金補助及び交付金					215 千円		
中国小水力発電協会会費						140 千円	
鳥取県小水力発電協会会費						42 千円	
鳥取県地域振興対策協議会（小水力発電振興部会）会費						33 千円	
償還金利子及び割引料					3,530 千円		
起債償還金（元金）						2,527 千円	
起債償還金（利子）						1,003 千円	
積立金					56 千円		
基金積立金（利子）							
公課費					1,000 千円		
消費税							
予備費					500 千円		
○特定財源の内訳							
新石見小水力発電所売電収入					15,000 千円		
基金利子収入					56 千円		

令和8年度日南町簡易水道事業会計当初予算説明資料

建設課

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
簡易水道事業 (収益的支出)	157,884	159,725	△ 1,841	0	0	157,884	0
<p>○事業説明</p> <p>(1) 事業の目的、目標 簡易水道施設を適正に管理し、清浄な水の供給を図ることを目的とする。(詳細は、別冊のとおり)</p> <p>(2) 業務予定量 給水戸数 1,692 戸 年間総給水量 322,381 m³</p> <p>○執行経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業費用(施設維持管理) 150,329 千円 ・営業外費用(企業債利息、消費税) 7,495 千円 ・特別損失(過誤納還付金) 60 千円 <p>○財源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業収益(水道使用料、加入負担金、消火栓基本料金分繰入等) 112,501 千円 ・営業外収益(長期前受金戻入、一般会計繰入金等) 108,518 千円 							

建設課

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
簡易水道事業 (資本的支出)	94,110	81,118	12,992	5,600	13,500	0	75,010
<p>○事業説明</p> <p>(1) 事業の目的、目標 水道施設設備の更新及び企業債元金償還を行う。(詳細は、別冊のとおり) 中石見地区簡水と石見地区簡水を統合する。</p> <p>(2) 事業の概要 石見地区統合簡水の設計を行う。 取替等が必要な施設設備について機器の更新を行う。 簡易水道事業にかかる企業債元金について、計画に基づき償還を行う。</p> <p>○執行経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設設備費 22,132 千円 <ul style="list-style-type: none"> 石見地区統合簡水設計委託 14,000 千円 機器更新(茶屋滅菌機、多里浄水設備、福栄取水設備) 5,132 千円 その他計器機器等更新費 3,000 千円 ・企業債元金償還金 71,978 千円 <p>○財源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助金(統合簡水)補助率2/5 5,600 千円 ・企業債(水道事業債、過疎債ハード) 13,500 千円 							

令和8年度日南町病院事業会計(収益的収支)当初予算説明資料

01 款 病院事業収益

日南病院
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
病院事業収益	1,360,161	1,300,689	59,472	11,160	0	991,155	357,846

○事業説明(詳細は別冊のとおり)

病床数 一般病床 59床(内、一般23床、地域包括ケア病床36床)、医療療養 40床、合計 99床
(前年度病床数 一般病床 59床(内、一般31床、地域包括ケア病床28床)、医療療養 40床、合計 99床)

○業務量・業務予定量

(千円)

	入院収益	外来収益	他医業収益	介護収益	医業外収益	合計
令和7年度	516,170	180,466	131,513	67,608	404,932	1,300,689
令和8年度	639,484	183,610	137,119	64,168	335,780	1,360,161
差額	123,314	3,144	5,606	△ 3,440	△ 69,152	59,472

・病床別及び外来1日1人当たりの収益単価 予定量

	一般	包括ケア	医療療養	外来	(円)
令和7年度	30,500	32,300	16,100	8,978	
令和8年度	34,600	33,300	18,200	9,563	
差額	4,100	1,000	2,100	585	

・病床別延患者数 予定量

	一般	包括ケア	医療療養	合計	(人)
令和7年度	3,300	7,700	8,000	19,000	
令和8年度	2,520	9,200	10,220	21,940	
増減	△ 780	1,500	2,220	2,940	

・病棟別病床利用率 予定量

	一般	包括ケア	医療療養	合計
令和7年度	29.3%	75.4%	54.9%	52.7%
令和8年度	30.0%	70.0%	70.0%	60.7%
増減	0.7%	△ 5.4%	15.1%	8.0%

○事務・事業の成果・課題・見込み等の概要

・増収計画の全体概要

令和8年度の医業収益の増収は下記のとおり。①病棟機能の強化による入院収益の向上、②診療報酬改定を踏まえた単価上昇の取り組み、③病棟稼働率・加算収益の向上、④リハビリ・嚥下・在宅連携による入院関連収益の拡充、⑤外来・検査等の機能充実による収益基盤の拡充を柱として取り組む。
あわせて、在宅・介護予防・地域活動への関与を強化し、地域包括ケアの中核病院としての役割を果たすことで、持続可能な医業経営につなげる。

1. 病棟機能の強化と入院収益の向上 増収見込 730 千円

令和7年度中途より地域包括ケア病床を8床増床し、令和8年度は地域包括ケア病床36床体制で運営を行う。令和7年度に当院へ入院する疾病構成を踏まえると、地域包括ケア病床を中心とした病床運営が、施設基準および経営面の双方において適していると判断したことから、引き続き地域包括ケア病床の効率的な運用を行い、入院収益の最大化を図る。

2. 診療報酬改定を踏まえた単価上昇の取り組み 増収見込 9,652 千円

令和8年度診療報酬改定では全体で2.22%のプラス改定が決定しており、中医協での議論状況を踏まえ、当院の病棟機能における入院単価について、当初予算ベースでは前年度単価比2%の増収を見込み、予算計上を行う。

令和8年度日南町病院事業会計(収益的収支)当初予算説明資料

3. 人材確保と体制整備による病棟稼働率・加算収益の向上 増収見込 15,089 千円

看護師については令和8年度新規採用4名に加え、令和7年度中途採用および外国人材(特定技能実習)補助者4名を受け入れ、病棟体制を強化する。これにより、看護補助者体制加算の新規取得による増収を見込むとともに、療養病床のスタッフ不足による運用制限を回避し、病床稼働率の向上を通じた入院収益の増加を図る。

4. リハビリ・嚥下・在宅連携による入院関連収益の拡充 増収見込 5,869 千円

令和7年度更新の透視装置を活用した嚥下造影検査(VF)と、配置から3年目となる言語聴覚士との連携により、摂食・嚥下機能評価および口腔機能向上に向けた体制を充実させる。

また、令和7年度から実施している土曜日の病棟リハビリテーションを継続・強化し、短期集中型の入院リハビリテーションを推進することで、介護予防を図るとともに医業収益の増加につなげる。

あわせて、増員した病棟看護師による在宅訪問看護を積極的に実施し、入院から在宅まで切れ目のない看護体制を構築する。

5. 外来・検査等の機能充実による収益基盤の拡充 増収見込 5,050 千円

令和7年度冬に新たに導入した骨密度測定装置を活用し、住民および医療機関向けに積極的な広報を行いながら、検査件数の増加による収益増を図る。

あわせて、同時期に更新した内視鏡カメラについても周知を行い、内視鏡検査件数の増加による収益向上を目指す。

外来診療について診療報酬改定にかかる増収は当初予算では見込んでいないが、総合診療医による小児科診療体制など、診療カレンダーの表記を含めた分かりやすい広報を実施することで、外来患者数の増加を図り、外来収益の増収につなげる。

6. 地域活動を通じた信頼性向上と中長期的収益基盤の確立 増収見込 1,116 千円

百歳体操の体力評価事業については、オンライン中心の実施体制から現地対応を強化し、参加者の状況把握や個別支援の質の向上を図る。

さらに、出前講座を含む住民主体の健康づくり活動への支援を強化し、自治体病院として診療行為にとどまらない地域との関わりを拡充することで、住民の生活の場に寄り添った医療・健康支援を推進する。

令和8年度日南町病院事業会計(収益的収支)当初予算説明資料

01 款 病院事業費用

日南病院
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
病院事業費用	1,360,161	1,300,689	59,472	11,160	0	991,155	357,846

○ 事業説明及び執行経費 (詳細は別冊のとおり)

○ 業務量・業務予定量 (千円)

	給与費	材料費	経費	他医業費用	医業外費用	合計
令和7年度	861,187	85,675	232,621	108,819	12,387	1,300,689
令和8年度	941,912	88,370	228,102	90,369	11,408	1,360,161
差額	80,725	2,695	△ 4,519	△ 18,450	△ 979	59,472

○ 事務・事業の成果・課題・見込み等の概要

令和8年度の給与費は新規採用職員に加え、人事院勧告による給与改定の影響等もあり、前年度比で8千万円超の増加となった。
 材料費については、物価高騰による薬品費等の価格上昇が見込まれるため、260万程度の増を見込んだ。また、患者の療養環境を整えるために、病棟ポータブルトイレやマットレスを更新する。
 経費については物価高騰により給食委託料をはじめとする委託料が増加したが、前年度実施した特定技能外国人に関する経費が、事業が2年目となり大きく減少している。

・ 職員採用 費用見込 44,816 千円

新たに病院経営の実務経験を有する事務部長を採用し、経営分析や業務改善を推進することで、病院運営の効率化を図るとともに、持続可能な経営基盤の強化につなげる。
 新人職員として看護師を4名採用予定。
 臨床検査技師を1名採用し、特にエコー検査を含めた検査体制の充実を図り、診療機能および収益力の向上につなげる。
 診療放射線技師を新たに1名採用し、町内在住の2名体制で、緊急時の呼び出し体制の充実を図る。
 看護部においては、60歳以上の職員が12名在籍していることから、年度途中での人員変動を見据えた機動的な対応が不可欠である。このため、随時採用枠として1名分を予算化し、随時募集および新年度採用募集を継続して実施することで、病棟運営や施設基準に影響を及ぼすことのない医療提供体制の維持を図る。

・ シンポジウム開催 費用見込 800 千円

令和7年12月に日南病院のこれからを考えるシンポジウムを開催。経営アドバイザーによる基調講演や討論会を開催した。参加者からこのようなシンポジウムを継続して開催を望む意見が多く寄せられ、また町民にも参加しやすいかたちを望む声も多いことから、文化センターさつきホールを利用して、福祉・介護の視点も取り入れた地域医療の在り方、また訪問診療や訪問看護、訪問リハビリなど在宅医療の取組などの啓発を交えた、「町民を支える日南病院を考える会」の開催を計画する。

令和8年度日南町病院事業会計(資本的収支)当初予算説明資料

01 款 資本的支出

01 項 建設改良費

日南病院

01 目 病院施設改良費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
病院施設改良事業	127,630	8,599	119,031	0	124,600	3,030	0
<p>○ 事業説明及び執行経費（詳細は別冊のとおり）</p> <p>○ 執行経費</p> <p>・ 工事請負費</p> <p style="padding-left: 20px;">日南病院長寿命化工事費 121,990 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">病院建設延期方針により、現施設の長寿命化（10年程度）に必要な新館屋上の防水工事、給湯ボイラーや空調機熱源及び本館受電設備等の更新などの工事請負費</p> <p style="padding-left: 20px;">緊急時枠分 3,000 千円</p> <p>・ 委託料</p> <p style="padding-left: 20px;">日南病院長寿命化工事 監理委託料 2,640 千円</p> <p>○ 財 源</p> <p>企業債</p> <p style="padding-left: 20px;">病院事業債 62,300 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">過疎債ハード 62,300 千円</p>							

01 款 資本的支出

01 項 建設改良費

日南病院

02 目 有形固定資産購入費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
有形固定資産購入事業	38,077	42,329	△ 4,252	18,918	4,900	12,115	2,144
<p>○ 事業説明及び執行経費（詳細は別冊のとおり）</p> <p>○ 執行経費 38,077 千円</p> <p>・ 器械及び備品購入費 32,236 千円</p> <p>① 血液ガス分析装置 1式 5,830 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">現行機は平成27年に購入し約10年稼働中のもので、保証期間も経過しており更新する。血液ガス検査は、動脈血液中の二酸化炭素分圧を測定する機器で、呼吸器疾患や重篤な呼吸不全の患者に対して、迅速な診断と治療に必要な機器であり特に救急時に使用される。</p> <p>② 病棟用ベッド 6台 3,835 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">病棟のベッドが経年劣化による故障と、保証期間の終了による修理部品の欠品による修理不能で6台が使用できなくなっている。従来のもより低床にできるベッドを導入することにより、職員の業務効率化と患者の療養環境の改善にもつながるため、一般・療養病棟を合わせ故障した6台を更新する。</p> <p>③ 輸液ポンプ 13台 3,410 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">輸液ポンプは、薬液（注射など）を正確かつ一定の速度で患者さんに投与するための医療機器。特に、診療上厳密な流量管理が必要な場合や、高齢者や乳幼児など輸液のバランス管理が重要な患者さんに使用される。現在使用している輸液ポンプのうち13台の保守点検保証期間が終了するため更新する。</p> <p>④ ポータブル心電計 1式 1,857 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">現在ポータブル心電計は無いため、在宅医療の際に必要なが生じれば、病院で診察する必要がある。訪問診療や往診時、巡回診療時などに素早く使用することが可能で、小型で持ち運びが容易な携帯型の心電計を導入する。</p>							

令和8年度日南町病院事業会計(資本的収支)当初予算説明資料

⑤生体モニター	1式	1,815 千円
心電図・呼吸・体温・血圧などの生体情報をリアルタイムに測定・記録し、患者の容体を把握するための医療機器。測定値に異常があれば、アラームが発生する機能を持ち、救急患者のモニタリングや病棟では重症患者の観察に用いられる。 精密医療機器であり、現行機の稼働が10年を経過していることから更新する。		
⑥ナースコールクライアント用PC	2台	1,595 千円
ナースコールシステムのクライアント用パソコンの耐用年数が終了することから、新しいクライアント用パソコンに更新する。一般病棟分と療養病棟分の2セットを更新する。		
⑦X線読取装置	1式	1,320 千円
レントゲン装置で撮影した物をデジタル化して読み取る為の装置。迅速に読み取り、自由自在に画像調整が出来るため、高度な病変の検出が可能となる。 現行のX線読取装置は令和元年に購入し、メーカーの部品保証期間が終了するため、更新する。		
⑧シリンジポンプ	5台	957 千円
現行のシリンジポンプのうち、5台の点検保証期間が終了するため更新する。 シリンジポンプは輸液ポンプの一種で、輸液ポンプよりも微量かつ高濃度の薬液を輸液することが可能な機器。		
⑨シューズボックス	5台	709 千円
職員のシューズボックスは経年劣化により一部が使用不能の状態。また、職員数の増加によりシューズボックスが不足している。 これらの更新と追加のため、5台を購入する。		
⑩赤血球沈降速度測定装置	1式	605 千円
血液中に含まれる「赤血球」の反応から炎症の進行具合などを把握が可能な赤血球沈降速度検査は、現在、赤血球沈降速度検査は、タイマーを使用し、目視で判定している。時間に制約され判定する技師により誤差が生じ得るなど問題点がある。 測定装置を導入することにより報告までの時間が約半分になるとともに、判定誤差が生じず正確な値が報告できるようになるため購入する。		
⑪エアマットレス	2台	303 千円
体圧を分散させることで褥瘡の予防に非常に効果的なエアマットレスは長期療養患者の多い当院に必要な機器だが、経年劣化による修理不能の故障により、現在不足が生じている。 寝たきり患者の増加により、病状悪化や褥瘡の予防目的でエアマットレスの必要性は高くなっており、2台を更新する。		
⑫緊急時枠分		10,000 千円
・車両購入費		
①患者送迎用車両(昇降機設備付き)	1台	5,841 千円
患者送迎用の車両を更新する。 現行の車両は平成18年に購入して購入後20年近く経過し、総走行距離数は約30万キロを超えており、更新する。		
○財 源		
鳥取県地域医療介護総合確保基金補助金 (急性期医療充実設備整備事業)(県：基準額10,000千円、1/2)		2,183 千円
鳥取県医療施設等設備整備費補助金 (へき地患者輸送車整備事業)(県：基準額1,474千円、10/10)		16,735 千円
(へき地医療拠点病院設備整備事業)(県：基準額50,000千円、10/10)		1,474 千円
		15,261 千円
企業債		
病院事業債		2,500 千円
過疎債ハード		2,400 千円

令和8年度日南町病院事業会計(資本的収支)当初予算説明資料

01 款 資本的支出

02 項 企業債償還金

日南病院

01 目 企業債償還金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
企業債償還金事業	76,296	87,134	△ 10,838	0	0	33,856	42,440
○ 事業説明(詳細は別冊のとおり)							
企業債元金償還金内訳							
※令和7年度末残高見込				438,461 千円			
平成9年度増築				4,877 千円			
平成11年度療養病棟増築				20,880 千円			
平成17年増改築				11,188 千円			
平成17~18年医師住宅				2,372 千円			
令和2年医師住宅				1,924 千円			
医療機器等				35,055 千円			

01 款 資本的支出

03 項 貸付金

日南病院

01 目 長期貸付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
長期貸付金事業	9,288	5,600	3,688	0	0	9,288	0
○ 事業説明及び執行経費(詳細は別冊のとおり)							
長期貸付金							
・ 看護師資格取得資金貸付金				1名分 1,000 千円			
・ 職員就職支度金(看護師)				3名分 3,000 千円			
・ 外国人材貸与金				2名分 2,888 千円			
・ 医学部生支援金				1名分 2,400 千円			

[令和8年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属

総務課

歳出科目	区分	コード	名	称	政策分類	区分	コード	名	称
	会計	01	一般会計			政策	II	②日南町への移住・定住を促進させる	
款	02	総務費		施策	(4)	IUターン対策			
項	01	総務管理費							
目	01	一般管理費		事業の種類		新規			
細目事業	1001	一般管理事務							
事業名	意欲ある学生応援事業								
区分 (単位:千円)	金額	財源内訳							
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
事業費	250	0	0	0	250				
目的	選ばれる町を目指し、インターンシップに参加する学生の旅費、宿泊費の一部を負担する。								
現状・課題・必要性	職員募集を行っても応募者が少なく人材確保に苦慮している。 また、本町に来たくても、自己負担がネックとなり断念したり躊躇する学生も居るため、助成制度があると前向きに検討できる声を聴いている。								
(事業内容) 解決策	インターンシップに参加する学生の旅費、宿泊費の一部を負担し、町外、県外から学生が参加しやすくする。 また、内定者に対し、採用までの間を繋ぎ止めるため、フォロー研修などを実施し確実に人材を確保する。 旅費、宿泊費として、一人あたり上限50,000円×5人=250,000円								
事業実施による効果	本町受験生の増加期待 新規採用職員の確保期待								
将来の目標(見通し)	「自ら考え行動できる職員」による持続可能なまちの創造を目指す。								
特記事項									

[令和8年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属

総務課

歳出科目	区分	コード	名	称	政策分類	区分	コード	名	称
	会計	01	一般会計			政策	IV	④安心して暮らし続けられるまちづくり	
款	09	消防費		施策	(12)	防犯・防災・交通安全			
項	01	消防費							
目	01	非常備消防費		事業の種類		新規			
細目事業	1041	非常備消防管理運営事務							
事業名	消防団家族感謝・リフレッシュ支援事業								
区分 (単位:千円)		金額		財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
事業費		210		0	0	0	210		
目的	消防団員を支える家族に対し、町として感謝の意を表すると共に、リフレッシュ支援をすることで消防活動を活性化につなげる。								
現状・課題・必要性	消防団員は非常時には昼夜を問わず地域の安全・安心のため活動していただいているほか、日頃から訓練や設備点検等に尽力していただいている。この活動は、団員本人だけでなく活動を理解し献身的に支える家族あってのものであることから、町として感謝状を贈ると共に5,000円分のたったもポイントを贈ることでリフレッシュ支援にもつなげたい。								
(事業内容)	精勤賞を受賞される消防団員の家族に、感謝状と5,000円分のたったもポイントを贈る R8見込み: 42名×5,000円								
事業実施による効果	町全体で家族も団員も応援することで、士気の向上と活動しやすい環境づくりを図る。また、町内店舗で利用できるたったもポイントを配布することで、地域経済活性化の一助にもつなげられる。								
将来の目標	支援を継続していくことで、消防活動の活性化と隊員の確保、離職防止につなげていきたい。								
特記事項									

[令和8年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属

総務課

歳出科目	区分	コード	名	称	政策分類	区分	コード	名	称
	会計	01	一般会計			政策	IV	④安心して暮らし続けられるまちづくり	
款	09	消防費		施策	(15)	公共施設等維持管理			
項	01	消防費							
目	02	消防施設費							
細目事業	1042	消防施設整備管理事業			事業の種類	新規			
事業名	消防ホース購入事業								
区分 (単位:千円)		金額		財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
事業費		6,300		0	0	0	6,300		
目的	消防ホースの適正な管理によりホースの破れなど未然に防ぎ、万全な消火活動に務める。								
現状・課題・必要性	自衛消防団が使用するホースにおいて、経年劣化が進み、破裂等の恐れがある。令和7年度から消防ホースの配備に取り組んでおり、計画的な更新を行うこととしたもの。								
(事業内容) 解決策	消防ホースを計画的に更新するとともに、西部広域行政管理組合消防局、公設消防団及び自衛消防団と連携し、適正な設備管理を行う。 令和8年度計画 @29,150円 × 200本 = 5,830,000円 (65口径/0.9Mpa) @33,550円 × 14本 = 469,700円 (65口径/1.3Mpa)								
事業実施による効果	消防ホースの更新を計画的に行うことで、破損等の防止に繋がり、地域防災の強化にも繋がる。								
将来(目標)の見通し	集計の結果、数の多かった1990年～2009年製造のホースについて、令和11年度までの4年間で更新を行う。2010年以降に製造されたホースについては、令和12年(2030年)から順次更新を行うこととして、今後は20年周期での更新を行っていく。								
特記事項									

[令和8年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属 地域づくり推進課

歳出科目	区分	コード	名	称	政策分類	区分	コード	名	称
	会計	01	一般会計			政策	IV	④安心して暮らし続けられるまちづくり	
款	02	総務費		施策	(15)	公共施設等維持管理			
項	01	総務管理費							
目	10	諸費							
細目事業	1424	地域振興センター管理事務		事業の種類	新規				
事業名	大宮地域振興センター改修工事・設計監理委託業務								
区分 (単位:千円)		金額		財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
事業費		160,000		80,000	80,000	0	0		
目的	建物の長寿命化を図るとともに、地域の賑わい創出及び関係人口の拡大、あわせて新たな防災拠点の整備を目的とする。								
事業の現状・課題・必要性	現在、施設の老朽化が進み、体育館の解体・撤去が必要となっており、あわせて本館の改修も必要となっている。既存施設の避難スペースが大幅に不足することから、新たな建物の建築が必要である。また、センター本館は、地域活動や地域内外交流の拠点として、利便性向上を目的とした改修を行うとともに、サテライトオフィス機能を整備し、法人の入居を検討している。本事業により、防災・交流・サテライトオフィス機能を備えた地域の拠点整備を図るものである。								
(事業内容) 解決策	<新規建設施設> ・50名規模の避難者収容を可能とする施設を建設する。 <本館> ・シャワー室の新設 ・サテライトオフィスを新設するため、旧音楽室の改修 ・既存の展示室・トイレの改修 ・エアコンの設置 ・防水工事 ・テラス補強 など								
事業実施による効果	利便性の向上により、地域の交流拠点としての機能が高まり、たたら製鉄や刀剣をはじめとする地域資源を生かした多様な取り組みを通じて、地域内外から人が訪れ、交流人口・関係人口の増加が期待される。また、サテライトオフィスとして整備することで、地域内の連携強化や生産性の向上につながる。さらに、防災面においては、拠点整備により、住民が安心・安全に過ごせることができる。								
将来(目標)の見通し	地域の賑わいの創出と関係人口の拡大及びたたら・刀剣の聖地化を目指す。併せて施設を活かした災害に備えた体制強化を図る。								
特記事項									

[令和8年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属 福祉保健課

歳出科目	区分	コード	名	称	政策分類	区分	コード	名	称
	会計	01	一般会計			政策	IV	④安心して暮らし続けられるまちづくり	
款	03	民生費		施策	(18)	地域福祉			
項	1	社会福祉費							
目	1	社会福祉総務費							
細目事業	1540	生活困窮者自立支援事業		事業の種類	継続				
事業名	令和8年度日南町家計負担激変緩和対策事業								
区分 (単位:千円)	金額		財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
事業費	219		114	0	0	105			
目的	光熱費等の高騰による家計への影響が大きい世帯に対し家計負担の軽減のため経済的助成を行うことにより、当該世帯の生活を支援する。								
現状・課題・必要性	これまでも「電気・ガス料金負担軽減支援事業」が施行されてきたが、物価高騰が継続する中、光熱費(燃料油・電気・ガス)等は依然として高い水準であり、今後も物価高騰が継続することが見込まれる。								
(事業内容)	<p>県の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」の継続に伴い、光熱費等の負担緩和対策を目的に、令和8年4月から6か月分の支援として特に影響が大きい生活保護受給世帯及び児童扶養手当受給世帯に対して1世帯当たり7,000円の給付を行う。(1/2県補助)</p> <p>○扶助費:210千円 (内訳)30世帯(見込)×7,000円=支給額 210千円</p> <p>○役務費:9千円 (内訳)役務費・・・郵券料、振込手数料等 300円×30世帯 9千円</p> <p>○財源:原油価格高騰に係る生活困窮世帯支援事業補助金 114千円</p>								
事業実施による効果	光熱費等の高騰による家計への影響が大きい世帯の家計負担軽減につながる。								
(目標)	物価高騰の影響を特に大きく受ける世帯への経済的支援の一助となり、生活維持や生活の改善が見込める。								
特記事項	・R8年10月以降については、国、県事業の動向も見据えながら検討していく。								

[令和8年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属 福祉保健課

歳出科目	区分	コード	名称	政策分類	区分	コード	名称
	会計	01	一般会計		政策	IV	④安心して暮らし続けられるまちづくり
項目	款	03	民生費	施策	(19)	高齢者福祉	
	1	社会福祉費	新規				
目	3	老人福祉費	事業の種類		新規		
細目事業	1281	介護保険事業					
事業名	アルツハイマー病治療薬助成金交付事業						
区分 (単位:千円)	金額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
事業費	400	200	0	0	200		
目的	新たなアルツハイマー病治療薬の保険診療が可能になったことに伴い、早期検査及び早期治療に向かう町民の生活負担を軽減すること。						
現状・課題・事業の必要性	<p>認知症は誰もがなり得る疾患であり、年齢を重ねるほどなりやすくなる。日本における65歳以上の認知症の人は、2012年の462万人(高齢者の約7人に1人)から増加を続けており、2025年以降も高齢化の進展に伴いさらなる増加が見込まれている。</p> <p>本町の高齢化率は55.1%(R7.11月末)と高く、今後は総人口、高齢者人口ともに減少する見込みだが、要介護(要支援)認定者数はほぼ横ばいの見込みである。令和1～5年度の新規要介護認定者の原因疾患は、関節疾患の21.1%に次いで、認知症が18.0%と高い割合を占めていることから認知症の発症率は高く、今後も認知症高齢者の増加が見込まれる。また、直近1年間にもアルツハイマー病治療薬の適応になる方からの相談もあった。この状況に対し、認知症への正しい理解の啓発とともに、安心して適切な時期に治療に向かえるよう早期発見・早期治療体制の整備が必要である。</p>						
(事業内容)	<p>認知症の原因疾患として最も発生頻度が高いアルツハイマー病の治療に係る費用を助成することで、対象者の経済的負担の軽減をする。財源は、「鳥取県アルツハイマー病治療薬補助金」を活用する。</p> <p>○対象者:アルツハイマー病の検査、治療を希望する者</p> <p>○助成内容:対象経費と補助率…アルツハイマー病治療薬投与治療開始前に実施した検査費用は10/10以内。なお、それ以外の検査及び治療に係る費用は1/2以内。</p> <p>○助成額:1名あたり上限 400,000円(生涯管理)</p> <p>【歳入】鳥取県アルツハイマー病治療薬補助金 200,000円(県1/2補助)</p> <p>【歳出】アルツハイマー病治療薬助成金 400,000円×1件</p> <p>※アルツハイマー病治療薬(保険適用となった抗アミロイド抗体を用いた疾患修飾薬(アルツハイマー病の原因物質とみられるアミロイドβタンパクを除去することで進行を抑制する効果が認められた薬))…レカネマブ、ドナネマブ</p> <p>・医療費:レカネマブでの治療は、公的医療保険使用で自己負担3割の場合(高額医療費制度利用前) 【初回検査(アミロイドPET検査)約75,000円+(約99,000円/月×18ヶ月)=約1,857,000円】</p> <p>・原則、治療期間は18ヶ月間で、レカネマブは2週間毎の通院による約1時間の点滴投与(ドナネマブは4週間毎に1回点滴)。</p>						
事業実施による効果	アルツハイマー病治療薬による治療を受けることで病気の進行を遅らせ、認知機能低下を緩やかにすることが期待できる。しかし、アルツハイマー病治療薬による治療は、アルツハイマー病による軽度認知障害(MCI)または軽度の認知症が対象となることや、治療やそれに伴う検査にかかる費用も高額であることから、この事業が早期の適切なタイミングで検査や治療に向かえるための一助となり、認知症の早期発見、早期治療につながると考える。						
将来(目標)の見通し	誰もがなり得る疾患である認知症の予防は、認知症にならないことではなく、認知症になることを遅らせる、なっても進行を緩やかするという意味であり、認知症の予防、早期発見・早期治療につながる人が増加することを目標とする。また、生活上の困難が生じた場合でも重症化を予防しつつ、住み慣れた地域の中でその人らしい暮らしが続けられることを目指す。						
特記事項	<p>○近隣では、鳥取大学医学部附属病院で治療が可能であり、11月時点で23名が投薬中。</p> <p>○令和7年度県西部では、伯耆町、南部町は補助制度あり。(伯耆町では9件見込み)</p> <p>○令和8年度県補助金申請予定 県内11市町村(うち西部圏域:日吉津村、日野町、南部町、伯耆町、日南町)</p>						

[令和8年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属 福祉保健課

歳出科目	区分	コード	名	称	政策分類	区分	コード	名	称
	会計	15		介護保険特別会計			政策	IV	④安心して暮らし続けられるまちづくり
款	05		地域支援事業費		施策	(19)	高齢者福祉		
項	2		一般介護予防事業費						
目	1		一般介護予防事業費						
細目事業	1547		地域介護予防活動支援事業		事業の種類	拡充			
事業名	住民主体通所型サービス運営事業活動支援事業の実施								
区分 (単位:千円)	金額	財源内訳							
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
事業費	452	206	0	188	58				
目的	啓発・モチベーションをあげるためのイベント開催								
事業の現状・課題・必要性	日南町住民主体通所型サービス運営事業の開始から11年が経過し、町内各地域で活動が定着しており、現在の活動団体は46団体となっている。時間の経過とともに事業が定着した一方、各団体の世話人、参加者ともに高齢になられる等、活動継続が困難となってきている団体も増えており、より丁寧な継続支援が必要となっている。								
(事業内容) 解決策	<p>改めて事業への参加や必要性の啓発、長年の参加者の機運を高めるためのイベントを行い、今後も各地域で活動する団体が継続して活動ができるような支援を行う。</p> <p>(イベント内容) ①東海大学准教授の講演 ②表彰式 ③茶話会</p> <p>報酬 20千円(介護予防事業介助者報酬4人) 旅費 2千円(介護予防事業介助者旅費4人) 報償費 280千円(講師謝金・旅費等) 需用費 150千円(表彰式等物品代金)</p>								
事業実施による効果	各地域で活動する団体が継続して活動が可能となる。								
将来の目標(見通し)	定期的な人との交流や外出等による認知症予防や閉じこもり予防の効果があることは様々な研究でも述べられており、地域の見守りの役割もある地域のつどいの場は必須であり、事業の継続が期待できる。								
特記事項	関連して、一般会計1281介護保険事業において食糧費50千円を計上。(イベント時にフレイル予防や脱水予防につながる軽食を提供するため。)								

[令和8年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属 とも若者未来課

歳出科目	区分	コード	名	政策分類	区分	コード	名	称	
	会計	01	一般会計		政策	Ⅲ	③結婚・出産・子育ての希望を実現させる		
目	款	03	民生費	施策	(8)	出産・出産後のサポート			
	項	02	児童福祉費						
目	01	児童福祉総務費							
細目事業	1291	地域子育て支援事業		事業の種類	新規				
事業名	放課後児童クラブ土曜日預かり事業								
区分 (単位:千円)	金額	財源内訳						事業費	34
		国県支出金	0	地方債	1,600	その他	0		
目的	就労等の理由で家庭での保育ができない小学生を安全に見守り、本町の子育て世帯を支えるため、放課後児童クラブにおいて土曜日の預かり事業を新たに開始する。								
事業の現状・課題・必要性	日南福祉会が運営する事業所内保育「おひさま」が令和7年度をもって閉所されることになったため、子育て中の就労世帯を支えるとともに、人手不足に苦しむ町内事業所の一助となるよう、放課後児童クラブ(未就学児に対してはこども園)において土曜日の終日預かりを開始するもの。								
(事業内容) 解決策	<p>《事業内容》</p> <p>対象 就労等により家庭での保育ができない小学児童</p> <p>開所時間 8:00～18:00</p> <p>実施場所 日南町子育て支援センター</p> <p>職員体制 保育スタッフ4名/日(2名×2交代)</p> <p>利用料金 200円/日</p> <p>申請方法 連絡アプリ「すぐーる」を利用し、専用フォームにより毎月事前申し込みを行う</p> <p>昼食 弁当を持参</p> <p>その他 利用希望がない日は閉所とする</p> <p>予算額 ・放課後児童クラブ運営委託料 14,320千円のうち1,634千円(人件費相当分)</p> <p>財源 ・過疎債ソフト 1,600千円</p>								
事業実施による効果	顔の見える身近なスタッフが見守りを行うことにより、子育て世帯が安心して就業できる環境をつくり、あわせて町内事業所等の安定的な勤務体制づくりに寄与することができる。								
将来(目標)の見通し	対象となる子育て世帯の就労、家庭状況の属性や時期により、利用人数が変化することが想定されるが、今年度の「おひさま」の利用状況から、令和8年度は多い日で5人程度の利用を見込む。利用人数の多寡を問わず、土曜日預かりの体制を構築することは、保護者の不安解消につながり本町の子育て支援施策への満足度の向上に努めたい。								
特記事項									

[令和8年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属 こども若者未来課

歳出科目	区分	コード	名	政策分類	区分	コード	名	称
	会計	01	一般会計			政策	Ⅲ	③結婚・出産・子育ての希望を実現させる
款	03	民生費		施策	(10)	保育		
項	02	児童福祉費						
目	01	児童福祉総務費						
細目事業	1291	地域子育て支援事業		事業の種類		新規		
事業名	放課後児童クラブ整備事業							
区分 (単位:千円)	金額			財源内訳				
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
事業費		1,100		0	1,100	0	0	
目的	放課後児童クラブ「なかよし教室」に別棟の新たなスペースを整備し、手狭さ解消と機能向上を図る。							
現状・課題・事業の必要性	現在のなかよし教室は、制度改正前の基準(小学校3年までの児童)によって建設されており、特に夏休み等の長期休業時において、児童が過ごす環境の悪化(狭さ、酷暑など)が顕著である。これらの解消策として、児童が楽しく安全に過ごせる環境を整備するための設計委託を行う。							
(事業内容) 解決策	<p>なかよし教室上手側(役場側)に木造平屋建ての建物を新たに整備するため、設計委託を行う。令和8年度当初においては国県の交付金が見込めないため、設計業務は、過疎債の活用により町単独事業として実施し、交付金の内示を得たのち建築工事等にかかる予算化を行い事業を実施する。(6月定例会に補正予算案の上程、11月中の工事完了を見込む)</p> <p>《整備内容》</p> <p>工事内容：木造平屋建新築(15坪程度) 16,500千円(税込)程度の建築費用を想定 設備：空調設備(エアコン)、照明整備(LED)のみ</p> <p>令和8年度当初予算額 設計委託料 1,100千円 " 財源 過疎債ハード 1,100千円</p>							
事業実施による効果	本整備は単なる手狭さの解消のみでなく、静かに過ごしたい児童は既存スペース、身体を動かして遊びたい児童は新たに整備するスペースを利用するなど、使い分けを行うことによる施設機能の拡充を同時に図り、もって利用児童がよりのびのびと楽しく、安全快適に過ごすことができる環境とする。							
将来(目標の見通し)	利用者数は、今後緩やかに減少することが予測されているため、施設内の間仕切り等のないシンプルな空間を整備し、今後の情勢変化に柔軟に対応できる施設を整備する。							
特記事項	建築費の国県補助裏には、過疎債の充当を予定する。							

[令和8年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属 子ども若者未来課

歳出科目	区分	コード	名	政策分類	区分	コード	名	称
	会計	01	一般会計			政策	Ⅲ	③結婚・出産・子育ての希望を実現させる
款	03	民生費		施策	(8)	出産・出産後のサポート		
項	02	児童福祉費						
目	01	児童福祉総務費						
細目事業	1291	地域子育て支援事業		事業の種類		新規		
事業名	子育て短期支援事業							
区分 (単位:千円)		金額		財源内訳				
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
事業費		240		80	0	120	40	
目的	子どもの養育が一時的に困難になったとき、子どもを預けることができる環境を整える。							
事業の必要性	保護者の疾病その他の理由により家庭において子どもを養育することが一時的に困難となったとき、児童養護施設等で一定期間、養育・保護を行う仕組みを導入することにより、多様化する子育て世帯のニーズに対応するとともに、日南町の手厚い子育て支援策のひとつとする。							
(事業内容)	<p>児童養護施設等への委託により、一時的に18歳未満の児童を預けることができる環境を提供し、利用にかかる費用の概ね半額を町が支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ショートステイ … 原則として月7日まで、宿泊を伴う預かり(保護者自身の利用も含む)を行う。 ・トワイライトステイ … 平日の夜、または土日祝日に家庭での養育ができない場合に宿泊を伴わない預かりを行う。 <p>《利用シーン》 入院や出産のとき/仕事の都合で出張するとき/遠方の冠婚葬祭に出席するとき/家族の病気で看護するとき/育児や看護などで身体的・精神的に疲れているとき など</p> <p>《委託施設(予定)》 米子聖園天使園、米子聖園ベビーホーム(米子市上後藤)、光徳子供学園(大山町名和)</p> <p>予算額 財源 ・委託料 240千円(ショートステイ:11千円×20回、トワイライトステイ:2千円×10回) ・自己負担金 120千円(支出額240千円×1/2) ・国県支出金(子ども・子育て支援交付金) 80千円(国県1/3、各40千円)</p>							
事業実施による効果	本事業に対応可能な児童養護施設が近隣にないため、上記のうち、トワイライトステイの平日の夜利用は僅少と思われるが、町独自で人材の確保をしなくとも専門のスタッフによる安心で充実したサービスを提供でき、子育て世帯ニーズへのきめ細やかな対応が可能となる。							
将来(目標)の見通し	実績に応じて委託料を支払い、サービス利用にかかる固定的な経費は不要であることから、町の財政的なリスクは少なく、子育て世帯支援策の充実を図ることができる。 また、鳥取県西部では本町と江府町のみ未参入(R7.12時点)であり、西部圏域全体で利用することにより、児童養護施設の継続的な運営に寄与することができる。							
特記事項								

[令和8年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属 農業委員会

歳出科目	区分	コード	名称	政策分類	区分	コード	名	称
	会計	01	一般会計		政策	IV	④安心して暮らし続けられるまちづくり	
	款	06	農林水産業費					
	項	01	農業費					
	目	03	農業振興費		施策	(1)	農業の振興	
細目事業	1529	農地中間管理事業		事業の種類	新規			
事業名	機構中間保有地再生活用事業							
区分 (単位:千円)		金額		財源内訳				
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
事業費		2,000		1,000	0	0	1,000	
目的	農業を担う経営体の規模拡大と集落内の遊休農地解消のため、農地再生整備を実施する。							
事業の必要性	<p>現状: (株)日南シルクファームが借受農地を中途解約した宮内集落の農地は、数年前から適正な管理が行われておらず、獣害による畦畔・水路崩壊が著しい状態であり、水田としての利用が困難な状態である。</p> <p>課題: 所有者による農地復旧が困難であり、現状では農地管理が出来ない。そのため、新たな借受者がなく遊休農地が増加する。</p> <p>必要性: 該当農地は、農業振興地域整備計画の農用地区域であり地域計画の区域内にある。農地管理のためには、遊休農地の再生支援が必要である。また、令和6年度国事業による鳥獣被害防止施設(ワイヤーメッシュ設置)を整備していることから農地維持が必要となる。</p>							
(事業内容)	<p>機構中間保有地再生活用事業費補助金を活用して農地復旧し、新たな担い手農業者に管理を引継ぐことが可能となり、集落内の遊休農地の解消につながる。</p> <p>事業実施主体: 農地中間管理機構 補助金額: 県1/2、町1/2(上限2,000千円) 事業概要: 障害物の除去及び整地</p>							
事業実施による効果	集落内の担い手農業者が、積極的に農地管理に取り組むことができる。また、農業所得の増加につながり地域農業の発展に寄与する。							
将来の目標	集落内の効率化な農地管理と農業所得の確保を目指すため、水稻を作付し持続可能な農業経営を確立する。							
特記事項								

[令和8年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属 農林課

歳出科目	区分	コード	名	称	政策分類	区分	コード	名	称
	会計	01	一般会計			政策	I	①しごとをつくり、安心して働けるまちづくり	
款	06	農林水産業費		施策	(1)	農業の振興			
項	01	農業費							
目	03	農業振興費							
細目事業	1472	にちなんブランド化促進事業			事業の種類	新規			
事業名	日南米ブランド化推進事業								
区分 (単位:千円)	金額	財源内訳							
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
事業費	400	0	400	0	0				
目的	良食味米の産地としてブランド化を実現し、町産米の価値・価格の向上につなげることで、水稻農家の所得向上を目指す。								
現状・課題・必要性	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度、町産米の価値向上を目指し、水稻を中心とした大規模な経営体に集まってもらい、ブランド化に向けた協議を開始。 日南米の強みや課題の共有を行ってきたが、ここから先に進む手立てが見出せていない。 								
(事業内容) 解決策	<ul style="list-style-type: none"> 独自の販路を持つ農家さんもいるが、今回は「オール日南」として、より広い意味でのブランド確立を目指す。 次年度(令和8年度)はさらに一步踏み込み、栽培方法の基準、食味値、整粒歩合といった具体的な「ブランド基準」や「推進方針」を固めていく。 多様な意見を一つの指針にまとめ上げる工程は難易度が高く、専門的な知見を持つコンサルタントに支援をお願いする。 								
事業実施による効果	<ul style="list-style-type: none"> ブランド化実現により町産米の価格上昇が期待できる。 日南町の知名度アップにもつながり、農業研修生や新規就農希望者、移住者の呼び込みにも強くアピールができる。 良食味米産地としての一体感が生まれ、生産者のやる気の向上と協力体制の構築がしやすくなる。 								
将来の目標(見通し)	農業の担い手が増加し、産地や集落の持続性に期待ができる。								
特記事項	日南米ブランド化促進事業補助金 400千円								

[令和8年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属 農林課

歳出科目	区分	コード	名	称	政策分類	区分	コード	名	称
	会計	01		一般会計			政策	I	①しごとをつくり、安心して働けるまちづくり
款	06		農林水産業費		施策	(1)	農業の振興		
項	01		農業費						
目	04		畜産業費						
細目事業	1165		畜産振興対策事業		事業の種類		新規		
事業名	日南町雌牛更新促進支援事業								
区分 (単位:千円)		金額			財源内訳				
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
事業費		4,400			0	4,400	0	0	
目的	町内和牛農家における計画的かつ持続的な雌牛の更新を支援し、高能力な繁殖雌牛の導入・保留を推進することにより、繁殖基盤の強化を図り、町内和牛農家の経営安定と町内畜産業の持続的発展につなげる。								
現状・課題・事業の必要性	繁殖基盤の維持には、計画的な繁殖雌牛の更新が不可欠であるが、若雌牛の導入には1頭当たり数十万円以上のコストがかかり、小規模農家にとっては大きな負担となっている。加えて、飼料費や資材価格の高騰により、畜産経営全体が厳しさを増している状況にある。この状況が続くと、町内畜産業の競争力低下や担い手減少による離農が加速し、地域畜産の持続的発展に深刻な影響が及ぶ恐れが強まっている。								
(事業内容) 解決策	<p>経営基盤を安定させるには、生産農家が保有する母牛を優良なものに更新できるよう以下の支援が必要である。</p> <p>①育種価やゲノム育種価等が示す評価の高い雌牛の導入による更新に取り組む畜産農家に対し、購入等に要する経費の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・購入費の1/2(補助上限50万円/頭)×6頭 <p>②次世代の繁殖素牛を自家で保留し、繁殖雌牛として飼養する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自家保留 定額20万円/頭×7頭 <p>※頭数は町内農家の来年度の更新頭数を参考(聞き取り)</p>								
事業実施による効果	優良母牛の導入。(単年度目標)								
将来(目標)の見通し	子牛の販売価格の上昇と日南町産和子牛のブランド力向上。(中長期目標)								
特記事項	<p>要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ○原則として、導入後5年以上飼養管理すること。 ※5年未満で売却する場合でも、町内での再導入 譲渡先あり が確認されれば補助金返還は不要。 ○畜産農家は、以下の情報を記載した「優良雌牛管理台帳」を作成し備えること。 <ul style="list-style-type: none"> ・導入雌牛の名号、生年月日、購入価格、血統 ・生産された子牛の価格動向等 ○育種価及びゲノム育種価の評価が高い雌牛の購入の場合は、以下の証明書類を提出すること。 <ul style="list-style-type: none"> ・「子牛登記書」「育種価及びゲノム育種価等の能力評価値がわかるもの」等の写し 								

[令和8年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属 教育委員会

歳出科目	区分	コード	名	政策分類	区分	コード	名	称
	会計	01	一般会計			政策	Ⅲ	③結婚・出産・子育ての希望を実現させる
款	10	教育費		施策	(11)	小中一貫教育		
項	06	保健体育費						
目	03	学校給食費						
細目事業	1240	学校給食運営事務		事業の種類	新規			
事業名	日南町子ども健やか給食無償化事業							
区分 (単位:千円)	金額	財源内訳						
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
事業費	13,254	5,434	0	0	7,820			
目的	給食費の無償化をこども園から中学校まで一貫して適用することで、子育て世帯への継続的かつ実質的な経済支援を行い、誰もが安心して子育てできる環境を一層強化する。							
事業の現状・課題・必要性	<ul style="list-style-type: none"> 本町では、「園小中一貫教育ビジョン」を策定し、園児から中学生までの教育の連続性を最優先に据えた学校づくりを推進している。このビジョンは、保護者・地域住民・教職員が協働して子どもを育む体制づくりを基盤とし、園・小・中を通じた一体的な教育環境の整備を柱としている。 子育て世帯への継続的かつ実質的な経済支援のためには、給食費をこども園から中学校まで一貫して無償とすることが有効である。また、これにより誰もが安心して子育てできる環境を一層強化することができる。 							
(事業内容)	国県の学校給食費の抜本的な負担軽減の取り組みに加え、国の補助を越える部分の小学生の食材費と、補助対象外である、園児・中学生の食材費を町が負担する。これにより、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、食材価格の高騰が続く中、地場産物を積極的に使用したこども園および学校給食の安定した提供を図る。							
事業実施による効果	国の制度枠を超えた独自の取組を展開することにより、「子育てに優しい町」として町内外に広くアピールでき、子育て世帯のウェルビーイングの向上、移住定住の促進、出生率向上が期待され、町の魅力向上と地域の活力創造につながる。							
(将来の見通し)	移住者から選ばれる町、子どもたちが将来定住のために帰ってきたくなる町になる。							
特記事項	事業費(13,254千円)の内訳 小学生食材費 7,139千円 (学校給食運営事務) 中学生食材費 5,869千円 (学校給食運営事務) 園児 米代 246千円 (認定こども園管理運営事務) ※令和7年度まで、こども園における保護者負担は米代のみ							

[令和8年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属 教育委員会

歳出科目	区分	コード	名	称	政策分類	区分	コード	名	称
	会計	01	一般会計			政策	IV	④安心して暮らし続けられるまちづくり	
款	10	教育費		施策	(24)	生涯学習			
項	05	社会教育費							
目	03	文化振興費		事業の種類	拡充				
細目事業	1258	総合文化センター管理事務費							
事業名	文化センター開館30周年記念イベント開催委託								
区分 (単位:千円)	金額	財源内訳							
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
事業費	6,920	0	0	0	6,920				
目的	これまで文化センターが担ってきた地域文化振興の役割を振り返るとともに、改めてその価値を周知する。								
事業の現状・課題・必要性	文化センターの30年の歩みは、日南町の文化・芸術の歩みでもある。文化センターが30年間果たしてきた役割を振り返り、参加者と共有する。								
(事業内容) 解決策	<ul style="list-style-type: none"> 文化センターが開館した月である6月に、30周年記念事業オープニングイベントを実施する。伝統芸能の披露や30年の振り返りを行うとともに、日南町ゆかりの物語をピアノ演奏と共に朗読する公演を行う。 30周年記念事業を図書館、美術館と共に年間を通して展開し、町民の施設利用を促進するとともに、町の文化・芸術拠点としてのさらなる活用を図る。 野外イベント広場(芝生)を活用した子ども向けイベントを行い、子どもの遊び場としての有効活用を図るとともに、次世代に向けて、日常的な利用や文化・芸術活動の場としての利用を促進する。 画家、朝倉弘平さんとともに30周年を記念したロゴを作成する。また、缶バッジなどの記念グッズを作成する。 過去30年の歩みを振り返るホームページを開設する。 								
事業実施による効果	幅広い世代の地域住民が、文化センターをあらゆる活動の拠点として利用し、町の文化・芸術を更に発展させる契機となる。								
将来(目標の見通し)	<ul style="list-style-type: none"> 文化センターの認知度向上と新たな利用者層の獲得 町民の文化活動への参加意識の高揚、施設の利用促進 								
特記事項									

令和8年度 日南町簡易水道事業会計当初予算に関する説明書

1. 令和8年度	日南町簡易水道事業会計予算実施計画	(1)
2. 令和8年度	日南町簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	(3)
3.	給与費明細書	(4)
4. 令和8年度	日南町簡易水道事業予定貸借対照表	(9)
5. 令和7年度	日南町簡易水道事業予定損益計算書	(11)
6. 令和7年度	日南町簡易水道事業予定貸借対照表	(12)
7. 令和8年度	日南町簡易水道事業会計書類に関する注記事項	(14)
参考資料			
①令和8年度	日南町簡易水道事業会計予算の見積書	(15)
②令和8年度	日南町簡易水道事業 固定資産明細書	(19)

令和8年度 日南町簡易水道事業会計予算実施計画

〈 収益的収入及び支出 〉

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業収益			221,019	
	1 営業収益		112,501	
		1 給水収益	71,785	
		2 その他営業収益	40,716	
	2 営業外収益		108,518	
		1 受取利息及び配当金	5	
		2 他会計補助金	2,594	
		3 長期前受金戻入	60,471	
		4 資本費繰入収益	45,442	
		5 雑収益	6	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業費用			157,884	
	1. 営業費用		150,329	
		1 原水及び浄水費	18,714	
		2 配水及び給水費	4,879	
		3 総係費	32,841	
		4 減価償却費	93,395	
		5 資産減耗費	500	
	2 営業外費用		7,495	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,195	
		2 消費税及び地方消費税	3,300	
	3 特別損失		60	
		1 過年度損益修正損	60	

〈 資本的収入及び支出 〉

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		19,100	
	1	国庫補助金	5,600	
		1 国補助金	5,600	
	2	企業債	13,500	
		1 企業債	13,500	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		94,110	
	1	建設改良費	22,132	
		1 水道改良事業費	22,132	
	2	企業債償還金	71,978	
		1 企業債償還金	71,978	

令和8年度日南町簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
1	当期純利益	64,186
2	減価償却費	93,395
3	資産減耗費	500
4	長期前受金戻入額	△ 60,471
5	賞与引当金の増加額	84
6	法定福利費引当金の増加額	△ 36
7	受取利息及び受取配当金	△ 5
8	支払利息	4,195
9	未収金の増加額 (△は増加)	0
10	未払金の増加額 (△は減少)	0
	小計	101,848
11	受取利息及び受取配当金	5
12	支払利息	△ 4,195
	業務活動によるキャッシュ・フロー	97,658
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
1	固定資産の取得又は改良による支出	△ 20,120
2	固定資産取得又は改良のための負担金収入	5,091
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,029
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
1	企業債の発行	13,500
2	企業債の償還	△ 71,978
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,478
IV	現金及び現金同等物の増加額	24,151
V	現金及び現金同等物の期首残高	29,521
VI	現金及び現金同等物の期末残高	53,672

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費					法定福利費	合計	
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	賃金	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	1	0	4,100	0	2,290	6,390	1,280	7,670
	資本勘定支弁職員									
	合計	0	1	0	4,100	0	2,290	6,390	1,280	7,670
前年度	損益勘定支弁職員	0	1	0	4,000	0	2,297	6,297	1,190	7,487
	資本勘定支弁職員									
	合計	0	1	0	4,000	0	2,297	6,297	1,190	7,487
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	100	0	△ 7	93	90	183
	資本勘定支弁職員									
	合計	0	0	0	100	0	△ 7	93	90	183

(A表)

(単位：千円)

手当の内容	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	宿日直手当	時間外勤務手当	
	本年度	432	0	88	0	800	650	120	0	200	
	前年度	396	0	86	0	825	670	120	0	200	
	比較	36	0	2	0	△ 25	△ 20	0	0	0	
	区分	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当								合計
	本年度	0	0								2,290
	前年度	0	0								2,297
	比較	0	0								△ 7

(B表)

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	100	1. 給与改定に伴う増減		
		2. 昇給に伴う増減	定期昇給による増額	3級職員1名分
		3. その他の増減		
手当	△ 7	1. 給与改定等に伴う増減		
		2. その他の増減	手当精査による減	

(C表)

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(育休者等を除く)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和 8年1月1日 現在	平均給料月額	— 円	337,400 円
	平均給与月額	— 円	377,700 円
	平均年齢	— 歳	46 歳
令和 7年1月1日 現在	平均給料月額	— 円	321,400 円
	平均給与月額	— 円	361,500 円
	平均年齢	— 歳	45 歳

(D表)

(2) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度
高校卒	200,300 円	200,300 円	200,300 円
短大卒	216,500 円	216,500 円	216,500 円
大学卒	232,000 円	232,000 円	232,000 円

(E表)

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
令和8年1月1日 現在	6級					
	5級					
	4級			4級		
	3級			3級	1	100.0
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	0	0.0	計	1	100.0
令和7年1月1日 現在	6級					
	5級					
	4級			4級		
	3級			3級	1	100.0
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	0	0.0	計	1	100.0

(F表)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	課長	課長・専門監	室長・主任	主幹・主任	主任・主事	主事

区 分	4級	3級	2級	1級
技能労務職	技手長	技手長・主任技手	主任技手	技手

(G表)

(4) 昇給

区 分	本年度		前年度	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
職 員 数 (A)	人	1 人	人	1 人
昇給に係る職員数 (B)	人	1 人	人	1 人
号給数別内訳	1号給	人	人	人
	2号給	人	人	人
	3号給	人	1 人	人
	4号給	人	人	人
	5号給	人	人	人
	6号給以上	人	人	人
比 率 (B) / (A) (%)	0.0	100.0	0.0	100.0

(H表)

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	備 考
	6月	12月		
技能労務職				
本 年 度	2.325	2.325	4.65	傾斜配分 (役職加算) 6級 - 15 % 4~5級 - 10 % 3級 - 5 %
前 年 度	2.325	2.325	4.65	
一般会計の制度	同	同	同	

(I表)

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者	25年勤続者	35年勤続者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(J表)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度 との異同	差異の内容
扶養手当	同	-
住居手当	同	-
通勤手当	同	-

(K表)

令和8年度 日南町簡易水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		6,945,000	
ロ. 建物	66,354,946		
建物減価償却累計額(△)	58,978,697	7,376,249	
ハ. 構築物	3,898,364,871		
構築物減価償却累計額(△)	2,206,840,281	1,691,524,590	
ニ. 機械及び装置	695,730,955		
機械及び装置減価償却累計額(△)	582,401,124	113,329,831	
ホ. 工具器具及び備品	140,000		
工具器具及び備品減価償却累計額(△)	133,000	7,000	
ヘ. 建設仮勘定	12,727,000	12,727,000	
有形固定資産合計			1,831,909,670

(2) 無形固定資産

イ. ソフトウェア(水道台帳システム)	15,882,200		
ソフトウェア減価償却累計額(△)	3,789,000		
無形固定資産合計			12,093,200

固定資産合計

1,844,002,870

2. 流動資産

(1) 現金・預金

53,672,129

(2) 未収金

6,593,221

貸倒引当金

0

6,593,221

流動資産合計

60,265,350

資産合計

1,904,268,220

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		379,450,087	
固定負債合計			379,450,087
4. 流動負債			
(1) 企業債		68,257,821	
(2) 引当金			
イ. 賞与引当金	684,000		
ロ. 法定福利費引当金	200,000	884,000	
(3) 未払金		5,454,989	
(4) その他流動負債		-	
流動負債合計			74,596,810
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,799,675,079		
(2) 長期前受金収益化累計額 (△)	1,820,427,554	979,247,525	
繰延収益合計			979,247,525
負債合計			<u>1,433,294,422</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		277,499,134	
資本金合計			277,499,134
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	0		
ロ. 補助金	0		
資本剰余金合計			0
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	95,716,664		
ロ. 繰越利益剰余金	0		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	97,758,000		
利益剰余金合計		193,474,664	
剰余金合計			193,474,664
資本剰余金合計			<u>470,973,798</u>
負債・資本合計			<u><u>1,904,268,220</u></u>

令和7年度 日南町簡易水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで) 消費税抜処理後

(単位: 千円)

1. 営業収益			
(1) 水道使用料	56,940		
(2) その他営業収益	293	57,233	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	14,620		
(2) 配水及び給水費	12,099		
(3) 総係費	28,066		
(4) 減価償却費	92,280		
(5) 資産減耗費	500		
(6) その他営業費用	0	147,565	
営業利益			△ 90,332
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5		
(2) 他会計補助金	19,378		
(3) 長期前受金戻入	60,321		
(4) 資本費繰入収益	49,063		
(5) 雑収益	6		
(6) 消費税及び地方消費税還付金	0	128,773	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,809		
(2) 消費税及び地方消費税	0	4,809	123,964
経常利益			33,632
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	60		
(3) その他特別損失	0	60	△ 60
当年度純利益			33,572
当年度未処分利益剰余金			33,572

令和7年度 日南町簡易水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		6,945,000
ロ. 建物	66,354,946	
建物減価償却累計額 (△)	58,353,381	8,001,565
ハ. 構築物	3,898,364,871	
構築物減価償却累計額 (△)	2,126,949,521	1,771,415,350
ニ. 機械及び装置	688,838,955	
機械及び装置減価償却累計額 (△)	573,319,118	115,519,837
ホ. 工具器具及び備品	140,000	
工具器具及び備品減価償却累計額 (△)	125,496	14,504
ヘ. 建設仮勘定		0
有形固定資産合計		<u>1,901,896,256</u>

(2) 無形固定資産

イ. ソフトウェア (水道台帳システム)	15,882,200	
無形固定資産合計		<u>15,882,200</u>

固定資産合計

1,917,778,456

2. 流動資産

(1) 現金・預金

29,521,543

(2) 未収金

6,593,221

貸倒引当金

0

6,593,221

流動資産合計

36,114,764

資産合計

1,953,893,220

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		434,208,030	
固定負債合計		<u>434,208,030</u>	434,208,030
4. 流動負債			
(1) 企業債		71,977,878	
(2) 引当金			
イ. 賞与引当金	600,000		
ロ. 法定福利費引当金	<u>236,000</u>	836,000	
(3) 未払金		5,454,989	
(4) その他流動負債		0	
流動負債合計		<u>78,268,867</u>	78,268,867
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,794,585,079		
(2) 長期前受金収益化累計額 (△)	1,759,956,554	<u>1,034,628,525</u>	
繰延収益合計			<u>1,034,628,525</u>
負債合計			<u><u>1,547,105,422</u></u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		277,499,134	
資本金合計		<u>277,499,134</u>	277,499,134
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	0		
ロ. 補助金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		0	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	95,716,664		
ロ. 繰越利益剰余金	0		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	<u>33,572,000</u>		
利益剰余金合計		<u>129,288,664</u>	
剰余金合計			<u>129,288,664</u>
資本剰余金合計			<u>406,787,798</u>
負債・資本合計			<u><u>1,953,893,220</u></u>

令和8年度 日南町簡易水道事業会計書類に関する注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 令和元年度から、日南町簡易水道事業に地方公営企業法を適用し、財務諸表を作成している。

(2) 資産の評価基準及び評価方法

・ 貯蔵品

仕入れ先出法による原価法。

(3) 固定資産の減価償却方法

・ 有形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

主な耐用年数

建物

6 ～ 39 年

構築物

6 ～ 60 年

機械及び装置

4 ～ 15 年

車両

4 年

(4) 引当金の計上基準

・ 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

・ 退職給付引当金の計上基準

退職手当組合へ負担している普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 予定キャッシュフロー計算書関連

(1) 予定キャッシュフロー計算書の作成方法

間接法による。

(2) 予定キャッシュフロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュフロー計算書における資金は、現金及び預金である。

(参考資料①)

令和8年度 日南町簡易水道事業会計予算の見積書

〈 収益的収入及び支出 〉

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
			増	減	区 分	金 額	
1 簡易水道事業収益	221,019	175,415	45,604				
1 営業収益	112,501	62,958	49,543				
1 給水収益	71,785	62,635	9,150				
					水道使用料	71,785	実績見込み(値上げ後)
2 その他営業収益	40,716	323	40,393				
					他会計負担金	40,427	消火栓基本料金分
					手数料	9	督促手数料4千円、検査手数料5千円
					雑収益	280	給水装置新設負担金5件、指定更新料11件
2 営業外収益	108,518	112,457		3,939			
1 受取利息及び配当金	5	5					
					預金利息	5	預金利息
2 他会計補助金	2,594	2,774		180			
					他会計補助金	2,594	一般会計繰入(業務費)
3 長期前受金戻入	60,471	60,321	150				
					国・県補助金等	60,471	
4 資本費繰入収益	45,442	49,351		3,909			
					資本費繰入収益	45,442	一般会計繰入(公債費)
5 雑収益	6	6					
					その他雑収益	6	共済保険料(尾郷)

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
			増	減	区 分	金 額	
1 簡易水道事業費用	157,884	159,725		1,841			
1 営業費用	150,329	151,865		1,536			
1 原水及び浄水費	18,714	16,083	2,631				
					光熱水費	8,400	施設電気料（原水、浄水施設14箇所）
					修繕費	6,890	施設機器等修繕 2,130千円 浄水施設修繕（霞）1,760千円
					委託料	1,950	浄水施設点検（多里・生山） 900千円 施設点検管理（多里） 744千円 施設電気設備点検業務（全施設）306千円
					薬品費	1,474	薬品費（塩素、凝集剤、苛性ソーダ）
2 配水及び給水費	4,879	13,309		8,430			
					光熱水費	960	施設電気料（配水施設9箇所）
					修繕費	2,500	給配水管路及び計器機器修繕 2,500千円
					委託料	1,419	水道施設清掃作業 528千円 漏水調査費 891千円
3 総係費	32,841	29,693	3,148				
					給料	4,100	1名分 ※給与費明細書参照
					手当	2,290	1名分 ※給与費明細書参照
					法定福利費	1,280	1名分 共済負担金
					備消耗品費	2,880	水道メーター器（725個） 2,680千円 施設消耗品 200千円
					印刷製本費	389	検針用紙、水道料納付書印刷代
					通信運搬費	874	施設通信料（遠方監視） 761千円 総合行政システム利用料 53千円 郵券料 60千円

※次葉に続く

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
			増	減	区 分	金 額	
					委託料	19,214	水質検査料 7,052千円 メーター検針委託料 2,760千円 メーター器交換作業 6,002千円 財務支援委託料 990千円 総合行政システム保守料 45千円 企業会計システム保守料 168千円 細菌検査料 7千円 コンビニ収納代行業務委託料 193千円 総合行政システム外税改修 1,997千円
					賃借料	85	水道施設用地賃借料
					保険料	175	建物災害共済保険料
					会費負担金	20	負担金(諸会費)
					退職手当組合負担金	650	退職手当組合負担金 1名分
					賞与引当金繰入額	684	次年度6月賞与の負担分
					法定福利費引当金繰入額	200	次年度6月賞与の負担分
4 減価償却費	93,395	92,280	1,115				
					固定資産減価償却費	93,395	※固定資産明細書参照
5 資産減耗費	500	500					
					固定資産除却費	500	有形固定資産除却損等
2 営業外費用	7,495	7,800		305			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,195	4,500		305			
					企業債利息	4,195	企業債利息償還金 4,195,000円
2 消費税及び地方消費税	3,300	3,300					
					消費税及び地方消費税	3,300	消費税及び地方消費税申告納税見込額
3 特別損失	60	60					
1 過年度損益修正損	60	60					
					過年度損益修正損	60	過年度還付金

〈 資本的收入及び支出 〉

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
			増	減	区 分	金 額	
1 資本的收入	19,100	400	18,700				
1 国庫補助金	5,600	0	5,600				
1 国補助金	5,600	0	5,600				
					国補助金	5,600	簡易水道再編推進事業 補助率2/5
2 企業債	13,500	400	13,100				
1 企業債	13,500	400	13,100				
					事業債	6,800	水道事業債
					過疎債	6,700	過疎対策事業債
財源補填	75,010	80,718		5,708			当年度分損益勘定留保資金ほか

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
			増	減	区 分	金 額	
1 資本的支出	94,110	81,118	12,992				
1 建設改良費	22,132	3,429	18,703				
1 水道改良事業費	22,132	3,429	18,703				
					施設設備費	22,132	石見地区統合簡水設計委託業務14,000千円 施設設備機器更新費用 8,132千円
2 企業債償還金	71,978	77,689		5,711			
1 企業債償還金	71,978	77,689		5,711			
					償還金(元金)	71,978	企業債元金償還金 71,977,878円

(参考資料②)

令和8年度 日南町簡易水道事業 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初の 予定現在高	当年度の 予定増加額	当年度の 予定減少額	当年度末 予定現在高	当年度減価償却累計額			当年度末予定 償却未済額
					予定増加額	予定減少額	累 計	
土 地	6,945,000	0	0	6,945,000	0	0	0	6,945,000
建 物	66,354,946	0	0	66,354,946	625,316	0	58,978,697	7,376,249
構 築 物	3,898,364,871	0	0	3,898,364,871	79,890,760	0	2,206,840,281	1,691,524,590
機 械 及 び 装 置	688,838,955	7,392,000	500,000	695,730,955	9,082,006	0	582,401,124	113,329,831
工 具 器 具 及 び 備 品	140,000	0	0	140,000	7,504	0	133,000	7,000
建 設 仮 勘 定	0	12,727,000	0	12,727,000	0	0	0	12,727,000
合 計	4,660,643,772	20,119,000	500,000	4,680,262,772	89,605,586	0	2,848,353,102	1,831,909,670

(2) 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初の 予定現在高	当年度の 予定増加額	当年度の 予定減少額	当年度予定 減価償却高	当年度末 予定現在高
ソフトウェア	15,882,200	0	0	3,789,000	12,093,200
合 計	15,882,200	0	0	3,789,000	12,093,200

令和8年度 日南町下水道事業会計当初予算に関する説明書

1. 令和8年度 日南町下水道事業会計予算実施計画	(1)
2. 令和8年度 日南町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	(3)
3. 給与費明細書	(4)
4. 令和8年度 日南町下水道事業予定貸借対照表	(9)
5. 令和7年度 日南町下水道事業予定損益計算書	(11)
6. 令和7年度 日南町下水道事業予定貸借対照表	(12)
7. 令和8年度 日南町下水道事業会計書類に関する注記事項	(14)

参考資料

①令和8年度 日南町下水道事業会計予算の見積書	(15)
②令和8年度 日南町下水道事業 固定資産明細書	(20)

令和8年度 日南町下水道事業会計予算実施計画
 〈 収益的収入及び支出 〉

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		183,293	
	1	営業収益	75,411	
		1	下水道使用料	75,408
		2	その他営業収益	3
	2	営業外収益	107,882	
		1	受取利息及び配当金	6
		2	他会計補助金	23,762
		3	長期前受金戻入	30,071
		4	資本費繰入収益	53,668
		5	雑収益	375

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		172,102	
	1	営業費用	165,307	
		1	ポンプ場費	7,181
		2	処理場費	64,086
		3	総係費	22,284
		4	減価償却費	71,256
		5	資産減耗費	500
	2	営業外費用	6,745	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	3,445
		2	消費税及び地方消費税	3,300
	3	特別損失	50	
		1	過年度損益修正損	50

〈 資本的收入及び支出 〉

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的收入		40,504	
	1	企業債	35,500	
		1 企業債	35,500	
	2	他会計補助金	825	
		1 他会計補助金	825	
	3	国県補助金	1,980	
		1 国県補助金	1,980	
	4	負担金等	2,199	
		1 受益者負担金	1,199	
		2 工事負担金	1,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本の支出		94,066	
	1	建設改良費	40,398	
		1 管路建設改良費	1,000	
		2 処理場建設改良費	39,398	
	2	企業債償還金	53,668	
		1 企業債償還金	53,668	

令和8年度日南町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
1	当期純利益	14,519
2	減価償却費	71,256
3	資産減耗費	500
4	長期前受金戻入額	△ 30,071
5	賞与引当金の増加額	70
6	法定福利費引当金の増加額	△ 132
7	受取利息及び受取配当金	△ 6
8	支払利息	3,445
9	未収金の増加額 (△は増加)	0
10	未払金の増加額 (△は減少)	0
11	たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
12	その他 (非資金損益項目等)	0
	小計	59,581
13	受取利息及び受取配当金	6
14	支払利息	△ 3,445
	業務活動によるキャッシュ・フロー	56,142
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	有形固定資産の取得又は改良による支出	△ 36,725
2	固定資産取得又は改良のための補助金等の収入	4,549
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,176
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	企業債の発行	35,500
2	企業債の償還	△ 53,668
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,168
IV	現金及び現金同等物の増加額	5,798
V	現金及び現金同等物の期首残高	159,750
VI	現金及び現金同等物の期末残高	165,548

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	0	7,800	0	4,607	12,407	2,430	14,837
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	2	0	7,800	0	4,607	12,407	2,430	14,837
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	0	7,700	0	4,634	12,334	2,000	14,334
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	2	0	7,700	0	4,634	12,334	2,000	14,334
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	100	0	△ 27	73	430	503
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	0	0	100	0	△ 27	73	430	503

(A表)

(単位：千円)

手 当 の 内 容	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	宿日直手当	時間外勤務手当
	本 年 度	606	0	112	300	1,539	1,250	600	0	200
	前 年 度	552	0	110	300	1,547	1,325	600	0	200
	比 較	54	0	2	0	△ 8	△ 75	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当							合 計
	本 年 度	0	0							4,607
	前 年 度									4,634
	比 較	0	0							△ 27

(B表)

5 (下水道事業会計)

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	100	1. 給与改定に伴う増減	定期昇給による増額	4級職員1名、1級職員1名
		2. 昇給に伴う増減		
		3. その他の増減		
手当	△ 27	1. 給与改定等に伴う増減		
		2. その他の増減	手当精査による減	

(C表)

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(育休者等を除く)

区 分		一般行政職
令和 8年1月1日 現在	平均給料月額	316,400 円
	平均給与月額	344,050 円
	平均年齢	41.0 歳
令和 7年1月1日 現在	平均給料月額	302,700 円
	平均給与月額	330,250 円
	平均年齢	40.0 歳

(D表)

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
高校卒	200,300 円	200,300 円
短大卒	216,500 円	216,500 円
大学卒	232,000 円	232,000 円

(E表)

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比 (%)
令和8年1月1日 現在	6級		
	5級		
	4級	1	50.0
	3級		
	2級		
	1級	1	50.0
	計	2	100.0
令和7年1月1日 現在	6級		
	5級		
	4級	1	50.0
	3級		
	2級		
	1級	1	50.0
	計	2	100.0

(F表)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	課長	課長・次長・専門監	室長・参事	主幹・主任	主任・主事	主事

(G表)

(4) 昇給

区 分		本年度	前年度
		一般行政職	一般行政職
職 員 数 (A)		2 人	2 人
昇給に係る職員数 (B)		2 人	2 人
号給数別内訳	1号給	1 人	1 人
	2号給	人	人
	3号給	人	人
	4号給	1 人	1 人
	5号給	人	人
	6号給以上	人	人
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

(H表)

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	備 考
	6月	12月		
本年度	2.325	2.325	4.65	傾斜配分（役職加算） 6級 - 15% 4~5級 - 10% 3級 - 5%
前年度	2.325	2.325	4.65	同上
一般会計の制度	同上	同上	同上	同上

(I表)

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者	25年勤続者	35年勤続者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(J表)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度 との異同	差異の内容
扶養手当	同	-
住居手当	同	-
通勤手当	同	-

(K表)

令和8年度 日南町下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資産の部

(単位:円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		32,513,093	
ロ. 建物	176,984,000		
建物減価償却累計額(△)	128,505,632	48,478,368	
ハ. 構築物	4,251,122,564		
構築物減価償却累計額(△)	2,618,340,379	1,632,782,185	
ニ. 機械及び装置	1,011,146,513		
機械及び装置減価償却累計額(△)	836,372,587	174,773,926	
ホ. 車両	2,200,000		
車両償却累計額(△)	2,199,999	1	
ヘ. 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計		1,888,547,573	

固定資産合計

1,888,547,573

2. 流動資産

(1) 現金・預金

(2) 未収金

貸倒引当金

		165,547,283	
	3,556,590		
	0	3,556,590	

流動資産合計

169,103,873

資産合計

2,057,651,446

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		204,895,397	
固定負債合計		<u>204,895,397</u>	204,895,397
4. 流動負債			
(1) 企業債		47,843,388	
(2) 引当金			
イ. 賞与引当金	1,281,000		
ロ. 法定福利費引当金	<u>310,000</u>	1,591,000	
(3) 未払金		16,464,675	
(4) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			65,899,063
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,376,238,489		
(2) 長期前受金収益化累計額 (△)	1,560,232,118	816,006,371	
繰延収益合計		<u>816,006,371</u>	816,006,371
負債合計			<u>1,086,800,831</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		940,146,606	
資本金合計		<u>940,146,606</u>	940,146,606
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	0		
ロ. 補助金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		0	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	17,535,009		
ロ. 繰越利益剰余金	0		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	<u>13,169,000</u>		
利益剰余金合計		30,704,009	
剰余金合計			30,704,009
資本剰余金合計			<u>970,850,615</u>
負債・資本合計			<u>2,057,651,446</u>

令和7年度 日南町下水道事業予定損益計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで) 消費税抜処理後

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	68,858		
(2) その他営業収益	44	68,902	
2. 営業費用			
(1) ポンプ場費	6,283		
(2) 処理場費	57,870		
(3) 総係費	20,132		
(4) 減価償却費	71,470		
(5) 資産減耗費	500		
(6) その他営業費用	0	156,255	
営業利益			△ 87,353
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6		
(2) 他会計補助金	3,775		
(3) 長期前受戻入	30,175		
(4) 資本費繰入収益	55,497		
(5) 雑収益	375		
(6) 消費税及び地方消費税還付金	0	89,828	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,775		
(2) 消費税及び地方消費税	0	3,775	86,053
経常利益			△ 1,300
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益			
(2) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	50		
(3) その他特別損失	0	50	△ 50
当年度純利益			△ 1,350
当年度未処分利益剰余金			△ 1,350

令和7年度 日南町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		32,513,093	
ロ. 建物	176,984,000		
建物減価償却累計額 (△)	126,571,028	50,412,972	
ハ. 構築物	4,242,304,382		
構築物減価償却累計額 (△)	2,555,505,207	1,686,799,175	
ニ. 機械及び装置	983,739,240		
機械及び装置減価償却累計額 (△)	829,886,578	153,852,662	
ホ. 車両	2,200,000		
車両償却累計額 (△)	2,199,999	1	
ヘ. 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計		1,923,577,903	

固定資産合計

1,923,577,903

2. 流動資産

(1) 現金・預金

159,749,863

(2) 未収金

3,556,590

貸倒引当金

0

3,556,590

流動資産合計

163,306,453

資産合計

2,086,884,356

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		217,239,850	
固定負債合計		<u>217,239,850</u>	217,239,850
4. 流動負債			
(1) 企業債		53,666,935	
(2) 引当金			
イ. 賞与引当金	1,211,000		
ロ. 法定福利費引当金	<u>442,000</u>	1,653,000	
(3) 未払金		16,464,675	
(4) その他流動負債		0	
流動負債合計		<u>71,134,610</u>	71,784,610
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,371,689,399		
(2) 長期前受金収益化累計額 (△)	1,530,161,118	841,528,281	
繰延収益合計		<u>841,528,281</u>	841,528,281
負債合計			<u>1,130,552,741</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		940,146,606	
資本金合計		<u>940,146,606</u>	940,146,606
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	0		
ロ. 補助金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		0	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	17,535,009		
ロ. 当年度未処分利益剰余金	<u>-1,350,000</u>		
利益剰余金合計		<u>16,185,009</u>	
剰余金合計			<u>16,185,009</u>
資本剰余金合計			<u>956,331,615</u>
負債・資本合計			<u>2,086,884,356</u>

令和8年度 日南町下水道事業会計書類に関する注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 令和元年度から、日南町下水道事業に地方公営企業法を適用して、財務諸表等を作成している。

(2) 資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品
仕入れ先出法による原価法。

(3) 固定資産の減価償却方法

- ・ 有形固定資産
減価償却の方法 定額法による。
主な耐用年数 建物 6～39年 構築物 6～60年
機械及び装置 4～15年 車両 4年

(4) 引当金の計上基準

- ・ 賞与引当金、法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ・ 退職給付引当金の計上基準
退職手当組合へ負担している普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 予定キャッシュフロー計算書関連

(1) 予定キャッシュフロー計算書の作成方法

間接法による。

(2) 予定キャッシュフロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュフロー計算書における資金は、現金及び預金である。

(参考資料①)

令和8年度 日南町下水道事業会計予算の見積書
 〈収益的収入及び支出〉

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
			増	減	区 分	金 額	
1 下水道事業収益	183,293	165,540	17,753				
1 営業収益	75,411	75,788		377			
1 下水道使用料	75,408	75,744		336			
					下水道使用料	75,408	下水道使用料 集) 44,640千円、特) 30,768千円
2 その他営業収益	3	44		41			
					手数料	3	督促手数料
2 営業外収益	107,882	89,752	18,130				
1 受取利息及び配当金	6	6					
					預金利息	6	預金利息
2 他会計補助金	23,762	3,699	20,063				
					他会計補助金	23,762	一般会計繰入金
3 長期前受金戻入	30,071	30,175		104			
					国・県補助金	30,071	
4 資本費繰入収益	53,668	55,497		1,829			
					資本費繰入収益	53,668	一般会計繰入金 (公債費)
5 雑収益	375	375					
					その他雑収益	375	浄化槽検査事務協力金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
			増	減	区 分	金 額	
1 下水道事業費用	172,102	164,571	7,531				
1 営業費用	165,307	157,522	7,785				
1 ポンプ場費	7,181	6,391	790				
					光熱水費	4,680	集) 施設電気料 (72機場)
					通信運搬費	951	集) 施設通信料 (72機場)
					修繕費	1,550	集) 中継ポンプ等設備修繕
2 処理場費	64,086	59,657	4,429				
					光熱水費	9,438	集) 施設電気料 (4施設) 9,300千円 集) 水道料 (4施設) 138千円
					通信運搬費	24	集) 施設通信管理 (4施設)
					委託料	43,827	集) 施設管理委託料 7,294千円 集) 施設汚泥処理委託料 9,425千円 集) 施設周辺除草作業 192千円 特) 浄化槽管理委託料 15,828千円 特) 浄化槽汚泥処理委託料 11,088千円
					薬品費	948	集) 薬品代 (消毒剤)
					手数料	4,329	集) 処理場法定検査料 85千円 特) 浄化槽法定検査料 4,244千円
					修繕費	5,520	集) 施設及び管路修繕費 1,200千円 特) 浄化槽等修繕費 4,320千円
3 総係費	22,284	19,503	2,781				
					給料	7,800	2名分 ※給与費明細書参照
					手当	4,607	2名分 ※給与費明細書参照
					法定福利費	2,430	2名分 共済組合負担金
					備消耗品費	216	集) 施設及び公用車維持消耗品
					印刷製本費	100	納付書印刷費
					燃料費	216	公用車燃料代

※次葉に続く

17 (下水道事業会計)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
			増	減	区 分	金 額	
					修繕費	200	公用車整備費
					通信運搬費	166	郵券料 60千円 総合行政システム利用料 106千円
					保険料	270	集) 建物共済保険料 213千円 公用車保険料 57千円
					委託料	3,438	総合行政システム保守料 90千円 企業会計システム保守料 168千円 財務支援委託 990千円 コンビニ収納代行委託料 193千円 総合行政システム税方式改修1,997千円
					会費負担金	34	諸会費
					退職手当組合負担金	1,200	2名分 退職手当組合負担金
					租税公課費	16	公用車重量税、印紙代
					賞与引当金繰入額	1,281	次年度6月賞与の負担分
					法定福利費引当金繰入額	310	次年度6月賞与の負担分
4 減価償却費	71,256	71,471		215			
					有形固定資産減価償却費	71,256	※固定資産明細書参照
5 資産減耗費	500	500					
					固定資産除却費	500	有形固定資産除却損等
2 営業外費用	6,745	6,999		254			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,445	3,699		254			
					企業債利息	3,445	企業債利子償還金 集) 3,148千円、特) 297千円
2 消費税及び地方消費税	3,300	3,300					
					消費税及び地方消費税	3,300	消費税及び地方消費税
3 特別損失	50	50					
1 過年度損益修正損	50	50					
					過年度損益修正損	50	過年度還付金

〈 資本的收入及び支出 〉

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
			増	減	区 分	金額	
1 資本的收入	40,504	26,104	14,400				
1 企業債	35,500	21,800	13,700				
1 企業債	35,500	21,800	13,700				
					事業債	17,800	集) 処理場機器更新等分 15,300千円 特) 浄化槽設置工事分 2,500千円
					過疎債	17,700	集) 処理場機器更新等分 15,300千円 特) 浄化槽設置工事分 2,400千円
2 他会計補助金	825	90	735				
1 他会計補助金	825	90	735				
					一般会計繰入金	825	特) 一般会計繰入金 (建設改良工事補填分)
3 国県補助金	1,980	1,980					
1 国県補助金	1,980	1,980					
					交付金	1,980	特) 循環型社会形成推進交付金 (国庫補助金)
4 負担金等	2,199	2,234		35			
1 受益者負担金	1,199	1,234		35			
					受益者負担金	1,199	農) 接続負担金 204千円 特) 事業負担金 995千円
2 工事負担金	1,000	1,000					
					工事負担金	1,000	農) 移転補償費
財源補填	53,562	57,377		3,815			当年度分損益勘定留保資金ほか

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節 区 分		説 明
			増	減		金額	
1 資本の支出	94,066	83,481	10,585				
1 建設改良費	40,398	27,984	12,414				
1 管路建設改良費	1,000	1,000					
					施設整備費	1,000	農) 移転工事費等
2 処理場建設改良費	39,398	26,984	12,414				
					施設整備費	39,398	特) 浄化槽整備推進事業 8,700千円 農) 中継ポンプ更新 968千円 農) 処理場機器更新 20,930千円 農) 中継ポンプ場電装盤更新 8,800千円
2 企業債償還金	53,668	55,497		1,829			
1 企業債償還金	53,668	55,497		1,829			
					償還金	53,668	企業債元金償還金 農) 47,007千円 特) 6,661千円

(参考資料②)

令和8年度 日南町下水道事業 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細

(単位：円)

資産の種類	年度当初の 予定現在高	当年度の 予定増加額	当年度の 予定減少額	当年度末 予定現在高	当年度減価償却累計額			当年度末予定 償却未済額
					予定増加額	予定減少額	累計	
土地	32,513,093	0	0	32,513,093	0	0	0	32,513,093
建物	176,984,000	0	0	176,984,000	1,934,604	0	128,505,632	48,478,368
構築物	4,242,304,382	8,818,182	0	4,251,122,564	62,835,172	0	2,618,340,379	1,632,782,185
機械及び装置	983,739,240	27,907,273	500,000	1,011,146,513	6,486,009	0	836,372,587	174,773,926
車両	2,200,000	0	0	2,200,000	0	0	2,199,999	1
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5,437,740,715	36,725,455	500,000	5,473,966,170	71,255,785	0	3,585,418,597	1,888,547,573

(別冊)

令和8年度日南町病院事業会計当初予算に関する説明書

(1)	令和8年度 日南町病院事業会計予算実施計画	(1)
(2)	令和8年度 日南町病院事業会計予算予定キャッシュ・フロー計算書	(4)
(3)	給与費明細書	(6)
(4)	令和7年度 日南町病院事業予定損益計算書	(15)
(5)	令和7年度 日南町病院事業予定貸借対照表	(17)
(6)	令和8年度 日南町病院事業予定貸借対照表	(19)
(7)	令和8年度 日南町病院事業会計書類に関する注記事項	(21)

参 考 資 料

①	令和8年度 日南町病院事業会計予算の見積書	(22)
②	有形固定資産明細書	(31)

1 (病院事業会計)

令和8年度 日南町病院事業会計予算実施計画
 < 収益的収入及び支出 >
 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			1,360,161	
	1. 医業収益		960,213	
		1. 入院収益	639,484	
		2. 外来収益	183,610	
		3. その他医業収益	137,119	
	2. 医業外収益		335,780	
		1. 受取利息配当金	4,488	
		2. 補助金	15,001	
		3. 他会計負担金	260,137	
		4. 長期前受金戻入	43,658	
		5. その他医業外収益	12,496	
	3. 介護サービス収益		64,168	
		1. 介護給付費収益	38,482	
		2. 予防給付費収益	18,540	
		3. その他サービス費収益	7,146	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			1,360,161	
	1. 医業費用		1,348,753	
		1. 給与費	941,912	
		2. 材料費	88,370	
		3. 経費	228,102	
		4. 減価償却費	83,904	
		5. 資産減耗費	1,240	
		6. 研究研修費	5,225	
	2. 医業外費用		11,108	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	3,364	
		3. 長期前払消費税償却	3,482	
		4. 雑損失	1,895	
		5. 消費税	2,367	
	4. 予備費		300	
		1. 予備費	300	

3 (病院事業会計)

< 資 本 的 収 入 及 び 支 出 >
 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			193,002	
	1. 出資金		44,584	
		1. 出資金	44,584	
	2. 補助金		18,918	
		1. 国県補助金	18,918	
	3. 企業債		129,500	
		1. 企業債	129,500	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			251,291	
	1. 建設改良費		165,707	
		1. 病院施設改良事業費	127,630	
		2. 有形固定資産購入費	38,077	
	2. 企業債償還金		76,296	
		1. 企業債償還金	76,296	
	3. 貸付金		9,288	
		1. 長期貸付金	9,288	

令和8年度日南町病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当期純利益	0
2 減価償却費	83,904
3 長期前払消費税償却	3,482
4 長期前受金戻入額	△ 43,658
5 賞与引当金の増加額	2,759
6 法定福利費引当金の増加額	582
7 受取利息及び受取配当金	△ 4,488
8 支払利息	3,364
9 未収金の増加額 (△は増加)	△ 3,896
10 未払金の増加額 (△は減少)	1,014
11 たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 81
12 その他 (非資金損益項目等)	△ 2,053
小計	40,929
13 受取利息及び受取配当金	4,488
14 支払利息	△ 3,364
業務活動によるキャッシュ・フロー	42,053

5 (病院事業会計)

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 有形固定資産の取得又は改良による支出	△ 165,707
2 固定資産取得又は改良のための補助金収入	18,918
3 一般会計からの4条繰入金による収入	44,584
4 貸付金支出	△ 9,288

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,493
------------------	-----------

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 一時借入による収入	20,000
2 一時借入金の返済による支出	△ 20,000
3 企業債の発行	129,500
4 企業債の償還	△ 76,296

財務活動によるキャッシュ・フロー	53,204
------------------	--------

IV 現金及び現金同等物の増加額	△ 16,236
------------------	----------

V 現金及び現金同等物の期首残高	1,074,322
------------------	-----------

VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,058,086
-------------------	-----------

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	1	83	80,454	418,352	231,989	730,795	133,828	864,623
	資本勘定支弁職員								
	合計	1	83	80,454	418,352	231,989	730,795	133,828	864,623
前年度	損益勘定支弁職員	1	77	60,567	373,790	220,960	655,317	116,154	771,471
	資本勘定支弁職員								
	合計	1	77	60,567	373,790	220,960	655,317	116,154	771,471
比較	損益勘定支弁職員	0	6	19,887	44,562	11,029	75,478	17,674	93,152
	資本勘定支弁職員								
	合計	0	6	19,887	44,562	11,029	75,478	17,674	93,152

(A表)

7 (病院事業会計)

手 当 の 内 訳	区 分	初任給調整手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当
	本年度	19,612	5,473	4,776	11,694	1,485	6,207	5,268
	前年度	20,477	5,211	4,368	14,124	1,900	6,371	4,699
	比較	△ 865	262	408	△ 2,430	△ 415	△ 164	569
手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	38,738	8,310	7,174	11,042	57,743	45,625	82
	前年度	36,102	6,528	7,226	10,203	52,408	41,721	82
	比較	2,636	1,782	△ 52	839	5,335	3,904	0
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当	緊急時留保分	合計				
	本年度	7,560	1,200	231,989				
	前年度	8,340	1,200	220,960				
	比較	△ 780	0	11,029				

(B表)

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	44,562	1. 昇給に伴う増加分	4,184	
		2. その他の増減分	40,378	(1) 職員の異動に伴う増減分 33,534 (2) その他 6,844
手当	11,029	1. その他の増減分	11,029	(1) 職員の異動に伴う増減分 8,408 (2) その他 2,621

(C表)

9 (病院事業会計)

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(育休者等を除く)

区 分		医療職一	医療職二	医療職三	介護職	行政職
令和8年1月1日 現在	平均給料月額	458,602円	294,973円	311,031円	264,590円	298,300円
	平均給与月額	1,215,496円	344,626円	388,916円	342,365円	353,270円
	平均年齢	42.16歳	39.21歳	40.93歳	46.30歳	40.71歳
令和7年1月1日 現在	平均給料月額	448,317円	278,646円	295,481円	242,386円	295,750円
	平均給与月額	1,200,680円	325,049円	367,485円	323,829円	358,382円
	平均年齢	41.50歳	38.40歳	42.25歳	45.71歳	42.66歳

(D表)

(2) 初任給

区 分	医療職一	医療職二	医療職三	介護職	行政職	一般会計の制度
高 校 卒			228,800円	213,000円	206,700円	206,700円
短 大 卒		(3卒) 237,200円	(3卒) 266,900円	(3卒) 229,800円	222,600円	222,600円
大 学 卒	(6卒) 355,700円	244,900円	275,900円	233,800円	337,600円	337,600円

(E表)

(3) 級別職員数

区 分	医療職一			医療職二			医療職三			介護職			行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現在				6級			6級			6級			6級		
				5級			5級	1	3.2	5級			5級		
	4級	1	16.7	4級	4	21.1	4級	7	22.6	4級			4級	2	28.6
	3級	1	16.7	3級	5	26.3	3級	6	19.4	3級	2	20.0	3級	1	14.3
	2級	2	33.3	2級	8	42.1	2級	17	54.8	2級	2	20.0	2級	2	28.6
	1級	2	33.3	1級	2	10.5	1級			1級	6	60.0	1級	2	28.6
	計	6	100.0	計	19	100.0	計	31	100.0	計	10	100.0	計	7	100.0

区 分	医療職一			医療職二			医療職三			介護職			行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現在				6級			6級			6級			6級		
				5級			5級	1	3.2	5級			5級		
	4級	1	16.7	4級	3	16.7	4級	7	22.6	4級			4級	1	16.7
	3級	1	16.7	3級	4	22.2	3級	7	22.6	3級	2	22.2	3級	1	16.7
	2級	1	16.7	2級	9	50.0	2級	16	51.6	2級	1	11.1	2級	3	50.0
	1級	3	50.0	1級	2	11.1	1級			1級	6	66.7	1級	1	16.7
	計	6	100.0	計	18	100.0	計	31	100.0	計	9	100.0	計	6	100.0

(F表)

11 (病院事業会計)

(級別の基準となる職務)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職一			病院長、副院長	副院長、部長、医長 副部長、科長	診療科長、医長	医長、 医師、歯科医師
医療職二	部長、 薬剤長	部長、副部長、 薬剤長、技師長	副部長、薬剤長、科長 技師長、主任専門職	主任専門職、科長	専門職	専門職
医療職三	部長	部長、副部長 看護師長	副部長、看護師長 副看護師長 主任看護師 主任准看護師 看護師	主任看護師 主任准看護師 看護師、准看護師	看護師、准看護師	准看護師
介護職		所長	副所長、介護長	主任	介護支援専門員 介護福祉士	介護福祉士
行政職	部長	部長、次長	次長、課長、室長	課長、主任、室長	主任、主事	主事

(G表)

(4) 昇給

区 分		合 計	医療職一	医療職二	医療職三	介護職	行 政 職	
本 年 度	職員数 (A)	76 人	6 人	19 人	34 人	10 人	7 人	
	昇給に係る職員数 (B)	69 人	4 人	18 人	30 人	10 人	7 人	
	号給数別内訳	1号給	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		2号給	9 人	2 人	2 人	5 人	0 人	0 人
		3号給	10 人	0 人	4 人	2 人	1 人	3 人
		4号給	50 人	2 人	12 人	23 人	9 人	4 人
		5号給	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		6号給以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
比 率 (B) / (A) (%)	90.8	66.7	94.7	88.2	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A)	74 人	6 人	18 人	35 人	9 人	6 人	
	昇給に係る職員数 (B)	69 人	6 人	18 人	30 人	9 人	6 人	
	号給数別内訳	1号給	3 人	0 人	2 人	1 人	0 人	0 人
		2号給	11 人	2 人	3 人	6 人	0 人	0 人
		3号給	11 人	0 人	2 人	8 人	1 人	0 人
		4号給	44 人	4 人	11 人	15 人	8 人	6 人
		5号給	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		6号給以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
比 率 (B) / (A) (%)	93.2	100.0	100.0	85.7	100.0	100.0		

(H表)

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医療職一	医療職二	医療職三	介護職	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	8.00	19.93	2.22	5.43	9.05	0.18
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日 現在)	69.7	100.0	15.8	82.4	100.0	85.7
支給対象職員1人当り平均支給月額	48,024 円	242,189 円	50,537 円	25,642 円	21,895 円	600 円
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、夜間看護業務、細菌検査業務、放射線取扱業務、緊急業務、宿日直業務、介護専門業務手当、防疫手当					

(I表)

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	備 考
	6月	12月		
本 年 度	2.250	2.350	4.60	傾斜配分(役職加算)について、医療職一については、医大卒経験年数5年以上の者5%、2級10%、3級15%、4級15~20%。医療職二、三及び行政職については一般会計と同じ。
前 年 度	2.250	2.250	4.50	同 上
一般会計の制度	同	同	同	同 上

(J表)

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	21.97125	33.8985	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

(K表)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	異	医師につき人事院規則による
住居手当	同	
通勤手当	同	

(L表)

令和7年度日南町病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 医業収益

(1) 入院収益	535,805
(2) 外来収益	180,466
(3) その他医業収益	132,627

2. 介護サービス収益

(1) 介護給付費収益	60,409	
(2) その他サービス費収益	<u>7,199</u>	916,506

3. 医業費用

(1) 給与費	905,722	
(2) 材料費	89,675	
(3) 経費	239,523	
(4) 減価償却費	99,255	
(5) 資産減耗費	1,191	
(6) 研究研修費	<u>8,373</u>	<u>1,343,739</u>

医業損益

△ 427,233

4. 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	3,336		
(2) 補助金	53,644		
(3) 他会計負担金	342,259		
(4) 長期前受金戻入	28,609		
(5) その他医業外収益	<u>11,772</u>	439,620	
5. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,252		
(2) 長期前払消費税償却	4,763		
(3) 雑損失	1,864		
(4) 消費税及び地方消費税	<u>2,508</u>	<u>12,387</u>	427,233
経常損益			0
当年度純損益			0
前年度繰越利益剰余金			<u>959,237</u>
当年度繰越利益剰余金処分額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>959,237</u></u>

17 (病院事業会計)

令和7年度 日南町病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地

103,186,137

ロ. 建物

2,417,064,766

建物減価償却累計額 (△)

1,958,869,432

458,195,334

ハ. 構築物

103,355,696

構築物減価償却累計額 (△)

91,089,457

12,266,239

ニ. 器械備品

874,396,311

器械備品減価償却累計額 (△)

657,755,728

216,640,583

ホ. 車両

20,908,374

車両減価償却累計額 (△)

16,585,7694,322,605

有形固定資産合計

794,610,898

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権

652,231

無形固定資産合計

652,231

(3) 投資

イ. 投資有価証券

499,156,666

ロ. その他投資

730,877

ハ. 長期貸付金

12,338,400

ニ. 長期前払消費税

41,376,101

投資合計

553,602,044

固定資産合計

1,348,865,173

2. 流動資産

(1) 現金・預金

1,074,322,197

(2) 未収金

イ. 医業未収金

130,152,627

ロ. 医業外未収金

7,572,362

137,724,989

(3) 貯蔵品

イ. 医薬品

2,860,7342,860,734

流動資産合計

1,214,907,920

資産合計

2,563,773,093

負債の部

4. 固定負債			
(1) 企業債		366,965,238	
固定負債合計			366,965,238
5. 流動負債			
(1) 企業債		<u>76,295,967</u>	
(2) 引当金			
イ. 賞与引当金	50,157,000		
ロ. 法定福利費引当金	<u>10,587,000</u>	60,744,000	
(3) 未払金			
イ. 医業未払金	<u>35,849,173</u>	35,849,173	
(4) その他流動負債			
イ. その他流動負債	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	
流動負債合計			173,389,140
6. 繰延収益			
(1) 長期前受金	406,428,394		
(2) 長期前受金収益化累計額(△)	261,002,739	<u>145,425,655</u>	
繰延収益合計			<u>145,425,655</u>
負債合計			<u>685,780,033</u>

資本の部

7. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>843,074,722</u>	
資本金合計			843,074,722
8. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 補助金	24,204,266		
ロ. 負担金	<u>1,239,436</u>		
資本剰余金合計		25,443,702	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	86,281,000		
ロ. 前年度繰越利益剰余金	<u>923,193,636</u>		
利益剰余金合計		<u>1,009,474,636</u>	
剰余金合計			1,034,918,338
資本合計			<u>1,877,993,060</u>
負債・資本合計			<u>2,563,773,093</u>

19 (病院事業会計)

令和8年度 日南町病院事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地

103,186,137

ロ. 建物

2,529,231,766

建物減価償却累計額 (△)

1,995,111,432

534,120,334

ハ. 構築物

103,355,696

構築物減価償却累計額 (△)

91,822,457

11,533,239

ニ. 器械備品

898,664,757

器械備品減価償却累計額 (△)

703,547,728

195,117,029

ホ. 車両

26,165,274

車両減価償却累計額 (△)

17,722,769

8,442,505

有形固定資産合計

852,399,244

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権

652,231

無形固定資産合計

652,231

(3) 投資

イ. 投資有価証券

499,156,666

ロ. その他投資

730,877

ハ. 長期貸付金

10,538,400

ニ. 長期前払消費税

46,089,680

投資合計

556,515,623

固定資産合計

1,409,567,098

2. 流動資産

(1) 現金・預金

1,058,086,197

(2) 未収金

イ. 医業未収金

145,471,910

ロ. 医業外未収金

8,463,648

153,935,558

(3) 貯蔵品

イ. 医薬品

3,197,4493,197,449

流動資産合計

1,215,219,204

資産合計

2,624,786,302

負債の部

4. 固定負債			
(1) 企業債		409,331,271	
固定負債合計			409,331,271
5. 流動負債			
(1) 企業債		<u>87,133,967</u>	
(2) 引当金			
イ. 賞与引当金	52,915,659		
ロ. 法定福利費引当金	<u>11,169,290</u>	64,084,949	
(3) 未払金			
イ. 医業未払金	<u>46,242,412</u>	46,242,412	
(4) その他流動負債			
イ. その他流動負債	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	
流動負債合計			197,961,328
6. 繰延収益			
(1) 長期前受金	425,346,394		
(2) 長期前受金収益化累計額(△)	<u>285,845,751</u>	<u>139,500,643</u>	
繰延収益合計			<u>139,500,643</u>
負債合計			<u><u>746,793,242</u></u>

資本の部

7. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>843,074,722</u>	
資本金合計			843,074,722
8. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 補助金	24,204,266		
ロ. 負担金	<u>1,239,436</u>		
資本剰余金合計		25,443,702	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	86,281,000		
ロ. 前年度繰越利益剰余金	<u>923,193,636</u>		
利益剰余金合計		<u>1,009,474,636</u>	
剰余金合計			<u>1,034,918,338</u>
資本剰余金合計			<u>1,877,993,060</u>
負債・資本合計			<u><u>2,624,786,302</u></u>

日南町病院事業会計書類に関する注記事項

1. 重要な会計方針

平成26年度から改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法。

(2) 固定資産の減価償却方法

・有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数	建物	6～39年	構築物	6～60年
	器械及び備品	4～15年	車両	4～6年

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

・退職給付引当金の計上基準

職員の退職手当支給の負担に備えるため、退職給付債務から組合積立額を控除した額が不足する場合、退職給付引当金として固定負債へと計上する。超過する場合は前払退職手当組合負担金として固定資産に計上する。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 予定キャッシュフロー計算書関連

(1) 予定キャッシュフロー計算書の作成方法

間接法による。

(2) 予定キャッシュフロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュフロー計算書における資金は、現金及び預金である。

3. その他

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、国庫等、補助金の単位が不明な場合において、按分等の合理的な方法を用いて補助金を整理している。

また、平成26年3月31日における資本剰余金の内、個別に把握出来る補助金、按分等で合理的に整理できる補助金を除いた残りの資本剰余金については整理するのが困難であるため引き続き資本剰余金へ計上している。

(参考資料①)

令和8年度 日南町病院事業会計予算の見積書
 <収益的収入及び支出>
 収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節 節		説 明
			増	減	区 分	金額	
1. 病院事業収益	1,360,161	1,300,689	59,472				
医業（介護含）収益	1,024,381	895,757	128,624				
1. 医業収益	960,213	828,149	132,064				
1. 入院収益	639,484	516,170	123,314				
					入院収益	597,032	年患者見込21,940人×27,212円/人・日
					食事療養費	20,275	11,720人×1,730円/人・円
					入院時生活療養費収益	22,177	10,220人×2,170円/人・円
2. 外来収益	183,610	180,466	3,144				
					外来収益	183,610	年患者見込19,200人×9,563円/人・日
3. その他医業収益	137,119	131,513	5,606				
					室料差額収益	4,248	医療差額ベッド14床分（個室）
					公衆衛生活動収益	31,971	予防接種10,923、特養協力2,548 人間ドック3,278、胃がん検診1,976 健康診断2,011、学校検診等1,016 病児・病後児 9,691、その他 528
					医療相談収益	200	個人的な健康診断

23 (病院事業会計)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
			増	減	区 分	金額	
					他会計負担金	97,709	地方公営企業法第17条の2に基づく一般会計繰入金
					その他医業収益	2,991	文書料702、自動車料316 寝具使用料245、その他医業収益1,728
2. 医業外収益	335,780	404,932		69,152			
1. 受取利息配当金	4,488	3,336	1,152				
					預金利息	2,057	
					有価証券利息	2,431	
2. 補助金	15,001	18,956		3,955			
					国補助金	8,343	国保調整交付金(保健分)
					県補助金	2,817	自治体病院補助金 857、 へき地医療拠点病院運営事業補助金1,160、 地域医療介護総合確保基金補助金 800
					その他補助金	3,841	病院群輪番制当直補助金 3,800 全国国保学会旅費補助金 41
3. 他会計負担金	260,137	342,259		82,122			
					他会計負担金	260,137	地方公営企業法第17条の2に基づく一般会計繰入金
4. 長期前受金戻入	43,658	28,609	15,049				
					補助金	43,658	固定資産購入に係る補助・負担金の収益化
5. その他医業外収益	12,496	11,772	724				
					その他医業外収益	12,496	職員宿舍賃貸料7,338、患者外食事872 留学生の入学等に係る町負担金 1,800 入院セット454、その他2,032

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節 節		説 明
			増	減	区 分	金額	
3. 介護サービス収益	64,168	67,608		3,440			
1. 介護給付費収益	38,482	43,367		4,885			
					居宅サービス費収益	34,337	短期入所23,198、居宅療養管理587 訪問看護3,483、訪問リハ4,951、通所リハ2,118
					居宅介護サービス計画 費収益	4,145	居宅介護支援事業にかかるサービス 計画策定管理費
2. 予防給付費	18,540	17,042	1,498				
					居宅サービス費収益	18,540	要支援者に対するサービス 短期入所609、訪問看護762 訪問リハ1,329、通所リハ15,669、居宅療養管理171
3. その他サービス費収益	7,146	7,199		53			
					文書料	1,106	主治医意見書料 等
					短期居住費収益（介）	2,224	短期入所者居住費
					短期食事費収益（介）	1,590	短期入所者食費
					短期居住費収益（予）	27	要支援者居住費
					短期食事費収益（予）	92	要支援者食費
					その他サービス費収益	2,107	病衣賃貸料、付添食他

25 (病院事業会計)

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節 節		説 明
			増	減	区 分	金額	
1. 病院事業費用	1,360,161	1,300,689	59,472				
1. 医業費用	1,348,753	1,288,302	60,451				
1. 給与費	941,912	861,187	80,725				
					(給料)	418,352	
					特別職給	7,500	事業管理者
					医師給	40,854	医師6名, 任用職員1名
					看護師給	185,619	看護師37名, 准看護師2名, 任用職員15名
					医療技術員給	78,220	医療技術員21名, 任用職員1名
					介護職員給	50,220	介護職員10名, 任用職員7名
					事務員給	55,939	事務員7名, 任用職員10名
					(手当)	231,989	詳細は給与費明細書を参照
					特別職手当	51	
					医師手当	72,081	
					看護師手当	80,743	
					医療技術員手当	35,351	
					介護職員手当	23,647	
					事務員手当	20,116	
					報酬	80,454	非常勤医師、パートタイム任用職員
					法定福利費	133,828	職員共済組合負担金等127,900 臨職社会保険料事業所負担金等5,928
					退職負担金	16,545	退職手当組合負担金
					賞与引当金繰入額	50,157	令和9年6月支給賞与の令和8年度負担分
					法定福利費引当金繰入額	10,587	令和9年6月支給賞与にかかる法定福利費の 令和8年度負担分

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節 節		説 明
			増	減	区 分	金額	
2. 材料費	88,370	85,675	2,695				
					薬品費	63,500	医薬品39,817、試薬23,538 血液145
					診療材料費	24,000	診療用材料代
					給食材料費	511	患者給食用材料代（病院仕入れ医療食分）
					医療消耗備品費	359	医療用消耗備品代
3. 経費	228,102	232,621		4,519			
					厚生福利費	2,909	職員健康診断 等
					旅費交通費	260	一般旅費
					職員被服費	50	白衣等
					消耗品費	5,000	事務、車両等消耗品
					消耗備品費	214	一般消耗備品
					光熱水費	20,997	電気料19,112、上下水道1,885
					燃料費	18,584	冷暖房等燃料、ガス、車両燃料
					食料費	626	検食材料
					印刷製本費	536	病院だより他 印刷物
					修繕費	7,000	医療機器、建物・設備、車両等修繕料
					保険料	2,255	車両保険383、医療過誤等保険1,287 建物災害保険563、労災保険22
					賃借料	20,042	防水シート・マット1,045、在宅機器4,411 医療機器1,960、ユニフォーム1,347 住宅料3,158、コピー機1,012、寝具1,848 カーテン1,000、その他4,261

27 (病院事業会計)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較		節		説明	
					増	減	区	分		金額
								通信運搬費	2,717	電話代1,296、郵券411、その他1,010
								(委託料)	139,947	
								検査委託料	4,201	外注検査委託料 4,201
								給食委託料	60,616	給食管理費44,880、材料費15,736
								その他委託料	75,130	清掃業務18,050、当直警備6,861 小児科医育成・確保強化業務委託料7,700 その他建物器械保守等委託料 42,519
								諸会費	985	各種会費負担金
								交際費	700	
								手数料	4,996	クリーニング1,453、設備管理等手数料798 外国人材支援等手数料1,430、 その他手数料 1,315
								雑費	284	車検重量税・印紙、テレビ受信料等
	4.	減価償却費	83,904	99,255		15,351				
								建物減価償却費	36,242	病院本館・新館、医師住宅、浄化槽等
								構築物減価償却費	733	擁壁、塀、駐車場 等
								器械備品減価償却費	45,792	医療機器等
								車両減価償却費	1,137	車両
	5.	資産減耗費	1,240	1,191	49					
								たな卸資産減耗費	240	期限切れ薬品等廃棄
								固定資産除却費	1,000	設備、機器等廃棄処分

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
			増	減	区 分	金額	
6. 研究研修費	5,225	8,373		3,148			
					謝金	646	建替え業務関連謝金、院内研修講師謝金
					図書費	1,007	書籍加除、専門書等購入費
					旅費	1,772	医学会等研修旅費、病院等視察研修
					研究雑費	1,800	研修会参加費等雑費、web研修参加費
2. 医業外費用	11,108	12,087		979			
1. 支払利息及び企業 債取扱諸費	3,364	3,252	112				
					企業債利息	3,354	企業債借入金利息
					一時借入金利息	10	
3. 長期前払消費税額 償却	3,482	4,763		1,281			
					長期前払消費税額償却	3,482	過年度分4条長期前払消費税の償却
4. 雑損失	1,895	1,564	331				
					その他雑損失	1,895	就職支度金償還免除分、過誤返戻等
5. 消費税	2,367	2,508		141			
					消費税	2,367	消費税及び地方消費税
4. 予備費	300	300					
1. 予備費	300	300		0			
					予備費	300	

29 (病院事業会計)

＜資本的収入及び支出＞
収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節 節		説 明
			増	減	区 分	金額	
1. 資本的収入	193,002	47,581	145,421				
1. 出資金	44,584	16,625	27,959				
1. 出資金	44,584	16,625	27,959				
					出資金	44,584	地方公営企業法第17条の2に基づく一般会計繰入金
2. 補助金	18,918	7,356	11,562				
1. 国県補助金	18,918	7,356	11,562				
					県補助金	18,918	鳥取県医療施設等設備整備費補助金 等
3. 企業債	129,500	23,600	105,900				
1. 企業債	129,500	23,600	105,900				
					病院施設改良事業債	128,000	病院施設改良事業 64,000千円 過疎対策債事業 64,000千円
					器械備品整備債	1,500	器械備品整備事業 800千円 過疎対策債事業 700千円
財源補てん	58,289	96,081		37,792			過年度分損益勘定留保資金補てん額

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節 節		説 明
			増	減	区 分	金額	
1. 資本的支出	251,291	143,662	107,629				
1. 建設改良費	165,707	50,928	114,779				
1. 病院施設改良事業費	127,630	8,599	119,031				
					工事請負費	124,990	日南病院長寿命化工事 121,990 緊急時対応分 3,000
					委託料	2,640	日南病院長寿命化工事監理委託
2. 有形固定資産購入費	38,077	42,329		4,252			
					器械及び備品購入費	32,236	血液ガス分析装置 5,830 病棟用ベッド 6台 3,835 輸液ポンプ 3,410 ポータル心電計 1,857 生体モニター 1,815 ナーズコールPC 2台 1,595 その他備品 3,894 緊急時対応分 10,000
					車両購入費	5,841	患者送迎用車両 (昇降機設備付き)
2. 企業債償還金	76,296	87,134		10,838			
1. 企業債償還金	76,296	87,134		10,838			
					企業債元金償還金	76,296	病院事業債借入金償還元金
3. 貸付金	9,288	5,600	3,688				
1. 長期貸付金	9,288	5,600	3,688				
					長期貸付金	1,000	資格取得資金貸付 (1名分)
					職員支度金	3,000	職員就職支度金 (3名分)
					外国人材貸与金	2,888	外国人材貸与金 (2名分)
					医学部生支援金	2,400	医学部生支援金 (1名分)

31 (病院事業会計)

(参考資料②)

有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初の 予定現在高	当年度の 予定増加額	当年度の 予定減少額	当年度末 予定現在高	当年度減価償却累計額			当年度末 予定償却未済額
					予定増加額	予定減少額	累 計	
土 地	103,186,137	0	0	103,186,137	0	0	0	103,186,137
建 物	2,417,064,766	112,167,000	0	2,529,231,766	36,242,000	0	1,995,111,432	534,120,334
構 築 物	103,355,696	0	0	103,355,696	733,000	0	91,822,457	11,533,239
器 械 備 品	874,396,311	25,268,446	1,000,000	898,664,757	45,792,000	0	703,547,728	195,117,029
車 両	20,908,374	5,256,900	0	26,165,274	1,137,000	0	17,722,769	8,442,505
合 計	3,518,911,284	142,692,346	1,000,000	3,660,603,630	83,904,000	0	2,808,204,386	852,399,244